令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あったかみのあるまちの実現に努めます。	施策番号
施策名	地域福祉活動の促進			1
担当課	保健福祉部福祉課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	地域福祉の理念の普及や人材の育成に努めるとともに、市民が積極的に地域活動に参加できる地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	市民が地域福祉についての理解を深め、生活福祉の課題を他人事ではなく、自分の事として主体的に考え、活動に参加するきっかけづくりとして、地域福祉に関する懇談会や勉強会などを開催し、地域福祉に関する意識の醸成を図ります。
2	地域福祉を担う人材の育成を推進し、地域活動が活発に行われる地域を目指し、日々の活動や交流を通じて、地域の中に支え合いの輪を広げます。
3	多様化･複雑化する地域の課題に対応するため、関係する機関や市民、事業者などが包括的に連携･協力できる体制づくりを支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	ボランティア登録者数	(社福)千歳市社会福祉協議会のボランティア登録者数	人	369	378	381	384	↗	399	466	471	125%	453	120%	◎
2	福祉バス利用者数	福祉バスの延べ利用者数	人	4,416	500	500	500	↗	500	1,586	1,500	300%	2,986	597%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画実施信仰関係経費 ･千歳市福祉有償運送運営協議会開催費 ･地域福祉勉強会 等	保健福祉部福祉課総務係	223	627	627	627	a	1		●	維持
2	千歳市社会福祉協議会支援事業費	千歳市社会福祉協議会の活動活性化を図るための補助金	保健福祉部福祉課総務係	73,124	74,168	74,168	74,168	a	1			維持
3	民生委員関係業務経費	地域において、住民の相談や援助に取り組む民生委員児童委員の研修や活動に関する経費	保健福祉部福祉課総務係	25,172	24,975	24,975	24,975	a	1			維持
4	福祉バス運行事業費	福祉団体等に対して、福祉バスを運行することにより、団体等の育成並びに福祉の向上を図る	保健福祉部福祉課総務係	8,692	11,252	11,252	11,252	a	1			維持
5	保健福祉調査研究委員会等経費	保健福祉を推進するため、保健福祉部内の政策や施策について、調査研究し市民の福祉増進を図る事業 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	186	255	255	255	b	1			維持
6	戦没者追悼事業費	･戦没者追悼式事業 千歳市遺族会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	140	789	789	789	c	1			維持
7	千歳市保護司会支援事業費	地域住民の犯罪予防や更生保護に対する意識を高め、平和で明るい社会をつくる組織的な対応を推進している千歳市保護司会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	231	231	231	231	c	1			維持

8	行旅病人及び行旅死亡人等関係業務経費	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律により、火葬手続きや自立支援を進めるための移送経費等 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	577	958	958	958	d	1			維持
	災害見舞金支給事業費	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護のための見舞金を支給する事業 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	136	150	150	150	d	1			維持
	地域福祉計画策定業務経費		保健福祉部福祉課主査			1,226	0					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	108,481 千円	施策合計（3か年事業費）	341,441 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画実施信仰関係経費 ・千歳市福祉有償運送運営協議会開催費 ・地域福祉勉強会　等	保健福祉部福祉課総務係	249	1,990	1,990	1,990	a	1		●	維持
2	千歳市社会福祉協議会支援事業費	千歳市社会福祉協議会の活動活性化を図るための補助金	保健福祉部福祉課総務係	66,323	76,501	76,501	76,501	a	1			維持
3	民生委員関係業務経費	地域において、住民の相談や援助に取り組む民生委員児童委員の研修や活動に関する経費	保健福祉部福祉課総務係	24,759	24,892	24,892	24,892	a	1			維持
4	福祉バス運行事業費	福祉団体等に対して、福祉バスを運行することにより、団体等の育成並びに福祉の向上を図る	保健福祉部福祉課総務係	10,363	12,448	12,448	12,448	a	1			維持
5	保健福祉調査研究委員会等経費	保健福祉を推進するため、保健福祉部内の政策や施策について、調査研究し市民の福祉増進を図る事業 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	174	0	0	0	b	1			改善
6	戦没者追悼事業費	・戦没者追悼式事業 千歳市遺族会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	208	185	185	185	c	1			維持
7	千歳市保護司会支援事業費	地域住民の犯罪予防や更生保護に対する意識を高め、平和で明るい社会をつくる組織的な対応を推進している千歳市保護司会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	331	231	231	231	c	1			維持
8	行旅病人及び行旅死亡人等関係業務経費	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律により、火葬手続きや自立支援を進めるための移送経費等 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	364	0	0	0	d	1			改善
	災害見舞金支給事業費	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護のための見舞金を支給する事業 ※R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	0	0	0	0	d	1			改善
	地域福祉計画策定業務経費		保健福祉部福祉課主査		1,226	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	102,771 千円	施策合計（3か年事業費）	349,967 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	28 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	88 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、勉強会などによる地域福祉の理念の普及に係る事業を再開し、地域福祉の重要な担い手である民生委員児童委員や、ボランティアセンターの運営や福祉団体の活動支援等を行っている千歳市社会福祉協議会による地域活動等の支援を行うことで地域づくりを推進している。							
②今後の方向性	令和元年度に策定された市「第4期千歳市地域福祉計画」及び社会福祉協議会の「第7次地域福祉実践計画」に基づき、連携強化を図り、福祉のまちづくりを推進する。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	28 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	88 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	地域福祉の重要な担い手である民生委員児童委員や、ボランティアセンターの運営や福祉団体の活動支援等を行っている千歳市社会福祉協議会による地域活動に対して、その支援を行うことで地域づくりを推進している。今後も継続して事業を進めていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あったかみのあるまちの実現に努めます。	施策番号
施策名	必要な時に情報を入手、利用できる福祉サービスの提供			2
担当課	保健福祉部福祉課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、福祉サービスの質の向上を図るとともに、必要な情報を入手し、利用することができるよう、地域と連携しながら、よりわかりやすく、利用しやすい仕組みづくりを進めます。			

1.取組の方向

1	福祉サービスの質の向上を図り、包括的な支援体制を整備し、市民が必要とする福祉サービスを安心して利用できる地域づくりを進めます。
2	市民が必要とする福祉サービスの情報を入手しやすくするとともに、相談の場を確保するなど、福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりを促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	千歳市成年後見支援センター相談件数	千歳市成年後見支援センターによる相談件数	件	84	171	173	175	↗	184	411	422	246%	483	282%	◎
2	保健福祉オンブズマン事前同意事業者数	保健福祉オンブズマン制度に基づき事前同意を得ている事業者数	事業者	82	94	98	102	↗	122	84	84	89%	93	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	成年後見制度利用支援事業費	市内に居住する認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の自己決定権を尊重し、対象者が成年後見制度を利用することを支援する事業	保健福祉部福祉課総務係	3,776	4,221	4,221	4,221	a	1			維持
2	福祉オンブズマン制度運用経費	千歳市保健福祉オンブズマンを設置することで、保健福祉サービスの公正な実施及び市民の権利利益の保護を図る	保健福祉部福祉課総務係	2	178	178	178	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	3,778 千円	施策合計(3か年事業費)	13,197 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	成年後見制度利用支援事業費	市内に居住する認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の自己決定権を尊重し、対象者が成年後見制度を利用することを支援する事業	保健福祉部福祉課総務係	3,695	7,402	7,402	7,402	a	1			維持
2	福祉オンブズマン制度運用経費	千歳市保健福祉オンブズマンを設置することで、保健福祉サービスの公正な実施及び市民の権利利益の保護を図る	保健福祉部福祉課総務係	2	178	178	178	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	3,697 千円	施策合計（3か年事業費）	22,740 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 高齢化が進む社会の中で、成年後見制度利用者は増加しており、成年後見支援センターは、情報の提供や相談の場として、重要な役割をは果たしている。 また、オンブズマンへの苦情申立はないが、制度自体が良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利、利益を保証するものである。							
②今後の方向性	成年後見制度は今後さらに利用者増が想定されることから、市民後見人の育成や、福祉・介護・医療・法律等の専門職との連携強化など、制度利用支援体制を推進し、福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりを促進する。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 高齢化が進む社会の中で、成年後見制度利用者は増加しており、成年後見支援センターは、情報の提供や相談の場として、重要な役割をは果たしている。R6年度より成年後見支援センターに中核機関の機能を設置し、成年後見の担い手として市民後見人の育成や、制度を必要とする方が安心して制度利用できるよう地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの核となる機関として、施策を推進する。 また、福祉オンブズマン制度は、良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利、利益を保証するものであり、今後も継続する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。	施策番号
施策名	健康増進･疾病予防対策の充実			3
担当課	保健福祉部健康づくり課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)	保健福祉部健康づくり課、母子保健課、市民健康課、主幹(PCR検査センター等担当)、主幹(新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種担当)			
目指すこと	市民が地域や自らの健康に関心を持ち、「からだとこころ」の健康管理と健康づくりを行うことができるよう、地域の保健対策を推進します。また、各種健診(検診)による生活習慣病の早期発見、重症化予防や感染症の予防に努めるほか、予防接種で予防できる疾病の蔓延を防止するため、定期予防接種率の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	市民の健康増進のための生活習慣改善につながるよう、栄養･食生活、身体活動、休養、飲酒･喫煙、歯･口腔などに関する保健指導･健康教育等に取り組みます。
2	市民の健康増進の取組のきっかけとなるよう、健康に関する啓発や情報提供の機会となる保健事業、多様な団体と連携したイベントなどに取り組みます。
3	生きることの包括的な支援を推進するため、教育機関や福祉、産業保健機関などさまざまな分野と連携し、こころの健康づくりに取り組むとともに、市民へのゲートキーパー※1の育成などで、サインを見逃さない、悩みを相談しやすい環境づくりなど周知･啓発に努め、総合的な自殺対策を推進します。
4	新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症や既存感染症の流行などに対応するため、適宜北海道と連携して感染予防方法等の周知や啓発に取り組みます。また、予防接種については、継続して千歳医師会や関係医療機関等と連携して安全な予防接種の実施に努めるとともに、市民に対しては、予防接種の必要性について啓発活動を推進するなど、予防接種の勧奨に取り組みます。
5	生活習慣病の早期発見･早期治療、予防に関する意識の高揚を図るため、様々な機会を活用した周知啓発に取り組むほか、市内企業等と連携した活動に努めます
6	市民の健診(検診)機会の充実に努めるとともに、受診しやすい健診体制について委託機関等と連携し取り組みます。また、健診(検診)結果に応じた受診勧奨及び生活習慣改善に向けた事後支援に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				中間(見込値)		事後(実績値)		
1	健康寿命※2 (男性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	80.5	80.9	81.0	81.1	↗	81.8	81.2	80.9	100%	81.3	100%	◎
2	健康寿命※2 (女性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	84.6	85.0	85.1	85.2	↗	85.9	84.0	85.0	100%	84.5	99%	◎
3	千歳市自殺死亡率	人口動態統計をもとに、自殺死亡率の直近5か年の平均	人口10万対	18.7	15.4	14.7	14.1	↘	10.8	16.3	15.1	98%	15.9	97%	◎
4	精密検査受診率	5大がん(胃･肺･大腸･子宮･乳)の精密検査平均受診率の直近3か年の平均	%	93.8	94.7	95.0	95.3	↗	96.8	95.2	95.2	101%	95.0	100%	◎
5	健(検)診の啓発協力企業数	健(検)診受診に関する啓発活動を市と協力して実施する企業の数	件	45.0	61.0	61.0	61.0	↗	67.0	58.0	60.0	98%	61.0	100%	◎
6	MR接種率(2期)	年度末にMR2期の接種が完了した就学1年前の幼児の割合	%	97.0	98.0	98.0	98.0	↗	98.0	95.8	94.4	96%	94.4	96%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和5年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R4	R5	R6	R7			重点化	人口	
1	健康相談・教育事業費	健康相談(定例・随時）の実施 健康教育の実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	1,937	2,091	2,091	2,091	a	1			維持
2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備（高齢者用接種券の作成・郵送や予約システム、コールセンターの運用等）	保健福祉部主幹（新型コロナウイルスワクチン接種担当）	661,419	407,000	0	0	a	3			縮小
3	市民健康診査事業費	・集団健診：千歳市総合保健センター、札幌がん検診センターにて実施 ・個別健診：市内指定医療機関にて実施	保健福祉部市民健康課 市民健康係	69,495	86,259	88,160	89,691	a	1			拡充
4	がん検診推進事業費	がん検診受診率向上のため、無料クーポン券を配布（子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳）	保健福祉部市民健康課 市民健康係	5,023	6,790	6,790	6,798	a	1			維持
5	予防接種推進事業費	予防接種のうち定期接種を実施 ・A類：ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、MR（麻しん・風しん）、水痘、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、風しん5期 ・B類：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌	保健福祉部母子保健課 母子保健係	283,771	379,803	379,803	379,803	a	1			維持
6	健康増進等業務経費	「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」 実施	保健福祉部健康づくり課 管理係	5,902	5,785	5,785	5,785	a	1			維持
7	食生活改善推進事業費	食生活改善協議会定例会開催 食生活改善協議会主催事業実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	194	223	353	223	a	1			維持
8	食育推進事業費	食に関するパネル展の開催 食に関する情報の提供や正しい知識の普及啓発	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	437	30	229	30	a	1			維持
	健康イベント事業費	「健康まつり」開催	保健福祉部健康づくり課 管理係		1,151	1,151	1,151	b	1			維持
	まちなかウォーキング推進事業費	水と緑を歩こう会開催 まちなかウォーキング開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	82	600	600	600	b	1			維持
	市民健康診断健康管理システム更新事業費	母子保健課管理システムと統合	保健福祉部市民健康課 市民健康係	2,029	0	0	0	a	1			維持
	総合福祉センター管理運営業務経費	総合福祉センターの維持管理 及び運営	保健福祉部健康づくり課 管理係	50,843	54,409	54,409	54,409	c	1	●		維持
	総合福祉センタースプリンクラー設備等改修事業費	総合福祉センター スプリンクラーヘッド更新 （令和6年度実施）	保健福祉部健康づくり課 管理係	5,170	0	4,730	0	c	1			維持
	総合福祉センター環境改善事業費		保健福祉部健康づくり課 管理係			22,110	0					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,086,302 千円	施策合計（3か年事業費）	2,050,933 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	健康相談・教育事業費	健康相談(定例・随時）の実施 健康教育の実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	1,671	2,272	2,272	2,272	a	1			維持
2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備（高齢者用接種券の作成・郵送や予約システム、コールセンターの運用等）	保健福祉部主幹（新型コロナウイルスワクチン接種担当）	193,997	5,952	0	0	a	3			縮小
3	市民健康診査事業費	・集団健診：千歳市総合保健センター、札幌がん検診センターにて実施 ・個別健診：市内指定医療機関にて実施	保健福祉部市民健康課 市民健康係	86,095	95,248	101,294	101,294	a	1	●		拡充
4	がん検診推進事業費	がん検診受診率向上のため、無料クーポン券を配布（子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳）	保健福祉部市民健康課 市民健康係	4,956	6,938	6,946	6,946	a	1	●	●	維持
5	予防接種推進事業費	予防接種のうち定期接種を実施 ・A類：ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、MR（麻しん・風しん）、水痘、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、風しん5期 ・B類：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌	保健福祉部母子保健課 母子保健係	280,319	463,371	538,510	538,510	a	1			拡充
6	健康増進等業務経費	「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」実施	保健福祉部健康づくり課 管理係	5,647	6,474	6,474	6,474	a	1			維持
7	食生活改善推進事業費	食生活改善協議会定例会開催 食生活改善協議会主催事業実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	207	350	223	223	a	1			維持
8	食育推進事業費	食に関するパネル展の開催 食に関する情報の提供や正しい知識の普及啓発	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	14	243	30	243	a	1			維持
	健康イベント事業費	「健康まつり」開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	1,141	1,151	1,151	1,151	b	1			維持
	まちなかウォーキング推進事業費	水と緑を歩こう会開催 まちなかウォーキング開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	576	226	226	226	b	1			維持
	市民健康診断健康管理システム更新事業費	母子保健課管理システムと統合	保健福祉部市民健康課 市民健康係	0								終了
	総合福祉センター管理運営業務経費	総合福祉センターの維持管理及び運営	保健福祉部健康づくり課 管理係	51,415	56,164	56,164	56,164	c	1			維持
	総合福祉センタースプリンクラー設備等改修事業費	総合福祉センター スプリンクラーヘッド更新 （令和6年度実施）	保健福祉部健康づくり課 管理係	0	4,730	0	0					維持
	総合福祉センター環境改善事業費		保健福祉部健康づくり課 管理係		22,110	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	626,038 千円	施策合計（3か年事業費）	2,092,022 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 目標達成率は、低いものでも96%と総じて概ね目標に達しており、順調に推移している。 国策として「人生１００年時代」に向けて、平均寿命とともに健康寿命の延伸、生活習慣病予防・重症化予防に重点的に取り組むことが重要となっている。そのための本市の施策として、栄養・運動・休養・喫煙などの生活習慣の改善やメンタルヘルス対策、生活習慣病の早期発見と重症化予防のための健診や保健指導、さらに健康無関心層への働きかけや地域事業所との連携といった保健に関する本市の環境整備を推進してきた。 新型コロナウイルス感染症のまん延により生じた、健診や受診控えに伴う健康管理機会の減少、外出や活動自粛に伴う運動不足や食べすぎ等による肥満や生活習慣病リスクの増加、社会活動や交流機会の減少に伴う孤立とメンタルヘルス不全などの健康被害を解消させていくためにも今後も取り組みを進めていく。							
②今後の方向性	市民自らが意識し自己の健康増進に取り組むよう、各種健康に関する啓発や周知活動を推進する。また、アフターコロナの対応として、ウイルスの伝播を防ぎながら、着実に、かつ効果的な各種事業の実施を図る。具体的には、少人数・短時間制や自宅参加型による健康教室等の実施、自殺対策など広範囲の対象者に参加を求める講演会については、IT技術を取り入れ、ZOOM参加と会場参加でのハイブリット開催などを試みる。集団健診については、回数や時間などを増枠し1回の定員数を減らすほか、重症化予防のため、生活習慣病の未受診者や治療中断者に対し適切な治療を受けるよう保健指導を実施する。 また、新たな感染症や既存感染症の流行などに対応するため、適宜、北海道（千歳保健所等）をはじめ、医療機関や関係団体、近隣市町村と連携して、防疫に関する各種対策の検討・実施や、予防接種の推奨、公正な情報に基づく啓発や周知活動などに取り組む。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 指標における目標達成率は、低いものでも96%と順調に達成できており、本市の施策である、栄養・運動・休養・喫煙などの生活習慣の改善やメンタルヘルス対策、生活習慣病の早期発見と重症化予防のための健診や保健指導、さらに健康無関心層への働きかけや地域事業所との連携といった保健に関する環境整備が着実に実行されている成果であると考えられる。 アフターコロナの対応としては、施策事業である「健康相談・教育事業」においてZOOM参加と会場参加のハイブリット方式による「健康づくり教室」「自殺対策講演会」を実施、参加者数はコロナ禍の令和2・3年度と比較して増加傾向にある。また「市民健康診査事業」では、集団健診の日数を増やし1回の受診者数を減らすなどの対応を取り、「予防接種推進事業」では保健センターで実施するＢＣＧワクチン接種の受付時間を分散し、密にならない状況でのワクチン接種を実施している。両事業とも該当者に対する地道な受診勧奨の継続もあり、コロナ禍以前と同程度の受診率を維持している。 今後も引き続き、市民が地域や自らの健康に関心を持ち、「からだとこころ」の健康管理と健康づくりを行うことができるよう、地域の保健対策を推進する。また、各種健診（検診）による生活習慣病の早期発見、重症化予防や感染症の予防に努めるほか、予防接種で予防できる疾病の蔓延を防止するため、定期予防接種率の向上を目指す。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

維持

理由・意見

理　由
・市民の心身の健康を維持していくうえで欠くことのできない事業であり、今後も着実に事業を進めることが必要である。
・市民への健康意識の醸成に向けた各種の啓発活動に加え、健康診断受診率の向上につながる極め細やかな対応が評価できる。
・市民のQOL向上への寄与及び医療費の抑制、更には自殺率の低下の観点に基づく継続した施策の展開が必要であり、データベースを活用し、市民の健康維持に積極的に関与していることが評価できる。

意　見
・疾病及び重症化予防並びに自殺対策に向けて、医療分野や労働者を雇用する側にある事業者との連携に努めてほしい。
・電話等によるきめ細やかな支援もさることながら、今後は若い世代からの健康増進を図るため、デジタルツール（SNSやショートメッセージ）の活用も進めてほしい。
・健康寿命を延ばすためには国保データベース（KDB)との連携・活用による未病対策が重要であり、今後もプライバシーに十分配慮しながら事業を推進してほしい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。	施策番号
施策名	母子保健対策の充実			4
担当課	保健福祉部母子保健課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	妊娠を望む夫婦が安心して妊娠･出産ができる支援の充実、妊産婦が、妊娠期間･出産や出産後を安心･安全に過ごすことができるよう、また、乳幼児が健やかに発育することができるよう母子保健事業と子育て支援の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	妊産婦や子育て中の保護者の健康の保持、健康問題の早期発見や、安心･安全な出産、子育てができるよう妊産婦健康診査や家庭訪問、健康教室において、保健指導や健康相談、育児支援等の充実に努めます。
2	乳幼児が健やかに発育できるよう、乳幼児健康診査や家庭訪問、健康教室において、乳幼児の健康の保持･増進についての支援を行うとともに、疾病の予防や早期発見、発達についての支援や、事故防止、感染症予防等についての周知･啓発を図ります。
3	地域で安心して妊娠･出産･子育てができるよう、子どもを取り巻く環境や多様化する育児ニーズの把握に努め、健康教室の内容や「ちとせ版ネウボラ※」の充実を図るとともに、関係機関と連携し、妊娠･出産･育児不安の解消、産後うつ、育児ノイローゼ、児童虐待の予防に取り組み、子育て家庭に寄り添った支援に努めます。
4	不妊治療及び不育症治療の治療費の一部を助成し、子どもを望む家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療や不育症治療についての周知･啓発や治療に関する悩み等の相談窓口について情報提供に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	妊娠中の喫煙率	妊娠届け出時に、現在も喫煙していると答えた妊婦の割合	%	2.8	1.0	1.0	1.0	↘	0.0	1.5	1.4	71%	1.6	63%	△
2	産後の支援に関する満足度	4か月児健診アンケートで、産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導･ケアは十分に受けることができたと答えた人の割合	%	89.5	90.0	90.0	90.0	↗	90.0	90.4	90.0	100%	89.7	100%	◎
3	3歳児のむし歯り患率	3歳児健診の歯科医師の診察において、むし歯があると判定された児の割合	%	11.1	8.2	8.1	8.1	↘	8.1	7.9	8.1	99%	7.1	113%	◎
4	ネウボラ利用者の不安軽減率	子育て家庭のうち、ネウボラを利用している方を対象としたアンケート調査において、不安が解消したと答えた人の割合	%	95.1	96.0	96.0	96.0	↗	96.0	89.1	96.0	100%	95.0	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	母子保健相談支援事業費	･保健センターで妊娠届出による母子手帳交付や、妊婦やその家族を対象とした相談を実施。 ･児出生後の育児相談や家庭訪問により発育や発達、育児の相談支援を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	299	320	320	320	a	1			維持
2	妊産婦委託健康診査事業費	･妊婦健診費助成事業:妊婦一般健康診査受診票を14回分、超音波検査は6回分の助成。 ･産婦健診費助成事業:産後2週間、産後1か月の産婦に対して2回分の健診費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	57,294	65,661	65,661	65,661	a	1		●	維持
3	乳幼児健康診査事業費	･保健センターで4か月･1歳6か月･3歳の対象児に集団健診を実施 ･内容:身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達相談、栄養士による栄養相談 ･回数:72回(各健診、月2回)	保健福祉部母子保健課 母子保健係	6,816	5,628	5,628	5,628	a	1		●	維持
4	乳幼児委託健康診査事業費	･先天性股関節脱臼検診(3～4か月児)と10か月児健診を指定医療機関で個別委託検診にて実施。 ･新生児聴覚検査(生後間もない時期に実施)費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	12,329	15,247	15,247	15,247	a	1			維持

5	ちとせ版ネウボラ事業費	・こども家庭センター母子保健機能として、妊娠から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行う相談窓口を、ちとせ版ネウボラとして実施。相談支援、情報提供、支援プランの作成、関係機関との連携を行う。 ・妊婦、ネウボラ相談日： 年間63回	保健福祉部母子保健課 母子支援係	995	976	976	976	a	1		●	維持
6	新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業費	・すべての乳児（生後4か月までを中心に）のいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問を行う。子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を実施。 ・低体重児出生受理、未熟児訪問指導を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	134	162	162	162	a	1		●	維持
7	産前・産後ケア事業費	・助産師等の看護職が中心となり、妊産婦等に対して心身のケアや育児技術の支援を提供する。 ・対象：産後1年以内の産婦 ・市内の委託助産院等の産後ケア事業所にて、1人7回利用可能。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	5,486	7,700	7,700	7,700	a	1	●	●	維持
8	歯科保健事業費	・歯科健診（1歳6か月児、3歳児）を年48回、歯科相談とフッ化物塗布を年24回実施。 ・市民対象に出前講座、イベント、健康教育（むし歯予防教室）の実施。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	3,967	3,871	3,871	3,871	a	1			維持
	妊婦歯科健康診査事業費	・令和5年8月から開始。妊娠期はホルモンの変化等でむし歯や歯周病になりやすく、早産や低出生体重児のリスクとなるため、妊娠期の歯科健診が重要。 ・内容：問診、口腔診査、保健指導 ・目標受診率：30%	保健福祉部母子保健課 母子保健係		1,413	1,413	1,413	a	1	●	●	維持
	不育症治療費助成事業費	・健康保険が適応されていな検査・治療費用の一部を実施。対象は北海道の助成事業の決定者で上限5万円助成。 ・申請件数予定：5件	保健福祉部母子保健課 母子保健係	1,547	260	260	260	a	1			縮小
	出産・子育て応援事業費	・妊婦から低年齢の子育て家庭に相談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施。 ・妊娠届出時と出生届出時の2回に分け、子育てに関する応援給付金5万円ずつを支給。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	66,299	124,345	80,524	80,524	a	2	●	●	改善
	初回産科受診料支援事業費	・低所得妊婦の経済負担を軽減と、当該妊婦の状況を継続的に把握のため、初回産科受診料の費用を助成。 ・申請件数予定 50人	保健福祉部母子保健課 母子支援係		2,394	1,394	1,394	c	1	●	●	維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	155,166 千円	施策合計（3か年事業費）	594,289 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	母子保健相談支援事業費	・保健センターで妊娠届出による母子手帳交付や、妊婦やその家族を対象とした相談を実施。 ・児出生後の育児相談や家庭訪問により発育や発達、育児の相談支援を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	305	307	307	307	a	1		●	維持
2	妊産婦委託健康診査事業費	・妊婦健診費助成事業：妊婦一般健康診査受診票を14回分、超音波検査は6回分の助成。 ・産婦健診費助成事業：産後2週間、産後1か月の産婦に対して2回分の健診費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	53,627	62,333	62,333	62,333	a	1		●	維持
3	乳幼児健康診査事業費	・保健センターで4か月・1歳6か月・3歳の対象児に集団健診を実施 ・内容：身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達相談、栄養士による栄養相談 ・回数：72回（各健診、月2回）	保健福祉部母子保健課 母子保健係	5,188	5,551	5,551	5,551	a	1			維持
4	乳幼児委託健康診査事業費	・先天性股関節脱臼検診（3～4か月児）と10か月児健診を指定医療機関で個別委託検診にて実施。 ・新生児聴覚検査（生後間もない時期に実施）費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	11,658	14,763	14,763	14,763	a	1		●	維持
5	ちとせ版ネウボラ事業費	・こども家庭センター母子保健機能として、妊娠から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行う相談窓口を、ちとせ版ネウボラとして実施。相談支援、情報提供、支援プランの作成、関係機関との連携を行う。 ・妊婦、ネウボラ相談日： 年間63回	保健福祉部母子保健課 母子支援係	778	976	976	976	a	1		●	維持

6	新生児訪問（こんにちは赤ちゃん）事業費	・すべての乳児（生後4か月までを中心に）のいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問を行う。子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を実施。 ・低体重児出生受理、未熟児訪問指導を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	152	162	162	162	a	1		●	維持
7	産前・産後ケア事業費	・助産師等の看護職が中心となり、妊産婦等に対して心身のケアや育児技術の支援を提供する。 ・対象：産後1年以内の産婦 ・市内の委託助産院等の産後ケア事業所にて、1人7回利用可能。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	7,608	10,455	11,000	11,000	a	1	●	●	拡充
8	歯科保健事業費	・歯科健診（1歳6か月児、3歳児）を年48回、歯科相談とフッ化物塗布を年24回実施。 ・市民対象に出前講座、イベント、健康教育（むし歯予防教室）の実施。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	3,724	3,871	3,871	3,871	a	1			維持
	妊婦歯科健康診査事業費	・令和5年8月から開始。妊娠期はホルモンの変化等でむし歯や歯周病になりやすく、早産や低出生体重児のリスクとなるため、妊娠期の歯科健診が重要。 ・内容：問診、口腔診査、保健指導 ・目標受診率：30%	保健福祉部母子保健課 母子保健係	1,192	963	963	963	a	1		●	維持
	不育症治療費助成事業費	・健康保険が適応されていな検査・治療費用の一部を実施。対象は北海道の助成事業の決定者で上限5万円助成。 ・申請件数予定：5件	保健福祉部母子保健課 母子保健係	110	260	260	260	a	1			維持
	出産・子育て応援事業費	・妊婦から低年齢の子育て家庭に相談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施。 ・妊娠届出時と出生届出時の2回に分け、子育てに関する応援給付金5万円ずつを支給。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	82,520	76,004	76,004	76,004	a	1		●	維持
	初回産科受診料支援事業費	・低所得妊婦の経済負担を軽減と、当該妊婦の状況を継続的に把握のため、初回産科受診料の費用を助成。 ・申請件数予定　50人	保健福祉部母子保健課 母子支援係	623	552	552	552	a	1		●	維持
	不妊治療費等助成事業費	・R5.11月から開始。健康保険が適応されていない先進医療に要する治療費と受診に係る交通費の一部助成を実施。 ・治療費は自己負担分の10分の7（上限3万5千円）、交通費は距離に応じて一部助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	357	7,865	7,865	7,865	c	3		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	167,842 千円	施策合計（3か年事業費）	553,276 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**　施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充**　施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小**　施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止**　施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 妊産婦や乳幼児、またその家族が、妊娠から子育て期において、健康を保持・増進できるよう、妊産婦健診、新生児訪問、乳幼児健診、ネウボラ等様々な事業を実施している。子育て包括の開始から、各種母子保健事業では、保護者の悩みや困りごとに細やかに対応し、必要時、関係機関と連携をはかり、早期に治療や個別の支援等に結びつけることができるよう努めている。また、こども家庭庁がR5年度より開設され、様々な子育て政策の事業が開始される中、乳幼児が健やかな成長を育めるよう、母子保健の分野で担う施策を実施していくことが重要である。							
②今後の方向性	今後も、妊娠中から出産、育児に関して、将来に渡る心身の健康の保持・増進を目指し、関係機関と協力し、対象者へ寄り添った切れ目のない支援を継続する。 指標については、妊婦の喫煙率やネウボラの不安解消において、目標値を下回る数値となっており、令和5年度以降目標値に向けていく。産後の満足度については事業の成果が見える結果となっている。3歳児のむし歯り患率については、年々減少しており、R4年度に目標値設定し直した。今後も減少していくことが見込まれる。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	指標における目標達成度は、妊娠中の喫煙率以外は99～113%と順調に達成しており、妊娠や出産、子育て期における、母子保健相談、妊産婦健診助成、乳幼児健診、ネウボラ、産後ケア等、母親と乳幼児の健康の保持増進や育児の支援に関する各種事業が実施された成果である。 妊婦の喫煙率については、令和元年度から比較すると、禁煙対策を実施した結果、徐々に低下しているが、目標値まで達成していない。今後も各種母子保健事業を通して、喫煙による母子への健康被害についての知識普及に努め、妊婦の喫煙率の低下を目指す。 また、令和5年度においては、新たに妊婦歯科健診助成事業、不妊治療費等助成事業、産後ケアの拡充(「訪問型」の対象期間を4か月未満から1歳未満までに拡大、委託事業所の利用料単価(委託料)の増額、利用者自己負担額の軽減)等、母子保健事業の拡充に努めており、今後も、妊娠・出産・子育てに係る世代が、心身の健康の保持増進を図りながら、安心して妊娠・出産・子育てに取組めるよう、切れ目のない支援の継続実施と、更なる母子保健事業の充実を図る。						拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。	施策番号
施策名	市立千歳市民病院における医療体制の充実			5
担当課	市立千歳市民病院事務局総務課	評価者	事務局長	島田 和明
関係課(組織順)	市立千歳市民病院事務局施設課、事務局経営戦略室経営企画課、事務局経営戦略室医事課			
目指すこと	市民のニーズに応じた診療体制を整えるとともに、市内医療機関と連携を強化し、地域基幹病院としての医療体制のさらなる充実を目指します。			

1.取組の方向

1	医師･看護師などの医療職員の確保に努めるとともに、高度医療機器をはじめとする医療機器を計画的に整備します。
2	現在の病床数を維持し急性期医療の提供体制を確保するとともに、救急搬送や入院が必要な比較的重篤な患者に対応する2次救急医療を中心に、救急医療体制の充実に努めます。
3	地域医療機関との円滑な患者紹介･逆紹介※1や、市民病院の電子カルテ情報を共有する医療介護ネットワークシステム「ちえネット」を活用し、さらなる情報の提供を進めるなど、地域医療連携体制の強化を図り、様々な疾患や症状に対応可能な地域完結型医療※2の確立を目指します。
4	「かかりつけ医」の普及･啓発を進めるなど、外来診療における「患者待ち時間」の短縮に努めるとともに、待ち時間を快適に過ごすため待合環境の改善に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	医師数	10月1日現在の常勤医師数	人	34	39	40	41	↗	41	37	35	90%	36	92%	◎
2	患者紹介率／逆紹介率	初診患者数に対する紹介患者数の割合	%	48	55	57	59	↗	65	61.2	57.8	105%	56.3	102%	◎
3	患者紹介率／患者逆紹介率	初診患者数に対する逆紹介患者数の割合	%	29	37	39	40	↗	45	34.2	31.7	86%	32.8	89%	◎
4	診療待ち時間の患者評価	患者満足度調査における評価(不満･やや不満の割合)	%	43	37	37	35	↘	30	41.0	41.0	90%	33.5	110%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	医師確保対策事業	･医師紹介業務委託料(成功報酬、R5実績無) ･医師住宅賃借料(市民病院医師住宅13部屋、民間借上住宅9部屋)	事務局総務課総務係	16,766	20,286	20,286	20,286	a	1			維持
2	高度医療機器等整備事業	医療機器等の更新･整備 ･磁気共鳴断層撮影装置の更新 他	事務局経営戦略室経営企画課財政係	109,738	418,000	224,453	243,075	a	1			維持
3	経営改善推進業務	･経営戦略会議の開催 6回 ･RPAシナリオ作成外部委託 1件 ･RPA運用保守 12ヶ月	事務局経営戦略室経営企画課企画係	1,253	2,375	2,375	2,375	b	1			維持
4	中期経営計画推進業務	･「市立千歳市民病院経営強化プラン」策定 ･「市立千歳市民病院経営懇話会」開催 2回	事務局経営戦略室経営企画課企画係	165	219	220	220	b	1			維持
5	病院施設維持管理業務	･清掃業務委託料 ･警備業務委託料 ･施設設備等保守管理業務委託料	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	116,009	136,459	136,459	136,459	b	1			維持
6	病院医療情報システム管理業務	･病院職員が円滑に業務を行えるよう、医療情報システムをはじめとする各種システムの保守･管理業務	事務局経営戦略室医事課情報システム係	98,752	84,593	106,083	106,083	b	1			維持

7	医療支援業務	・諸会費（全国自治体病院協議会　他） ・医学図書購入費 ・研究雑費（学会等参加費用、資格取得助成費用、剖検費用）	事務局総務課総務係	16,651	20,811	20,811	20,811	b	1			維持
8	病院患者受付業務	・保険証（マイナ保険証含む）確認業務 ・来院患者の受付業務（総合案内、新患受付、予約受付）	事務局経営戦略室医事課医事係	29,104	27,947	31,927	32,782	b	1			維持
	病院人事管理業務	・職員募集広告掲載料	事務局総務課総務係	0	442	1,773	1,773	b	1			維持
	病院総務管理業務	・厚生福利費（会計年度任用職員定期健康診断、職員特別健康診断、職員ワクチン接種、） ・職員医業用被服費	事務局総務課総務係	19,690	22,425	22,425	22,425	b	1			維持
	医療職人事評価制度業務	・人事評価研修（隔年開催予定、R5未実施）	事務局総務課総務係	134	187	187	187	c	1			維持
	働き方改革推進業務	・働き方改革関連法の施行に伴う体制整備	事務局総務課総務係	0	0	0	0	b	1			維持
	診療所管理運営業務	・修繕費 ・出張医負担金（札幌清田病院、札幌孝仁会記念病院）	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	9,203	11,052	11,052	11,052	b	1			維持
	病院財政運営業務	・令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算の編成 ・令和4年度決算	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院会計管理業務	・病院事業会計の執行	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院財産管理業務	・所有財産の取得・管理・処分	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院企画調整業務	・各部門ヒアリングの実施 ・タスク・シフト/シェアに係る各科調整	事務局経営戦略室経営企画課企画係	0	0	0	0	b	1			維持
	医師事務支援業務	・診察等に係る医師の事務作業の補助業務（オーダ入力、文書の下書き業務等）	事務局経営戦略室医事課医事係	70	150	154	154	b	1			維持
	病院医療費請求業務	・診療報酬に基づく、患者請求及び保険者等の請求業務及び収納業務 ・診療報酬以外の請求業務及び収納業務（予防接種、妊産婦検診等）	事務局経営戦略室医事課医事係	50,280	49,661	49,897	49,691	b	1			維持
	医事統計業務	・診療報酬に基づく、施設基準の要件に係る各種統計業務	事務局経営戦略室医事課医事係	5,424	5,424	5,424	5,424	c	1			維持
	診療情報管理業務	・診療録管理体制加算に基づく、施設基準の要件に係る診療記録管理者の業務 ・法律で定められたがん登録や医療の質の向上に係る業務	事務局経営戦略室医事課診療情報管理係	16,566	16,592	16,573	16,573	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	489,805 千円	施策合計（3か年事業費）	2,136,092 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	医師確保対策事業	・医師紹介業務委託料（成功報酬、R5実績無） ・医師住宅賃借料（市民病院医師住宅13部屋、民間借上住宅9部屋）	事務局総務課総務係	17,680	31,055	31,055	31,055	a	1			維持
2	高度医療機器等整備事業	医療機器等の更新・整備 ・磁気共鳴断層撮影装置の更新 他	事務局経営戦略室経営企画課財政係	358,935	145,000	371,762	335,321	a	1		●	維持
3	経営改善推進業務	・経営戦略会議の開催　6回 ・RPAシナリオ作成外部委託　1件 ・RPA運用保守　12ヶ月	事務局経営戦略室経営企画課企画係	2,240	2,248	2,248	2,248	b	1			維持
4	中期経営計画推進業務	・「市立千歳市民病院経営強化プラン」策定 ・「市立千歳市民病院経営懇話会」開催2回	事務局経営戦略室経営企画課企画係	219	220	220	220	b	1			維持
5	病院施設維持管理業務	・清掃業務委託料 ・警備業務委託料 ・施設設備等保守管理業務委託料	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	129,016	129,059	129,059	129,059	b	1			維持
6	病院医療情報システム管理業務	・病院職員が円滑に業務を行えるよう、医療情報システムをはじめとする各種システムの保守・管理業務	事務局経営戦略室医事課情報システム係	83,032	87,674	214,640	118,358	b	1			維持

7	医療支援業務	・諸会費（全国自治体病院協議会　他） ・医学図書購入費 ・研究雑費（学会等参加費用、資格取得助成費用、剖検費用）	事務局総務課総務係	17,599	22,376	22,376	22,376	b	1			維持
8	病院患者受付業務	・保険証（マイナ保険証含む）確認業務 ・来院患者の受付業務（総合案内、新患受付、予約受付）	事務局経営戦略室医事課医事係	27,947	31,927	32,782	31,537	b	1			維持
	病院人事管理業務	・職員募集広告掲載料	事務局総務課総務係	442	1,773	1,773	1,773	b	1			維持
	病院総務管理業務	・厚生福利費（会計年度任用職員定期健康診断、職員特別健康診断、職員ワクチン接種、） ・職員医業用被服費	事務局総務課総務係	19,997	24,233	24,233	24,233	b	1			維持
	医療職人事評価制度業務	・人事評価研修（隔年開催予定、R5未実施）	事務局総務課総務係	0	187	0	187	c	1			維持
	働き方改革推進業務	・働き方改革関連法の施行に伴う体制整備	事務局総務課総務係	0	0	0	0	b	1			維持
	診療所管理運営業務	・修繕費 ・出張医負担金（札幌清田病院、札幌孝仁会記念病院）	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	8,939	11,009	11,009	11,009	b	1			維持
	病院財政運営業務	・令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算の編成 ・令和4年度決算	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院会計管理業務	・病院事業会計の執行	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院財産管理業務	・所有財産の取得・管理・処分	事務局経営戦略室経営企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院企画調整業務	・各部門ヒアリングの実施 ・タスク・シフト/シェアに係る各科調整	事務局経営戦略室経営企画課企画係	0	0	0	0	b	1			維持
	医師事務支援業務	・診察等に係る医師の事務作業の補助業務（オーダ入力、文書の下書き業務等）	事務局経営戦略室医事課医事係	150	154	154	154	b	1			維持
	病院医療費請求業務	・診療報酬に基づく、患者請求及び保険者等の請求業務及び収納業務 ・診療報酬以外の請求業務及び収納業務（予防接種、妊産婦検診等）	事務局経営戦略室医事課医事係	49,447	46,467	46,332	46,206	b	1			維持
	医事統計業務	・診療報酬に基づく、施設基準の要件に係る各種統計業務	事務局経営戦略室医事課医事係	5,424	5,839	5,839	5,839	c	1			維持
	診療情報管理業務	・診療録管理体制加算に基づく、施設基準の要件に係る診療記録管理者の業務 ・法律で定められたがん登録や医療の質の向上に係る業務	事務局経営戦略室医事課診療情報管理係	14,256	15,315	15,305	15,305	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	735,323 千円	施策合計（3か年事業費）	2,238,203 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	86 ／100	B 概ね順調

コメント欄	評価結果
①現状分析及び評価：医療を取り巻く様々な社会環境の変化に対応した病院運営が求められる中、市民病院では一般診療、救急医療、高度医療、小児周産期医療など、急性期医療を担う地域の基幹病院として必要な医療体制を確保しており、新型コロナウイルス感染症の対応では、5類感染症へ移行後、陽性患者の受入病床を常時確保し入院受入体制を強化するとともに、発熱外来の診療日を週3日から休診日を除く原則週5日に拡大するなど、医療提供体制の充実を図ってきた。 一方で、最大の課題である医師確保については、令和5年4月以降、大学側の事情により整形外科医が一時的に1名増員となっているものの、令和5年3月に内科医2名及び泌尿器科医1名が退職し、その補充ができていない状況である。 また、地域医療連携においては、円滑な患者紹介・逆紹介や患者情報の共有を図る地域完結型の医療の推進が順調に推移しているが、令和5年度中の患者紹介率・逆紹介率は共に令和4年度実績を下回っている状況である。 医療機器の整備・更新においては、医療技術の進歩や医療ニーズの多様化・高度化に対応するため、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、緊急性や収益性などを踏まえ選定を行い、計画的な導入を行っている。	
②今後の方向性：厳しい経営環境の中での病院運営が想定されるが、救急医療、高度医療、小児・周産期医療など地域に必要な医療体制を確保するとともに、継続して医師・看護師などの人材確保に積極的に取組み、市民にとって安全・安心な診療体制の充実を図っていく。 また、地域の医療機関など関係機関との連携をこれまで以上に推進し、地域完結型医療の確立を目指すとともに、かかりつけ医の普及・啓発による患者の診療待ち時間の短縮に努める。 引続き、安定した経営基盤の確立を図るため、収益の改善に資する様々な取組を積極的に推進し、持続可能な病院運営を目指す。	維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	88 ／100	B 概ね順調

コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価：医療を取り巻く様々な社会環境の変化に対応した病院運営が求められる中、市民病院では一般診療、救急医療、高度医療、小児周産期医療など、急性期医療を担う地域の基幹病院として必要な医療体制を確保しており、新型コロナウイルス感染症の対応では、5類感染症へ移行後、陽性患者の受入病床を常時確保し入院受入体制を強化するとともに、発熱外来の診療日を週3日から休診日を除く原則週5日に拡大するなど、医療提供体制の充実を図ってきた。 医師確保については、令和5年4月以降、大学側の事情により整形外科医が一時的（12月末までの間）に1名増員となったものの、令和5年3月に内科医2名及び泌尿器科医1名が退職し、令和5年度中にはその補充ができなかった。また、循環器科においては、常勤医の退職に伴う欠員が生じていることから、引き続き、あらゆる手段を講じて医師確保の取組を積極的に実施する。 医療機器の整備については、磁気共鳴断層撮影装置などの高度医療機器を計画的に更新し、医療技術の進歩や医療ニーズの多様化・高度化に対応した。 また、地域医療連携においては、患者紹介率・逆紹介率共に令和4年度実績を下回ったものの、患者紹介率については令和5年度目標値を上回っており、目標達成に向けて着実に成果を挙げていることから、引き続き、地域の医療機関など関係機関と連携し、地域完結型医療の確立を目指すとともに、かかりつけ医の普及・啓発による患者の診療待ち時間の短縮に向けた取組を推進する。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。	施策番号
施策名	救急医療体制の維持･充実			6
担当課	保健福祉部救急医療課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課（組織順）	保健福祉部健康づくり課			
目指すこと	市民の安心･安全を支える救急医療体制の確保を目指します。			

1.取組の方向

1	医師会との協力や近隣自治体との連携により、初期（1次）救急医療･2次救急医療体制の維持･充実に努めます。
2	内科系初期（1次）救急医療を担う「休日夜間急病センター（ささえーる）」の安定的な運営の確保に努めます。
3	救急医療が必要な患者へ迅速な対応を行うため、コンビニ受診など、緊急性のない救急利用の抑制と適正利用に向けた啓発を行います。
4	身体の不調などを看護師･医師などに24時間電話相談できる体制を確保することにより、市民の不安解消に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中（見込値）		事後（実績値）		
1	外科系初期（1次）救急開設率	年間開設日数の割合	%	79	84	86	87	↗	100	79	84	100%	67	80%	△
2	内科系初期（1次）救急（休日夜間急病センター）開設率	年間開設日数の割合	%	100	100	100	100	↗	100	100	100	100%	100	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	休日夜間急病センター運営事業費	･急病センター年間日数　366日 ･急病センター年間受診者数　4,693人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	146,366	154,907	154,907	154,907	a	1		●	維持
2	救急医療運営事業費	･外科1次救急年間日数　260日 ･外科1次救急年間受診者数　1,192人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	53,111	80,325	80,325	80,325	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	199,477 千円	施策合計（3か年事業費）	705,696 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	休日夜間急病センター運営事業費	･急病センター年間日数　366日 ･急病センター年間受診者数　4,693人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	151,065	158,430	158,430	158,430	a	1		●	維持
2	救急医療運営事業費	･外科1次救急年間日数　260日 ･外科1次救急年間受診者数　1,192人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	50,737	74,067	74,067	74,067	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	201,802 千円	施策合計（3か年事業費）	697,491 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	休日夜間急病センターが開設後、課題であった内科系1次救急の診療空白日が無くなり、1年を通じて365日診療を実施することが可能となった。また、深夜0時までとなっていた診療時間も午前7時までに延長され、空白日・空白時間が解消でき、診療体制がより強化されている。外科系1次救急については、医療スタッフの確保等が難しい状況の中、診療空白日の低減に向け、千歳医師会との業務委託を継続して実施しているほか、市内開業医が医療機関に出向いて診療を行う医師派遣システム（開業医支援）を実施するなど、限られた医療資源の有効かつ効果的な運用を図っている。							
②今後の方向性	内科系1次救急は、休日夜間急病センターの安定的かつ継続的な運営のため、医療職の確保などの取り組みを継続するとともに、外科系については、在宅当番医制による診療の継続実施のほか、診療空白日の低減のための取り組みとして、医師派遣システムの実施及び近隣医療機関との救急医療支援協定の締結並びにコロナ禍に引き続き、当分の間、休日夜間急病センターにおいて当番の一部を実施する等により対策を講じていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	内科系一次救急医療については、休日夜間急病センター開設後、休日・夜間に市民が安心して診療を受けられるよう、1年を通じて365日安定的な運営を確保し、診療空白日の解消を維持している。 外科系一次救急医療については、千歳医師会への業務委託による在宅当番制を維持・拡充に努めるとともに、市内開業医が医療機関に出向いて診療を行う医師派遣システム（開業医支援）の実施のほか、臨時的に休日夜間急病センターで外科系一次救急当番の一部を担うことで、診療空白日の増加抑制を図っている。今後も限られた医療資源を有効かつ効果的に活用し、安定的に救急医療体制を維持していくため、近隣市との連携を模索するなど、更なる診療空白日の解消を目指し、市民の安心・安全を支える救急医療体制の確保を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進			7
担当課	保健福祉部高齢者支援課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	高齢者が、これまで培ってきた豊富な知識や経験を活かし、地域活動の担い手となって社会参加や社会貢献を行うことにより、役割を感じながら活躍することができる地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	老人クラブ、公益社団法人千歳市シルバー人材センターなど、高齢者の暮らしを豊かなものにするとともに、社会の一員として役割を果たすことを目的とした自主的な活動などを行う団体の支援に努めます。
2	介護予防活動を通して、やりがいや生きがいを感じ、各地域で自主的な活動を継続的に実施できる仕組みを構築するため、地域での介護予防活動の担い手の育成に努めます。
3	高齢者がボランティアとして介護支援や子育て支援を行った場合にポイントを付与し、そのポイント数に応じて還元することにより、高齢者の地域貢献を積極的に奨励、支援し、高齢者の知識や経験を活かしながら、生きがいづくりにつながる取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	老人クラブの会員数	老人クラブの会員数	人	3,310	3,300	3,200	3,200	↗	3,000	2,670	2,350	71%	2,350	71%	△
2	介護予防リーダーの養成者数	介護予防センターが実施する介護予防リーダー養成研修の修了者数	人	24	20	20	20	↗	20	12	15	75%	10	50%	△
3	ボランティアポイント事業の登録者数	千歳市きずなポイント事業のボランティアとして登録している高齢者数	人	235	300	300	300	↗	300	179	160	53%	164	55%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディーネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	12,241	13,045	13,045	13,045	a	1			維持
2	老人クラブ育成事業費	高齢者の健康増進、社会福祉活動の推進等を図るため、千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	6,456	7,797	7,797	7,797	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	18,697 千円	施策合計(3か年事業費)	62,526 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディーネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	12,098	13,691	14,376	15,094	a	1			維持
2	老人クラブ育成事業費	高齢者の健康増進、社会福祉活動の推進等を図るため、千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	6,366	7,139	7,139	7,139	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	18,464 千円	施策合計（3か年事業費）	64,578 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	34 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	84 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	・老人クラブ会員数、介護予防リーダーの養成者数、ボランティアポイント事業の登録者数のいずれも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現状値より減少しており、今年度も同様の傾向にある。 ・市では、高齢者の通いの場や生活支援の担い手の育成などを行う「生活支援コーディネーター」を配置し、「ちょこっと茶屋」、「いぶすき茶屋」、「げんき茶屋」の運営、有償ボランティアが高齢者の生活支援を行う「やませみネット」など、高齢者の活躍の場を創出している。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の収束後は、通常どおりの活動を再開する。また、老人クラブが、健康づくり・生きがいづくりに繋がる各種事業を行うための補助金の交付を継続するとともに、介護予防リーダーの養成や生活支援コーディネーターによる高齢者の通いの場の創出などに取り組んでいく。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	30 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	80 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・老人クラブ会員数、介護予防リーダーの養成者数、ボランティアポイント事業の登録者数のいずれも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け活動が制限されていたことにより、現状値より減少しているため、コロナ前と同様の活動が必要である。 ・市では、高齢者の通いの場や生活支援の担い手の育成などを行う「生活支援コーディネーター」を配置し、「ちょこっと茶屋」、「いぶすき茶屋」、「げんき茶屋」の運営、有償ボランティアが高齢者の生活支援を行う「やませみネット」など、高齢者の活躍の場を創出しており、今後も多様化した高齢者の希望も取り入れて魅力的な事業を継続する。							維持

（5）外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進			8
担当課	保健福祉部高齢者支援課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	高齢者の健康寿命※を延ばし、元気な高齢者を増やすため、介護予防事業を積極的に展開するとともに、介護予防の取組が地域で自主的に行われるよう、長寿で健康な地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	「千歳市介護予防センター」において、介護予防事業の啓発に努めるとともに、高齢者が自主的に取り組むことが可能な運動の普及を進めます。
2	町内会などの地域単位で実施する住民主体の介護予防事業の支援に努めます。
3	地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などへのリハビリテーション専門職や生活支援コーディネーターなどの関与を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	介護予防教室の参加者数	介護予防センターが行う介護予防教室への参加者数	人	2,235	2,300	2,400	2,400	↗	2,600	2,444	2,300	100%	2,445	106%	◎
2	介護予防サロン事業の参加団体数	地域単位で住民が行う介護予防活動とサロン活動を行う参加団体数	団体	49	51	51	52	↗	54	52	52	102%	51	100%	◎
3	地域介護予防活動支援事業の参加団体数	自主的な団体が行う外出の機会などを目的とした介護予防活動を行う参加団体数	団体	22	25	25	25	↗	27	19	20	80%	20	80%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	一般介護予防事業費	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場や自立支援に資する取組を推進させるため、次の事業を実施する。 1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業 3 一般介護予防事業評価事業 4 地域リハビリテーション活動支援事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	27,786	34,911	34,911	34,911	a	1			維持
2	高齢者福祉サービス利用券助成事業費	要件に該当する高齢者に対し、バスや公衆浴場などで利用できる福祉サービス利用券を助成し、社会参加を促すことで健康の維持増進を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	55,097	56,305	57,000	58,000	a	1			維持
3	敬老祝金贈呈事業費	9月15日現在で満100歳の方を対象に、長寿をお祝いして祝金10,000円を贈呈する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	213	328	328	328	d	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	83,096 千円	施策合計(3か年事業費)	277,022 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	一般介護予防事業費	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場や自立支援に資する取組を推進させるため、次の事業を実施する。 1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業 3 一般介護予防事業評価事業 4 地域リハビリテーション活動支援事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	29,194	35,893	36,252	36,614	a	1			維持
2	高齢者福祉サービス利用券助成事業費	要件に該当する高齢者に対し、バスや公衆浴場などで利用できる福祉サービス利用券を助成し、社会参加を促すことで健康の維持増進を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	57,068	60,102	63,079	66,211	a	1			維持
3	敬老祝金贈呈事業費	9月15日現在で満100歳の方を対象に、長寿をお祝いして祝金10,000円を贈呈する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	210	339	339	339	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	86,472 千円	施策合計（3か年事業費）	299,168 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	87 ／100	B 概ね順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、介護予防教室を始めとした介護予防事業は平常どおりの開催をすることができた。参加者についても前年比から増加しており、目標値を達成できる見込み。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症による外出控えは解消しつつあるが、まだコロナ以前の状況には至っていないため、昨年同様に、介護予防センターによる介護予防事業、認知症地域支援推進員による認知症予防イベントの開催、生活支援コーディネーターによる通いの場創出のほか、千歳リハビリテーション大学や市内のリハビリ専門職等と連携した介護予防事業を推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・介護予防教室の参加者数は、広報による周知を図ったことにより目標値を達成しているが、引き続き、積極的な周知を行い、介護予防事業の啓発に努めるとともに、高齢者が自主的に取り組むことが可能な運動の普及を進める。 ・介護予防サロン事業、地域介護予防活動支援事業の参加団体数が横ばいとなっている。参加者の固定化傾向が見られるため、新規参入に向け、周知方法や実施内容の充実など関係機関と協議しながら予防事業の充実を目指す。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進			9
担当課	保健福祉部高齢者支援課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課（組織順）	保健福祉部健康づくり課			
目指すこと	介護保険サービスの充実や認知症施策の推進、在宅医療･介護の連携を進めるとともに、生活支援サービスを担う多様な主体との連携により、日常生活上の支援体制を強化し、高齢者が自立した生活を継続できる地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	市内5か所の日常生活圏域ごとの設置した地域の相談窓口を担う「地域包括支援センター」を中心として、高齢者を総合的に支援するネットワークの強化に努めます。
2	地域密着型サービスなどの介護保険サービス提供基盤の整備とともに、地域住民やＮＰＯ、福祉サービス事業者等、多様なサービス提供者とのネットワークを構築することにより、地域における生活支援体制の充実･強化に努めます。
3	「千歳市在宅医療･介護連携センター」において、医療機関や介護保険サービス事業所、地域包括支援センター、保健所、近隣市などと協力し、在宅介護と在宅医療の連携体制の充実に努めます。
4	認知症に対する正しい知識の普及･啓発とともに、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による早期発見･早期対応の取組を進めます。
5	「千歳市成年後見支援センター」を中心に、認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の財産や権利を守るため、成年後見制度などの利用支援を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	地域包括支援センターの相談件数	市内5か所に設置する地域包括支援センターへの相談件数	件	4,700	4,850	4,900	4,950	↗	5,200	5,985	6,640	137%	6,417	132%	◎
2	認知症初期集中支援チームの支援者数	医療と介護の複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」が認知症が疑われる高齢者やその家族を支援した数	件	11	13	14	15	↗	20	4	12	92%	9	69%	◎
3	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症への理解を深め、認知症の方やその家族を支援する「認知症サポーター養成講座」の受講者数	人	432	600	610	610	↗	640	414	400	67%	506	84%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	事業費（千円） 予算 R5	事業費（千円） 予算 R6	事業費（千円） 予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	介護･予防サービス費	介護保険法に基づく保険給付	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	4,753,947	5,299,669	5,521,053	5,751,689	a	1			維持
2	認定調査員設置費	介護保険法に基づく認定調査を行う認定調査員を設置する。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	26,577	28,531	28,531	28,531	b	1			維持
3	介護認定審査会運営事業費	介護保険法に基づく要介護度の審査判定を実施する介護認定審査会の運営。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	8,613	14,785	14,785	14,785	b	1			維持
4	包括的支援事業費	地域包括支援センターによる包括的支援事業（第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的･継続的ケアマネジメント）を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	80,206	83,820	83,820	83,820	a	1			維持
5	在宅医療･介護連携推進事業費	地域の医療･介護関係者による会議の開催、在宅医療･介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	19,943	20,906	20,906	20,906	a	1			維持

6	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、認知症地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	11,256	11,648	11,648	11,648	a	1			維持
7	任意事業費（補助分）	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業（やまとの杜・北栄団地C地区） 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	13,906	18,611	18,611	18,611	a	1			維持
8	人材育成・離職者防止対策推進事業費	介護職や医療職に対する新型コロナウイルス感染症の予防の知識等の提供などの人材育成や離職防止の取組みを行う。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,000	0	1,000	0	a	1			維持
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理経費	千歳市高齢者保健福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の進行管理を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	424	524	524	524	a	1			維持
	福祉電話貸与事業費	居宅に電話を設置することができない高齢者に対し、福祉電話（固定電話機の使用に必要な回線及び配線）を貸与する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	63	76	76	76	d	4			縮小
	養護老人ホーム入所措置経費	経済的弱者、家庭的弱者等の高齢者を健康の保持および生活の安定のために養護老人ホームに措置する。措置者：12人	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	33,437	48,083	48,083	48,083	a	1			維持
	高齢者生活支援事業費	除雪の労力等の確保が困難な者（高齢者）に対し、除雪サービスを提供し、緊急時の避難路等を確保する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,228	4,659	4,659	4,659	a	1			維持
	在宅福祉センター管理委託事業費	千歳市在宅福祉総合センター及び千歳市祝梅在宅介護センターの指定管理者に指定管理料及び当該施設の修繕を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	14,568	18,999	18,650	18,650	b	1			維持
	緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急時に電話回線を利用して緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与する。設置世帯：184世帯	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	6,724	6,318	13,820	16,099	a	2	●		拡充
	特別養護老人ホーム整備事業費	社会福祉法人千歳福祉会が特別養護老人ホーム建設に要する費用を市中金融機関から資金を借入れる資金の元利補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	12,917	12,917	12,917	12,917	b	1			維持
	養護老人ホーム千歳千寿園改築整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が改築に要する費用を独立行政法人福祉医療機構等から借入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,081	1,337	1,337	1,337	b	1			維持
	在宅福祉総合センター施設修繕事業費	真空式温水器（バコティンヒーター）の更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	473	8,965	5,000	5,000	b	1			維持
	祝梅在宅福祉センター空調設備整備事業費	空調機器の更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	0	10,428	5,000	5,000	b	1			維持
	高齢者事業所感染症予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み介護事業所等からの相談体制の強化を図るため事業を実施する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,748	1,965	0	0	b	1			縮小
	供給体制・事業者調整業務経費	介護保険サービス施設や事業者の供給基盤の整備を図り、事業者に対して制度や事務手続きに関する知識や情報の周知を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	27	69	69	69	b	1			維持
	趣旨普及事業費	第8期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するためのサービスガイド作製費用（R5:1,000部発行）	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	430	579	579	579	a	1			維持
	介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行うことで、法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（国、道、市）で助成	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	1,806	2,646	2,646	2,646	a	1			維持
	介護保険訪問介護利用特別対策事業費	障害者施策から移行してきた者の利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者に対し、制度移行措置として軽減を実施	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	52	52	52	a	1			維持
	介護保険特別会計繰出金	介護保険法124条に定める保険給付に要する市の負担分及び人件費、事務費等市負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	890,692	1,010,999	1,047,060	1,080,552	a	1			維持
	介護保険資格等管理運営業務経費	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	12,832	23,585	19,012	14,012	b	1			維持
	職員給与費	介護保険特別会計に所属する職員給与費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	69,292	85,257	85,257	85,257	b	1			維持

	保険料賦課徴収業務経費	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	4,239	5,678	5,678	5,678	b	1			維持
	収納推進員設置費	介護保険料徴収事務に関する収納推進員人件費（会計年度任用職員）	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,747	2,919	2,919	2,919	b	1			維持
	審査支払手数料	介護保険法に基づく保険給付 事業所の介護サービス費に係る請求審査を国民健康保険団体連合会が実施することによる負担金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,079	5,427	5,653	5,889	a	1			維持
	高額サービス費	介護保険法に基づく保険給付 同月に利用した介護保険サービスの自己負担を合算して、上限額を超えたとき、利用者に支給	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	145,369	162,014	168,782	175,832	a	1			維持
	介護給付費準備基金積立金	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	150	22,824	939	939	a	1			維持
	一時借入金利子	一時借入金にかかる預金利子	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	100	100	100	b	1			維持
	第1号被保険者保険料還付金及び加算金	過年度分にかかる第1号被保険者保険料の払戻金（還付未済分）	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	672	1,999	1,999	1,999	a	1			維持
	国庫支出金等精算返還金	前年度分介護給付費の額の確定に係る清算による国庫負担金等返還金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	104,742	43,388	1	1	a	1			維持
	予備費	予備費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	1,000	1,000	1,000	b	1			維持
	認定事業費	介護保険法に基づく要介護認定に係る業務を行う。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	16,552	23,023	23,023	23,023	b	1			維持
	介護予防・生活支援サービス費	現行の介護予防給付（要支援1・2）のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市の事業である地域支援事業に移行しサービスを実施する。 1　介護予防訪問型サービス 2　訪問型サービスA 3　介護予防通所型サービス 4　通所型サービスA	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	180,609	239,179	239,179	239,179	a	1			維持
	審査支払手数料	ケアプラン原案作成による介護予防ケアマネジメント費の支払いに係る手数料	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	769	1,202	1,202	1,202	a	1			維持
	高額サービス費	介護予防サービスの支給限度額を超えた分は費用の全額について自己負担するが、同じ月に利用した介護サービスの自己負担を合算して上限額を超えたときは、申請により超えた分を支給する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	453	1,000	1,000	1,000	a	1			維持
	包括的支援業務支援情報ネットワークシステム更新事業費	5か所の地域包括支援センター及び介護予防センター、高齢者支援課に設置している包括的支援業務支援情報ネットワークシステムについて、導入から7年が経過し機器の耐用年数を経過しているとともに、OSのサポートが終了するため機器の更新を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	2,350	2,350	2,350	2,350	a	1			維持
	任意事業費（単独分）	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業（やまとの杜・北栄団地C地区） 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	0	0	0	a	1			維持
	地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	893	1,496	1,496	1,496	a	1			維持
	家族介護用品支給事業費	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.家族介護用品支給助成事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,187	2,016	2,016	2,016	a	1			維持
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費	千歳市高齢者福祉計画・第9期千歳市介護保険事業計画（令和6年～令和8年度）の策定	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,765	4,488	0	1,765	a	1			維持

	軽費老人ホーム（ケアハウス）整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が経費老人ホーム（ケアハウス）の施設に要する費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,309	2,078	2,078	2,078	b	1			維持
	介護サービス提供基盤等整備事業費	第8期介護保険事業計画に基づく施設整備の補助金の対象として選定した事業者に対する補助金交付	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	142,073	53,052	53,052	53,052	b	1			維持
	北海道総合在宅ケア推進事業費	高齢化に伴い在宅ケアへのニーズは高まっており、推進母体として、「北海道在宅医療ケア事業団」が設立。市として、負担金を支出し体制整備を図っている。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	700	700	700	700	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	6,577,848 千円	施策合計（3か年事業費）	22,517,343 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	介護・予防サービス費	介護保険法に基づく保険給付	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,029,732	5,660,480	5,850,023	6,045,913	a	1			維持
2	認定調査員設置費	介護保険法に基づく認定調査を行う認定調査員を設置する。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	29,581	35,640	35,640	35,640	b	1			維持
3	介護認定審査会運営事業費	介護保険法に基づく要介護度の審査判定を実施する介護認定審査会の運営。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	10,704	15,497	15,497	15,497	b	1			維持
4	包括的支援事業費	地域包括支援センターによる包括的支援事業（第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント）を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	83,433	81,966	81,966	81,966	a	1			維持
5	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	20,746	21,897	22,992	24,141	a	1			維持
6	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、認知症地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	11,272	11,655	12,238	12,850	a	1			維持
7	任意事業費（補助分）	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業（やまとの杜・北栄団地C地区） 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	13,286	20,326	19,062	19,406	a	1			維持
8	人材育成・離職者防止対策推進事業費	介護職や医療職に対する新型コロナウイルス感染症の予防の知識等の提供などの人材育成や離職防止の取組みを行う。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	500	1,000	1,000	a	1		●	維持
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理経費	千歳市高齢者保健福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の進行管理を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	439	524	524	524	a	1			維持
	福祉電話貸与事業費	居宅に電話を設置することができない高齢者に対し、福祉電話（固定電話機の使用に必要な回線及び配線）を貸与する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	65	76	76	76	d	4			縮小
	養護老人ホーム入所措置経費	経済的弱者、家庭的弱者等の高齢者を健康の保持および生活の安定のために養護老人ホームに措置する。措置者：12人	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	29,678	40,307	40,307	40,307	a	1			維持
	高齢者生活支援事業費	除雪の労力等の確保が困難な者（高齢者）に対し、除雪サービスを提供し、緊急時の避難路等を確保する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,807	5,093	5,093	5,093	a	1			維持
	在宅福祉センター管理委託事業費	千歳市在宅福祉総合センター及び千歳市祝梅在宅介護センターの指定管理者に指定管理料及び当該施設の修繕を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	20,225	18,650	18,650	18,650	b	1			維持

	緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急時に電話回線を利用して緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与する。設置世帯：184世帯	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,548	11,614	15,001	16,895	a	2			拡充
	特別養護老人ホーム整備事業費	社会福祉法人千歳福祉会が特別養護老人ホーム建設に要する費用を市中金融機関から資金を借入れる資金の元利補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	12,917	6,459	0	0	b	1			縮小
	養護老人ホーム千歳千寿園改築整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が改築に要する費用を独立行政法人福祉医療機構等から借入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	777	2,523	3,174	2,926	b	1			維持
	在宅福祉総合センター施設修繕事業費	真空式温水器（バコティンヒーター）の更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	9,240	13,627	6,336	15,166	b	1			維持
	祝梅在宅福祉センター空調設備整備事業費	空調機器の更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	9,119	3,270	7,491	4,808	b	1			維持
	高齢者事業所感染症予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み介護事業所等からの相談体制の強化を図るため事業を実施する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,535				c	1			終了
	供給体制・事業者調整業務経費	介護保険サービス施設や事業者の供給基盤の整備を図り、事業者に対して制度や事務手続きに関する知識や情報の周知を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	25	69	69	69	b	1			維持
	趣旨普及事業費	第8期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するためのサービスガイド作製費用（R5:1,000部発行）	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	320	579	579	579	a	1			維持
	介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行うことで、法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（国、道、市）で助成	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,376	2,565	2,565	2,565	a	1			維持
	介護保険訪問介護利用特別対策事業費	障害者施策から移行してきた者の利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者に対し、制度移行措置として軽減を実施	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	52	52	52	a	1			維持
	介護保険特別会計繰出金	介護保険法124条に定める保険給付に要する市の負担分及び人件費、事務費等市負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	941,447	1,051,020	1,079,634	1,123,642	a	1			維持
	介護保険資格等管理運営業務経費	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	15,169	16,977	13,675	25,043	b	1			維持
	職員給与費	介護保険特別会計に所属する職員給与費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	72,880	87,353	87,353	87,353	b	1			維持
	保険料賦課徴収業務経費	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	4,639	6,076	6,684	7,353	b	1			維持
	収納推進員設置費	介護保険料徴収事務に関する収納推進員人件費（会計年度任用職員）	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,856	3,452	3,452	3,452	b	1			維持
	審査支払手数料	介護保険法に基づく保険給付 事業所の介護サービス費に係る請求審査を国民健康保険団体連合会が実施することによる負担金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,245	5,599	5,787	5,981	a	1			維持
	高額サービス費	介護保険法に基づく保険給付 同月に利用した介護保険サービスの自己負担を合算して、上限額を超えたとき、利用者に支給	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	153,552	168,887	174,542	180,387	a	1			維持
	介護給付費準備基金積立金	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	286	1,143	1,143	1,143	a	1			維持
	一時借入金利子	一時借入金にかかる預金利子	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	100	100	100	b	1			維持
	第1号被保険者保険料還付金及び加算金	過年度分にかかる第1号被保険者保険料の払戻金（還付未済分）	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	1,149	1,999	1,999	1,999	a	1			維持
	国庫支出金等精算返還金	前年度分介護給付費の額の確定に係る清算による国庫負担金等返還金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	43,388	1	1	1	a	1			維持
	予備費	予備費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	1,000	1,000	1,000	b	1			維持
	認定事業費	介護保険法に基づく要介護認定に係る業務を行う。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	18,665	21,186	21,186	21,186	b	1			維持

	介護予防･生活支援サービス費	現行の介護予防給付（要支援1･2）のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市の事業である地域支援事業に移行しサービスを実施する。 1 介護予防訪問型サービス 2 訪問型サービスA 3 介護予防通所型サービス 4 通所型サービスA	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	185,760	251,976	254,496	257,041	a	1			維持
	審査支払手数料	ケアプラン原案作成による介護予防ケアマネジメント費の支払いに係る手数料	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	790	1,202	1,202	1,202	a	1			維持
	高額サービス費	介護予防サービスの支給限度額を超えた分は費用の全額について自己負担するが、同じ月に利用した介護サービスの自己負担を合算して上限額を超えたときは、申請により超えた分を支給する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	524	1,000	1,000	1,000	a	1			維持
	包括的支援業務支援情報ネットワークシステム更新事業費	5か所の地域包括支援センター及び介護予防センター、高齢者支援課に設置している包括的支援業務支援情報ネットワークシステムについて、導入から7年が経過し機器の耐用年数を経過しているとともに、OSのサポートが終了するため機器の更新を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	2,350	2,350	2,350	2,350	b	1			維持
	任意事業費（単独分）	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業（やまとの杜･北栄団地C地区） 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	0	0	0	a	1			維持
	地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,323	1,496	1,571	1,649	a	1			維持
	家族介護用品支給事業費	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.家族介護用品支給助成事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,851	2,016	2,016	2,016	a	1			維持
	高齢者福祉計画･介護保険事業計画策定経費	千歳市高齢者福祉計画･第9期千歳市介護保険事業計画（令和6年～令和8年度）の策定	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	3,663	0	1,788	4,488	a	1			維持
	軽費老人ホーム（ケアハウス）整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が経費老人ホーム（ケアハウス）の施設に要する費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	2,078	1,869	1,661	1,452	a	1			維持
	介護サービス提供基盤等整備事業費	第8期介護保険事業計画に基づく施設整備の補助金の対象として選定した事業者に対する補助金交付	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	101,754	0	97,878	0	a	1			維持
	北海道総合在宅ケア推進事業費	高齢化に伴い在宅ケアへのニーズは高まっており、推進母体として、「北海道在宅医療ケア事業団」が設立。市として、負担金を支出し体制整備を図っている。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	700	700	700	700	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	6,854,894 千円	施策合計（3か年事業費）	23,554,985 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持･継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大･充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 地域包括支援センターの相談件数、認知症初期集中支援チームの支援者数は前年度よりも増加する見込みである。認知症サポーター養成講座については、昨年度と同様の参加者数で推移しており、年度末見込みも同等となる見込みである。							
②今後の方向性	高齢者が安心して住み慣れた地域で過ごすことができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があるため、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進など積極的に進めていく必要がある。							拡充

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	89 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・地域包括支援センターの相談件数は前年度から増加している。今後も高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターへの相談も増加していくと思われる。 ・認知症初期集中支援チームの支援者数は前年度から増加しており、今後も高齢者人口の増加に伴い認知症高齢者の増加が見込まれることから、医療や介護につながっていない認知症高齢者に対する早期発見・早期対応を目指した支援を継続する。 ・認知症サポーター養成講座の受講者数は前年度から増加している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少傾向にあったが、前年度から回復傾向にある。周知を強化するなどし、目標値の達成へ向けて取組を継続する。						今後の方向性	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進			10
担当課	保健福祉部障がい者支援課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課（組織順）	保健福祉部障がい者支援課			
目指すこと	誰もが相互に人格と個性を尊重し認め合い、支え合うことで、障がいのある人が積極的に社会参加･社会貢献できる地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	障がい特性について、多様な媒体を活用して啓発活動を行うほか、地域住民が触れ合う機会の創出などにより、障がいや障がいのある人に対する理解を促進します。
2	障がいを理由とする差別の解消に向け、「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」の周知や、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において情報共有、事例研究を行うとともに、合理的配慮※の提供を促進し、障がいの特性に配慮した情報の提供や意思疎通支援に努めます。
3	地域住民や福祉サービス事業者、関係機関等との連携により、虐待の防止及び早期発見に努め、虐待が発生した場合の一時避難施設や居場所を確保するなど、虐待防止体制の充実･強化を図ります。
4	障がいにより、意思疎通を図ることが苦手な障がいのある人に、手話通訳者･要約筆記者派遣、点訳･音声訳などの支援を行い意思疎通の仲介と情報提供を行います。
5	障がいのある人の働く意欲に応じた雇用機会を拡充し、福祉的就労等から一般就労への移行を促進するとともに、就労に必要な資格取得などの支援に努めます。
6	地域活動支援センターによる、障がいのある人の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流等の活動の支援に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中（見込値）		事後（実績値）		
1	コミュニケーション支援事業利用件数	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、視覚障がい者情報支援センター（点字図書室等）の利用件数	件	1,111	1,111	1,111	1,111	↗	1,120	1,048	1,048	94%	1,109	100%	◎
2	障がいに関する講座等の受講者数	障がいや障がい者に関する講座等の年間受講者数	人	17	17	17	17	↗	20	16	16	94%	13	76%	△
3	就労定着支援を利用した障がい者の人数	就労推進室やませみにより就労定着支援を受けている障がい者数	人	46	46	46	46	↗	50	58	50	109%	60	130%	◎
4	障がい者就労支援事業所の利用者数	障がい者就労支援事業における新規相談登録者数	人	23	23	23	23	↗	25	42	35	152%	49	213%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	地域生活支援事業費	･理解促進研修･啓発事業 ･相談支援事業 ･成年後見制度法人後見支援事業 ･意思疎通支援事業 ･日常生活用具給付等事業 ･移動支援事業 ･地域活動支援センター機能強化事業 ･日常生活支援（訪問入浴サービス、日中一時支援）　など	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	82,718	96,697	99,400	99,400	a	1	●		拡充
2	精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障害者社会復帰施設等通所交通費の2分の1を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	412	471	471	471	a	1			維持
3	団体運営費等補助事業費	障がい者団体等の自発的な活動に対する助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	527	449	500	500	a	1			維持
4	障がい者就労支援事業費	障がいのある人の就労支援及び雇用促進	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	13,382	14,422	15,500	15,500	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	97,039 千円	施策合計（3か年事業費）	343,781 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	地域生活支援事業費	・理解促進研修・啓発事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度法人後見支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日常生活支援（訪問入浴サービス、日中一時支援）　など	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	81,665	98,549	99,400	99,400	a	1			拡充
2	精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障害者社会復帰施設等通所交通費の2分の1を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	479	432	432	432	a	1			維持
3	団体運営費等補助事業費	障がい者団体等の自発的な活動に対する助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	427	449	449	449	a	1			維持
4	障がい者就労支援事業費	障がいのある人の就労支援及び雇用促進	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	14,222	14,706	15,500	15,500	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	96,793 千円	施策合計（3か年事業費）	345,698 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	99 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	当該施策は、障がいに対する理解促進や虐待の防止、意思疎通や就労への支援、社会交流活動の促進など様々な事業を多角的に展開することにより、障がいのある人の社会生活や地域共生社会の実現を支える重要な施策である。障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、様々な支援を切れ目なく提供するネットワークである地域生活支援拠点等の整備が喫緊の課題である。							
②今後の方向性	地域生活支援拠点等の整備が努力義務化されたことに伴い、緊急時の受入れや体験の機会・場の提供体制を確保するため、地域生活支援事業費について拡充が必要である。その他の事務事業については、目標値の達成に向けて成果指標は順調に推移していることから、現行の仕組みを維持・継続して実施し、内容の水準を維持する。ただし、一部の成果指標は、施策の効果をより明らかにするため、令和6年度から見直しを図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	当該施策は、障がいに対する理解促進や虐待の防止、意思疎通や就労への支援、社会交流活動の促進など様々な事業を多角的に展開することにより、障がいのある人の社会生活や地域共生社会の実現を支える重要な施策であり、意思疎通支援や就労支援などの成果指標において順調に進捗している。 障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、様々な支援を切れ目なく提供するネットワークである地域生活支援拠点等の整備が喫緊の課題であることから、整備手法の見直しなどにより、地域生活支援事業費の拡充を目指す。 また、令和6年度から、一部の成果指標について、施策の効果をより明らかにするため、見直しを図る。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進			11
担当課	保健福祉部障がい者支援課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)	市民環境部国保医療課、保健福祉部健康づくり課			
目指すこと	障害福祉サービスや保健、医療、生活環境、防災、防犯体制等の各種施策、事業を推進することにより、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	障がいのある人やその家族等が円滑にサービスを利用できるよう、障がい者総合支援センターを核として、生活課題等に関する各種相談に総合的に応じるとともに、多様なニーズを踏まえて、障害福祉サービスや地域生活支援の充実に努めます。
2	障がいのある人の健康保持･増進のため、健康づくり施策を推進するとともに、入院入所中の障がいのある人の地域移行などに対応するため、地域で暮らせる環境づくりを医療機関や障害福祉サービス事業所、行政等関係機関の連携体制の充実に努めます。
3	住み慣れた地域で安全に安心して生活するため、道路や施設のバリアフリー化や、外出及び移動支援を推進するとともに、避難行動の支援が必要な方の名簿を作成し、災害時の避難誘導や避難所における介助等の支援体制の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	障がい者総合支援センター相談件数	障がいのある人や、その家族などが障がい者総合支援センターに相談した件数	件	3,358	3,358	3,358	3,358	↗	3,360	3,216	3,216	96%	3,793	113%	◎
2	相談支援強化事業相談件数	障がいのある人や、その家族などが地域活動支援センターに相談した件数	件	4,901	4,901	4,901	4,901	↗	4,910	5,472	5,472	112%	5,829	119%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	自立支援給付事業費	障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活を支援する福祉サービス、医療費の助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	2,630,771	2,756,486	2,885,677	3,021,325	a	1			維持
2	特別障害者手当等支給事業費	重度の障がいがあるため、日常生活において常に特別の介護が必要となる方に手当を支給	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	27,426	30,205	30,205	30,205	a	1			維持
3	障がい者総合支援センター運営事業費	･障がいのある人やその家族に対する総合的な相談支援 ･関係機関と連携による地域生活支援体制の構築	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	22,052	25,872	26,000	26,000	a	1			維持
4	日常生活支援サービス事業費	･除雪サービス ･移送介助サービス ･障害者訪問給食サービス ･障害者紙おむつ給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	3,180	3,403	3,403	3,403	a	1			維持
5	重度心身障害者医療費助成事業費	重度心身障害者(身体障害者手帳1級･2級、療育手帳A判定、精神障害1級の者及び身体障害者3級で内部疾患の者、重度の知的障害者)に対し、医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	127,513	137,522	138,088	138,088	a	1			維持
6	緊急通報システム整備事業費	重度障がいのある人が在宅する世帯に緊急通報装置を設置	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	528	59	500	500	a	1			維持
7	障害者福祉サービス利用券助成事業費	障がいのある人に対して、バス･タクシー、浴場･温泉、理美容、はり･きゅう等の利用助成券を発行	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	44,174	44,051	45,355	45,355	a	1			維持
8	施設面会旅費助成事業費	市外に所在する施設等の入所者の家族に対し、施設面会旅費を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	49	400	400	400	a	1			維持

	障害福祉事務経費	障害福祉サービスの支給決定や請求･支払等にわたる業務全般	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,162	3,095	3,247	3,247	a	1			維持
	障がい者計画･障がい福祉計画推進経費	･障がい者計画等の進捗状況の検証 ･未達成要因の解析	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	25	25	25	25	a	1			維持
	軽度･中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	軽度･中等度難聴児補聴器購入費等助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	184	543	543	543	a	1			維持
	障害者住宅改修資金助成事業費	障害者住宅改修資金助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	60	400	400	400	a	1			維持
	障がい者事業所感染症予防対策推進事業費	･専門的講師による事業所の感染症予防対策の強化 ･事業所等からの相談体制の強化	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	1,748	1,965			a	1			終了
	障害支援区分認定等事業費	障害福祉サービスの支給希望者に対し、認定調査を実施し、適切なサービスを支給決定する。サービスの決定に必要な障害支援区分認定審査会を運営するとともに、希望者に「サービス等利用計画」の提出を求める。	保健福祉部障がい者支援課障がい者認定係	24,207	22,584	24,184	25,784	a	1			維持
	施設整備費補助事業費	社会福祉施設の改修等に対する利子補給等	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	8,845	591	488	488	a	1			維持
	障がい福祉分野資格取得助成事業費	障がい福祉分野の資格取得費用の助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	173	280	450	620	a	1			拡充
	自立支援給付審査支払等システム改修事業費	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	1,400	0			a	1			終了
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾病児童等の在宅療養を支援するため、日常生活用具を給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	0	174	174	174	a	1			維持
	北海道難病連助成事業費	難病連は、難病により様々な困難に直面している患者や家族に対し、具体的な援助や治療法確立への研究等を実施しており、当課は活動に対する助成を実施している。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	90	90	90	90	a	1			維持
	障がい者計画･障がい福祉計画策定経費	令和6年度から8年度までを計画期間とする「千歳市障がい者計画･第7期千歳市障がい福祉計画･第3期千歳市障がい児福祉計画」を策定	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	0	6,983			a	1			終了

総事業費	施策合計（R4事業費）	2,895,587 千円	施策合計（3か年事業費）	9,490,604 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	自立支援給付事業費	障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活を支援する福祉サービス、医療費の助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	2,895,771	3,098,266	3,244,163	3,397,354	a	1			維持
2	特別障害者手当等支給事業費	重度の障がいがあるため、日常生活において常に特別の介護が必要となる方に手当を支給	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	29,450	29,221	29,221	29,221	a	1			維持
3	障がい者総合支援センター運営事業費	･障がいのある人やその家族に対する総合的な相談支援 ･関係機関と連携による地域生活支援体制の構築	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	25,612	27,650	27,650	27,650	a	1			維持
4	日常生活支援サービス事業費	･除雪サービス ･移送介助サービス ･障害者訪問給食サービス ･障害者紙おむつ給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	3,015	3,456	3,456	3,456	a	1			維持
5	重度心身障害者医療費助成事業費	重度心身障害者(身体障害者手帳1級･2級、療育手帳A判定、精神障害1級の者及び身体障害者3級で内部疾患の者、重度の知的障害者)に対し、医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	133,490	139,263	139,788	140,313	a	1			維持
6	緊急通報システム整備事業費	重度障がいのある人が在宅する世帯に緊急通報装置を設置	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	45	247	247	247	a	1			維持
7	障害者福祉サービス利用券助成事業費	障がいのある人に対して、バス･タクシー、浴場･温泉、理美容、はり･きゅう等の利用助成券を発行	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	44,479	44,882	44,882	44,882	a	1			維持

8	施設面会旅費助成事業費	市外に所在する施設等の入所者の家族に対し、施設面会旅費を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	167	320	320	320	b	1			維持
	障害福祉事務経費	障害福祉サービスの支給決定や請求･支払等にわたる業務全般	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,085	3,218	3,218	3,218	a	1			維持
	障がい者計画･障がい福祉計画推進経費	･障がい者計画等の進捗状況の検証 ･未達成要因の解析	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	20	25	25	25	a	1			維持
	軽度･中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	軽度･中等度難聴児補聴器購入費等助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	336	465	465	465	a	1			維持
	障害者住宅改修資金助成事業費	障害者住宅改修資金助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	166	300	300	300	a	1			維持
	障がい者事業所感染症予防対策推進事業費	･専門的講師による事業所の感染症予防対策の強化 ･事業所等からの相談体制の強化	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	1,535				a	1			終了
	障害支援区分認定等事業費	障害福祉サービスの支給希望者に対し、認定調査を実施し、適切なサービスを支給決定する。サービスの決定に必要な障害支援区分認定審査会を運営するとともに、希望者に「サービス等利用計画」の提出を求める。	保健福祉部障がい者支援課障がい者認定係	27,884	34,723	38,195	42,015	a	1			維持
	施設整備費補助事業費	社会福祉施設の改修等に対する利子補給等	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	591	488	488	488	a	1			維持
	障がい福祉分野資格取得助成事業費	障がい福祉分野の資格取得費用の助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	114	380	450	620	a	1			拡充
	自立支援システム改修事業費	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	1,106				a	1			終了
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾病児童等の在宅療養を支援するため、日常生活用具を給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	0	174	174	174	a	1			維持
	北海道難病連助成事業費	難病連は、難病により様々な困難に直面している患者や家族に対し、具体的な援助や治療法確立への研究等を実施しており、当課は活動に対する助成を実施している。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	90	90	90	90	a	1			維持
	障がい者計画･障がい福祉計画推進経費	令和6年度から8年度までを計画期間とする「千歳市障がい者計画･第7期千歳市障がい福祉計画･第3期千歳市障がい児福祉計画」を策定	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	6,546			7,000	a	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	3,173,502 千円	施策合計（3か年事業費）	10,614,138 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	99 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	障がいのある人が安心して暮らすことがきる地域の支援体制の整備に向けて、基盤となる障害福祉サービスのほか、市独自事業を含めた日常生活に関わる支援などが網羅されており、各種サービスや支援の提供体制が確保されているものの、強度行動障害など重度障がいのある人への支援の強化が必要である。							
②今後の方向性	障がい福祉分野資格取得助成事業費の対象資格を増やすことによって、人材を育成し、サービスの拡充や質の向上を目指す。新型コロナウイルス感染症対策に関連する事務事業は、5類移行に伴い一定の役割を終えたため、終了する見込みである。その他の事務事業については、目標値の達成に向けて成果指標は順調に推移していることから、現行の仕組みを維持・継続して実施し、内容の水準を維持する。ただし、成果指標について、施策の効果をより明らかにするため、令和6年度から新たな指標を追加するなど、見直しを図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	障がいのある人が安心して暮らすことがきる地域の支援体制の整備に向けて、基盤となる障害福祉サービスのほか、市独自事業を含めた日常生活に関わる支援などが網羅されており、各種サービスや支援の提供体制が確保されているが、障害福祉サービス内容の充実とサービス提供事業所の増加、対象者の高齢化などにより自立支援給付事業費が増加している一方で、重度障がいのある人への支援の強化が課題である。 適切なサービスの利用支援にあたっては、第一に、地域の相談支援事業の充実が必要となるが、障がい福祉分野資格取得助成事業の実施による体制強化により、一定程度の効果が得られている。今後も対象資格の拡大などを通じて、必要な障害福祉サービスの提供体制の確保や質の向上を目指す。 施策の進捗状況を測る成果指標について、施策の効果をより明らかにするため、令和6年度から新たな指標を追加するなど、見直しを図る。 また、障がい者事業所感染症予防対策事業は、5類移行に伴い一定の役割を終えたため、令和5年度をもって終了する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。	施策番号
施策名	障がいの早期発見と療育支援体制等の充実			12
担当課	こども福祉部児童発達支援センター	評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹
関係課（組織順）				
目指すこと	障がいの早期発見に努めるとともに、障がいや発達の遅れ、つまずきの見られる乳幼児や重度の肢体不自由児者が、各ライフステージに応じた一貫性のある保育や教育、身体機能の低下を抑制するための機能訓練が受けられるよう、療育支援体制等の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	心身の発達に遅れの見られる乳幼児の発達評価や保護者への育児に関する助言を適切に行うため、こども発達相談室の充実に努めるとともに、障がいの特性や発達課題に応じた療育指導、保護者への育児支援に取り組みます。
2	早期から障がいや発達に応じて適切な療育が受けられるよう、重度の肢体不自由児や、医療的ケアが必要な子どもへの療育支援事業を実施するほか、児童発達支援センターの設置に伴い、関係機関との連携を更に促進した取組を行うなど、早期療育支援体制等の充実に努めます。
3	児童発達支援センターが中心的な役割を担い、療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るとともに、医療機関、認定こども園※や幼稚園など関係機関と情報を共有し、支援体制について連携を図ります。
4	児童発達支援センターにおいて、味覚、視覚、聴覚及び嗅覚などの感覚が過敏な発達障がい等の子どもに対して、食欲の向上や偏食の改善などに取り組みます。
5	肢体不自由児者の関節の変形、肺炎などの感染症の併発などを予防するため、こども発達相談室による相談対応に加え、就学児を対象とした通所支援センターにおける理学療法･作業療法等による機能訓練の充実を努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中（見込値）		事後（実績値）		
1	児童発達支援センターに関する利用者の満足度（保護者からの事業所評価）	児童発達支援センター保護者からの事業所評価における「満足度」の「児童発達支援センターの支援に満足していますか。」で、「はい」と回答した人の割合	%	94.0	94.0	94.0	94.0	↗	95.0	81.0	94.0	100%	84.0	89%	◎
2	ケース検討会議の利用児童一人当たりの実施回数	総合的な障がい児支援を実施するためのケース検討会議の回数	回	2.6	2.7	2.7	2.8	↗	3.0	2.3	2.6	96%	2.0	74%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	早期療育事業費	児童発達支援センター（通所支援事業）利用者　延べ3,420人 こども発達相談室相談件数　延べ3,000件 こども相談支援室実利用者　280人	こども福祉部こども療育課療育給付係	5,555	6,818	10,337	10,337	a	1	●		拡充
2	障害児給付事業費	通所支援給付費利用件数　延べ8,733件 相談支援給付費利用件数　延べ715件	こども福祉部こども療育課療育給付係	559,657	618,894	743,000	892,000	a	1			拡充
3	義務教育終了者機能訓練業務経費	交通費助成申請者　1人	こども福祉部こども療育課療育給付係	0	30	30	30	b	1			縮小
4	巡回支援事業費	巡回支援施設数　44施設 巡回支援回数　延べ78回 巡回支援対象児童　延べ440人	こども福祉部こども療育課療育給付係	19	30	30	30	a	1			維持
5	医療的ケア児支援事業	協議会開催回数　年2回 看護師派遣対象者　1人	こども福祉部こども療育課療育給付係	0	1,112	2,000	2,000	a	1	●		拡充

総事業費	施策合計（R4事業費）	565,231 千円	施策合計（3か年事業費）	2,286,678 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	早期療育事業費	児童発達支援センター（通所支援事業）利用者　延べ3,420人 こども発達相談室相談件数　延べ3,000件 こども相談支援室実利用者　280人	こども福祉部こども療育課療育給付係	5,234	7,644	8,500	8,500	a	1	●		拡充
2	障害児給付事業費	通所支援給付費利用件数　延べ8,733件 相談支援給付費利用件数　延べ715件	こども福祉部こども療育課療育給付係	688,371	785,311	966,000	1,188,000	a	1			拡充
3	義務教育終了者機能訓練業務経費	交通費助成申請者　1人	こども福祉部こども療育課療育給付係	0	30	30	30	b	1			縮小
4	巡回支援事業費	巡回支援施設数　44施設 巡回支援回数　　延べ78回 巡回支援対象児童　　延べ440人	こども福祉部こども療育課療育給付係	6	30	30	30	a	1			維持
5	医療的ケア児支援事業	協議会開催回数　年2回 看護師派遣対象者　1人	こども福祉部こども療育課療育給付係	327	1,601	2,000	2,000	a	1			拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	693,938 千円	施策合計（3か年事業費）	2,969,736 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	支援を必要とする児童が増加しており、こども発達相談室への発達相談は、R4年度3100件を超え、R5年度も毎月200件を超える相談件数である。こども相談支援室への基本相談・計画相談は、R4年度実人数243人、延べ3200件を超え、R5年度も毎月70人、200件を超える相談がある。児童発達支援センターの通所支援は、R4年度実人数121名の利用があり、満足度アンケートも良好な結果が出ている。今後も地域の中核機関として保護者の多種多様なニーズに応えられるよう職員の知識技術向上に努め、民間障害児通所事業所が増加していることから、支援が必要なこどもに効果的な発達支援を実施できるよう、また、こどもが所属する認定こども園などでの集団生活が円滑に進むよう、アウトリーチを推進し関係機関との連携を深める必要がある。							
②今後の方向性	本施策は、障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、障がいの疑いのある段階から子どもの成長に応じた効果的で適切かつ良質な切れ目のない支援を提供する体制の整備や支援内容の充実に取り組むために必要な施策であり、施策には、障害児通所支援事業や障害児相談支援事業に対する給付事務も含まれることから、事業の維持は欠かせない。相談や発達支援を必要とする児童が増加していることや、R6～8を計画期間とする第3期障害児福祉計画の作成・変更にあたって即すべき事項を定めた「基本的な指針」において、障害児通所支援及び障害児相談支援を提供するための体制の確保が求められていることや、R6年4月施行改正児童福祉法より児童発達支援センターの機能強化が求められていることなどから、事業内容を拡大し、充実させる。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	41 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	89 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	評価結果は、指標2項目の実績値が目標値を下回り総合得点が伸びなかったため「B評価：概ね順調」となった。指標2項目の実績値はR3以降目標値を下回って推移している。 本施策は、千歳市障がい者計画・第2期千歳市障がい児福祉計画（令和3年3月策定）に基づき、障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域社会の実現のため、心身の発達に心配のある子どもとその保護者に対し、子どもの成長に応じた効果的で適切かつ良質な切れ目のない支援を提供する体制の整備や支援内容等の充実に取り組む施策である。 乳幼児期からの発達相談や障害児通所支援事業に対するニーズは、相談件数や給付件数から見ても高い状態を維持しており、市内特別支援学級児童数の推移においても、就学後も心身の発達に支援を必要とする児童が増加していることが確認できる。 また、改正児童福祉法（R6.4施行）において児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核機関としての役割を担うことが明記され、中核機関として必要な支援体制（職員体制）を強化し、地域の民間障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組や発達支援の入口としての相談機能（こどもの発達相談や家族支援）等の支援を適切に実施することが求められている。 これら動向を踏まえ、千歳市児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核機関として役割を担うために必要な職員体制を整え、新たな取り組みを施策化するなど施策目標達成のため事務事業内容の拡大・充実を図る。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	児童福祉の充実			13
担当課	こども福祉部こども政策課	評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹
関係課(組織順)	市民環境部国保医療課、こども福祉部こども政策課、こども家庭課			
目指すこと	妊娠･出産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、子育て世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを目指します。			

1.取組の方向

1	地域全体で子育てを応援しようという機運を高めるとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。
2	家庭内における児童の養育等の問題に対応するため、「ちとせ版ネウボラ」と連携し、相談体制の充実に努めるとともに、一時的に養育が困難となった家庭への支援を推進します。
3	児童虐待を含む要保護児童等への必要な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点において関係機関と連携を図りながら、家庭児童相談体制の充実強化を図るとともに、児童虐待の未然防止･早期発見のための普及啓発に努めます。
4	支援が必要な家庭を、子育てコンシェルジュが訪問し、友達のように寄り添いながら、孤立感や子育て不安の解消に努めます。
5	ひとり親家庭や離婚を考えている家庭に対して、相談や助言を行うとともに、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため資格取得等の支援や医療費の負担を軽減します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	児童相談処理件数	児童虐待や児童の養育問題等についての相談処理件数	件	620	600	600	600	↘	600	587	600	100%	574	105%	◎
2	ひとり親家庭の相談件数	ひとり親からの相談対応、ひとり親への情報提供を行った件数	件	2,146	1,100	1,100	1,100	↘	1,100	975	1,100	100%	976	113%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
								貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
				R4	R5	R6	R7					
1	家庭児童相談室事業費	･児童の養育に関わる相談等への対応 ･子育てスキルアップ講座の開催	こども福祉部こども家庭課児童相談係	593	1,315	1,315	1,315	a	1			維持
2	児童手当給付事業費	･児童手当の支給 3歳未満:15,000円/月 3歳以上小学校修了前:10,000円/月 (第3子以降15,000円/月) 中学生:10,000円/月	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	1,016,515	1,029,012	1,029,012	1,029,012	a	1			維持
3	子ども医療費助成事業費	中学3年生までの子どもがいる保護者に医療費の一部の助成	市民環境部国保医療課医療助成係	160,104	217,060	235,074	235,074	a	1	●		維持
4	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母･父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	22,901	26,293	26,626	26,626	a	1		●	維持
5	入所助産扶助事業費	･入院助産を受けられない妊産婦に対する助産の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	464	2,940	2,940	2,940	a	1		●	維持
6	児童扶養手当給付事業費	･児童扶養手当の支給 児童1人目:10,410円-44,140円/月 児童2人目:5,210円-10,420円/月 児童3人目以降:3,130円-6,250円/月	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	403,342	444,342	444,342	444,342	a	1			維持

7	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	・3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対する紙おむつ用ごみ袋の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,865	3,693	3,693	3,693	a	1			維持
8	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金等の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	3,864	7,710	7,710	7,710	a	1		●	維持
	こども食堂応援事業費	・こども食堂への間接的な支援の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	0	44	44	44	a	1			維持
	母子等福祉事業費	・ひとり親家庭の相談等への対応	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	147	265	265	265	a	1			維持
	要保護児童地域ネットワーク協議会経費	・市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、各種会議の開催及び関係機関の連携による要保護児童等に対する支援の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	395	166	166	166	a	1			維持
	子育て短期支援事業費	・一時的に養育が困難な児童のショートステイ（子育て短期支援事業）の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	39	481	481	481	a	1			維持
	子育て特典カード事業費	カード作成枚数　2,200枚	こども福祉部こども政策課こども政策係	135	154	154	154	b	1		●	維持
	子育てガイド等作成事業費	千歳市子育てガイド発行部数　11,000部 ※事業者と協働し、広告収入により発行経費を削減	こども福祉部こども政策課こども政策係	34	34	34	34	b	1		●	維持
	子育て支援ホームページ管理経費	・子育て支援ホームページ「ちとせ子育てネット」はセキュリティ上の懸念から閉鎖し、市ホームページの特設ページで紹介 ・子育て総合情報発信SNS[そらまちキッズNAVI]を市民協働事業により実施 インスタグラム投稿　週2回程度 ツイッター投稿　週1回程度	こども福祉部こども政策課こども政策係	483	505	1,132	1,758	b	1		●	拡充
	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	・第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況の確認・評価の実施 ・子どもの保護者及び子育て支援関係当事者で構成する千歳市子ども・子育て会議の開催　年6回 ・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画策定のためアンケート調査を実施する。 調査数：3000世帯	こども福祉部こども政策課こども政策係	584	7,235	7,235	705	a	1	●	●	拡充
	転入親子ウエルカム事業費	・転入親子ウェルカム交流ツアーの実施 実施：1回 参加者数：30名（保護者+子ども）	こども福祉部こども政策課こども政策係	30	0	0	0	c	1			改善
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	・非課税世帯等の低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 児童1人あたり50,000円	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	137,818	152,863			c	1			終了
	子育てアプリ導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）		996	3,000	1,200					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,750,313 千円	施策合計（3か年事業費）	5,413,850 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	家庭児童相談室事業費	・児童の養育に関わる相談等への対応 ・子育てスキルアップ講座の開催	こども福祉部こども家庭課児童相談係	655	2,026	2,026	2,026	a	1	●		維持
2	児童手当給付事業費	・児童手当の支給 3歳未満：15,000円/月 3歳以上小学校修了前：10,000円/月 （第3子以降15,000円/月） 中学生：10,000円/月	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	993,387	1,215,410	1,597,610	1,597,610	a	1			維持
3	子ども医療費助成事業費	中学3年生までの子どもがいる保護者に医療費の一部の助成	市民環境部国保医療課医療助成係	266,729	243,252	319,231	380,032	a	1			維持
4	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	30,231	28,946	30,746	32,546	a	1		●	維持
5	入所助産扶助事業費	・入院助産を受けられない妊産婦に対する助産の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,589	2,934	2,934	2,934	a	1		●	維持
6	児童扶養手当給付事業費	・児童扶養手当の支給 児童1人目：10,410円-44,140円/月 児童2人目：5,210円-10,420円/月 児童3人目以降：3,130円-6,250円/月	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	401,806	450,944	491,885	491,885	a	1			維持

7	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	・3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対する紙おむつ用ごみ袋の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,744	3,622	3,622	3,622	a	1			維持
8	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金等の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	5,298	8,380	8,380	8,380	a	1		●	維持
	こども食堂応援事業費	・こども食堂への間接的な支援の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2	44	44	44	a	1	●		維持
	母子等福祉事業費	・ひとり親家庭の相談等への対応	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	100	265	265	265	a	1			維持
	要保護児童地域ネットワーク協議会経費	・市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、各種会議の開催及び関係機関の連携による要保護児童等に対する支援の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	149	199	199	199	a	1	●		維持
	子育て短期支援事業費	・一時的に養育が困難な児童のショートステイ（子育て短期支援事業）の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	90	585	585	585	a	1			維持
	子育て特典カード事業費	カード作成枚数　2,200枚	こども福祉部こども政策課こども政策係	136	154	154	154	b	1		●	維持
	子育てガイド等作成事業費	千歳市子育てガイド発行部数　11,000部 ※事業者と協働し、広告収入により発行経費を削減	こども福祉部こども政策課こども政策係	30	34	34	34	b	1		●	維持
	子育て支援ホームページ管理経費	・子育て支援ホームページ「ちとせ子育てネット」はセキュリティ上の懸念から閉鎖し、市ホームページの特設ページで紹介 ・子育て総合情報発信SNS[そらまちキッズNAVI]を市民協働事業により実施 インスタグラム投稿　週2回程度 ツイッター投稿　週1回程度	こども福祉部こども政策課こども政策係	473	1,110	1,727	1,101	b	1		●	拡充
	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	・第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況の確認・評価の実施 ・子どもの保護者及び子育て支援関係当事者で構成する千歳市子ども・子育て会議の開催　年6回 ・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画策定のためアンケート調査を実施する。 調査数：3000世帯	こども福祉部こども政策課こども政策係	6,427	6,532	1,731	1,731	a	1		●	維持
	転入親子ウエルカム事業費	・転入親子ウェルカム交流ツアーの実施 実施：1回 参加者数：30名（保護者+子ども）	こども福祉部こども政策課こども政策係	0	0	0	0	c	1			改善
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	・非課税世帯等の低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 児童1人あたり50,000円	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	191,106	177,744	0	0	a	1			縮小
	子どもの遊び場利用者支援事業		こども福祉部こども政策課こども政策係		2,066	2,066	2,066			●		新規
	子育てアプリ導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）		996	3,000	1,200			●	●	新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,901,952 千円	施策合計（3か年事業費）	7,137,896 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 施策担当評価の評価結果は『A 順調』となった。成果指標1、指標2は目標値を達成する見込みである。各種事務事業の施策への貢献度、効率性についても高い評価となっている。							
②今後の方向性	引き続き成果指標の内容や各種事務事業について着実に実行し、切れ目のない子育て支援を行うことにより、児童福祉の充実を図っていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 施策担当評価（事後評価）は『A 順調』となった。成果指標1及び指標2のは目標値は達成見込みである。事中評価時の進捗ペースを維持しており、令和6年度においても、各種事務事業を着実に実行していくことが重要である。 今後も、支援が必要な子育て家庭への相談支援体制の充実や経済的負担の軽減等について、引き続き取り組んでいく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実			14
担当課	こども福祉部子育て総合支援センター	評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹
関係課(組織順)				
目指すこと	地域における子育て支援の拠点、児童の居場所や活動の場の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	子育て支援センター(児童館型9か所を含む)を拠点に、子育ての相談や親子同士の交流などの取組を進めるとともに、子育てコンシェルジュの配置により、子育てに関する様々な情報収集や情報提供、相談援助を行うなど、利用者のニーズを踏まえた、各種子育て支援事業の充実に努めます。
2	児童数の推移等を踏まえ、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、安心･安全な生活･遊びの場所として、児童館での各種事業や、学童クラブ※事業を実施します。
3	地域における子どものための拠点として、児童館における児童の居場所づくりを推進します。児童館未設置地区への整備については、児童数の推移や地域状況などを勘案し、必要に応じて検討します。
4	各種子育て支援イベントの実施により、普及･啓発活動とあわせて、地域住民等の子育て支援への参画の機会の創出に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	子育て支援センター利用者数	3か所の一般型子育て支援センターと9か所の児童館連携型子育て支援センターの合計利用者数	人	62,127	74,742	74,838	74,000	↗	74,000	50,971	60,000	80%	59,453	80%	△
2	学童クラブ･ランドセル来館登録児童数	学童クラブ18か所とランドセル来館10か所の合計登録児童数	人	1,098	1,140	1,140	1,140	↗	1,140	1,247	1,408	124%	1,291	113%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	子育て支援センター運営事業費	常設の子育て支援センターを運営するもの。子育て相談、育児講座、育児サークル支援などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	11,110	11,798	11,450	11,450	a	1		●	維持
2	学童クラブ事業費	昼間に保護者が家庭にいない小学生に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を提供する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	230,269	245,778	260,427	258,447	a	1	●	●	維持
3	児童館管理運営事業費	小学生の自由来館やランドセル来館事業のほか、中高生専用時間『中高生タイム』等を実施。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	171,054	176,179	197,946	197,516	a	1		●	維持
4	子育てコンシェルジュ事業費	多種多様な子育て支援の利用にあたって、情報提供や利用支援などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	456	669	670	670	a	1		●	維持
5	つどいの広場運営経費	子育て総合支援センター内にて未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る(市民協働事業)。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	8,292	8,327	8,200	8,200	a	1		●	維持
6	児童館改修事業費	老朽化した児童館の施設改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	2,874	0	5,780	5,780	a	1			拡充
7	児童館型子育て支援センター事業費	市内9児童館にて、未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	11,946	11,691	12,000	12,000	a	1		●	維持

8	子育て総合支援センター施設管理経費	地域子育て支援センターや学童クラブ、児童館などが集約されている「子育て総合支援センター」及び「北新子育て支援センター」の施設管理。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	17,955	17,955	21,486	21,486	a	1			維持
	子育て支援センター休日開館事業費	ちとせっこセンター及びげんきっこセンターをそれぞれ月に1回、日曜日に開館する。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	14	80	80	80	a	1			維持
	ほくおう児童館改修事業	建築から20年以上が経過し、老朽化した「ほくおう児童館」の外部改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	9,000			a	1			終了
	学童クラブ冷房設備整備事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係			8,959	6,735					新規
	児童館冷房設備整備事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係			3,724	5,255					新規
	へき地児童クラブ運営事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係			2,984	3,074					新規
	学童クラブ改修事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係			858	0					新規
	しゅくばい児童館改修事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係			12,180	0					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	453,970 千円	施策合計（3か年事業費）	1,558,914 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	子育て支援センター運営事業費	常設の子育て支援センターを運営するもの。子育て相談、育児講座、育児サークル支援などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	10,919	12,078	12,440	12,813	a	1		●	維持
2	学童クラブ事業費	昼間に保護者が家庭にいない小学生に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を提供する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	240,408	251,493	259,037	266,808	a	1		●	維持
3	児童館管理運営事業費	小学生の自由来館やランドセル来館事業のほか、中高生専用時間『中高生タイム』等を実施。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	172,657	191,759	197,511	203,436	a	1		●	維持
4	子育てコンシェルジュ事業費	多種多様な子育て支援の利用にあたって、情報提供や利用支援などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	452	669	689	709	a	1		●	維持
5	つどいの広場運営経費	子育て総合支援センター内にて未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る（市民協働事業）。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	8,300	8,506	8,761	9,023	a	1		●	維持
6	児童館改修事業費	老朽化した児童館の施設改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	0	1,982	2,081	a	1			維持
7	児童館型子育て支援センター事業費	市内9児童館にて、未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	11,732	13,891	14,307	14,736	a	1		●	維持
8	子育て総合支援センター施設管理経費	地域子育て支援センターや学童クラブ、児童館などが集約されている「子育て総合支援センター」及び「北新子育て支援センター」の施設管理。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	16,721	22,662	23,341	24,041	a	1			維持
	子育て支援センター休日開館事業費	ちとせっこセンター及びげんきっこセンターをそれぞれ月に1回、日曜日に開館する。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっこ こどもセンター係	27	80	82	84	a	1			維持
	ほくおう児童館改修事業	建築から20年以上が経過し、老朽化した「ほくおう児童館」の外部改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	8,690				a	1			終了
	学童クラブ冷房設備整備事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		8,959	6,735	0			●	●	新規
	児童館冷房設備整備事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		3,724	5,255	0			●	●	新規
	へき地児童クラブ運営事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		2,984	3,074	3,167			●	●	新規

	学童クラブ改修事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		858	0	0				●	新規
	しゅくばい児童館改修事業		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		12,180	0	0				●	新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	469,906 千円	施策合計（3か年事業費）	1,599,955 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	子育て総合支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止又は縮小などはあったものの、来館者の回復が見込まれる。 学童クラブおよび児童館のランドセル来館は、登録者数が年々増加傾向にあり、新たな児童館・学童クラブを設置するなど、児童の安心・安全な生活・遊び場所の提供が図られている。							
②今後の方向性	子育て総合支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少していたが、子育て世代の来館者が増える事業を実施する。 学童クラブおよび児童館のランドセル来館は、利用児童の安心・安全な居場所づくりに努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	今後も共働き世帯の増加が予想され、また、転出入家族が多い当市の特徴を踏まえると、子育て支援センター運営事業をはじめとした未就学児とその保護者をサポートする各種事業、小学生を対象とした学童クラブ事業及び0歳から18歳までを対象としている児童館事業は、子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実を図るうえで欠かすことのできない事業。 令和5年度においては、令和4年度と比して、ほぼすべての事業において利用者が増加している。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	幼児教育･保育等の充実			15
担当課	こども福祉部こども政策課	評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹
関係課(組織順)	こども福祉部こども政策課			
目指すこと	子育て世帯が、利用しやすく、安心して児童を預けられる施設やサービスの充実を目指します。			

1.取組の方向

1	子育て世帯の生活安定や母親の就労意欲に応えるため、認定こども園※や保育所等において、保育ニーズに対応した保育定員の確保を図るとともに、保育士の確保など受入体制の充実に努めることにより、待機児童の発生を防ぎます。また、幼稚園等における「教育」と、保育所等における「保育」の需要と供給のバランスに基づく適正な定員設定に努めます。
2	延長保育事業や一時預かり事業、休日保育事業など、教育･保育施設等が提供する地域子ども･子育て支援事業の充実に努めます。
3	地域子ども･子育て支援事業の実施による子育て支援サービスの提供に努めます。
4	幼稚園を活用した子育て支援事業を継続して実施し、幼児教育を推進します。
5	認定こども園や幼稚園、保育所と小学校の間で、子どもの成長に関する情報交換や相互交流を実施するなど、小学校へスムーズに移行できるよう取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	待機児童数	国が示す「保育所等利用待機児童の定義」に該当する児童数	人	0	0	0	0	↘	0	0	0	100%	0	100%	◎
2	保育士無料職業紹介所の保育士確保割合	保育士無料職業紹介所における保育施設等からの求人に対する就職成立の割合	%	-	50	55	55	↗	60	39	39	77%	45	91%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	事業費(千円) 予算 R6	事業費(千円) 予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	特定教育･保育施設給付事業費	私立認定こども園、認可保育所、幼稚園に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	2,764,385	3,090,241	3,306,617	3,306,617	a	1			維持
2	地域型保育施設給付事業費	小規模保育施設及び事業所内保育施設に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	412,241	434,846	495,494	495,494	a	1			維持
3	認定こども園事業費	認定こども園つばさ･ひまわりの公立2園の運営及び施設の維持管理に係る事業を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	62,307	71,868	71,868	71,868	a	1		●	維持
4	子育てのための施設等利用給付事業費	1号認定こどもの預かり保育に係る保育料、認可外保育施設等の保育料を無料にする	こども福祉部こども政策課給付係	19,791	33,312	33,312	33,312	a	1		●	維持
5	保育料･副食費第2子無償化事業		こども福祉部こども政策課保育係			57,726	57,000					新規
6	障害児保育事業費	障がいを有する児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することを目的とし、市内認定こども園等での受け入れ態勢の整備を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	84,188	88,871	93,900	93,900	a	1			維持
7	ファミリーサポートセンター運営事業費	保育所等を補完する子育て支援を担う、ファミリーサポートセンターと緊急サポートネットワーク事業の運営委託を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	10,060	10,701	10,701	10,701	a	1		●	維持

	保育環境改善等事業費	市内保育施設等に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	44,878	49,550	49,550	49,550	c	1			維持
	延長保育事業費	通常の開所時間に加え、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育事業を実施する。	こども福祉部こども政策課保育係	25,357	27,615	27,615	27,615	a	1			維持
	幼稚園教育振興事業費	幼稚園の就園促進を図るために市内私立幼稚園に対して補助金を交付する	こども福祉部こども政策課給付係	10,414	12,319	13,464	13,464	b	1			維持
	開所時間延長事業費	保護者の利便性向上のため、市立認定こども園の開所時間を延長する。	こども福祉部こども政策課保育係	943	1,485	1,485	1,485	a	1			維持
	休日保育事業費	日曜・祝祭日に開所する保育所を設置し、保護者の就業により保育に欠ける児童の受入れを行う。	こども福祉部こども政策課保育係	743	921	921	921	a	1			維持
	夜間保育所運営費補助事業費	市が指定した夜間保育所に対して人件費や教材費等の運営費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	8,504	8,511	8,511	8,511	a	1			維持
	病児病後児保育事業費	集団保育が困難な病児を、勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児専用施設で保育する。	こども福祉部こども政策課保育係	9,342	11,908	11,908	27,893	a	1			維持
	へき地保育事業費	保育施設の整備されていない地域に、認可外のへき地保育所を設置する。	こども福祉部こども政策課保育係	3,643	5,660	19,520	5,660	a	1			維持
	私立認可保育所新設・増改築支援事業費	学校法人つくし学園が建設した施設の財政的な支援として施設整備費に係る借入金の利子補給を行う	こども福祉部こども政策課保育係	1,210	1,091	971	848	c	1		●	維持
	私立認可外保育所補助事業費	認可外保育所に勤務する職員の健康診断に要した費用の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	32	83	83	83	c	1			維持
	事業所内保育所運営費補助事業費	事業所内で保育所を運営している企業に対して入所児童の教材費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	182	246	275	275	a	1			維持
	市立保育所民営化推進事業費	学校法人つくし学園に対して土地代の取得補助を行う（平成24年度から令和13年度）	こども福祉部こども政策課保育係	2,000	2,000	2,000	2,000	c	1			維持
	保育所保育材料等購入経費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園における児童の保育、施設維持管理等に必要な消耗品、備品を購入する。	こども福祉部こども政策課保育係	8,857	5,785	5,785	5,785	a	1			維持
	保育支援員事業費	・小規模保育所、事業所内保育、認可外保育施設等にお便りの巡回配付を実施する。 施設数：21施設、配布数：年12回	こども福祉部こども政策課こども政策係	212	308	308	308	a	1			維持
	防犯対策強化整備事業費	・防犯フェンスやカメラ、電子錠の設置にかかる費用を助成する。 4施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	2,132	8,575	8,575	8,575	b	1			維持
	保育施設ICT等導入支援事業費	・登降園システム導入費用等を助成する 7施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	2,920	4,923	2,920	2,920	b	1			維持
	子どもの安心・安全対策事業費	（公立） ・子どもの守りタグの整備 2施設 （私立） ・送迎バス置き去り防止設備の設置 4施設 ・子どもの守りタグの購入費の助成 7施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	0	3,061	1,120	1,120	b	1			維持
	教育・保育施設使用済みおむつ処分推進事業費	（公立） ・使用済みおむつの処分の実施 2施設 ・おむつ用ごみ保管箱の整備 2施設 （私立） ・使用済みおむつ処分費の助成 42施設 ・おむつ用ごみ箱の購入費の助成 42施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	0	13,473	5,964	5,964	b	1	●		維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	3,474,341 千円	施策合計（3か年事業費）	12,349,815 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	特定教育・保育施設給付事業費	私立認定こども園、認可保育所、幼稚園に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	3,043,042	3,012,721	3,163,358	3,163,358	a	1			維持
2	地域型保育施設給付事業費	小規模保育施設及び事業所内保育施設に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	439,218	436,648	458,481	458,481	a	1			維持
3	認定こども園事業費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園の運営及び施設の維持管理に係る事業を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	66,396	70,759	73,452	74,112	a	1		●	維持
4	子育てのための施設等利用給付事業費	1号認定こどもの預かり保育に係る保育料、認可外保育施設等の保育料を無料にする	こども福祉部こども政策課給付係	19,783	26,723	26,723	26,723	a	1		●	維持
5	保育料・副食費第2子無償化事業		こども福祉部こども政策課保育係		0	57,726	57,000					新規
6	障害児保育事業費	障がいを有する児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することを目的とし、市内認定こども園等での受け入れ態勢の整備を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	81,779	103,891	103,891	103,891	a	1			維持
7	ファミリーサポートセンター運営事業費	保育所等を補完する子育て支援を担う、ファミリーサポートセンターと緊急サポートネットワーク事業の運営委託を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	10,029	11,499	11,499	11,499	a	1		●	維持
8	保育環境改善等事業費	市内保育施設等に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	416	26,800	26,800	26,800	c	1			縮小
	延長保育事業費	通常の開所時間に加え、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育事業を実施する。	こども福祉部こども政策課保育係	26,832	27,066	27,066	27,066	a	1			維持
	幼稚園教育振興事業費	幼稚園の就園促進を図るために市内私立幼稚園に対して補助金を交付する	こども福祉部こども政策課給付係	8,560	11,327	11,327	11,327	b	1			維持
	開所時間延長事業費	保護者の利便性向上のため、市立認定こども園の開所時間を延長する。	こども福祉部こども政策課保育係	747	1,337	1,337	1,337	a	1			維持
	休日保育事業費	日曜・祝祭日に開所する保育所を設置し、保護者の就業により保育に欠ける児童の受入れを行う。	こども福祉部こども政策課保育係	838	1,026	1,026	1,026	a	1			維持
	夜間保育所運営費補助事業費	市が指定した夜間保育所に対して人件費や教材費等の運営費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	8,504	8,511	8,511	8,511	a	1			維持
	病児病後児保育事業費	集団保育が困難な病児を、勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児専用施設で保育する。	こども福祉部こども政策課保育係	13,315	12,184	27,893	27,893	a	1			維持
	へき地保育事業費	保育施設の整備されていない地域に、認可外のへき地保育所を設置する。	こども福祉部こども政策課保育係	3,810	5,582	33,302	5,582	a	1			維持
	私立認可保育所新設・増改築支援事業費	学校法人つくし学園が建設した施設の財政的な支援として施設整備費に係る借入金の利子補給を行う	こども福祉部こども政策課保育係	1,091	971	848	724	c	1		●	縮小
	私立認可外保育所補助事業費	認可外保育所に勤務する職員の健康診断に要した費用の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	32	83	83	83	c	1			維持
	事業所内保育所運営費補助事業費	事業所内で保育所を運営している企業に対して入所児童の教材費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	82	216	216	216	a	1			維持
	市立保育所民営化推進事業費	学校法人つくし学園に対して土地代の取得補助を行う（平成24年度から令和13年度）	こども福祉部こども政策課保育係	2,000	2,000	2,000	2,000	c	1			維持
	保育所保育材料等購入経費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園における児童の保育、施設維持管理等に必要な消耗品、備品を購入する。	こども福祉部こども政策課保育係	10,404	5,785	5,785	5,785	a	1			維持
	保育支援員事業費	・小規模保育所、事業所内保育、認可外保育施設等にお便りの巡回配付を実施する。 施設数：21施設、配布数：年12回	こども福祉部こども政策課こども政策係	222	262	262	262	a	1			維持
	防犯対策強化整備事業費	・防犯フェンスやカメラ、電子錠の設置にかかる費用を助成する。 4施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	8,575	5,260	8,575	8,575	b	1			維持
	保育施設ICT等導入支援事業費	・登降園システム導入費用等を助成する 7施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	1,304	4,875	4,875	4,875	b	1			維持
	子どもの安心・安全対策事業費	（公立） ・子どもの守りタグの整備 2施設 （私立） ・送迎バス置き去り防止設備の設置 4施設 ・子どもの守りタグの購入費の助成 7施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	1,975	0	0	0	b	1			縮小

	教育･保育施設使用済みおむつ処分推進事業費	(公立) ･使用済みおむつの処分の実施　2施設 ･おむつ用ごみ保管箱の整備　2施設 (私立) ･使用済みおむつ処分費の助成　42施設 ･おむつ用ごみ箱の購入費の助成　42施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	8,453	6,156	6,156	6,156	b	1			縮小
	教育･保育施設冷房設備設置支援事業費		こども福祉部こども政策課こども政策係		18,750	0	0			●		新規

総事業費	施策合計(R5事業費)	3,757,407 千円	施策合計(3か年事業費)	11,894,906 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点 A　順調　90点以上 B　概ね順調　80点～89点 C　やや遅れ　60点～79点 D　遅延　59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持･継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大･充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 施策担当評価の評価結果は『B　概ね順調』となった。成果指標1　待機児童数　について目標を達成見込みであるが、成果指標2　保育士無料職業紹介所の保育士確保割合　について、達成率が低調に推移している。保育士不足が社会的背景としてあり、求人件数に対し保育士の求職者数が著しく少ない状況が影響した。各種事務事業の貢献度、効率性は高い評価となっている。 なお、「保育体制強化事業」及び「保育補助者雇上強化事業」は予算査定の結果、事業化に至らなかった。							
②今後の方向性	成果指標2　保育士無料職業紹介所の保育士確保割合　について、保育士の求職者の登録数を増やし、就職成立に結び付けられるよう、市の広報ちとせやホームページ、SNS等を通じた情報発信、子育てイベントや保育士養成学校へのチラシ配布などにより、一層の周知に取り組み、認知度を高めていく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 施策担当評価は『A　順調』となった。成果指標2　保育士無料職業紹介所の保育士確保割合の目標達成率が事中評価時の77%から91%に改善した。社会的な保育士不足･なり手不足を背景に、求人に対して求職者数が少ない状況に変わりはないが、くり返しの周知活動や事業者とのマッチング等に担当者が精力的に取り組み、令和5年度の就職成立件数は29件(前年比+7件)と、確実に実績を積み上げている。 引き続き、仕事と家庭の両立支援や保育士確保など子どもを受け入れる保育環境等の充実のため、各種施策を展開していく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

① 総　評	
② 評価結果	理由･意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	低所得者の福祉の充実			16
担当課	保健福祉部福祉課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	健康で文化的な生活への自立を支援するため、生活困窮者や生活保護者に対して、実情に応じた相談や適切な支援を行い、低所得者の福祉の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	生活保護制度の適正な運用に努めるとともに、就労支援プログラムや各種自立支援プログラムを積極的に活用し、生活保護者の自立を支援します。
2	生活困窮者自立相談支援事業により、ワンストップ型の相談体制の充実に努めるとともに、個々に応じた自立支援プラン及び家計改善支援プランを作成し自立を促進します。
3	こどもの学習支援事業や就労準備支援事業を実施し、生活の安定に向けた継続的支援を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	生活保護自立世帯数	経済的に自立し生活保護を終了した世帯数	件	32	26	26	26	↗	26	14	20	77%	26	100%	◎
2	生活困窮相談件数	生活困窮の相談件数	件	341	336	336	336	↗	336	373	336	100%	383	114%	◎
3	自立支援プラン作成件数	個々の状況に応じた自立支援プランを作成し、自立に向け継続支援を行った件数	件	24	19	19	19	↗	19	18	19	100%	19	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	生活困窮者自立支援事業費	「生活困窮者自立支援法」に規定される必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)および任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業)を行い、生活困窮者の自立を支援する。	保健福祉部福祉課生活支援係	16,561	9,207	9,207	9,207	a	1			維持
2	生活保護事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	2,569,085	2,521,538	2,521,538	2,521,538	a	1			維持
3	生活保護適正実施推進事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	819	819	2,215	2,215	a	1			維持
4	生活困窮世帯冬季生活支援事業費	生活保護を受給するには至らないが、生活保護基準と同等もしくはそれ以下の収入である高齢者世帯等に足して暖房費の一部を支給する事業	保健福祉部福祉課総務係	1,143	2,035	2,035	2,035	b	1			維持
5	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業費	物価高騰に伴う低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に対して3万円を支給する事業 ※単年度事業	主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	0	362,656	0	0	a	1	●		維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	2,587,608 千円	施策合計(3か年事業費)	7,966,245 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	生活困窮者自立支援事業費	「生活困窮者自立支援法」に規定される必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）および任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業)を行い、生活困窮者の自立を支援する。	保健福祉部福祉課生活支援係	4,681	4,680	4,680	4,680	a	1			維持
2	生活保護事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	2,584,474	2,666,703	2,719,331	2,773,014	a	1			維持
3	生活保護適正実施推進事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	4,371	2,809	2,809	2,809	a	1			維持
4	生活困窮世帯冬季生活支援事業費	生活保護を受給するには至らないが、生活保護基準と同等もしくはそれ以下の収入である高齢者世帯等に足して暖房費の一部を支給する事業	保健福祉部福祉課総務係	1,082	2,035	2,035	2,035	a	1			維持
5	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業費	物価高騰に伴う低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に対して3万円を支給する事業　※単年度事業	主幹（住民税非課税世帯等給付金事業担当）	317,928				a	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,912,536 千円	施策合計（3か年事業費）	8,187,620 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	**拡充**	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	**縮小**	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点		
D 遅延	59点以下	**廃止**	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	コロナウイルス感染症拡大による経済の落ち込みが一段落し、インバウンド需要を伴う経済活動は持ち直しつつある。反面、燃料高の影響による物価高騰により、年金生活者を中心に生活に困窮する状況が生じつつある。生活困窮者自立相談件数、住居確保給付金支給件数については、コロナ禍以前に戻っているが、今後冬期間における家計負担は増大するものと考えられ、相談件数の増加が予測される。							
②今後の方向性	物価高騰による景気低迷、経済環境の悪化から、今後も生活困窮を訴える市民からの相談が増加するものと予測されるため、生活困窮者自立相談、住居確保給付金等を実施し生活困窮に陥る市民の相談に応じ、自立を支援していく体制を維持する。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	物価高騰による経済環境の悪化から、実質賃金は減少傾向となり市民の生活にも影響を及ぼしている。このような状況下、生活困窮の相談は微増傾向で推移している。相談後に年金裁定請求や住居確保給付金等の各種給付金、税の減免、就労支援等の経済的支援につながる割合は高く、市民生活を下支えする形となっていることから、生活保護に陥らないようセーフティネットとしての事業効果は大きい。 生活保護受給者については、適切なケースワークを実施し、特に稼働年齢層については「就労支援プログラム」やハローワークの「生活保護受給者等就労自立促進事業」等を活用した積極的な就労支援により、生活保護からの自立に向けた支援に引き続き取り組みます。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス (市民評価会議)

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
② 評価結果 維持	理由・意見 [理　由] ・市民のセーフティネットとして重要な施策であり、着実に事業を推進する必要がある。 ・子どもの学習支援事業や本施策と関連する各種の事業運営について、多様な市民やボランティアの協力を得ながら事業を推進していることが評価できる。 ・豊富な支援メニューにより、多様な専門機関との連携による事業が展開されている。 【意　見】 ・生活に困窮する市民に対する支援を円滑に行うためには、民生委員等の地域支援者を含む多様な支援者や支援機関等との連携に努めることが重要であり、相談件数に加え、それらの実態を補助的な指標にするなど工夫をしてほしい。 ・生活に困窮している市民は、経済的・身体的・精神的にも相談機関や支援先へのアクセスも困難になることが想定されることから、アウトリーチ型の支援※を積極的に行うなど、支援のあり方について検討を行う必要がある。 ・市民が相談しやすい支援体制の構築とともに、限られた人員による相談支援体制の強化に向け、相談業務の効率化 (DXの推進など) にも着目してもらいたい。 ※アウトリーチ型の支援：自ら支援を求めるのが難しい人に対し、情報や支援を支援者側から積極的に届けていくこと

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	アイヌの人たちの福祉の向上			17
担当課	保健福祉部福祉課	評価者	保健福祉部長	渡邉 誠司
関係課(組織順)				
目指すこと	アイヌの人たちが豊かで快適な生活を送ることができるよう、アイヌの人たちの福祉の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	住宅環境の整備や修学などに対する各種資金制度の周知と効率的な運用に努めます。
2	生活相談員によるきめ細かな相談･支援体制や活動拠点としての生活館の充実に努めます。
3	国及び北海道の今後の対応を充分に注視し、アイヌの人たちの福祉の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	生活館利用者数	生活館の利用者数	人	2,334	500	500	500	↗	500	2,064	2,000	400%	1,193	239%	◎
2	生活館相談事業の相談件数	生活館相談事業におけるアイヌの方たちの生活相談件数	件	49	50	50	50	↗	50	41	50	100%	44	88%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	生活館管理運営事業費	アイヌの方々の活動拠点であり、生活相談等も実施している蘭越生活館の維持管理経費	保健福祉部福祉課総務係	1,751	1,423	1,423	1,423	a	1			維持
2	千歳アイヌ協会支援事業費	アイヌの方の社会的地位と福祉の向上のため、千歳アイヌ協会へ運営費を補助する事業	保健福祉部福祉課総務係	0	351	351	351	a	1			維持
3	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、条例に基づき資金の一部を低利で貸し付けすることで、負担を軽減する事業	保健福祉部福祉課総務係	0	4,808	4,808	4,808	c	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	1,751 千円	施策合計(3か年事業費)	19,746 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	生活館管理運営事業費	アイヌの方々の活動拠点であり、生活相談等も実施している蘭越生活館の維持管理経費	保健福祉部福祉課総務係	1,286	1,540	1,540	1,540	a	1			維持
2	千歳アイヌ協会支援事業費	アイヌの方の社会的地位と福祉の向上のため、千歳アイヌ協会へ運営費を補助する事業	保健福祉部福祉課総務係	100	351	351	351	a	1			維持
3	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、条例に基づき資金の一部を低利で貸し付けすることで、負担を軽減する事業	保健福祉部福祉課総務係	0	4,808	4,808	4,808	c	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,386 千円	施策合計（3か年事業費）	20,097 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 住宅改良資金貸付、高等学校進学奨励費の取次などの福祉事業や、生活相談員による相談・支援体制、また、アイヌの人たちの活動の拠点となる生活館の施設管理などにより、アイヌの人たちの福祉の向上に努めている。 また、アイヌの人たちの活動を促進するため、千歳アイヌ協会に対し、補助金交付し支援を行っている。							
②今後の方向性	引き続き、修学などに対する各種資金制度の周知や取次、生活相談員による相談支援などの福祉政策により、アイヌの人たちの福祉の向上を図る。また、アイヌの人たちの活動の拠点となっている生活館の施設管理や千歳アイヌ協会への補助金交付等により支援を図る。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 住宅改良資金貸付、高等学校進学奨励費の取次などの福祉事業や、生活相談員による相談・支援体制、また、アイヌの人たちの活動の拠点となる生活館の施設管理などは、アイヌの人たちの福祉の向上に役割を果たしている。生活館は老朽化しているため、必要な設備の更新等を行い、適切な維持・管理により、アイヌの人達が円滑に利用出来るよう努める。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

維持

理由・意見

［理　由］
・アイヌの人たちへの支援体制を今後も継続し、福祉の向上に努めることが必要である。
・アイヌの人たちが暮らすコミュニティ形成にも貢献する事業であり、生活を支える事業となっていることが評価できる。

［意　見］
・アイヌの人たちに対する施策は本施策のほかにも関連する施策があるほか、国や道の動向に影響を受けることが多いと思われる。これらの動向も踏まえつつ、関係他課や関係機関と連携を密にしながら事業を進めてほしい。
・施策の推進にあたっては、アイヌの人たちへの正しい理解を深めてもらうことが重要であるため、事業担当以外の職員を含め、市民への周知を丁寧に行うことが必要である。
・施策を構成する事務事業の推進のみならず、アイヌの人たちへの精神的な支えとなるような施策の推進に努めてほしい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	国民健康保険･後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及			18
担当課	市民環境部国保医療課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課（組織順）	市民環境部戸籍住民課、保健福祉部市民健康課			
目指すこと	医療費の適正化と保険料の確保により国民健康保険事業と後期高齢者医療事業の適正な運営を目指します。また、市民に対して国民年金制度の普及･啓発の充実に努め、市民の年金受給権の確保を目指します。			

1.取組の方向

1	国民健康保険データヘルス計画※1に基づく特定健康診査･保健指導などの保健事業や、重複･頻回受診※2の解消、後発医薬品の使用促進などに取り組み、医療費の適正化に努めるとともに、国民健康保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
2	運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知と医療費の適正化に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
3	年金相談や広報活動などの充実により加入もれや未納を縮減し、市民が年金を受給する権利を確保できるよう国民年金制度の普及･啓発に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中（見込値）	目標達成率	R5事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	国民健康保険料収納率	納めていただく国民健康保険料の総額に対する収納額の割合	%	84	84	84	84	↗	84	87	87	104%	86	103%	◎
2	後期高齢者医療保険料収納率	納めていただく後期高齢者医療保険料の総額に対する収納額の割合	%	100	100	100	100	↗	100	100	100	100%	99	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業　40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業　30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業　20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業　10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。　10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。　5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。　5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。　0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	国民健康保険収納管理業務経費	保険料(現年及び滞繰分）の収納率の向上 ･推進員による戸別訪問、電話督励、訪問徴収 ･滞納者に対する滞納処分の実施	市民環境部国保医療課収納係	8,464	14,010	14,010	14,010	a	1			維持
2	特定健康診査等事業費	将来的な医療費抑制を目的に特定健診･保健指導を行う。特定健診受診率向上のため、未受診者対策事業を継続して実施する。特定保健指導は、家庭訪問や初回面接分割実施などを活用し、実施率向上を図る。	市民環境部国保医療課国保給付係	55,659	64,125	64,125	64,125	b	1			維持
3	データヘルス計画実施経費	将来的な医療費削減を目的にデータヘルス計画に基づいた保健事業を実施する。 糖尿病性腎症重症化予防プログラム対象者や重症化予防支援対象者に、訪問、電話、来庁により保健指導を実施する。受診勧奨判定値を超えた対象者に対し、訪問や電話、来庁により受診勧奨を実施する	市民環境部国保医療課国保給付係	2,611	4,153	4,153	4,153	b	1			維持
4	国民健康保険被保険者資格等管理業務経費	被保険者証、限度額認定証等を交付することにより、適正な資格、自己負担額で医療費等を受けることができる。	市民環境部国保医療課国保給付係	13,605	16,891	16,891	16,891	a	2			維持
5	国民健康保険被保険者指導事業費	重複･頻回被保険者訪問指導、医療費通知、電話健康相談などにより、国保被保険者が適正に医療機関を受診できるよう指導する	市民環境部国保医療課国保給付係	7,725	8,741	8,741	8,741	a	2			維持
6	後期高齢者医療一般管理事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に基づき、政令で定める市町村事務を行う。	市民環境部国保医療課医療助成係	15,434	13,085	13,085	13,085	a	1			維持
7	後期高齢者医療徴収事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第104条に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。	市民環境部国保医療課医療助成係	4,555	6,382	6,382	6,382	a	1			維持
8	国民年金受給資格業務経費	年金を受給し、安定した生活の維持･向上を図るため、被保険者や受給権者に密接する届出、申請及び請求等の事務を行う。	市民環境部市民課年金係	173	334	334	334	b	2			維持

	年金生活者支援給付金所得情報提供業務経費	一定の所得基準を下回る年金受給者等に給付金の対象になるか判定するするため、所得情報を日本年金機構に提出する。	市民環境部市民課年金係	0	0	0	0	b	2			維持
	国民健康保険特別会計繰出金	保険料軽減分に対する国保基盤安定制度、出産育児一時金の2/3、国保財政安定化支援事業等に係る費用を一般会計から国保特別会計に繰り出すもの	市民環境部国保医療課国保給付係	766,579	810,622	810,622	810,622	a	1			維持
	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費	市民環境部国保医療課国保給付係	24,120	25,428	25,428	25,428	a	1			維持
	国保連合会共同電算処理業務経費	保険者が行う国民健康保険事務処理のうち、各保険者の共通する事務を一元的に共同処理することによって、業務の精度向上と迅速化を促進し、国民健康保険事業の効率的運営を図ることを目的に実施している事務経費	市民環境部国保医療課国保給付係	6,448	7,569	7,569	7,569	a	1			維持
	国民健康保険団体連合会負担金	北海道国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国民健康保険法に基づき設立された公法人で、診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行うための負担金	市民環境部国保医療課国保給付係	2,870	4,376	4,376	4,376	a	1			維持
	国民健康保険運営協議会費	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会を開催し、国保事業運営に関する重要事項を審議する。委員構成：被保険者代表、保険医代表、公益代表、被用者保険等保険者代表　計10名	市民環境部国保医療課国保給付係	90	337	337	337	a	1			維持
	国民健康保険診療報酬明細書点検業務経費	医療機関等からの診療報酬明細書を審査、点検し、診療報酬を適正に支出する	市民環境部国保医療課国保給付係	5,841	6,298	6,298	6,298	a	3			維持
	医療費適正化業務経費	国保事業運営の安定化を図るため、医療費の適正化を主とする事業を実施する	市民環境部国保医療課国保給付係	2,205	3,215	3,215	3,215	a	1			維持
	療養諸費	被保険者に係る療養の給付（現物給付）及び療養費の支給(現金給付）を行う	市民環境部国保医療課国保給付係	4,780,136	4,840,877	4,840,877	4,840,877	b	2			維持
	高額療養費	被保険者に係る高額療養費を支給する	市民環境部国保医療課国保給付係	751,735	784,270	784,270	784,270	b	2			維持
	移送費	被保険者に係る移送費を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	0	101	101	101	b	1			維持
	出産育児諸費	国保被保険者が出産した際、出産育児一時金を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	19,864	27,012	27,012	27,012	b	1			維持
	葬祭諸費	国民健康保険に加入している方が死亡し、葬儀を行ったとき、葬儀を行った方(喪主）に葬祭費として支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	3,330	3,600	3,600	3,600	b	1			維持
	傷病手当金	国民健康保険事業で傷病手当金（コロナ感染症）を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	1,053	900	600	300	b	1			維持
	一般被保険者医療給付費分納付金	北海道に納付する一般被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	1,464,595	1,487,078	1,487,078	1,487,078	b	1			維持
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	北海道に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	422,243	430,122	430,122	430,122	b	1			維持
	介護納付金分納付金	北海道に納付する介護納付金分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	121,299	124,110	124,110	124,110	b	1			維持
	共同事業拠出金	共同事業拠出金退職者医療制度の対象者の把握に資するため、各国民健康保険団体連合会宛に送付される年金受給者に係る費用	市民環境部国保医療課国保給付係	214	1	1	1	b	3			維持
	保健事業啓発業務経費	健康まつりなどの事業を実施し、国保被保険者が自己の健康管理に努めるように啓発する。	市民環境部国保医療課国保給付係	0	57	57	57	b	1			維持
	国民健康保険疾病予防等助成事業費	健康診査及び各種がん検診助成、インフルエンザ予防接種助成により、国保被保険者の疾病の重度化を防止する。	市民環境部国保医療課国保給付係	4,695	6,222	6,222	6,222	b	1			維持
	国民健康保険事業財政調整基金積立金	国民健康保険特別会計の各年度の決算において生じた余剰金を保険料等に不足額が生じた場合に対応できるよう基金に積み立てる	市民環境部国保医療課国保給付係	2,130	378	378	378	b	1			維持
	一時借入金利子	予算不足により医療費等を支払うことができなくなり借入を行った際に生じる利子の支払い分	市民環境部国保医療課国保給付係	0	1	1	1	c	1			維持
	償還金	国庫補助金等、国や北海道より交付された負担金、補助金等について超過交付等になったものについて、必要な額を償還する。	市民環境部国保医療課国保給付係	1,219	1	1	1	b	1			維持

	予備費	国民健康保険事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1,000	1,000	1,000	c	1			維持
	退職被保険者等医療給付費分納付金	北海道に納付する退職被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	123	127	127	127	b	1			維持
	国民健康保険賦課業務経費	国保財政の健全化と市民生活の安定を図るために、国民健康保険料の適正な賦課を行う	市民環境部国保医療課 国保料係	12,365	14,227	14,227	14,227	b	1			維持
	職員給与費	賦課･徴収担当職員に係る給料等	市民環境部国保医療課 国保料係	53,269	60,021	60,021	60,021	b	1			維持
	収納推進員設置費	国民健康保険料の滞納者に対して、収納推進員が戸別訪問や電話督励を行うことで納付を促す。	市民環境部国保医療課 収納係	7,878	8,285	8,285	8,285	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過誤納となった国民健康保険料の還付を行う。	市民環境部国保医療課 収納係	3,589	6,250	6,250	6,250	b	1			維持
	後期高齢者医療費管理運営事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、被保険者に係る医療の給付費のうち政令で定める市町村療養給付費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に対し負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	963,843	1,061,944	1,061,944	1,061,944	a	1			維持
	後期高齢者医療特別会計繰出金	･特別会計で支出する徴収事務･窓口受付事務等の市町村事務に係る費用 ･北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な市町村事務費負担金 ･低所得者の保険料軽減分の市町村負担分である、後期高齢者医療基盤安定負担金	市民環境部国保医療課 医療助成係	269,292	302,447	302,447	302,447	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、共通事務を行う広域連合に対して事務費を負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	26,859	42,303	42,303	42,303	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	947,797	983,504	983,504	983,504	a	1			維持
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、市町村が負担する保険料の軽減分を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	222,456	239,692	239,692	239,692	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過年度保険料における還付金を被保険者等に還付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	661	2,000	2,000	2,000	a	1			維持
	予備費	事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	0	1,000	1,000	1,000	c	1			維持
	後期高齢者医療保健事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2に基づき、高齢者に対し、効果的かつ効率的な保険事業を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	0	2,500	2,500	2,500	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	10,997,024 千円	施策合計（3か年事業費）	34,245,888 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	国民健康保険収納管理業務経費	保険料(現年及び滞繰分）の収納率の向上 ･推進員による戸別訪問、電話督励、訪問徴収 ･滞納者に対する滞納処分の実施	市民環境部国保医療課 収納係	10,777	13,045	13,045	13,045	a	1			維持
2	特定健康診査等事業費	将来的な医療費抑制を目的に特定健診･保健指導を行う。特定健診受診率向上のため、未受診者対策事業を継続して実施する。特定保健指導は、家庭訪問や初回面接分割実施などを活用し、実施率向上を図る。	市民環境部国保医療課 国保給付係	58,105	64,125	64,125	64,125	b	1			維持
3	データヘルス計画実施経費	将来的な医療費削減を目的にデータヘルス計画に基づいた保健事業を実施する。 糖尿病性腎症重症化予防プログラム対象者や重症化予防支援対象者に、訪問、電話、来庁により保健指導を実施する。受診勧奨判定値を超えた対象者に対し、訪問や電話、来庁により受診勧奨を実施する	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,277	4,153	4,153	4,153	b	1			維持
4	国民健康保険被保険者資格等管理業務経費	被保険者証、限度額認定証等を交付することにより、適正な資格、自己負担額で医療費等を受けることができる。	市民環境部国保医療課 国保給付係	13,733	16,993	16,993	16,993	a	2			維持
5	国民健康保険被保険者指導事業費	重複･頻回被保険者訪問指導、医療費通知、電話健康相談などにより、国保被保険者が適正に医療機関を受診できるよう指導する	市民環境部国保医療課 国保給付係	7,657	9,208	9,208	9,208	a	2			維持
6	後期高齢者医療一般管理事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に基づき、政令で定める市町村事務を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	11,913	13,085	13,085	13,085	a	1			維持

7	後期高齢者医療徴収事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第104条に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。	市民環境部国保医療課医療助成係	4,696	6,846	6,846	6,846	a	1			維持
8	国民年金受給資格業務経費	年金を受給し、安定した生活の維持･向上を図るため、被保険者や受給権者に密接する届出、申請及び請求等の事務を行う。	市民環境部市民課年金係	282	363	363	363	b	2			維持
	年金生活者支援給付金所得情報提供業務経費	一定の所得基準を下回る年金受給者等に給付金の対象になるか判定するするため、所得情報を日本年金機構に提出する。	市民環境部市民課年金係	0	0	0	0	b	2			維持
	国民健康保険特別会計繰出金	保険料軽減分に対する国保基盤安定制度、出産育児一時金の2/3、国保財政安定化支援事業等に係る費用を一般会計から国保特別会計に繰り出すもの	市民環境部国保医療課国保給付係	766,786	788,696	788,696	788,696	a	1			維持
	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費	市民環境部国保医療課国保給付係	23,496	25,518	25,518	25,518	a	1			維持
	国保連合会共同電算処理業務経費	保険者が行う国民健康保険事務処理のうち、各保険者の共通する事務を一元的に共同処理することによって、業務の精度向上と迅速化を促進し、国民健康保険事業の効率的運営を図ることを目的に実施している事務経費	市民環境部国保医療課国保給付係	6,386	7,462	7,462	7,462	a	1			維持
	国民健康保険団体連合会負担金	北海道国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国民健康保険法に基づき設立された公法人で、診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行うための負担金	市民環境部国保医療課国保給付係	4,000	3,061	3,061	3,061	a	1			維持
	国民健康保険運営協議会費	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会を開催し、国保事業運営に関する重要事項を審議する。委員構成：被保険者代表、保険医代表、公益代表、被用者保険等保険者代表　計10名	市民環境部国保医療課国保給付係	129	337	337	337	a	1			維持
	国民健康保険診療報酬明細書点検業務経費	医療機関等からの診療報酬明細書を審査、点検し、診療報酬を適正に支出する	市民環境部国保医療課国保給付係	6,536				d	4			終了
	医療費適正化業務経費	国保事業運営の安定化を図るため、医療費の適正化を主とする事業を実施する	市民環境部国保医療課国保給付係	2,101	3,683	3,683	3,683	a	1			維持
	療養諸費	被保険者に係る療養の給付（現物給付）及び療養費の支給(現金給付）を行う	市民環境部国保医療課国保給付係	4,733,464	4,884,524	4,884,524	4,884,524	b	2			維持
	高額療養費	被保険者に係る高額療養費を支給する	市民環境部国保医療課国保給付係	756,865	779,050	779,050	779,050	b	2			維持
	移送費	被保険者に係る移送費を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	0	100	100	100	b	1			維持
	出産育児諸費	国保被保険者が出産した際、出産育児一時金を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	13,520	24,011	24,011	24,011	b	1			維持
	葬祭諸費	国民健康保険に加入している方が死亡し、葬儀を行ったとき、葬儀を行った方(喪主）に葬祭費として支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	3,720	3,600	3,600	3,600	b	1			維持
	傷病手当金	国民健康保険事業で傷病手当金（コロナ感染症）を支給する。	市民環境部国保医療課国保給付係	251	320	320	320	b	1			維持
	一般被保険者医療給付費分納付金	北海道に納付する一般被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	1,487,078	1,483,405	1,483,405	1,483,405	b	1			維持
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	北海道に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	430,122	421,808	421,808	421,808	b	1			維持
	介護納付金分納付金	北海道に納付する介護納付金分納付金	市民環境部国保医療課国保給付係	124,110	126,872	126,872	126,872	b	1			維持
	共同事業拠出金	共同事業拠出金退職者医療制度の対象者の把握に資するため、各国民健康保険団体連合会宛に送付される年金受給者に係る費用	市民環境部国保医療課国保給付係	1				d	4			終了
	保健事業啓発業務経費	健康まつりなどの事業を実施し、国保被保険者が自己の健康管理に努めるように啓発する。	市民環境部国保医療課国保給付係	53	61	61	61	b	1			維持
	国民健康保険疾病予防等助成事業費	健康診査及び各種がん検診助成、インフルエンザ予防接種助成により、国保被保険者の疾病の重度化を防止する。	市民環境部国保医療課国保給付係	4,507	6,402	6,402	6,402	b	1			維持
	国民健康保険事業財政調整基金積立金	国民健康保険特別会計の各年度の決算において生じた余剰金を保険料等に不足額が生じた場合に対応できるよう基金に積み立てる	市民環境部国保医療課国保給付係	4,132	285	285	285	b	1			維持

	一時借入金利子	予算不足により医療費等を支払うことができなくなり借入を行った際に生じる利子の支払い分	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1	1	1	c	1			維持
	償還金	国庫補助金等、国や北海道より交付された負担金、補助金等について超過交付等になったものについて、必要な額を償還する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	256	1	1	1	b	1			維持
	予備費	国民健康保険事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1,000	1,000	1,000	c	1			維持
	退職被保険者等医療給付費分納付金	北海道に納付する退職被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	127				d	4			終了
	国民健康保険賦課業務経費	国保財政の健全化と市民生活の安定を図るために、国民健康保険料の適正な賦課を行う	市民環境部国保医療課 国保料係	8,945	12,824	12,824	12,824	b	1			維持
	職員給与費	賦課･徴収担当職員に係る給料等	市民環境部国保医療課 国保料係	55,153	57,918	57,918	57,918	b	1			維持
	収納推進員設置費	国民健康保険料の滞納者に対して、収納推進員が戸別訪問や電話督励を行うことで納付を促す。	市民環境部国保医療課 収納係	8,247	9,794	9,794	9,794	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過誤納となった国民健康保険料の還付を行う。	市民環境部国保医療課 収納係	4,906	6,250	6,250	6,250	b	1			維持
	後期高齢者医療費管理運営事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、被保険者に係る医療の給付費のうち政令で定める市町村療養給付費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に対し負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	1,003,367	1,119,805	1,119,805	1,119,805	a	1			維持
	後期高齢者医療特別会計繰出金	･特別会計で支出する徴収事務･窓口受付事務等の市町村事務に係る費用 ･北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な市町村事務費負担金 ･低所得者の保険料軽減分の市町村負担分である、後期高齢者医療基盤安定負担金	市民環境部国保医療課 医療助成係	291,586	296,485	296,485	296,485	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、共通事務を行う広域連合に対して事務費を負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	38,913	36,940	36,940	36,940	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	982,704	1,107,153	1,107,153	1,107,153	a	1			維持
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、市町村が負担する保険料の軽減分を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	236,079	278,003	278,003	278,003	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過年度保険料における還付金を被保険者等に還付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	586	2,000	2,000	2,000	a	1			維持
	予備費	事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	0	1,000	1,000	1,000	c	1			維持
	後期高齢者医療保健事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2に基づき、高齢者に対し、効果的かつ効率的な保険事業を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	93	2,500	2,500	2,500	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	11,108,659 千円	施策合計（3か年事業費）	34,856,061 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	国民健康保険事業では、被保険者の生活習慣予防病と重症化予防のため、特定健診受診率向上及び特定保健指導等による保健事業を実施し医療費適正化に努めるとともに、保険料の適正賦課・収納率向上の取組として、国保加入者の実態把握に努め、きめ細やかな納付相談や滞納処分により、収納率の維持に努めている。後期高齢者医療制度においては、広報ちとせやホームページを利用した制度の啓発や高齢者にもわかりやすいパンフレットによる窓口での説明に努めるとともに、収納率向上を目的として口座振替勧奨等により、保険料の収納率の維持を図っている。年金業務においては、窓口や広報等での国民年金制度の周知により、市民が国民年金の取得及び種別変更時免除申請を希望された際に、個々の状況に応じた免除申請を実施することで免除率が向上しており、年金制度の普及啓発が図られている。							
②今後の方向性	国民健康保険事業では、特定健診受診率向上の取組として、健診受診勧奨通知や次年度予約、電話での個別受診勧奨など複数の方法による受診勧奨を実施していくとともに、重複・頻回受診の解消や後発医薬品の使用促進を図り、医療費適正化に努めていくとともに、国民健康保険料の納付促進と、滞納処分の強化により収納率の向上に努めていく。後期高齢者医療では、運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知と医療費の適正化に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の納付を促し、収納率の向上を図っていく。年金業務では、日本年金機構(年金事務所）と協力・連携を図るとともに、窓口業務や広報等において引き続き市民に対する年金制度の普及啓発に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	92 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	・国民健康保険事業では、特定健康診査の実施率が、毎年増加傾向であるが、国の目標値を達成していないため、実施率向上のための取組が引き続き必要である。また、特定健診未受診者のうち、生活習慣病由来の通院履歴がある方が、約30%となっているため、治療中の被保険者に対しての受診勧奨が必要である。その他保険事業においては、重複・頻回受診の解消や後発医薬品の使用促進を図り、医療費適正化に引き続き努めていくことが必要である。 ・国民健康保険料の収納率向上の取組としては、自営業者や低所得者において燃料費や物価高騰の影響により保険料納付まで至らない状況などの影響により収納率は前年度よりも下落したものの、収納推進員の納付督励や滞納処分の実施により収納率の下落を最小限に留めている。 後期高齢者医療保険料取組においては、物価高騰や医療費増加などの影響で、少額年金の保険者では、生活維持が優先されることや、年金収入を補填するために就労した保険者においては翌年の保険料が上がり、次第に納付が困難となるなどの影響により、収納率が年々徐々に下落傾向にあるが、推進員の訪問頻度を増やし収納率の維持に努めている。 国民年金保険料については、納付が困難な市民に対し、免除申請を実施することで免除率が上昇している。年金制度を理解してもらうため、窓口や広報等において普及啓発に努めることが必要である。 ・後期高齢者医療制度においては、広報ちとせやホームページを利用した制度の啓発や高齢者にもわかりやすいパンフレットによる窓口での説明に努め、年齢到達による制度加入時には、各種手続きにおける必要書類を同封することで、郵送手続きが進み、窓口来庁者が減少し、業務効率の向上が図られた。また、保険事業においては、データヘルス計画に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者の生活習慣病発症予防のため、特定健診受診率向上事業及び特定保健指導等を実施し、特定健診受診率は前年度の受診率を上回り、未受診者対策の成果につながっている。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	消費生活の充実			19
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	複雑･多様化するトラブルから消費者を守るとともに、市民の消費生活への意識や知識が高まるよう取組の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	身近な消費生活相談窓口である千歳市消費生活センターの相談体制の充実に努めるとともに、複雑･多様化する相談内容に対応するため、国民生活センターや警察などの関係機関との連携を図ります。
2	消費者への意識啓発と消費生活に関する知識の普及を進め、悪質商法やなりすまし詐欺などによる被害の未然防止に努めます。また、消費者団体の活動やリーダーの育成を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	消費生活相談件数	消費生活センターにおける相談件数	件	667	780	820	860	↗	1,100	549	605	78%	623	80%	△
2	消費者まつり来場者数	消費者まつりの来場者数	人	1,868	1,930	1,950	1,970	↗	2,070	812	1,000	52%	890	46%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	消費者保護事業費	千歳市消費生活センターを開設し、消費生活に関わる相談対応等を行うとともに、市内の価格調査等を行うことにより、消費者の利益を保護する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	991	1,418	1,418	1,418	a	1			維持
2	消費者育成事業費	千歳消費者協会に運営費補助金を交付するとともに、消費者協会と協働した啓発活動を通じ、市民の消費に関する意識や知識の向上を図る。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,265	1,415	1,415	1,415	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	2,256 千円	施策合計(3か年事業費)	8,499 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
1	消費者保護事業費	千歳市消費生活センターを開設し、消費生活に関わる相談対応等を行うとともに、市内の価格調査等を行うことにより、消費者の利益を保護する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	869	1,425	1,425	1,425	a	1			維持
2	消費者育成事業費	千歳消費者協会に運営費補助金を交付するとともに、消費者協会と協働した啓発活動を通じ、市民の消費に関する意識や知識の向上を図る。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,281	1,412	1,412	1,412	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,150 千円	施策合計（3か年事業費）	8,511 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	33 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	83 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	施策の指標のうち、消費生活相談件数は、架空請求に関するトラブルの相談が急減したことや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などの影響を受け、令和2年度実績から減少に転じていたところ、令和4年度は前年度に比べ増加した。また、消費者まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和2.3年度は開催を中止したが（展示、街頭啓発等の代替事業実施）、令和4年度は3年ぶりに開催し、812名の市民が来場され、今年度についても開催に向け調整中である。							
②今後の方向性	昨今は、インターネット通販に関する相談やSNS広告に関連する相談が全国的に目立つ状況にある。 また、高齢化の進行やデジタル化の進展、決済手段の多様化など、消費者を取り巻く環境は変化し続けており、消費生活の充実に資する本施策における取組がますます重要になると見込まれることから、引き続き、様々な手段で啓発活動を行うとともに、警察などの関係機関との連携を図りながら、相談体制の充実に努めていく。 また、消費者まつりについては、関係機関と実施内容について協議しながら、多くの市民に来場いただけるよう準備を進める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	32 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	82 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	近年減少傾向にあった消費生活相談件数について、令和5年度は前年度と比較して増加となった。引き続き、より相談しやすい環境を構築し、相談体制の充実を進めていく。 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2、3年度と「消費者まつり」を中止したところであるが、令和4年度については3年ぶりに開催となったがコロナ禍前ほどの来場者はなく、令和5年度も、こどもを中心に多くの家族連れの市民が来場され、消費者教育の提供を行うことができたが人数は目標には届かなかった。今後も関係機関と協議しながら内容の充実を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	あたたかさとつながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。	施策番号
施策名	市民相談、女性相談の充実			20
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	市民が相談しやすい体制づくりに努めるとともに、問題解決への支援に向けた取組の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	相談者のプライバシー保護を図りながら、生活上のあらゆる相談に対応する相談体制の充実に努めます。
2	市民の様々な相談に対応するため、市内関係機関の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を通じ、関係機関の相談員の連携を強化します。
3	配偶者等からの暴力やストーカー行為など権利侵害の防止に向けた意識啓発に努めます。
4	悩みや問題を抱える女性が早期に相談できる相談体制の充実に努めるとともに、関係機関と連携した被害者支援に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	市民相談件数	市民相談員･弁護士による相談件数	件	1,049	1,080	1,090	1,100	↗	1,150	921	936	87%	1,026	95%	◎
2	女性相談件数	女性相談員による相談件数	件	208	217	220	223	↗	239	164	170	78%	173	80%	◎
3	各種相談員連絡協議会加入相談員数	各種相談員連絡協議会に加入する相談員数	人	55	57	58	58	↗	60	65	65	114%	72	126%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	市民相談事業費	･市民相談(市民相談員1名配置。月～金曜日) ･弁護士相談(毎週1回金曜日) ･生活上の問題解決に向けた助言や支援を行う。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	1,291	1,290	1,290	1,290	a	1			維持
2	女性相談事業費	･女性相談(女性相談員1名配置。月～金曜日)心配や悩みを抱える女性からの相談に対し情報提供や支援を行う。 ･DV防止などの啓発活動。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	92	98	98	98	a	1			維持
3	各種相談連絡協議会等支援事業費	市役所内外の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を支援し、相談員相互の交流と連携を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	76	76	76	76	a	1			維持
4	人権擁護活動事業費	人権擁護委員協議会に人権擁護活動事業を委託し、人権教室、人権相談、人権の花運動などを通じて人権尊重思想の普及啓発を図る活動を支援する。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	658	670	670	670	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	2,117 千円	施策合計(3か年事業費)	6,402 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	市民相談事業費	・市民相談（市民相談員1名配置。月～金曜日） ・弁護士相談（毎週1回金曜日） ・生活上の問題解決に向けた助言や支援を行う。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	1,227	1,340	1,340	1,340	a	1			維持
2	女性相談事業費	・女性相談（女性相談員1名配置。月～金曜日）心配や悩みを抱える女性からの相談に対し情報提供や支援を行う。 ・DV防止などの啓発活動。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	89	111	111	111	a	1			維持
3	各種相談連絡協議会等支援事業費	市役所内外の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を支援し、相談員相互の交流と連携を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	76	76	76	76	a	1			維持
4	人権擁護活動事業費	人権擁護委員協議会に人権擁護活動事業を委託し、人権教室、人権相談、人権の花運動などを通じて人権尊重思想の普及啓発を図る活動を支援する。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	663	670	670	670	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,055 千円	施策合計（3か年事業費）	6,591 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調

	コメント欄
①現状分析及び評価	身近な生活上の問題の解決のため、市民相談員1名を配置するとともに、法的な対応を必要とする場合は札幌弁護士会に所属する弁護士に依頼し、週1回弁護士相談を開設して相談対応を行っており、女性が抱える様々な問題に対しては、女性相談員1名が相談者に寄り添った初期対応と関係機関との連携に努めながら情報提供や相談対応を行っている。特にDV被害者（同伴家族を含む。）の対応にあたっては、安全確保を最優先し、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密に庁内関係部署、警察や道立女性援助センター等と連携しながら対応している。 また、市民相談員・弁護士・女性相談員が直接相談を受ける市民相談事業・女性相談事業のほか、庁内及び関係機関において相談業務に従事する相談員の連携強化を目的とした各種相談事業、人権に関する相談や普及啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を目的とした人権擁護活動事業は、市民からの様々な内容の相談に対応し、その問題解決に寄与するための効果的な施策である。 指標である令和4年度相談件数は、前年と比べ若干減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛が影響したと考えられるが、令和5年度については7月末時点の相談状況から推計すると、相談件数は昨年度より微増となる見込みである。各種相談員連絡協議会加入相談員数は令和5年度時中(見込値）においてR12目標値を超えている。評価結果は「順調」であり、施策としては成果が得られていると評価する。
②今後の方向性	本市は転勤等による転出入が多く、核家族が多いことなどから年齢を問わず近隣関係が希薄とならざるを得ず、身近に相談できる相手がいない相談者の状況を鑑み、市民相談員・弁護士・女性相談員が直接相談を受ける市民相談事業・女性相談事業のほか、庁内外の相談員の連携を目的とした各種相談事業、人権に関する相談や普及啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を目的とした人権擁護活動事業を実施している。相続や近隣トラブルなど様々な問題を抱える市民の相談に対応することができ、問題解決や安心・快適な日常生活を送る一助となることが期待できることから、引き続き、相談体制の維持・充実を図っていく。

②今後の方向性	評価結果
	維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	本来の成果指標は、「市民生活上の問題を抱えた市民やＤＶ支援等を必要とする市民が問題を解決した数」であるが、把握が困難であるため「市民相談件数」「女性相談件数」「各種相談員連絡協議会加入相談員数」を代替指標としている。令和5年度相談件数は、市民相談、女性相談ともに、前年度と比べ増加しており、新型コロナウイルス感染症による自粛生活により、様々な問題を抱え相談対応を必要としている市民が増加していることも一因と考えられる。 相談員は、関係機関と連携し、市民の様々な相談に対応した支援に取り組んでおり、指標の目標値は一部達成していないものの、誰もが安心して生活できる体制づくりの一助となっており、おおむね成果が得られ、進捗状況もおおむね順調であると判断する。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	地球の環境を守る取組を推進します。	施策番号
施策名	地球環境を守る意識の啓発と環境保全活動の促進			21
担当課	市民環境部環境課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	環境保全について、市民の意識啓発や学習機会を確保するとともに、環境保全につながる実践行動の普及を目指します。			

1.取組の方向

1	環境負荷の低減など地球環境問題に対する理解を深めるため、誰もが参加できる学習機会の提供や将来を担う児童･生徒を対象とした環境学習の充実に努めます。
2	環境に関する意識の醸成を図るため、「千歳市環境白書」や「こども環境白書」の発行を継続し、環境保全活動の基礎資料として活用するほか、地域間の情報交換や環境保全活動を行う団体と連携した取組を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	環境学習受講者数	「子ども環境教室」等の年間受講者数	人	1,905	1,933	1,943	1,952	↗	2,000	1,210	1,000	52%	1,474	76%	◎
2	市民の環境保全活動実践割合	環境イベント等で実施するアンケートで「環境教育や環境保全活動を実践している」と回答した割合	%	42	52	55	57	↗	70	71	52	100%	90	172%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境負荷の状況などに関する各種情報提供を行い、環境配慮行動の実践を促すことで、地球温暖化防止対策を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	401	602	602	602	a	1			維持
2	環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進する。	市民環境部環境課環境計画係	345	720	720	720	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	746 千円	施策合計(3か年事業費)	3,966 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境負荷の状況などに関する各種情報提供を行い、環境配慮行動の実践を促すことで、地球温暖化防止対策を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	423	511	511	511	a	1			拡充
2	環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進する。	市民環境部環境課環境計画係	300	1,000	8,000	1,000	a	1			拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	723 千円	施策合計（3か年事業費）	11,533 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	38 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	88 ／100	B 概ね順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	地球温暖化対策に取り組める教育活動の一環として、令和4年度から実施した市民団体「チトセコ」との市民提案型協働事業として「地球温暖化対策」をテーマとしたプログラムを作成し、市内小学校へ出前授業を実施した。							
②今後の方向性	令和4年2月7日、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すための「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。千歳市の脱炭素社会の構築に向け、次世代を担う児童・生徒へのカーボンニュートラルの知識や環境配慮の意識を高めることが益々重要であり、市民や企業、団体が一体となって環境保全活動の取組や環境学習の充実が必要と考える。 令和6年度からも引き続き、市と市民団体「チトセコ」と市民協働事業により市内小中学校での出前授業を実施する外、市内で開催されるイベント等を通じで啓発活動を展開する。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	「環境学習受講者数」について、10月に実施した「ちとせ消費者まつり」の参加や企業の協力により行った地球温暖化の問題やカーボンニュートラルの周知、啓発イベントに多くの市民が集まった。また、令和4年度から実施している市民団体「チトセコ」との市民提案型協働事業については、「地球温暖化対策」をテーマとした出前授業も小学校で増ており、校長会や教頭会と連携して授業プログラムを充実させ、引き続き、市民団体「チトセコ」との協働事業として、市内全校での実施を目指す。。 環境問題について、市民の意識も高まってきていると感じる。また、市民の環境保全活動実施割合については、市民、事業者、行政が一体となった取組が重要であることから、引き続き環境保全団体等と情報共有、連携を継続すると共に、市内で開催されるイベントなどと連携して環境保全につながる実践行動の普及を目指す。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	地球の環境を守る取組を推進します。	施策番号
施策名	低炭素社会の形成の推進			22
担当課	市民環境部環境課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	市民や事業者とともに、環境にやさしいエネルギーの活用や省エネルギーの取組を推進し、温室効果ガスの排出削減などによる低炭素社会の形成を目指します。			

1.取組の方向

1	地球温暖化防止につながる市民一人ひとりの節電、エコドライブなどの行動や、事業者等における千歳版環境マネジメントシステム※1「ＥＣＯちとせ※2」の普及拡大などにより、環境配慮行動の実践を促進します。
2	省エネルギー機器や環境にやさしいエネルギーの活用を推進するため、LED照明や太陽光発電システム設置などの普及･啓発に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	エネルギー使用に係る削減率	市が所有又は管理する施設のエネルギー使用に係る効率化を計るための指標である原単位の現状値(R元年度)からの削減率(例 エネルギー消費量÷延床面積あたり)	%	-	4.0	5.0	6.0	↗	11.0	-1.9	4.0	100%	-0.9	0%	◎
2	「ＥＣＯちとせ」認定事業所件数	「ＥＣＯちとせ」の認定事業所件数の累計	件	62	68	70	72	↗	82	63	68	100%	64	94%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	脱炭素化推進事業費	千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定作業及びカーボンニュートラル実現に向けた普及啓発等。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	9,798	6,212	6,500	6,500	a	1	●	●	維持
2	公共施設等脱炭素化推進事業費		市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係			5,000	167,000					新規
3	エコアクション推進事業費	脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出量の削減のため、市民、事業者、行政は一体となって取組を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	225	356	356	356	a	1			維持
4	支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の構築及びゼロカーボンパークに関する普及啓発等。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	0	1,733	1,733	1,733	b	3	●	●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	10,023 千円	施策合計(3か年事業費)	197,479 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	事務事業評価結果 効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	脱炭素化推進事業費	千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定作業及びカーボンニュートラル実現に向けた普及啓発等。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	6,045	7,073	5,453	5,453	a	1		●	維持
2	公共施設等脱炭素化推進事業費		市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係		10,000	700	35,431			●	●	新規
3	エコアクション推進事業費	脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出量の削減のため、市民、事業者、行政は一体となって取組を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	222	356	356	356	a	1			維持
4	支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の構築及びゼロカーボンパークに関する普及啓発等。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	1,699	1,112	1,112	1,112	b	3		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	7,966 千円	施策合計（3か年事業費）	68,514 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 市の事務事業における指標「エネルギー使用に係る削減率」については、職員の環境配慮行動の取組は浸透してきているが、新型コロナウィルス感染症の影響により、施設のエネルギー使用量は増加傾向にある。 「ＥＣＯちとせ」認定事業者数は横ばい傾向であるが、事業者による環境配慮行動の取組促進を図るため、さらに普及啓発を行い、引き続き低炭素社会の実現に向け、地域の温室効果ガスの排出削減の取組を推進していく。 今後、脱炭素社会の構築に取り組むため、令和４年度に実施した再生可能エネルギー活用調査結果を基に、市民、事業者、市が一体となって取り組むための「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和５年度に策定した。							
②今後の方向性	「エネルギーの使用に係る削減率」については、エネルギーの効率化を図る指標であり、適正な内容に見直しを進め、引き続き脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガスの排出削減の取組を推進していく。 今後、2050年までにカーボンニュートラルを目指すため、市民や地域の事業者を委員とする「ちとせゼロカーボンプロジェクトチーム」等の意見を踏まえ、市民、事業者、市が一体となって取り組むための「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を令和５年度に策定し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進など脱炭素社会の構築に向けた取り組みを拡充する。							拡充

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	24 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	70 ／100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 市の事務事業における指標「エネルギー使用に係る削減率」について、職員の環境配慮行動の取組は浸透しているが、新型コロナウィルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量の増加は避けられない状況であったことから、今後、再生可能エネルギー導入の促進、省エネルギーの推進などにより削減に向けたさらなる取組が必要である。「ECO千歳」認定事業所件数は微増傾向にあるが、事業者による環境配慮行動の取組促進を図るため、さらに普及啓発を行う必要がある。今後は、熱エネルギーの脱炭素化に向けた市内でのグリーン水素活用の推進や公共施設の脱炭素化に向けて太陽光発電設備導入可能性調査を実施するなど、脱炭素社会の実現に向け、令和５年度に策定した「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づいた取組を推進する。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。	施策番号
施策名	自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進			23
担当課	市民環境部環境課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	市民の自然環境保全に対する意識の啓発に努めるとともに、貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全、希少種や野生傷病鳥獣の保護など、自然環境の保全を目指します。			

1.取組の方向

1	自然とふれあう観察会などを通して、自然環境を保全することの大切さや自然に親しむマナーの啓発に努めるとともに、生物多様性や在来野生動植物の保護の重要性を伝えるための活動を推進します。
2	希少動植物の生息状況を確認･保全するため、自然環境保全地区などの監視を行います。
3	開発行為から希少動植物等を守るための現地調査を実施するとともに、動植物の調査･保護に努めます。
4	市民からの要請に対応し、野生傷病鳥獣の保護に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	自然環境の保全達成度	環境イベント等で実施するアンケートで「自然環境が保全されている」と回答があった割合	%	41	52	54	57	↗	70	66	70	135%	82	158%	◎
2	自然観察会等参加者満足度	自然観察会等で実施するアンケートで「自然環境の保全の大切さについて理解し、今後もこの様な行事に参加したい」と回答した割合	%	75	81	83	85	↗	95	92	92	114%	98	121%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	自然環境保全事業費	自然環境の適正な保全の推進を図るため、自然環境監視を行い、動植物の生息状況の把握。自然環境の保全思想の普及を行う。	市民環境部環境課自然環境係	472	826	900	900	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	472 千円	施策合計(3か年事業費)	2,626 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
1	自然環境保全事業費	自然環境の適正な保全の推進を図るため、自然環境監視を行い、動植物の生息状況の把握。自然環境の保全思想の普及を行う。	市民環境部環境課自然環境係	649	986	986	986	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	649 千円	施策合計（3か年事業費）	2,958 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	千歳市内の貴重な動植物が生息している地域を自然環境保全地区に指定し、定期的な現地調査により同地域の自然環境は良好な状態を維持していることを確認している。また、自然環境保全地区以外の地域においても、自然環境の状態を把握するため、長期的な調査計画をたて、計画に基づき調査を行っているほか、開発行為から希少動植物を守るための現地調査の実施も行っている。傷病野生動物の保護に関する市民からの要請についても適切に対応しているほか、自然環境を保全するための啓発活動については、自然観察会や写真展の開催などを通じ実施しており、自然環境の保全に大きく貢献しているものと考える。							
②今後の方向性	自然環境保全地区をはじめ、市内全域の自然環境の保全状況を把握するため、自然環境監視員とともに監視・調査業務を継続するほか、開発行為による自然環境への影響調査の実施、傷病野生動物の保護の実施、自然環境保全に対する啓発業務は、千歳市の大きな財産である自然環境を保全することにつながるため、市としこつ湖自然体験クラブ*ﾄｩﾚｯﾌﾟとの市民協働事業による行事を実施するなど、今後も自然環境の保全に向けた施策を維持すべきと考える。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	「自然環境の保全達成度」の指標であるイベント等で実施するアンケートで「自然環境が保全されている」と回答があった割合において令和5年度実績値は令和4年度と比較し増加しており、年度の目標値を上回っている。 「自然観察会等参加者満足度」の指標である自然観察会等で実施するアンケートで「自然環境の大切さについて理解し、今後もこのような行事に参加したい」と回答があった割合は令和5年度実績は令和4年度よりも増加しており、年度の目標値を上回っている。 施策進捗状況は順調であり、引き続き、自然環境の現状把握や保全活動を行うとともに、市としこつ湖自然体験クラブ*ﾄｩﾚｯﾌﾟとの市民協働事業や環境省などの関係機関と連携して市民への自然環境に関する啓発活動を推進する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。	施策番号
施策名	環境保全対策の推進			24
担当課	市民環境部環境課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	環境を保全するため、環境測定や指導などを行い、公害発生の未然防止を目指します。			

1.取組の方向

1	環境保全に係る監視や指導を継続し、公害発生の未然防止に努めます。
2	環境保全に係る測定体制の充実を図るため、測定機器の計画的な更新を推進します。
3	近隣市町村や関係機関と連携し、広域的な環境保全を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	大気汚染の苦情件数	ばい煙、粉塵、悪臭に関する苦情件数	件	14	12	11	10	↘	5	7	10	83%	10	120%	◎
2	水質汚濁の苦情件数	水質汚濁に関する苦情件数	件	3	3	2	2	↘	0	0	2	67%	0	100%	◎
3	騒音･振動の苦情件数	騒音及び振動に関する苦情件数	件	44	35	31	28	↘	11	74	50	143%	51	69%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	環境監視事業費	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動等)の測定を行う。	市民環境部環境課環境保全係	13,637	37,522	37,522	37,522	a	1			維持
2	環境保全測定機器整備事業費	航空機騒音観測装置の更新 2台	市民環境部環境課環境保全係	4,510	12,011	16,000	6,000	a	1			維持
3	千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	千歳美々ワールド周辺の水質調査 河 川 4回 地下水 1回	市民環境部環境課環境保全係	-	20,161	29,166	30,000	a	1			拡充

総事業費	施策合計(R4事業費)	18,147 千円	施策合計(3か年事業費)	225,904 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	事業費(千円) 予算 R6	R7	R8	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	環境監視事業費	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動等)の測定を行う。	市民環境部環境課環境保全係	16,218	16,094	16,094	16,094	a	1			維持
2	環境保全測定機器整備事業費	航空機騒音観測装置の更新 2台	市民環境部環境課環境保全係	11,044	1,577	3,154	7,000	a	1			維持

3	千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	千歳美々ワールド周辺の水質調査 河　川　4回 地下水　1回	市民環境部環境課環境保全係	21,126	29,166	30,000	30,000	a	1		●	拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	48,388 千円	施策合計（3か年事業費）	149,179 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**　施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充**　施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小**　施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止**　施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	「大気汚染」「水質汚濁」「騒音・振動」の苦情件数は、「大気汚染」「水質汚濁」は減少しているが、「騒音・振動」は増加しており、増加の要因は航空機騒音によるものである。							
②今後の方向性	本市の公害や生活環境の現状を的確に把握し、引き続き公害の未然防止や生活環境への負担軽減を図り、市民の健康や生活環境の保全に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	「大気汚染」「水質汚濁」「騒音・振動」の苦情件数は、「大気汚染」「水質汚濁」は減少しているが、「騒音・振動」は増加しており、増加の要因は航空機騒音によるものである。 また、半導体製造工場の立地による環境影響を把握するため、美々川及び千歳美々ワールド周辺の地下水の水質調査を実施している。 今後も、引き続き本市の公害や生活環境の現状を的確に把握することで、公害の未然防止や生活環境への負担軽減を図り、市民の健康や生活環境の保全に努めていく。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	廃棄物の減量化･再資源化が進んだ循環型社会の形成を推進します。	施策番号
施策名	ごみの発生抑制とリサイクルの推進			25
担当課	市民環境部環境センター廃棄物対策課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)	市民環境部環境センター廃棄物管理課			
目指すこと	市民･事業者･行政等が各々の役割分担のもと、相互に連携･協働し、ごみの発生抑制やリサイクルの普及･啓発活動に努め、ごみの減量化や再商品化･再資源化を目指します。			

1.取組の方向

1	市民活動団体等と連携し、市民協働によるごみの発生を抑制する取組を促進します。
2	各種イベントなどでごみの減量とリサイクルの普及･啓発活動を推進します。
3	容器包装廃棄物などの分別収集による再商品化や使用済み小型家電の回収を通じた再資源化を促進するとともに、再生品の利用、グリーン購入の普及に努めます。
4	集団資源回収事業の継続的･安定的運用に努めるとともに、民間資源回収事業者との連携を図り、リサイクルを推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	ごみの搬入量	家庭及び事業所から排出されるごみの搬入量	t	38,219	37,325	37,239	37,154	↘	36,726	40,345	44,550	84%	38,709	96%	◎
2	リサイクル率	一般廃棄物総排出量に対するリサイクル量の割合	%	15.1	19	19	19	↗	20	27	38	203%	24	127%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		令和5年度
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	方向性※6
1	ごみ減量･リサイクル化啓発事業費	標語コンクールや出前講座等の啓発普及活動を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	1,283	1,547	1,547	1,547	b	1		●	維持
2	資源回収事業費	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に交付する補助金	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	39,865	47,233	47,233	47,233	a	1			維持
3	使用済小型家電再資源化事業費	家庭から排出される使用済み小型家電を再資源化処理するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	4,545	5,791	5,791	5,791	a	1			維持
4	容器包装廃棄物再商品化事業費	家庭から排出される容器包装廃棄物の再商品化委託するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	459	514	514	514	a	1			維持
5	ごみ減量等推進業務経費	千歳市廃棄物減量等推進審議会の運営等に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,140	1,693	1,693	1,693	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	47,292 千円	施策合計(3か年事業費)	170,334 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	標語コンクールや出前講座等の啓発普及活動を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	1,438	1,588	1,588	1,588	b	1		●	維持
2	資源回収事業費	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に交付する補助金	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	42,823	48,897	48,897	48,897	a	1			維持
3	使用済小型家電再資源化事業費	家庭から排出される使用済み小型家電を再資源化処理するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	3,624	5,161	5,161	5,161	a	1			維持
4	容器包装廃棄物再商品化事業費	家庭から排出される容器包装廃棄物の再商品化委託するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	474	667	667	667	a	1			維持
5	ごみ減量等推進業務経費	千歳市廃棄物減量等推進審議会の運営等に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,304	2,374	1,604	1,604	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	49,663 千円	施策合計（3か年事業費）	174,521 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 ごみの搬入量は、令和2年度から今まで把握できていなかった事業系一般廃棄物の民間処理施設における再資源化量の把握を進めたことに伴い、目標値よりも増加している。また、リサイクル率については、集団資源回収量の減少傾向は続いているが、民間事業者による再資源化が進んでいることから、目標値を達成している。							
②今後の方向性	ごみの発生抑制とリサイクル推進に向け、各種イベントなどでの普及・啓発のほか、町内会等の団体が自主的に取り組んでいる集団資源回収事業や、使用済み小型家電再資源化事業及び容器包装資源物再製品化事業は、施策の実現に直結する事業であることから、継続して行う必要がある。循環型社会の形成には、市民・事業者・行政等が各々の役割分担のもと、相互に連携・協働し、普及・啓発活動による、ごみの減量化や再製品化・再資源化が重要であるため、引き続き、廃棄物減量等推進審議会など、市民の幅広い意見を聴取しながら、各種取組を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ごみの搬入量について、令和5年度は目標値の達成には届かなかったものの、令和4年度と比較し、減量化は進んでおり、継続的に循環型社会の構築に向けた教育の推進や生ごみのたい肥化・減量化の推進などの施策を実施していることから、令和12年度目標は達成する見込みである。 また、リサイクル率については、集団資源回収量の減少傾向が続いているものの、民間資源回収事業者による再資源化が進んでいることから目標値は達成している。 今後も、ごみの発生抑制とリサイクルの推進に向け、各種イベントなどでの普及・啓発活動のほか、町内会等が自主的に取り組んでいる集団資源回収事業への支援や、使用済み小型家電再資源化事業及び容器包装再商品化事業を継続して行う必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	廃棄物の減量化･再資源化が進んだ循環型社会の形成を推進します。	施策番号
施策名	適正で効率的なごみ収集･処理の推進			26
担当課	市民環境部環境センター廃棄物管理課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)	市民環境部環境センター廃棄物対策課			
目指すこと	ごみの排出ルールの啓発に努め、効率的なごみ収集を目指します。また、ごみ処理施設の効率的な運営に努め、安定的で適正なごみ処理を目指します。			

1.取組の方向

1	ごみの排出ルールの浸透を図り、不法投棄や不適正排出の防止、抑制に努めます。
2	安定したごみ収集運搬体制により、効率的な収集を推進します。
3	ごみ処理体系に基づく円滑なごみ処理の流れを確保して、ごみ処理施設の効率的な稼働を推進します。
4	ごみ処理施設の効率的な稼働を長期的に維持するため、施設の長寿命化※計画を策定し、老朽化している施設の計画的な修繕及び更新を推進します。
5	道央廃棄物処理組合や関係市町と連携･協力して、環境負荷の低減と安全かつ効率的なごみ処理体制の構築を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	家庭ごみの一人一日当たり排出量	家庭から排出されるごみの一人一日当たりの排出量	g	652	640	640	639	↘	634	653	639	100%	617	104%	◎
2	ごみ埋立処分量	産業廃棄物を含めたごみの埋立処分量	t	10,732	10,246	5,868	5,825	↘	5,657	7,929	8,931	115%	8,084	127%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	塵芥収集運搬業務経費	市内の家庭廃棄物収集運搬に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	312,967	309,228	382,781	384,975	a	1			維持
2	環境センター管理運営業務経費	環境センター内の施設及び埋立処分地の管理運営経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	760,076	688,756	570,198	600,844	a	2			維持
3	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	2市4町(千歳市･北広島市･南幌町･由仁町･長沼町･栗山町)が管理している焼却処理場の建設経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	262,863	289,662	24,294	47,944	a	1			維持
4	計量施設整備事業	環境センター内の計量施設整備経費 R4 調査検討委託 R5 実施設計委託 R6 施設整備工事	市民環境部廃棄物管理課総務係	2,948	8,700	54,400	0	a	1			維持
5	道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	2市4町(千歳市･北広島市･南幌町･由仁町･長沼町･栗山町)が管理している焼却処理場の最終処分場選定に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,180	3,212	15,000	24,000	a	1			維持
6	家庭ごみ有料事業費	指定ごみ袋の作成に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	68,962	101,382	82,000	84,000	a	1			維持
7	道央廃棄物処理組合経費	2市4町(千歳市･北広島市･南幌町･由仁町･長沼町･栗山町)が管理している焼却処理場の運転管理経費及び事務経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	13,896	21,590	21,590	21,590	a	1			維持

8	家庭ごみ適正排出啓発事業費	ごみ分別の手引き等の刊行物を作成し、分別に関する周知・啓発を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	4,956	11,333	5,677	5,707	a	1			維持
9	ごみ集積所管理事業費	各町内会で設置しているごみステーションの管理等を行う経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	563	3,092	810	880	a	1			維持
10	不法投棄防止事業費	不法投棄の防止・抑制に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,016	2,061	2,100	2,200	a	1			維持
11	可燃ごみ処理受託排出物分析経費	南空知公衆衛生組合が搬入した可燃性一般廃棄物の組成分析経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	0	80	0	0	b	1			維持
12	し尿収集処理業務経費	公共下水道処理区域外におけるし尿や事業活動等に伴って発生するし尿の処理経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	34,965	36,265	37,300	38,300	a	1			維持
13	排出物分析業務経費	廃棄物処理等により発生する汚水やダイオキシン類等の成分分析経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	31,302	38,103	332,450	32,171	b	1			維持
14	廃棄物処理施設改良事業費	焼却処理場の施設維持補修経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	69,909	60,757	0	0	a	1			維持
15	し尿処理場管理運営業務経費	汚水投入施設の維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	12,133	13,217	13,281	13,281	b	1			維持
16	有害ごみ処理経費	乾電池等の有害ごみを処理可能な施設へ搬出・処理するための経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	6,931	6,109	6,109	6,109	b	1			維持
17	指定ゴミ袋保管配送システム更新事業費	指定ごみ袋等の在庫管理に使用する専用システムのリース経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	667	668	670	680	a	1			維持
18	計量システム維持管理経費	計量システムの維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	945	2,904	1,056	319	a	1			維持
19	計量業務経費	事業系廃棄物処理に係る納付書発布及び北海道循環資源利用促進税に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	91	165	170	175	a	1			維持
20	焼却処理場煙突撤去事業費	旧焼却処理場の煙突撤去に係る計画策定業務経費	市民環境部廃棄物管理課建設計画係			3,700	0					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,587,370 千円	施策合計（3か年事業費）	4,414,045 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	塵芥収集運搬業務経費	市内の家庭廃棄物収集運搬に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	309,228	404,640	404,640	404,640	a	1			維持
2	環境センター管理運営業務経費	環境センター内の施設及び埋立処分地の管理運営経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	681,481	542,015	577,288	550,664	a	2			維持
3	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	2市4町（千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町）が管理している焼却処理場の建設経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	293,737	27,024	0	0	a	1			維持
4	計量施設整備事業	環境センター内の計量施設整備経費 R4　調査検討委託 R5　実施設計委託 R6　施設整備工事	市民環境部廃棄物管理課総務係	6,688	85,800	0	0	a	1			維持
5	道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	2市4町（千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町）が管理している焼却処理場の最終処分場選定に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,660	3,926	3,926	3,926	a	1			維持
6	家庭ごみ有料事業費	指定ごみ袋の作成に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	76,335	84,508	84,508	84,508	a	1			維持
7	道央廃棄物処理組合経費	2市4町（千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町）が管理している焼却処理場の運転管理経費及び事務経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	17,690	395,375	395,375	395,375	a	1			維持
8	家庭ごみ適正排出啓発事業費	ごみ分別の手引き等の刊行物を作成し、分別に関する周知・啓発を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	10,811	5,704	5,704	5,704	a	1			維持

9	ごみ集積所管理事業費	各町内会で設置しているごみステーションの管理等を行う経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,841	1,066	1,066	1,066	a	1			維持
10	不法投棄防止事業費	不法投棄の防止･抑制に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,009	2,066	2,066	2,066	a	1			維持
11	可燃ごみ処理受託排出物分析経費	南空知公衆衛生組合が搬入した可燃性一般廃棄物の組成分析経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	0				b	1			終了
12	し尿収集処理業務経費	公共下水道処理区域外におけるし尿や事業活動等に伴って発生するし尿の処理経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	35,899	37,454	37,454	37,454	a	1			維持
13	排出物分析業務経費	廃棄物処理等により発生する汚水やダイオキシン類等の成分分析経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	33,728	34,415	34,415	34,415	b	1			維持
14	廃棄物処理施設改良事業費	焼却処理場の施設維持補修経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	60,736				a	1			終了
15	し尿処理場管理運営業務経費	汚水投入施設の維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	11,106	12,618	12,618	12,618	b	1			維持
16	有害ごみ処理経費	乾電池等の有害ごみを処理可能な施設へ搬出･処理するための経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	7,342	8,863	8,863	8,863	b	1			維持
17	指定ゴミ袋保管配送システム更新事業費	指定ごみ袋等の在庫管理に使用する専用システムのリース経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	668	119	119	119	a	1			維持
18	計量システム維持管理経費	計量システムの維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	2,903	1,688	1,688	1,688	a	1			維持
19	計量業務経費	事業系廃棄物処理に係る納付書発布及び北海道循環資源利用促進税に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	105	165	165	165	a	1			維持
20	焼却処理場煙突撤去事業費	旧焼却処理場の煙突撤去に係る計画策定業務経費	市民環境部廃棄物管理課建設計画係		3,700	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,554,967 千円	施策合計（3か年事業費）	4,764,312 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 一人一日当たり排出量の令和5年度の見込み値については、目標を達成できる見込みである。 ごみ埋立処分量の令和5年度の見込み値については、令和4年度の実績値より増加しているものの、目標値は達成できる見込みである。 新型コロナウイルス感染症の影響により、第7期総合計画策定当初と比較して、家庭廃棄物の増加及び事業系廃棄物の減少がみられ、施策の目標達成に懸念が生じていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が減少してきた事により、令和5年度の目標値は達成できる見込みであり、今後については、令和12年度の目標達成に向け、引き続き各施策を講じることとする。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し市民生活が通常に戻りつつあり、家庭ごみの排出量は減少傾向にあるが、今後も廃棄物排出状況の推移を注視する必要があることや、各施策を講じることにより目指す効率的で安定したごみ収集運搬体制やごみ処理体制の確保が見込めることから、引き続き現行の事業内容の水準を維持することとする。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 一人一日当たり排出量については、年々減少傾向にある。 ごみ埋立処分量については、令和6年度から供用開始する道央廃棄物処理組合焼却施設の稼働に伴い、燃やせるごみの種類が増えることから埋立処分量は減少する見込みである。 新型コロナウイルス感染症の影響により、第7期総合計画策定当初と比較して、家庭廃棄物の増加及び事業系廃棄物の減少がみられ、施策の目標達成に懸念が生じていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が減少してきた事により、令和6年度の目標値は達成できる見込みであり、今後については、令和12年度の目標達成に向け、引き続き各施策を講じることとする。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。	施策番号
施策名	環境衛生の向上			27
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	河川周辺や空き地の環境美化活動を進めるほか、空き家等への対応、霊園･葬斎場の環境整備、ペット等の適切な飼育･管理など、環境衛生の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	良好な生活環境を維持するため、ごみのポイ捨て防止や河川周辺の環境美化などの環境衛生向上につながる活動や取組を進めるとともに、空き地の所有者に対し、適切な雑草除去を指導します。
2	防災や防犯、景観などに悪影響を与える空き家等の状況を把握し、所有者に適切な管理や、空き家等の利活用を促すなど、生活環境の維持に取り組みます。
3	自然と調和した、やすらぎの空間となるよう、霊園や葬斎場の設備等の更新を計画的に進めるとともに、周辺環境の良好な維持管理に取り組みます。
4	モラル推進員を配置し、生活環境に影響を及ぼさないよう、ペット飼育者等に啓発や指導を行い、モラルの向上に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	空き地の雑草除去指導改善割合	雑草除去指導後に改善が図られた割合	%	92	95	95	95	↗	96	93	93	98%	93	98%	◎
2	環境衛生に関する苦情件数	空き地や空き家、ペット飼育などの環境衛生に関する苦情件数	件	93	85	85	85	↘	80	132	110	77%	107	79%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	空地対策･害虫駆除事業費	市内空地の雑草繁茂指導 草払機の無料貸出 委託事業による害虫駆除業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,757	4,033	4,033	4,033	a	1		●	維持
2	動物愛護対策事業費	愛護動物の飼い主に対し適切な飼養啓発	市民環境部市民生活課 生活環境係	262	333	333	333	a	1			維持
3	畜犬登録･狂犬病予防事業費	飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施 委託事業による野犬掃討業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,570	3,855	3,855	3,855	a	1			維持
4	生活環境衛生団体育成事業費	補助金交付 千歳地方食品衛生協会 清流と緑を守る市民の会	市民環境部市民生活課 生活環境係	529	653	653	653	a	1			維持
5	葬斎場管理運営業務経費	葬斎場維持管理業務 火葬業務等の管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課 生活環境係	48,325	50,658	50,658	50,658	a	1			維持
6	葬斎場改修事業費	老朽化した葬斎場設備の改修	市民環境部市民生活課 生活環境係	30,521	16,720	16,705	15,735	a	1			維持
7	末広霊園･共同墓地管理運営業務経費	末広霊園･共同墓地維持管理業務 霊園管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課 生活環境係	8,578	9,320	9,320	9,320	a	1			維持

8	霊園事業特別会計繰出金	末広霊園の維持管理業務に係る一般会計から霊園特別会計への繰出金	市民環境部市民生活課 生活環境係	4,372	4,574	4,574	4,574	a	1			維持
	千歳霊園管理運営事業費	千歳霊園維持管理業務 霊園管理運営（指定管理）	市民環境部市民生活課 生活環境係	10,565	10,553	10,553	10,553	a	1			維持
	霊園管理基金積立金	千歳霊園の維持管理費用の積立	市民環境部市民生活課 生活環境係	108	30	30	30	a	1			維持
	霊園管理基金償還費	霊園管理基金からの取崩分の償還	市民環境部市民生活課 生活環境係	4,517	5,123	5,123	5,123	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	115,104 千円	施策合計（3か年事業費）	316,556 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	空地対策・害虫駆除事業費	市内空地の雑草繁茂指導 草払機の無料貸出 委託事業による害虫駆除業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,959	5,702	5,702	5,702	a	1		●	
2	動物愛護対策事業費	愛護動物の飼い主に対し適切な飼養啓発	市民環境部市民生活課 生活環境係	224	333	333	333	a	1			
3	畜犬登録・狂犬病予防事業費	飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施 委託事業による野犬掃討業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,569	3,849	3,849	3,849	a	1			
4	生活環境衛生団体育成事業費	補助金交付 千歳地方食品衛生協会 清流と緑を守る市民の会	市民環境部市民生活課 生活環境係	541	653	653	653	a	1			
5	葬斎場管理運営業務経費	葬斎場維持管理業務 火葬業務等の管理運営（指定管理）	市民環境部市民生活課 生活環境係	51,063	51,637	51,637	51,637	a	1			
6	葬斎場改修事業費	老朽化した葬斎場設備の改修	市民環境部市民生活課 生活環境係	16,720	12,947	12,947	12,947	a	1			
7	末広霊園・共同墓地管理運営業務経費	末広霊園・共同墓地維持管理業務 霊園管理運営（指定管理）	市民環境部市民生活課 生活環境係	8,849	9,144	9,144	9,144	a	1			
8	霊園事業特別会計繰出金	末広霊園の維持管理業務に係る一般会計から霊園特別会計への繰出金	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,677	4,273	4,273	4,273	a	1			
	千歳霊園管理運営事業費	千歳霊園維持管理業務 霊園管理運営（指定管理）	市民環境部市民生活課 生活環境係	10,430	8,391	8,391	8,391	a	1			
	霊園管理基金積立金	千歳霊園の維持管理費用の積立	市民環境部市民生活課 生活環境係	147	797	797	797	a	1			
	霊園管理基金償還費	霊園管理基金からの取崩分の償還	市民環境部市民生活課 生活環境係	5,860	4,315	4,315	4,315	a	1			

総事業費	施策合計（R5事業費）	105,039 千円	施策合計（3か年事業費）	306,123 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	市内の空き地所有者に雑草の除去を促し、また、スズメバチの巣を除去することで、住環境の維持向上と市民の安全を守るなど、環境衛生の向上を図っている。 空き家の苦情等の相談に対し、建築課や消防本部予防課などの協力を得て庁内で連携し住環境の維持を図っている。また、所有者に対し適正管理を促すとともに、売却や賃貸の意思確認のアンケート調査を実施し、不動産として流通させる試みを行っている。 霊園及び葬斎場については、 指定管理者により、業務の効率化や市民サービスの向上が図られており、利用者アンケート調査の結果でも、良好な評価を得ている。							
②今後の方向性	良好な生活環境を維持する必要があるため、引き続き、空き地所有者への雑草除去指導やスズメバチの巣の駆除など、環境衛生の向上を図る取組を進める。 また、空き家等の状況を把握し、必要に応じて所有者に適正管理や利活用を促すなど、引き続き、生活環境の維持に取り組む。 霊園及び葬斎場につては、指定管理者により、適正に管理されており、引き続き、自然と調和した安らぎの空間となるよう、設備等の更新を計画的に進める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	霊園及び葬斎場ではアンケート調査を実施しており、良好な評価を得ている。 また、葬斎場の改修を計画的に行い、機能の維持、向上を図っている。 犬の糞尿やスズメバチの駆除及びキツネに関する問合せや苦情は現状値(R1)と比較し増加しているが、動物の飼い方などの啓発により、市民にモラル意識が浸透してきていることから、問合せ等が増加傾向となっている。そのことから、問題解決への足掛かりとなり、住環境の維持向上と市民の安全の確保が図られている。 雑草繁茂する時期に空地の調査を行い、また、半年ごとに空家の把握を行うとともに、相談があった空地・空家について、所有者を特定し適正管理を促すことで環境衛生の維持を図っている。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。	施策番号
施策名	航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進			28
担当課	企画部基地政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	企画部企画課、企画部交通政策課、企画部空港政策課、建設部道路建設課、建設部建築設備課			
目指すこと	航空機や防衛施設等による諸障がいの緩和及び生活環境の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	新千歳空港の24時間運用に伴う住宅防音対策や地域振興対策等を着実に促進するとともに、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策や移転措置について、予算の確保のほか対象区域の拡大や告示後住宅を助成対象とすることなど、制度の見直しを国に要請します。
2	移転跡地については、広場や花壇など地域の生活環境改善に資する土地利用としての有効活用を促進します。
3	防衛施設の設置･運用に伴う諸障がいの実態を把握し、必要な対策を国に要請するとともに、諸障がいの緩和や生活環境の向上、安全対策に向けた取組を推進します。
4	C経路※1においては、舗装の老朽化により、大型車や装軌車が走行する際に発生する騒音や振動などの障害を防止し、沿道の良好な住環境を確保するため、舗装の点検や調査を実施するとともに、東6線道路と東7線道路までの区間を整備するなど、計画的な整備や適切な維持管理を行います。
5	共同受信施設※2が安定したテレビ電波を送信するため、計画的な更新工事を行うとともに、保守点検や修繕を行い適切な維持管理に努めます。
6	在日米軍再編の訓練移転や諸外国との共同訓練について、市民への迅速かつ適切な周知を行うとともに、安全性の確保などを国に要請します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	新千歳空港24時間運用に係る住宅防音対策の進捗率	新千歳空港24時間運用に伴う住宅防音工事実施済世帯の割合	%	21	40	45	50	↗	75	40	47	118%	47	118%	◎
2	テレビ共同受信施設の更新累計戸数	更新を計画している戸数のうち、完了した累計戸数	件	2,756	4,183	4,608	5,042	↗	5,042	3,752	4,068	97%	4,061	97%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	住宅防音工事(217世帯を予定)	企画部空港政策課空港政策係	64,825	59,036	51,167	51,167	a	1			維持
2	C経路舗装補修事業費	28号通 舗装補修 L=336.26m、W=11.0m 4線大通 調査実施設計委託 L=430m、W=11.0m	建設部道路建設課幹線道路係	27,577	46,553	13,808	31,088	a	1			維持
3	共同受信施設設置事業費	共同受信施設更新 309戸	建設部建築設備課電気設備係	137,791	109,553	125,827	120,133	a	1			維持
4	避難用車両等整備事業費	･避難用車両の購入 2台購入(購入後、北海道中央バス株式会社に貸与) ･避難用待避所の整備 4箇所整備(うたり団地、若草3丁目、千歳高等支援学校前、文京3丁目)	企画部交通政策課交通政策係	98,574	146,698	158,334	64,516	a	1			維持
5	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	公共用の施設の整備又は事業に活用するために設置した「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金」への積立を行う。	企画部企画課企画調整係	197,488	245	73,800	73,800	a	1			維持
6	防衛施設周辺環境整備事業費	防衛施設の設置･運用に起因する騒音などの諸障害を解消するため、防衛省等所管の補助金確保と制度の改善･拡充に関する要望	企画部基地政策課基地政策係	808	1,366	1,366	1,366	b	1			維持

7	在日米軍再編対策事業費	米軍再編に係る訓練移転等の実施に伴う市民周知や関係機関との協議	企画部基地政策課基地政策係	3,212	5,981	5,477	6,000	b	1			維持
8	施設区域取得等事務受託事業費	防衛施設の設置・運用に伴う様々な事案処理に係る事務	企画部基地政策課基地政策係	214	468	468	468	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	530,489 千円	施策合計（3か年事業費）	1,148,685 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	住宅防音工事（217世帯を予定）	企画部空港政策課空港政策係	55,028	51,250	51,250	51,250	a	1			維持
2	C経路舗装補修事業費	28号通　舗装補修 L=336.26m、W=11.0m 4線大通　調査実施設計委託 L=430m、W=11.0m	建設部道路建設課幹線道路係	36,022	19,433	35,386	68,601	a	1			維持
3	共同受信施設設置事業費	共同受信施設更新　309戸	建設部建築設備課電気設備係	101,417	121,143	175,006	122,374	a	1			維持
4	避難用車両等整備事業費	・避難用車両の購入 2台購入（購入後、北海道中央バス株式会社に貸与） ・避難用待避所の整備 4箇所整備（うたり団地、若草3丁目、千歳高等支援学校前、文京3丁目）	企画部交通政策課交通政策係	126,176	157,024	63,142	43,576	a	1			維持
5	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	公共用の施設の整備又は事業に活用するために設置した「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金」への積立を行う。	企画部企画課企画調整係	133,176	20,520	75,000	75,000	a	1			維持
6	防衛施設周辺環境整備事業費	防衛施設の設置・運用に起因する騒音などの諸障害を解消するため、防衛省等所管の補助金確保と制度の改善・拡充に関する要望	企画部基地政策課基地政策係	996	1,311	1,311	1,311	b	1			維持
7	在日米軍再編対策事業費	米軍再編に係る訓練移転等の実施に伴う市民周知や関係機関との協議	企画部基地政策課基地政策係	4,379	5,912	5,912	6,000	b	1			維持
8	施設区域取得等事務受託事業費	防衛施設の設置・運用に伴う様々な事案処理に係る事務	企画部基地政策課基地政策係	267	505	505	505	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	457,461 千円	施策合計（3か年事業費）	1,153,227 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 防衛省官舎の防音工事は令和4年度から順次実施するとともに、集会施設（町内会館）に係る防音工事についても、令和5年度から着手することを決定するなど、新千歳空港の24時間運用に伴う各対策については着実に進めている。 また、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策など防衛施設周辺の環境整備の対策について、予算の確保や制度の見直しを国に要請したほか、各種事業を実施し、一定の効果を上げているが、国の制度や財政状況などの理由から、大幅な事業の進捗を望むことは困難である。							
②今後の方向性	民航機や防衛施設周辺の諸障害を緩和するための各種事業や国に対する要望活動の実施などにより、諸障がいの緩和や生活環境の向上が図られていることから、引き続き、各種事業を実施する。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 防衛省官舎の防音工事を令和4年度から順次実施するとともに、令和5年度からは集会施設（町内会館）の防音工事に着手するなど、新千歳空港の24時間運用に伴う各対策を着実に進めている。引き続き、北海道や新千歳空港周辺環境整備財団と協議・連携を図り、着実に事業を進めていく。 また、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策など防衛施設周辺の環境整備の対策について、予算の確保や制度の見直しを国に要請したほか、各種事業を実施し、一定の効果を上げており、引き続き、国に対し予算の確保や制度の見直しを要請する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	防災･減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち･ひとづくりを推進します。	施策番号
施策名	市民･地域防災力の向上			29
担当課	総務部危機管理課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課(組織順)	総務部危機管理課			
目指すこと	「自分の命は自分で守る。」、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という市民の自助･共助の意識を高め、災害への備えを充実させるとともに、自助･共助による防災活動の促進を目指します。			

1.取組の方向

1	防災意識の啓発等により自助の意識を高めるとともに、個人や家庭で取り組む防災･減災対策を促進し、市民防災力を高めます。
2	防災学習交流施設を活用した防災訓練の実施や自主防災組織の充実などにより、共助による自主的な防災･減災対策を促進し、地域防災力を高めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	市民防災講座等の参加者数	市民防災講座･防災に係る千歳学出前講座やイベントの参加者数	人	1,746	1,950	2,000	2,050	↗	2,300	843	1,471	75%	1,786	92%	◎
2	自主防災組織の活動カバー率	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	%	78	80	81	81	↗	84	82	82	102%	82.5	103%	◎
3	総合防災訓練の参加町内会数	総合防災訓練に参加した町内会数	町内会	32	38	40	42	↗	52	32	30	79%	30	79%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
								貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
				R4	R5	R6	R7					
1	防災訓練事業費	防災関係機関や町内会･自主防災組織と共に災害時を想定した防災訓練を行う 千歳市総合防災訓練 1回 避難所開設訓練 1回	総務部危機管理課防災･危機対策係	2,747	3,379	3,379	3,379	a	1			維持
2	自主防災組織育成事業費	市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う 出前講座 19回 出張支援訓練 5回	総務部危機管理課防災･危機対策係	1,853	907	907	907	a	1			維持
3	防災学習交流施設維持管理業務経費	防災学習交流施設の運営･管理を行う。	総務部防災学習交流施設防災学習交流施設係	21,567	23,203	23,203	23,203	a	3			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	26,167 千円	施策合計(3か年事業費)	82,467 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	防災訓練事業費	防災関係機関や町内会・自主防災組織と共に災害時を想定した防災訓練を行う 千歳市総合防災訓練　1回 避難所開設訓練　1回	総務部危機管理課防災・危機対策係	3,161	4,036	4,036	4,036	a	1	●		維持
2	自主防災組織育成事業費	市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う 出前講座　19回 出張支援訓練　5回	総務部危機管理課防災・危機対策係	868	28	28	28	a	1			維持
3	防災学習交流施設維持管理業務経費	防災学習交流施設の運営・管理を行う。	総務部防災学習交流施設防災学習交流施設係	20,665	23,411	23,411	23,411	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	24,694 千円	施策合計（3か年事業費）	82,425 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**　施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充**　施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小**　施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止**　施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	92 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行されたことにより、千歳市総合防災訓練や市民防災講座、出前講座など、市民の防災・減災力の向上に繋がる場は徐々に回復している。自主防災組織への各種支援活動も併せて継続していくことで、市民の自助・共助への意識を更に高めていく必要がある。 防災学習交流施設については、竣工から10年以上が経過し、各所に老朽化がみられる。市民の災害・防災の学習の場であり、大規模災害時には本庁舎の代替施設として業務継続計画で指定されているため、施設の維持管理を適切に行っていく必要がある。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症により中止を余儀なくされた防災学習交流施設での体験学習や千歳市総合防災訓練などの各防災訓練、防災講座を再開することで、希薄になった市民の防災・減災に対する意識を、可能な限り多くの市民に再び持ってもらう。また、町内会をはじめとする各自主防災組織の活動支援を行い、地域住民に自助・共助の重要性の理解を広めることで、地域の防災力の向上を図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和5年度は、千歳市総合防災訓練と防災学習交流施設の防災フェスタを同時開催し、小さなお子様向けの防災に関する啓発イベントやキッチンカーを活用するなど、多くの市民の参加が見られた。市民防災講座や出前講座などの実施も増加し、市民の防災・減災への関心に繋がっている。さらに自主防災組織への支援活動等も引き続き行い、自助共助の意識付けや地域の防災力の向上に向けた取組を行っている。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	防災･減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち･ひとづくりを推進します。	施策番号
施策名	防災･減災対策の充実			30
担当課	総務部危機管理課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課(組織順)	保健福祉部福祉課			
目指すこと	災害や予期せぬ危機から市民の生命及び財産を守るため、円滑な応急･復旧対策が実施できるよう、公助による防災･減災対策の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	防災訓練の実施などにより、防災関係機関等との連携を強化します。
2	指定避難所及び福祉避難所等の防災備蓄品や資機材を計画的に配備します。
3	災害時における、情報提供手段の多重化を図ります。
4	災害時における要支援者の避難行動を支援するため、地域の避難支援体制づくりに努めます。
5	一時滞在施設の確保など、外国人を含む観光客に対する支援対策を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	災害時応援協定の締結数	官公庁及び民間事業者との災害時応援協定の締結数	協定	53	62	64	66	↗	76	67	69	111%	68	110%	◎
2	千歳市メール配信サービス等の登録者数	千歳市メール配信サービス(緊急･防災情報)の登録者数及び災害用ＳＮＳ※のフォロワー数	人	2,733	4,900	5,000	5,100	↗	5,600	5,017	5,200	106%	5,387	110%	◎
3	個別計画参加町内会数	災害時避難行動要支援者個別計画に参加している町内会数	町内会	93	96	97	98	↗	102	93	93	97%	93	97%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	災害応急対策用品等整備事業費	災害発生に備え、食料品や生活用品、救助工具等を備える事業。	総務部危機管理課防災･危機対策係	5,261	5,736	5,736	5,736	a	1		●	維持
2	防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等、市民や来千している人の生命に危機が及ぶ可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	34,981	24,379	24,379	24,379	a	1		●	維持
3	避難行動要支援者対策推進事業費	災害発生時等に、要支援者の迅速な支援活動を行うために、避難行動要支援者名簿を年2回作成(更新)するとともに、避難行動要支援者避難支援プランの推進を図り、市民の安全を確保する。	保健福祉部福祉課総務係	148	151	151	151	b	1			維持
4	防災ハンドブック作成事業費	避難情報の改定等に伴い、新たなハンドブックを作成し、市内全戸に配布する。	総務部危機管理課防災･危機対策係	6,307	0	0	6,757	a	1			維持
5	避難所感染防止対策用品整備事業費	避難所における要配慮者用の感染対策として、パーテーションおよび段ボールベッドを整備する。	総務部危機管理課防災･危機対策係	10,610	12,089	12,089	12,089	a	1			維持

6	地域防災計画業務経費	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	総務部危機管理課防災･危機対策係	276	1,361	1,361	1,361	a	1		●	維持
7	国民保護計画業務経費	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じている。千歳市国民保護計画に係る審議を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	151	134	134	134	a	1			維持
8	千歳市山岳遭難･水難救助隊支援事業費	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	168	201	201	201	a	1			維持
	河川情報収集業務経費	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきうる被害を最小限にする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	99	110	110	110	a	1			維持
	樽前山火山防災計画業務経費	当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市6町で樽前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	総務部危機管理課防災･危機対策係	113	144	144	144	a	1			維持
	千歳川救命浮環点検整備業務経費	千歳川における水難事故をなくすことを目的として河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。	総務部危機管理課防災･危機対策係	131	134	134	134	a	1			維持
	札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について相互の充実･連携を図る。	総務部危機管理課防災･危機対策係	87	95	95	95	a	1			維持
	北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	総務部危機管理課防災･危機対策係	1,133	1,165	1,165	1,165	b	1			維持
	水防センター施設管理業務経費	水防活動の指揮や、資機材の備蓄を行う水防センターの維持管理を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	529	726	726	726	a	1			維持
	河川防災ステーション維持管理経費	水防訓練や資機材の備蓄を行う河川防災ステーション（北海道）を管理する。	総務部危機管理課防災･危機対策係	5,731	6,281	6,281	6,281	a	1			維持
	重要給水施設耐震化事業費	大規模地震災害時に、対策拠点や避難所となる施設の断水を防ぎ、円滑な災害対策を推進するため、対象施設敷地内の給水管の耐震化を実施する。 現状、石綿管や塩化ビニール管などの比較的耐震性の低い管が使用されている施設を対象とする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	0	5,000	6,300	22,700	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	65,725 千円	施策合計（3か年事業費）	198,875 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	災害応急対策用品等整備事業費	災害発生に備え、食料品や生活用品、救助工具等を備える事業。	総務部危機管理課防災･危機対策係	5,312	5,653	5,653	5,653	a	1		●	維持
2	防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等、市民や来千している人の生命に危機が及ぶ可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	23,332	23,743	23,743	23,743	a	1		●	維持
3	避難行動要支援者対策推進事業費	災害発生時等に、要支援者の迅速な支援活動を行うために、避難行動要支援者名簿を年2回作成(更新)するとともに、避難行動要支援者避難支援プランの推進を図り、市民の安全を確保する。	保健福祉部福祉課総務係	137	108	108	108	b	1			維持
4	防災ハンドブック作成事業費	避難情報の改定等に伴い、新たなハンドブックを作成し、市内全戸に配布する。	総務部危機管理課防災･危機対策係		0	6,757	0					新規
5	避難所感染防止対策用品整備事業費	避難所における要配慮者用の感染対策として、パーテーションおよび段ボールベッドを整備する。	総務部危機管理課防災･危機対策係	11,187	12,330	0	0	a	1			維持
6	地域防災計画業務経費	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	総務部危機管理課防災･危機対策係	1,146	1,345	1,345	1,345	a	1		●	維持

7	国民保護計画業務経費	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じている。千歳市国民保護計画に係る審議を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	65	134	134	134	a	1			維持
8	千歳市山岳遭難･水難救助隊支援事業費	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	155	216	216	216	a	1			維持
	河川情報収集業務経費	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきうる被害を最小限にする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	108	106	106	106	b	1			維持
	樽前山火山防災計画業務経費	当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市6町で樽前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	総務部危機管理課防災･危機対策係	144	144	144	144	a	1			維持
	千歳川救命浮環点検整備業務経費	千歳川における水難事故をなくすことを目的として河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。	総務部危機管理課防災･危機対策係	128	139	139	139	a	1			維持
	札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について相互の充実･連携を図る。	総務部危機管理課防災･危機対策係	87	91	91	91	a	1			維持
	北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	総務部危機管理課防災･危機対策係	1,165	1,198	1,198	1,198	b	1			維持
	水防センター施設管理業務経費	水防活動の指揮や、資機材の備蓄を行う水防センターの維持管理を行う。	総務部危機管理課防災･危機対策係	767	676	676	676	a	1			維持
	河川防災ステーション維持管理経費	水防訓練や資機材の備蓄を行う河川防災ステーション〔北海道〕を管理する。	総務部危機管理課防災･危機対策係	6,052	6,676	6,676	6,676	a	1			維持
	防災備蓄倉庫整備事業		総務部危機管理課防災･危機対策係		2,453	800	0			●	●	新規
	重要給水施設耐震化事業費	大規模地震災害時に、対策拠点や避難所となる施設の断水を防ぎ、円滑な災害対策を推進するため、対象施設敷地内の給水管の耐震化を実施する。 現状、石綿管や塩化ビニール管などの比較的耐震性の低い管が使用されている施設を対象とする。	総務部危機管理課防災･危機対策係	1,540	6,300	22,700	28,300	a	1	●	●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	51,325 千円	施策合計（3か年事業費）	200,327 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	99 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 地域防災計画の不断の見直しや、災害応急対策備蓄品整備計画に基づく備蓄品の整備など災害に備えた対応を引き続き行っていく必要がある。また、引き続きメール配信サービスのほか、各種SNSを活用しより多くの市民へ防災情報の伝達を迅速かつ的確に行っていく必要がある。							
②今後の方向性	国や、北海道の対応を注視し、千歳市地域防災計画や千歳市国民保護計画の見直し・検討を継続し行っていく。また、民間企業との災害協定の締結を進め災害発生時におけるあらゆるニーズに対応していく。 また、避難所における要配慮者への感染症対策として、簡易ベッド、パーテーションの整備を継続し、公助の充実を図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 国の法律の改正や北海道の地域防災計画の修正等に伴い、千歳市地域防災計画の修正案を作成した。令和5年5月の防災会議に諮り6月に千歳市地域防災計画の修正を行った。また、千歳市としては初となる弾道ミサイルの偶発的な市内落下を想定した国民保護(図上)訓練を行い、今後も市としての防災・減災能力の向上に努めていく。千歳市山岳遭難救助隊においては市内で6市合同訓練の開催や、千歳市水難救助隊においては、合同救助訓練を実施するなど、各隊においては市民の命を救うための救助能力の向上を図った。備蓄計画に基づき簡易ベッドやパーテーションの備蓄を進め、市民の避難所生活の改善を進め、公助による防災・減災対策の充実を図った。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。	施策番号
施策名	交通安全対策の充実			31
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	市民一人ひとりの交通安全意識を高め、各種交通安全活動を展開するとともに、交通事故を未然に防ぐ環境の整備を目指します。			

1.取組の方向

1	「人優先」の交通安全思想に基づいた体系的かつ効果的な啓発活動や交通安全運動を展開するとともに、危険予測や危険回避などの効果が期待される参加･体験型の交通安全教育を推進します。
2	事故の発生実態を踏まえ、関係機関と協議しながら、信号機や規制標識などの設置を北海道公安委員会に要請します。
3	運転能力に不安を覚えながら自動車の運転を継続している高齢者に対し、運転免許証を返納しやすい環境を提供することにより、自主返納を促し、高齢運転者による交通事故の減少を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	人口1千人当たり交通事故発生件数	市内における人口1千人当たりの交通事故の発生件数	件	2.36	2.15	2.10	2.05	↘	1.80	1.69	2.98	72%	2.97	72%	△
2	高齢者運転免許自主返納サポート事業申請者数	高齢者運転免許自主返納サポート事業におけるバス利用券の申請者数	人	121	160	170	180	↗	230	216	158	99%	212	133%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	交通安全推進事業費	･交通安全旗の配布(小中学校)配布数各校11枚×25校＋本庁舎他＝286枚 ･交通安全指導車点検等 ･交通規制要望 ･千歳市交通安全運動推進委員会運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	975	1,581	1,581	1,581	a	1			維持
2	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	･運転免許を自主返納をした75歳以上の市民に対し、バスやタクシーで利用できる利用券1万円分を交付	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	1,592	2,008	2,202	2,010	a	1			維持
3	交通安全指導員配置経費	･交通指導員報償金及び保険料の支払い ･交通指導員被服購入 ･交通安全教室の教材購入	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	3,690	5,905	7,100	6,848	a	1			維持
4	スクールゾーン整備事業費	･スクールゾーンの修繕業務 25か所	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	869	830	830	830	a	1			維持
5	交通安全協会補助事業費	･交通安全協会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	354	354	354	354	a	1			維持
6	交通安全教育施設管理経費	･交通公園指定管理料 ･交通公園の草刈り･樹木剪定 ･交通公園の物品廃棄	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	2,365	2,559	5,193	2,559	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	9,845 千円	施策合計(3か年事業費)	44,679 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	交通安全推進事業費	・交通安全旗の配布（小中学校）配布数各校11枚×25校＋本庁舎他＝286枚 ・交通安全指導車点検等 ・交通規制要望 ・千歳市交通安全運動推進委員会運営費の補助	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	967	1,747	1,587	1,747	a	1			維持
2	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	・運転免許を自主返納をした75歳以上の市民に対し、バスやタクシーで利用できる利用券1万円分を交付	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	1,461	2,202	2,178	2,390	a	1			維持
3	交通安全指導員配置経費	・交通指導員報償金及び保険料の支払い ・交通指導員被服購入 ・交通安全教室の教材購入	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	4,774	7,088	6,879	6,992	a	1			維持
4	スクールゾーン整備事業費	・スクールゾーンの修繕業務　25か所	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	550	816	816	816	a	1			維持
5	交通安全協会補助事業費	・交通安全協会の運営費の補助	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	354	354	354	354	a	1			維持
6	交通安全教育施設管理経費	・交通公園指定管理料 ・交通公園の草刈り・樹木剪定 ・交通公園の物品廃棄	市民環境部市民生活課防犯・交通安全係	2,562	3,403	5,448	3,347	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	25,920 千円	施策合計（3か年事業費）	48,518 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 令和5年度の交通事故発生件数は、昨年と比較し増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、多くの観光客の来道などによる人流の増加が予測され、これまでとは違った交通環境となることに伴い、交通事故の発生が懸念される。交通事故をなくすためには、広く市民に向けた啓発活動を継続的に行うとともに、全ての市民が、家庭、学校、地域及び職場等において交通事故について考え、行動する意識の高揚を図ることが重要である。							
②今後の方向性	幼児や児童、高齢者の自転車・自動車運転中の交通事故を防ぐためには、交通指導員による毎朝の立哨活動や交通安全に関する街頭啓発をはじめ、交通安全教室の実施や高齢者運転免許自主返納サポート事業の周知・促進を図る必要があることから、引き続き、関係機関や団体等と連携を図り、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通マナー向上のための交通安全運動や各種啓発事業に取り組むほか、市が実施する交通安全対策の充実に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことにより、社会活動が活発化し、令和5年度の交通事故発生件数は、全国・全道ともに増加しており、本市においても、前年度より増加している。交通事故をなくすためには、広く市民に向けた啓発活動を継続的に行うとともに、全ての市民が、家庭、学校、地域及び職場等において交通事故について考え、行動する意識の高揚を図ることが重要である。今後も、関係機関や団体等と連携を図り、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通マナー向上のための交通安全運動などに取り組むほか、市が実施する交通安全対策の充実に努める。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
② 評価結果 維持	理由・意見 【理　由】 ・関係団体等と連携した市民協働による多様な啓発活動や高齢者運転免除自主返納サポート制度など時代にあわせた取組が行われていることが評価できる。 ・各種団体等から寄せられた要望を取りまとめ、適宜北海道公安委員会等関係部局へはたらきかけを行い、交通事故を未然に防ぐ取組を推進している点が評価できる。 【意　見】 ・交通安全指導員の配置は児童等の登校時における交通安全の確保に向けた重要なものであり、速やかに定数を満たすよう展開してほしい。 ・本施策では多様な啓発活動が行われているが、現在の成果指標ではその活動の状況が見えにくい。学校では教育課程上の制約を受けることもあるが、目標を定め、必要な啓発活動が維持できるよう推進してほしい。 ・市内で発生する交通事故は外国人を含む観光客によるものも含まれており、必ずしも本施策による効果が反映されるものではない。データを集積し正確な根拠による評価を行うべきである。 ・事故抑止や交通安全対策への理解を更に深めるため、市内で発生した交通事故の発生場所、原因、被害状況などの情報提供があると良い。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。	施策番号
施策名	防犯対策の充実			32
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)	建設部道路管理課			
目指すこと	防犯意識の啓発や防犯灯の整備などを進めるとともに、市民や観光客などが安心して生活し、滞在することができる地域社会の実現を図り、地域に根ざした防犯対策の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	夜間における防犯性を高めるため、町内会などが設置する防犯灯の設置や維持管理費の助成などを行います。
2	防犯や暴力追放団体を支援し、地域の自主的な防犯活動を促進します。
3	市民、事業者及び行政の連携･協働により、地域における防犯意識の高揚や自主的な防犯活動を促進するほか、交番などの環境整備を北海道公安委員会に要請します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	人口1千人当たり犯罪発生件数	市内における人口1千人当たりの刑法犯罪発生件数	件	5.91	5.89	5.89	5.88	↘	5.86	5.24	3.89	151%	4.47	132%	◎
2	防犯団体等の活動回数	防犯団体等による防犯活動の回数	回	50	50	50	50	↗	50	55	55	110%	63	126%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	暴力追放･防犯対策事業費	･千歳防犯協会の運営費の補助 ･千歳市暴力追放運動推進協議会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	1,582	1,582	1,582	1,582	a	1			維持
2	防犯･交通安全市民活動促進事業費	･「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の開催 ･防犯･交通安全啓発品、啓発看板作成 ･広報ちとせ号外「安全安心だより」作成	市民環境部市民生活課 防犯･交通安全係	631	715	715	715	a	1			維持
3	街路灯･防犯灯維持管理経費	･街路灯電気料 ･防犯灯電気料補助金	建設部道路管理課管理係	158,650	171,256	171,256	171,256	b	1			維持
4	防犯灯整備事業費	･防犯灯設置工事補助金	建設部道路管理課管理係	1,398	1,800	1,800	1,800	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	162,261 千円	施策合計(3か年事業費)	526,059 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	暴力追放・防犯対策事業費	・千歳防犯協会の運営費の補助 ・千歳市暴力追放運動推進協議会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,582	1,582	1,582	1,582	a	1			維持
2	防犯・交通安全市民活動促進事業費	・「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の開催 ・防犯・交通安全啓発品、啓発看板作成 ・広報ちとせ号外「安全安心だより」作成	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	710	715	715	715	a	1			維持
3	街路灯・防犯灯維持管理経費	・街路灯電気料 ・防犯灯電気料補助金	建設部道路管理課管理係	130,473	157,630	157,630	157,630	b	1			維持
4	防犯灯整備事業費	・防犯灯設置工事補助金	建設部道路管理課管理係	1,576	2,200	2,200	2,200	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	134,341 千円	施策合計（3か年事業費）	486,381 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 犯罪発生件数は減少傾向にあり、施策はおおむね順調に推移している。しかしながら、子どもや女性が被害者となる犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺の被害が続いており、また、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、経済活動の活発化により、青少年が特殊詐欺や闇バイトなどをきっかけとした重大な犯罪に巻き込まれる事案の発生が懸念されている。							
②今後の方向性	市民が犯罪に巻き込まれることのないよう、引き続き、広報啓発活動等を通じて、地域における防犯や子どもたちの安全の確保を図る取組を進めるとともに、市民一人一人の防犯意識の向上のため、時宜を捉えた事業を実施する。 また、防犯灯整備事業により、町内会等が設置する防犯灯に対し、新設、更新及び撤去費用などの一部を交付し、今後も夜間に通行する市民に対し、交通安全の確保と犯罪の防止を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 道内では、中高年層を狙った特殊詐欺の被害が増加傾向にあるなど、近年は、情報化社会の進展による社会構造の変化により、犯罪の多様化・複雑化が進み、私たちの身近な場面や日常生活においても被害に遭わないための注意喚起や未然防止を図る取組の推進が求められていることから、今後も関係機関、団体、地域や学校などと連携・協力を図りながら、市民が犯罪に巻き込まれることのないよう、引き続き、広報啓発活動等を通じて、地域における防犯や子どもたちの安全の確保を図る取組を進めるとともに、市民一人一人の防犯意識の向上に努める。 また、防犯灯整備事業により、町内会等が設置する防犯灯に対し、新設、更新及び撤去費用などの一部を交付し、今後も夜間に通行する市民に対し、交通安全の確保と犯罪の防止を図る。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

維持

理由・意見

［理　由］
・関係団体等と連携した市民協働による多様な啓発活動が数多く行われていることが評価できる。
・防犯団体との連携など地域に根ざした防犯活動や、防犯灯の整備・維持管理を計画的・継続的に実施している点が評価できる。

［意　見］
・近年増加している特殊詐欺などの犯罪情勢を踏まえた防犯対策や、本市の人口増加や都市化に伴う今後の人の流れの変化やニーズを捉えた防犯対策の取組について、関係機関と連携しながら進めてもらいたい。
・成果指標にも設定されている防犯団体との活動回数は現状を維持できているが、質的な充実を期待したい。
・街路灯・防犯灯の維持管理に関する予算が突出しており、電気料金の高騰など今後も予算の増加が見込まれる。ランニングコストの抑制に向け、中長期的な視点に立った検討を期待したい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	消防･救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。	施策番号
施策名	消防体制の充実強化			33
担当課	消防本部総務課	評価者	消防長	坂口 忠義
関係課(組織順)	消防本部警防課、消防本部主幹、消防署警備1･2課、消防署救急課			
目指すこと	国が示す「消防力の整備指針」を目標とし、消防施設、消防車両、人員及び各種資機材等の整備を推進するとともに、消防職･団員の更なる災害対応能力の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	災害対応拠点となる消防総合庁舎の大規模改修や給油施設等の更新を行うとともに、老朽化が著しい富丘出張所についても適正な配置場所を検討しながら整備を進めます。
2	千歳市の人口動態をはじめ高層建築物や危険物施設等の実態を勘案し、必要となる消防車両や各種資機材を計画的に更新するとともに、消火栓のステンレス化及び防火水槽の耐震化を進めます。
3	札幌圏域における消防通信指令業務の共同化を進め、効果的な消防通信指令体制を構築します。
4	消防職･団員の研修、訓練体制を強化するとともに、限られた資源を有効に活用し、消防力を最大限に発揮できる部隊運用を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	消防団員の充足率	条例で定める消防団員の定数に対する実員数の割合	%	97	100	100	100	↗	100	100	99	99%	100	100%	◎
2	消防通信指令業務共同化の進捗率	札幌圏消防通信指令業務共同運用基本計画書に基づく、事業達成状況	%	0.0	12	29	98	↗	100	0	12	100%	12	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	消防総合庁舎大規模改修事業費	･庁舎の改修及び機械設備の更新	消防総務課管理係	16,014	84,487	377,174	0	a	1			拡充
2	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	･システム更新工事 ･共同指令センター建築工事	消防主幹付	0	94,644	130,634	606,134	a	1			維持
3	消防車両等更新事業費	･大型水槽車更新	消防警防課防災企画係	24,887	63,163	46,043	31,628	a	1		●	拡充
4	消火栓更新事業費	･消火栓12基更新	消防警防課防災企画係	15,950	17,331	17,331	17,331	a	2			維持
5	消防団小型動力ポンプ更新整備事業費	･消防団長都分団長都積載車用小型動力ポンプ1台更新	消防総務課消防団担当係	1,533	1,672			a	1			終了
6	被服･消防備品購入経費	･消防職員の貸与被服購入 ･消防装備品及び事務用備品購入	消防総務課管理係	7,418	10,290	24,938	11,763	a	1			拡充
7	研修派遣･訓練業務経費	･消防職員の会議等派遣 ･消防職員の知識技術向上、資格取得	消防総務課総務係	5,125	6,076	7,278	9,081	a	1			維持

8	新型コロナウイルス感染症対策救急用資器材整備事業費	･感染防止対策資器材の整備	消防総務課	6,421	5,757	11,586	11,757	a	1			維持
	空気ボンベ更新事業費	･空気ボンベ73本更新	消防警防課防災企画係	11,814	12,133	4,818	0	a	1			維持
	消防庁舎管理業務経費	･総合庁舎及び各出張所の施設･設備を適正保持	消防総務課管理係	63,842	69,176	69,176	69,176	a	1			維持
	消防総務事務経費	･人事管理、職員給与等の消防行政窓口	消防総務課総務係	11,758	13,539	13,539	13,539	a	1			維持
	消防表彰･栄典経費	･消防出初式等の開催 ･消防行政功績者の表彰	消防総務課総務係	105	110	110	110	a	1			維持
	消防車両･消火栓等維持管理業務経費	･消防車両の車検･定期点検及び修理 ･消防資機材の点検修理 ･消火栓の修理及び除雪	消防警防課防災企画係	11,597		43,437						維持
	災害出動業務経費	･火災等の災害に対し、消防車両等の出動させ、損害等の未然防止･最小限に阻止	消防警備1･2課	10,640	11,092	11,092	11,092	a	1			維持
	消防団運営業務経費	･消防団員への出動報酬、費用弁償 ･消防団員の協会、組合、役員会の負担金 ･消防団員の車庫、車両の点検、維持経費	消防総務課消防団担当係	23,359	25,227	26,727	27,227	a	1			維持
	消防団員研修業務経費	･消防団員の教育に伴う入校、研修、訓練のための経費、旅費、負担金	消防総務課消防団担当係	505	582	732	1,302	a	1			維持
	消防団員被服購入経費	･消防団員の貸与被服、消耗品の購入	消防総務課消防団担当係	1,449	1,497	1,697	1,697	a	1			維持
	消防携帯無線機整備事業費	･署活動系無線機再リース	消防警防課防災企画係	70	70	70	70	a	1			維持
	消防用ホース整備事業費	･消防用ホース20本整備	消防警防課防災企画係	1,210	1,320	1,320	1,320	a	1			維持
	消防備品等整備事業費	･救命ボード1式更新 ･山岳救助隊用登山靴8足更新	消防警防課防災企画係	295	1,855	10,652	0	a	2			維持
	災害対応ドローン整備事業費	･災害対応ドローン1機整備 ･訓練ドローン2機整備 ･操縦者養成	消防警防課防災企画係	0	6,113	304	304	a	1	●	●	維持
	富丘出張所更新整備事業	･庁舎の移転新築	消防総務課管理係			0	13,552					新規
	向陽台出張所ボイラー更新事業	･重油ボイラーを都市ガスボイラーに更新	消防総務課管理係			30,017						新規
	西出張所ボイラー更新事業	･重油ボイラーをLPガスボイラーに更新	消防総務課管理係			47,645						新規
	消防職員用防火服更新整備事業	･消防職員100名分整備(4ヵ年で整備)	消防総務課管理係			21,163	15,972					新規
	祝梅出張所外壁改修事業	･庁舎の外壁改修	消防総務課管理係			43,120						新規
	消防団員用防火服更新整備事業	･消防団員162名分整備1（6ヵ年で整備）	消防総務課消防団担当係			9,147	9,955					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	213,992 千円	施策合計（3か年事業費）	2,228,894 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	消防総合庁舎大規模改修事業費	・庁舎の改修及び機械設備の更新	消防総務課管理係	85,384	432,264	0	0	a	1			拡充
2	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	・システム更新工事 ・共同指令センター建築工事	消防主幹付	85,531	130,889	550,481	14,145	a	1			維持
3	消防車両等更新事業費	・大型水槽車更新	消防警防課防災企画係	62,680	31,243	46,243	150,000	a	1	●	●	拡充
4	消火栓更新事業費	・消火栓12基更新	消防警防課防災企画係	16,324	17,725	17,725	17,725	a	2			維持
	消防団小型動力ポンプ更新整備事業費	・消防団長都分団長都積載車用小型動力ポンプ1台更新	消防総務課消防団担当係	1,533				a	1			終了
6	被服・消防備品購入経費	・消防職員の貸与被服購入 ・消防装備品及び事務用備品購入	消防総務課管理係	15,272	14,460	19,972	13,310	a	1			拡充
7	研修派遣・訓練業務経費	・消防職員の会議等派遣 ・消防職員の知識技術向上、資格取得	消防総務課総務係	5,182	7,175	8,703	8,432	a	1			維持
	新型コロナウイルス感染症対策救急用資器材整備事業費	・感染防止対策資器材の整備	消防総務課	5,490	5,469	5,335	1,835	a	1		●	維持
	空気ボンベ更新事業費	・空気ボンベ73本更新	消防警防課防災企画係	11,724	5,099	0	0	a	1			維持
	消防庁舎管理業務経費	・総合庁舎及び各出張所の施設・設備を適正保持	消防総務課管理係	64,814	5,241	5,000	5,000	a	1			維持
	消防総務事務経費	・人事管理、職員給与等の消防行政窓口	消防総務課総務係	12,889	13,087	15,592	10,480	a	1			維持
	消防表彰・栄典経費	・消防出初式等の開催 ・消防行政功績者の表彰	消防総務課総務係	46	119	119	119	a	1			維持
	消防車両・消火栓等維持管理業務経費	・消防車両の車検・定期点検及び修理 ・消防資機材の点検修理 ・消火栓の修理及び除雪	消防警防課防災企画係	21,520	58,752	18,534	19,145	a	1			維持
	災害出動業務経費	・火災等の災害に対し、消防車両等の出動させ、損害等の未然防止・最小限に阻止	消防警備1・2課	10,164	11,155	11,155	11,155	a	1			維持
	消防団運営業務経費	・消防団員への出動報酬、費用弁償 ・消防団員の協会、組合、役員会の負担金 ・消防団員の車庫、車両の点検、維持経費	消防総務課消防団担当係	22,310	27,998	29,998	24,498	a	1			維持
	消防団員研修業務経費	・消防団員の教育に伴う入校、研修、訓練のための経費、旅費、負担金	消防総務課消防団担当係	576	589	1,302	589	a	1			維持
	消防団員被服購入経費	・消防団員の貸与被服、消耗品の購入	消防総務課消防団担当係	1,496	2,105	2,315	2,315	a	1			維持
	消防携帯無線機整備事業費	・署活動系無線機再リース	消防警防課防災企画係	70	70	70	712	a	1			維持
	消防用ホース整備事業費	・消防用ホース20本整備	消防警防課防災企画係	979	1,210	1,210	1,210	a	1			維持
	消防備品等整備事業費	・救命ボード1式更新 ・山岳救助隊用登山靴8足更新	消防警防課防災企画係	1,684	495	5,225	0	a	2			維持
	災害対応ドローン整備事業費	・災害対応ドローン1機整備 ・訓練ドローン2機整備 ・操縦者養成	消防警防課防災企画係	5,990	0	0	0	a	1			維持
	富丘出張所更新整備事業	・庁舎の移転新築	消防総務課管理係		0	12,221	44,242					新規

8	向陽台出張所ボイラー更新事業	・重油ボイラーを都市ガスボイラーに更新	消防総務課管理係		25,367	0	0			●		新規
	西出張所ボイラー更新事業	・重油ボイラーをLPガスボイラーに更新	消防総務課管理係		0	54,559	0					新規
	消防職員用防火服更新整備事業	・消防職員100名分整備(4ヵ年で整備)	消防総務課管理係		0	7,905	7,905					新規
	祝梅出張所外壁改修事業	・庁舎の外壁改修	消防総務課管理係		0	43,120	0					新規
5	消防団員用防火服更新整備事業	・消防団員162名分整備1（6ヵ年で整備）	消防総務課消防団担当係		4,188	4,188	4,188					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	431,658 千円	施策合計（3か年事業費）	1,992,677 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 消防総合庁舎大規模改修等順調に進んでいる事業について評価する。しかし、消防車両及び資機材のほか消防水利等に関して、大型水槽車は今年度に更新整備することにより更新基準年数以内となるため、故障のリスクが低減され安定稼働が期待できるが、消防車両は更新基準年数を超えた車両が現在10台存在しており現在の更新ペースでは今後も老朽化した車両が溜る事態は一向に解消されることがないため、更新ペースを見直す必要がある。また、消火栓は更新整備が概ね順調とされる一方で、耐震性貯水槽の更新が近年滞っている。次に札幌圏共同消防通信指令システム更新整備に関しては、概ね計画どおり進捗している。							
②今後の方向性	ラピダス社の進出に伴い千歳市の人口増加及び市街地の拡充に伴い今後も消防体制の充実強化に努める。老朽化が進んでいる消防施設整備について、更新等を進めるとともに消防体制の充実強化を図るため、消防職・団員の防火服更新整備に着手する。また、消防車両の更新をペースアップさせ、老朽化した車両台数を減じるよう取り組むほか、災害対応ドローンの運用開始を目指す。なお、消防水利については、消火栓のステンレス化を優先しつつ、併せて防火水槽の耐震化に向けた検討を進める。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 消防車両及び資機材のほか消防水利等に関して、本市唯一の10t水槽を積載する特殊装備消防自動車である大型水槽車を更新することにより、故障のリスクが低減され安定稼働が期待できるが、消防自動車は更新基準年数を超えた車両が現在11台存在しており現在の更新ペースでは今後も老朽化した車両が溜る事態は一向に解消されることがないため、更新ペースを見直す必要がある。また、消火栓は更新整備が概ね順調とされる一方で、耐震性貯水槽の更新が近年滞っている。次に札幌圏共同消防通信指令システム更新整備に関しては、ほぼ計画通り進捗している。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	消防･救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。	施策番号
施策名	救急業務の高度化			34
担当課	消防署救急課	評価者	消防長	坂口 忠義
関係課(組織順)	消防本部総務課、消防本部警防課			
目指すこと	高度な救命処置に対応する救急隊員への教育や資機材等の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発活動を行い救命率の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	救急救命処置の範囲拡大に対応できる救急救命士を継続的に育成するとともに、救急隊員を指導する人材を養成し教育訓練体制の充実に努めます。
2	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新、整備を計画的に進めます。
3	市民に対してあらゆる機会を捉えて応急手当の重要性を広報するとともに、救命講習を継続して実施し、ひとりでも多くの応急手当普及員等を養成します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	心肺停止傷病者の救命率	心肺停止による救急搬送から1か月後に生存している割合	%	17	20	20	20	↗	20	14	29	143%	18	90%	◎
2	応急手当普及員の有資格者数	応急手当普及員養成講習を受講し普及員の資格を取得した人数	人	344	374	384	394	↗	444	307	311	83%	254	68%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	救急備品等整備事業費	･ビデオ硬性挿管用喉頭鏡 1式更新 ･喉頭異物除去用資器材 3式整備	消防警防課防災企画係	5,901	916	3,878	402	a	1			維持
2	救急業務経費	救急出動時に使用する資器材の整備、一般市民への応急手当普及講習の消耗品の購入	消防救急課	4,242	4,317	4,769	4,604	a	1			維持
3	緊急通信指令施設管理経費	消防･救急要請の窓口及び災害等情報の収集･伝達の統括を行う緊急通信指令施設のメンテナンス	消防救急課	27,058	26,096	18,823	15,768	a	1			維持
4	メディカルコントロール体制構築事業費	救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関で行う病院実習費用	消防救急課	2,279	3,044	2,848	2,974	a	1			維持
5	半自動式除細動器整備事業	更新該当機器なし	消防警防課防災企画係	0	0	0	6,318					維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	39,480 千円	施策合計(3か年事業費)	94,757 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	救急備品等整備事業費	・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡　1式更新 ・喉頭異物除去用資器材　3式整備	消防警防課防災企画係	890	610	488	0	a	1			維持
2	救急業務経費	救急出動時に使用する資器材の整備、一般市民への応急手当普及講習の消耗品の購入	消防救急課	4,130	4,656	3,758	3,953	a	1			維持
3	緊急通信指令施設管理経費	消防・救急要請の窓口及び災害等情報の収集・伝達の統括を行う緊急通信指令施設のメンテナンス	消防救急課	29,418	25,995	30,446	6,285	a	1			維持
4	メディカルコントロール体制構築事業費	救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関で行う病院実習費用	消防救急課	2,444	2,818	3,023	2,794	a	1			維持
5	半自動式除細動器整備事業	更新該当機器なし	消防警防課防災企画係	0	0	6,656	3,328					維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	36,882 千円	施策合計（3か年事業費）	94,810 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 高齢化が進む中、救急出動件数は年々増加傾向かつ多様化しており、救急隊員の資質向上を図ることを求められていることから、高度化する救急業務に対応するための体制や資器材の整備を進めている。また、１１９番通報の受付や出動指令などを司る高機能消防指令センターの維持管理を行い、迅速かつ的確な部隊運用ができている。これらの各事業は、救命率の向上に繋がっていると評価でき、目標達成に向けて順調に推移している。							
②今後の方向性	救急体制の充実強化は、市民の安全に直結することから、今後も維持していくべき施策である。 多様化する救急需要に対応するため、認定救命士を継続的に養成し、救急隊員の資質向上を図るとともに、安全かつ迅速に応急処置が実施できる救急体制の構築や資器材を充実させ、救命率の向上を目指す。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	40 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	高度化・高齢化する救急需要に対応するため、救急隊員の教育及び強化に係る資器材等の購入（ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、喉頭異物除去用資器材、心電図伝送システム）を計画的に進めている。また、コロナ禍の影響で停滞していた応急手当普及員等の養成講習に関しては、感染症法上の分類が見直されたことにより、適時再開しているが、コロナ禍のため延期としていた応急手当普及員再講習を再開したことで、再講習を受講できていない普及員を失効としたため、実績値としては大幅に減少している。令和５年中の救急出動件数は過去最多となり、今後も高齢化の進展や社会活動の活発化により救急需要が高まることを見据え、迅速かつ的確な救急サービスを提供するため、継続して救急体制の充実・強化を図るとともに、救命率の向上を目指す。						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	消防･救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。	施策番号
施策名	火災予防の推進			35
担当課	消防本部予防課	評価者	消防長	坂口 忠義
関係課(組織順)	消防署査察課			
目指すこと	市民への火災予防思想の普及啓発と市内建築物の防火安全性を確保して、出火率を低下させることにより、被害の低減と火災による死傷者をなくすことを目指します。			

1.取組の方向

1	効果的な予防広報を展開しながら、市民の防火意識を喚起して高揚と定着化を図ります。
2	消防法に基づく立入検査を計画的かつ効率的に実施し、建築物や危険物施設等に係る法令違反の是正に努め、安全･安心な地域社会の構築に繋げます。
3	消防関係団体と連携協力し、住宅用火災警報器の設置の徹底や適切な維持管理を促進するほか、防炎品を広く普及させ、住宅防火対策の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	出火率	人口1万人当たりの出火件数(出火件数÷人口×10,000)	件	2.9	2.5	2.5	2.5	↘	2.5	3.8	3.3	75%	2.97	84%	◎
2	住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器の設置が義務付けられている世帯に対する設置している世帯の割合	%	85	100	100	100	↗	100	84	73	73%	73	73%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	火災予防等推進普及事業費	消防関係団体と連携した火災予防等推進行事･イベント･広報 ⇒ 32件 危険物施設の立入検査 ⇒ 142件	消防予防課	1,801	1,958	1,985	1,985	a	1			維持
2	火災予防啓発等事業費	防火対象物の立入検査 ⇒ 694回	消防査察課	227	250	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	2,028 千円	施策合計(3か年事業費)	6,578 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	火災予防等推進普及事業費	消防関係団体と連携した火災予防等推進行事･イベント･広報 ⇒ 32件 危険物施設の立入検査 ⇒ 142件	消防予防課	1,819	1,985	1,985	1,985	a	1			維持
2	火災予防啓発等事業費	防火対象物の立入検査 ⇒ 694回	消防査察課	250	200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,069 千円	施策合計（3か年事業費）	6,555 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	38 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	88 ／100	B 概ね順調
①現状分析及び評価	コメント欄 指標の出火率で事中（見込値）の3.37は、4～7月の火災件数が昨年同様11件であり、昨年同時期の3.38とほぼ同じ値となっているが、内訳では死傷者の発生はなく、火災の損害額を比較すると前年同時期の約3％に留まっている。このことからより一層効果のある予防広報を展開し、建築物や危険物施設等における消防法令違反の改善はもとより、市民の更なる防火意識の高揚を図り、その意識を定着化させる必要がある。 なお、住宅用火災警報器の設置率については、年度毎に調査対象地域を変えていることから必ずしも実績値が増加するものとは限らないが、今後も地域の設置率を向上させるよう取り組みを継続し、市全域の設置世帯数を増加させる必要がある。							
②今後の方向性	火災予防の推進に向けて施策を構成する2つの事務事業を継続し、出火率を抑え住宅用火災警報器の設置率向上に繋がるよう、今後も取り組みを継続する。 なお、コロナ禍の影響が低下し人対人の事業・行事が回復してきたことから、防火指導、事業所への立入検査のほか、消防関係団体の協力を得て危険物事故防止啓発事業や、住宅用火災警報器の設置義務化から15年が経過しているため、設置⇒点検⇒老朽機器の更新のサイクルについて啓発活動を積極的に進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	40 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和5年の火災件数は29件で、令和4と比較して8件減少したことにより、出火率は2．97で、全道の数値（令和3年度：3.30）を上回る結果となったが、今後も紙面・SNS等を用いた広報と併せ関係団体の協力を得ながら火災予防に向けた取り組みを推進する。 住宅用火災警報器の調査区域は、総務省消防庁の実施要領に基づき無作為に抽出する「サイコロ方式」で決定し、令和5年度は市内の歴史の古い町内が調査対象となったことから、前年と比較し約10％数値が低下する結果となっている。 なお、年度毎に調査対象地域が変わることから次年度以降も増減する可能性は否めないが、住宅用火災警報器設置促進の啓発効果と併せて、住宅の新築、住宅の建て替えに伴い設置世帯数は確実に増加していると分析する。 今後は、設置⇒点検⇒10年を目安にした老朽機器の更新サイクルを啓発する活動にシフトし、火災予防広報等を推進する。						今後の方向性	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	学びを支える環境づくりの推進			36
担当課	教育部生涯学習課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	市民が生涯を通じていつでも、どこでも自由に学び、活動することができる環境の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	市民や市民活動団体、事業者、行政機関などの多様な主体の連携により、学びあいと交流の場の充実に努めます。
2	学びやまちづくり活動を行うための情報提供や学習相談など、市民活動交流センター「ミナクール」の機能の充実に努めます。
3	学びやまちづくりの活動を支える人材の育成や活用を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	生涯学習の学習機会提供の充実度	教育委員会が実施又は他の機関と連携して実施する生涯学習関連事業の年間実施回数	回	512	525	530	535	↗	560	385	512	98%	480	91%	◎
2	生涯学習の情報提供の充実度	市民活動交流センターが行った情報提供事業件数	件	518	535	540	545	↗	570	338	518	97%	351	66%	◎
3	生涯学習を通じた市民活動の充実度	市民活動交流センターの年間利用者数	人	10,534	10,650	10,700	10,750	↗	11,000	5,505	10,534	99%	7,178	67%	◎
4	生涯学習活動を支える人材の育成及び活用状況	「千歳学出前講座」などの講師と社会教育事業のボランティアに登録している人数(ひとまちリーダー養成事業年間修了者数、出前講座講師登録者数、社会教育事業ボランティア登録者数の合計人数)	人	412	425	430	430	↗	450	765	425	100%	623	147%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	市民活動交流センター管理運営業務経費	市民団体による市民活動交流センター「ミナクール」の管理運営(市民協働プロモーション事業)	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	13,978	14,107	14,107	14,107	a	1			維持
2	ひと･まちづくりリーダー養成事業費	みんなで、ひと･まちづくり委員会によるまちづくりの担い手(ちとせを元気に応援隊)の育成	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	519	1,140	1,140	1,140	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	14,497 千円	施策合計(3か年事業費)	45,741 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	市民活動交流センター管理運営業務経費	市民団体による市民活動交流センター「ミナクール」の管理運営(市民協働プロモーション事業)	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	13,214	14,371	14,371	14,371	a	1			維持
2	ひと･まちづくりリーダー養成事業費	みんなで、ひと･まちづくり委員会によるまちづくりの担い手(ちとせを元気に応援隊)の育成	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	857	1,140	1,140	1,140	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	14,071 千円	施策合計（3か年事業費）	46,533 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症が収束へ向かってきたことに伴い、学習機会の提供回数や情報提供回数も目標値に向かって徐々に回復傾向となってきたほか、市民の自主的な活動や交流促進を担う市民活動交流センター「ミナクール」の年間利用者数も増加傾向にあるが、市民が学び、活動することができる環境づくりや学習機会の提供などについて、今後も市民活動交流センターと連携を図りながら、継続的に努める必要がある。							
②今後の方向性	市民活動交流センター「ミナクール」においては、引き続き、情報の収集、発信や自主事業を行うほか、千歳学出前講座の申込受付を令和5年度からミナクールでも行うなど、利用者の利便性向上に向けた取組を進めるとともに、市民活動の多様な相談内容に対応することで、活動の支援を図っていく。 「ひと・まちづくりリーダー」については、「ちとせを元気に応援隊養成講座」を令和5年度からステップアップ講座として開催としており、段階的な人材育成に取り組んでいく。また、「ちとせを学ぶスタンプらりー事業」については、今後も利用者の増加に向けて事業内容について広く周知していく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	41 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、人と人との交流や市民活動が徐々に回復してきたことに伴い、学習機会の提供回数や情報提供回数は目標値を下回ったものの、前年度の実績値よりも増加した。 市民の自主的な活動や交流促進を担う市民活動交流センター「ミナクール」においては、自主事業として行う「ミナクールサロン」や「ミナクールまつり」も多くの来場者で賑っており、年間利用者数も増加傾向にあることから、市民が学び、活動することができる環境づくりや学習機会の提供などについて、引き続き市民活動交流センターと連携を図りながら努める必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
② 評価結果 維持	理由・意見 [理　由] ・市民活動交流センター「ミナクール」は、市民活動交流の拠点とし広報活動や各種事業の企画を実施しているほか、市民活動に必要な機器や備品を低価格で提供し、市民活動の基盤として寄与していることが評価できる。 ・市民協働によるまちづくりの推進を掲げる当市においては、地域で活躍する市民リーダーの育成は重要な要素であり、今後も安定した事業展開が必要である。 [意　見] ・市民活動交流センター「ミナクール」の年間利用者の低迷については、多様化した市民ニーズに同施設が応えられているかを確認するとともに、「まちライブラリー@ちとせ」など同様の機能を持つ施設との区別化の必要性など、検証や検討を行うべきである。 ・市民活動交流センター「ミナクール」の運営は市民協働事業として展開してきた経過があるが、各成果指標の到達に向けた市の関与が見えにくい。 ・設定している成果指標は、いずれも市民の参加や広報掲示要請など市民の主体性に委ねるものであり、市が関与したことの実績を正しく捉えるものではないため、指標の見直しが必要である。（例、市民活動のジャンルや対象とする世代の幅広さなどを踏まえた指標） ・本施策の目的や取組の方向に向け、各種事業の内容や施設の利用方法、人材育成の状況など、市民に対するPRや参加につながるアプローチに努めてほしい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	学びで育むまちづくり活動の充実			37
担当課	教育部生涯学習課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	学びをきっかけにして地域の絆づくりやまちづくりに寄与する取組の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	地域と学校の連携により地域の教育力を高める活動の充実に努めます。
2	学んだ成果を地域で生かす活動の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	地域と学校が連携した教育活動の充実度	地域学校協働活動に参加するボランティアの延活動人数	人	1,355	1,365	1,375	1,375	↗	1,400	1,963	1,365	100%	1,463	107%	◎
2	学んだ成果をまちづくり活動に生かす活動の充実度	千歳学出前講座講師と社会教育事業ボランティアの延活動人数	人	1,697	1,740	1,760	1,780	↗	1,860	2,181	1,740	100%	1,973	113%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
a 施策の実現に直結する事業 40点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	地域学校協働活動推進事業費	地域･学校･家庭による教育力の活性化事業 ･地域学校協働活動(授業支援、放課後、週末活動) ･児童館未整備地域での放課後子ども教室実施 ･協働活動コーディネーターの配置	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	4,692	4,979	5,831	6,115	a	1			拡充
2	生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲や活動交流を充実する事業 ･千歳学出前講座 ･生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	2,769	3,361	3,361	3,361	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	7,461 千円	施策合計(3か年事業費)	27,008 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	地域学校協働活動推進事業費	地域･学校･家庭による教育力の活性化事業 ･地域学校協働活動(授業支援、放課後、週末活動) ･児童館未整備地域での放課後子ども教室実施 ･協働活動コーディネーターの配置	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	4,936	6,661	6,661	6,909	a	1			拡充
2	生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲や活動交流を充実する事業 ･千歳学出前講座 ･生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	3,093	3,361	3,361	3,361	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	8,029 千円	施策合計（3か年事業費）	30,314 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 市内の学校支援や千歳学出前講座の講師など、地域住民等による各種ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、多少の波はあるものの、徐々に増加傾向となっており、今年度より緑小学校、日の出小学校、高台小学校に各1名ずつ学校区コーディネーターを配置し、各支援や事業の目標達成に向け順調に推移している。							
②今後の方向性	地域学校協働活動や千歳学出前講座など、地域住民等による各種ボランティア活動を充実することにより、地域の教育力を高め、学校やその地域の特色に合わせた支援の取り組みを進めていくとともに、児童の興味や家庭のニーズに合わせた支援内容を検討し、学校や地域等との情報共有を高めながら、今後も学校区コーディネーターを増やす方向で、相互連携の充実を図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 学校支援や出前講座講師など地域住民等による各種ボランティアについては、令和3年度の地域学校協働活動の開始に伴い、その活動の認知度が高まるとともに、学校区コーディネーターを配置したことにより、学校や地域にも本事業の制度が高まり、登録者数が大幅に伸びたことから目標指標を達成している。 今後も新たに学校区コーディネーターを増員し、学校や地域の特色に合わせた支援の取り組みを進めていくとともに、児童の興味や家庭のニーズに合わせた内容を検討し、教職員の働き方改革の一助にもなるよう推進するが、コーディネーターの成り手不足が生じないようボランティア交流会や各種地学協働事業の会議等においても呼び掛けを行い、横の連携を深める。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

拡充

理由・意見

[理　由]
・教員の働き方改革を推進することが急務であり、本施策による地域に根ざした協働活動コーディネーターの配置・増員は重要である。
・協働活動リーダー・サポーター・ボランティアの登録及び活動推進は、市民協働のまちづくりにつながる重要な取組である。本市には多彩なスキルと多様なバックグラウンドを持つ市民が多く、更に多くの市民の参加が得られるような事業展開をすべきである。

[意　見]
・現在設定している成果指標は既に100%以上の達成率となっており、今後の取組にあたっては施策の展開を正しく測る新たな指標が必要となる。
・成果指標はいずれもボランティアの延活動人数となっているが、実際には一部の市民に役割が固定化していることも考えられる。事業を適正に評価できる指標にすべきである。
・千歳学出前講座市民編については市民の参加による学習意欲や活動交流を促す事業であるが、講座数の確保はもとより、講座内容の質やコンプライアンス（布教や政治活動、私利的な活動、各種法令等による安全管理）等のチェック体制が不可欠である。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	快適な学校施設の整備			38
担当課	教育部企画総務課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)	教育部文化施設課			
目指すこと	ICT環境の整備やICTを活用したわかりやすい授業の実践と活用能力の育成など教育環境の充実を図るとともに、学校施設の計画的な改修や設備更新を実施するなど、教育環境の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	ICTを日常的に活用できるよう、学習者用コンピュータや電子黒板などの整備･更新を進めるとともに、教員の活用能力の向上を推進します。
2	学校施設の老朽化への対応や維持管理を計画的に進めます。
3	児童生徒がより良い教育環境で学校生活を送れるよう、過大規模校の解消に取り組むとともに、児童生徒数の推移等を踏まえた市内小中学校の適正規模･適正配置に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	ICT機器の活用状況	ICT機器の応用的な活用を行う教員の割合	%	97.4	98.0	98.0	99.0	↗	99.0	92.8	95.0	97%	89.2	91%	◎
2	大規模改修を実施する学校数	大規模改修(1校あたり2,000万円を超える工事)の実施校数(各年度の整備数)	校	2	2	2	2	↗	2	4	4	200%	4	200%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	小学校ICT機器等整備事業費	･電子黒板更新 103台 ･デジタル教科書更新	教育委員会教育部企画総務課総務係	460,527	135,886	45,869	158,373	a	1	●	●	拡充
2	中学校ICT機器等整備事業費	･電子黒板更新 24台	教育委員会教育部企画総務課総務係	32,799	30,588	20,871	65,230	a	1	●	●	拡充
3	教育情報機器整備基金積立金	教育情報機器整備基金へ積立を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	204,005	563	200,563	200,563	b	1			維持
4	小学校改修事業費	･信濃小学校外部改修 ･北陽小学校屋上改修 ･第二小･信濃小学校遊具改修 ･小学校保健室エアコン機器購入 12校	教育委員会教育部企画総務課施設係	138,032	257,864	264,206	265,000	a	1	●		拡充
5	中学校改修事業費	･向陽台中学校校舎トイレ改修設計 ･北斗中学校非常階段改修設計 ･北斗中学校理科室改修 ･中学校保健室エアコン機器購入 6校	教育委員会教育部企画総務課施設係	48,230	23,263	100,000	100,000	a	1			拡充
6	小学校施設管理経費	小学校18校の校舎･講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理･保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	38,130	39,033	40,000	40,000	b	1			維持
7	中学校施設管理経費	中学校7校の校舎･講堂及び構内施設に係る、法定検査など施設管理業務。	教育委員会教育部企画総務課施設係	13,585	14,915	15,000	15,000	b	1			維持
8	小学校防音機能復旧事業費	･駒里小中学校校舎･講堂空調機器改修工事 ･末広小学校校舎空調機器改修工事	教育委員会教育部企画総務課施設係	102,023	162,174	6,413	113,443	a	1			維持

	中学校防音機能復旧事業費	・北斗中学校校舎・講堂空調機器改修設計 ・青葉中学校校舎空調機器改修設計	教育委員会教育部企画総務課施設係	0	10,411	164,213	0	a	1			維持
	教員住宅維持管理経費	市が保有する教職員住宅53棟82戸の施設設備、敷地の維持保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	6,717	6,979	7,000	7,000	c	1			維持
	道立高等支援学校施設管理経費	道立特別支援学校の維持管理を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	176	176	180	180	c	1			維持
	教職員管理職住宅建替事業費［リース料］	管理職住宅老朽化による、年次的に建替・リフォームを行う。（桜木小学校管理職住宅リース料　R7.11月で終了）	教育委員会教育部企画総務課施設係	2,430	2,430	2,430	2,430	c	1			維持
	小学校維持補修業務経費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	28,954	29,285	30,000	30,000	a	1			拡充
	小学校営繕事業費	市立小学校１８校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	16,847	19,495	21,000	21,000	a	1			維持
	北陽小学校仮設校舎整備事業費［リース料］	児童数の増加に対応するため増築した仮設校舎のリース料（R5で終了）	教育委員会教育部企画総務課施設係	35,507	34,839	0	0	b	1			維持
	中学校維持補修業務経費	市立中学校９校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	8,648	10,414	10,000	10,000	a	1			拡充
	中学校営繕事業費	市立中学校９校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	9,064	10,295	11,000	11,000	a	1			維持
	教職員管理職住宅整備事業費	老朽化が進んでいる教職員管理職の住宅を、年次的に建替え・改修し、入居者の居住環境を改善する。	教育委員会教育部企画総務課施設係	7,150	7,810	7,810	7,810	c	1			維持
	小学校照明設備更新事業費	小学校校舎および講堂の照明器具更新（ＬＥＤ化）に伴うリース料	教育委員会教育部企画総務課施設係	10,206	32,969	41,966	41,966	a	1			維持
	中学校照明設備更新事業費	中学校校舎および講堂の照明器具更新（ＬＥＤ化）に伴うリース料	教育委員会教育部企画総務課施設係	4,813	15,378	20,035	20,035	a	1			維持
	小中学校司書配置事業費	市内小中学校25校に学校司書を配置する委託業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	49,571	53,036	53,881	55,340	a	1			拡充

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,217,414 千円	施策合計（3か年事業費）	3,124,610 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
3	小学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新　103台 ・デジタル教科書更新	教育委員会教育部企画総務課総務係	139,475	58,173	281,345	228,659	a	1		●	維持
4	中学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新　24台	教育委員会教育部企画総務課総務係	30,395	29,469	109,412	88,923	a	1		●	維持
5	教育情報機器整備基金積立金	教育情報機器整備基金へ積立を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	200,352	1,134	251,134	301,134	b	1			維持
6	小学校改修事業費	・信濃小学校外部改修 ・北陽小学校屋上改修 ・第二小・信濃小学校遊具改修 ・小学校保健室エアコン機器購入　12校	教育委員会教育部企画総務課施設係	400,855	79,866	250,000	250,000	a	1			維持
7	中学校改修事業費	・向陽台中学校校舎トイレ改修設計 ・北斗中学校非常階段改修設計 ・北斗中学校理科室改修 ・中学校保健室エアコン機器購入　6校	教育委員会教育部企画総務課施設係	37,249	124,710	130,000	130,000	a	1			維持
8	小学校施設管理経費	小学校１８校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	38,991	41,192	42,000	42,000	a	1			維持
	中学校施設管理経費	中学校７校の校舎・講堂及び構内施設に係る、法定検査など施設管理業務。	教育委員会教育部企画総務課施設係	14,892	17,117	18,000	18,000	a	1			維持
	小学校防音機能復旧事業費	・駒里小中学校校舎・講堂空調機器改修工事 ・末広小学校校舎空調機器改修工事	教育委員会教育部企画総務課施設係	144,224	2,636	50,866	45,302	a	1			維持

	中学校防音機能復旧事業費	･北斗中学校校舎･講堂空調機器改修設計 ･青葉中学校校舎空調機器改修設計	教育委員会教育部企画総務課施設係	9,377	307,153	278,489	250,000	a	1			維持
	教員住宅維持管理経費	市が保有する教職員住宅53棟82戸の施設設備、敷地の維持保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	6,422	7,373	7,500	7,500	c	1			維持
	道立高等支援学校施設管理経費	道立特別支援学校の維持管理を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	176	176	180	180	c	1			維持
	教職員管理職住宅建替事業費［リース料］	管理職住宅老朽化による、年次的に建替･リフォームを行う。（桜木小学校管理職住宅リース料　R7.11月で終了）	教育委員会教育部企画総務課施設係	2,430	2,430	1,620	0	c	1			維持
	小学校維持補修業務経費	市立小学校18校の校舎･講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理･保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	28,319	30,632	31,000	31,000	a	1			維持
	小学校営繕事業費	市立小学校１８校の校舎･講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	17,912	19,495	20,000	20,000	a	1			維持
	北陽小学校仮設校舎整備事業費［リース料］	児童数の増加に対応するため増築した仮設校舎のリース料（R5で終了）	教育委員会教育部企画総務課施設係	34,839	0	0	0	b	1			維持
	中学校維持補修業務経費	市立中学校９校の校舎･講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理･保全を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	9,338	12,736	13,000	13,000	a	1			維持
	中学校営繕事業費	市立中学校９校の校舎･講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画総務課施設係	8,869	10,295	11,000	11,000	a	1			維持
	教職員管理職住宅整備事業費	老朽化が進んでいる教職員管理職の住宅を、年次的に建替え･改修し、入居者の居住環境を改善する。	教育委員会教育部企画総務課施設係	7,579	8,085	8,100	8,100	c	1			維持
	小学校照明設備更新事業費	小学校校舎および講堂の照明器具更新（ＬＥＤ化）に伴うリース料	教育委員会教育部企画総務課施設係	32,969	41,966	41,966	41,966	a	1			維持
	中学校照明設備更新事業費	中学校校舎および講堂の照明器具更新（ＬＥＤ化）に伴うリース料	教育委員会教育部企画総務課施設係	15,378	20,035	20,035	20,035	a	1			維持
	小中学校司書配置事業費	市内小中学校25校に学校司書を配置する委託業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	53,036	53,881	55,340	56,903	a	1			拡充
1	小学校冷房設備整備事業費	小学校普通教室･職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画総務課施設係	0	897,538	0	0			●	●	拡充
2	中学校冷房設備整備事業費	中学校普通教室･職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画総務課施設係	0	12,323	475,997	0			●	●	拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,233,077 千円	施策合計（3か年事業費）	5,439,101 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 学校におけるICT環境整備については、児童生徒の情報活用能力の育成や、個別最適化された学習環境を整備するため、電子黒板やデジタル教科書に加え、全小中学校に校内無線LAN環境及び1人1台の学習者用コンピュータの整備を終え、今年度、新たにデジタルドリルを導入し、家庭学習の習慣化を図ることとしている。学校施設については、改修や維持管理により、児童生徒の快適で安全安心な学校生活に寄与している。また、今年度、安心・安全な学校環境を整備するため、小学校12校の保健室にエアコンを設置することとしている。学校図書環境については、学校司書の配置により、学校図書館の環境整備に成果が見られているほか、読書イベントや授業支援などにより、読書活動の推進が図られている。							
②今後の方向性	全小中学校に1人1台端末環境が実現したため、デジタルドリル等の活用を含め、ICT環境を有効に活用し、児童生徒の学力の向上や教職員の働き方改革に結び付けるため、引き続き、効果的な運用の検証や、教職員に対する研修の実施など、ICT有効活用に資する環境作りを行うとともに、計画的な機器の更新を行う必要がある。学校施設は、老朽化が進んでいることから、計画的に長寿命化の効果を発揮する工事を行う必要がある。学校図書環境は、学校間の蔵書データの共有や管理業務の円滑化に資する蔵書管理システムの統一化と、図書館を利用した教育・読書活動の一層の充実が必要である。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 学校におけるICT環境整備については、小中学校全てで1人1台の学習者用コンピュータの整備を終え、電子黒板等の更新についても計画的に行っており、児童生徒の情報活用能力の育成や、個別最適化された学習環境の整備に寄与している。学校施設については、計画的に実施している学校ごとの集中改修で、R5は信濃小学校の外部改修および北陽小学校の屋上防水等の改修を行い、外壁の亀裂やモルタルの浮き、屋上防水シートの亀裂・剥離を改善し、建物・設備の長寿命化および機能回復等を図ることができた。また、小中学校の普通教室等に計画的に冷房設備を設置し、学習環境の改善を行っている。学校図書環境については、学校司書の配置人工拡大により、学校図書館の環境整備に成果が見られているほか、読書イベントや授業支援などにより、読書活動の推進が図られている。						今後の方向性	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	教育活動の充実			39
担当課	教育部学校教育課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)	教育部企画総務課、学校指導課			
目指すこと	生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めるとともに、教育関係者、地域、家庭の協働による教育の実現を目指します。			

1.取組の方向

1	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施するとともに、ICTを活用した教育活動など各学校の特色ある教育活動を推進します。
2	千歳市学力向上検討委員会などの関係機関と協力し、学力の向上を図ります。
3	新体力テストへの積極的な取組や、学校間の好取組事例の共有により、体力の向上を図ります。
4	義務教育9年間を見通した教育を進めるため小中連携･一貫教育の充実に努めるほか、幼児教育や高等教育との連携に取り組みます。
5	外国語を用いて、積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成します。
6	学校図書館の運営を支援し、読書環境の充実に努めます。
7	学校、保護者、地域のスムーズな連携を図るとともに、コミュニティ･スクール(学校運営協議会制度)のしくみを活用し、地域とともにある学校づくりを進めます。
8	教職員の資質向上に努めるとともに、働き方改革を推進し、児童生徒と向き合える環境づくりに取り組みます。
9	家庭の教育力の向上を目指し、学校や関係団体と連携して子どもたちの生活習慣の改善、学習習慣の定着のための働きかけを行います。
10	感染症対策や災害等による学校の臨時休業に対応し、子どもたちの学びを保障するため必要な対策を講じます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	教育活動の充実に関する保護者の満足度	学校評価における保護者アンケートで、教育活動の充実に関する項目に満足･やや満足と回答した保護者の割合	%	79.6	81.0	83.0	83.0	↗	85.0	85.2	85.0	105%	85.7	106%	◎
2	算数･数学の授業の理解度	算数･数学の授業の理解度	%	78.6	82.0	84.0	84.0	↗	90.0	79.0	76.1	93%	76.1	93%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	学校活動支援事業費	･様々な学校活動に対する支援を行う。(課外活動へのバス運行、芸術鑑賞補助、中体連･中文連等への補助など)	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	36,385	40,031	42,031	42,031	b	3			維持
2	学力向上推進事業費	･学力向上検討委員会の活動支援や学習支援員の配置等による個に応じたきめ細かな指導を行う。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	513	1,102	1,102	1,102	a	1		●	維持
3	英語活動推進事業費	･ALTによる英語活動 ･小学校1～2年生を対象とした小学校英語活動	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	488	620	788	1,002	a	1		●	維持
4	小学校アクティブスクール事業費	･生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	5,189	5,400	5,400	5,400	b	3			維持

5	中学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	2,196	2,400	2,400	2,400	b	3			維持
6	小学校配当経費	小学校運営に係る各校へ配当する各種経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	99,311	104,939	83,789	83,789	a	1			維持
7	中学校配当経費	中学校運営に係る各校へ配当する各種経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	57,493	63,537	52,287	52,287	a	1			維持
8	小学校運営管理業務経費	小学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	421,863	466,807	473,847	477,032	a	1			維持
	中学校運営管理業務経費	中学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	201,331	218,895	219,882	218,817	a	1			維持
	社会科副読本編集等経費	地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本を小学校3・4年生に配布	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	33	360	6,217	360	b	1			維持
	千歳市学校課題研究指定校助成事業費	教育課題や教育方法の研究による、事項の学校教育の進行を図るための補助。 ※2校	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	400	400	400	400	b	3			維持
	教育委員会運営管理業務経費	教育委員会の運営に係る事務事業全般経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	16,073	17,888	19,111	19,111	b	3			維持
	教育関係機関補助事業費	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各教育関係団体に補助金を交付する。	教育委員会教育部学校指導課教職員係	5,564	6,429	6,429	6,429	b	3			維持
	教職員関係調整経費	北海道教育委員会の指示伝達及び各種調査の実施、教職員人事異動及び欠員補充、教職員研修の実施、教員免許申請の取次ぎなど、教職員の適正な人事・服務管理及び庶務全般に係る事務を執り行	教育委員会教育部学校指導課教職員係	101	130	130	130	a	1			維持
	教職員健康診断事業費	学校保健安全法に基づき教職員の健康診断を行う。	教育委員会教育部学校指導課教職員係	5,208	6,297	6,297	6,297	b	1			維持
	小学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	1,439	332	28,038	332	c	1			維持
	中学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	786	868	868	13,518	c	1			維持
	小学校ピアノ更新整備事業費	・グランドピアノ：北栄小学校、末広小学校、日の出小学校 ・アップライトピアノ：北進小中学校、向陽台小学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	2,699	10,512	6,394	11,952	b	1			維持
	中学校ピアノ更新整備事業費		教育委員会教育部企画総務課総務係	2,682	0	2,410	2,410	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	859,754 千円	施策合計（3か年事業費）	2,849,566 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	学校活動支援事業費	・様々な学校活動に対する支援を行う。（課外活動へのﾊﾞｽ運行、芸術鑑賞補助、中体連・中文連等への補助など）	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	40,788	42,355	42,355	42,355	b	3	●		維持
2	学力向上推進事業費	・学力向上検討委員会の活動支援や学習支援員の配置等による個に応じたきめ細かな指導を行う。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	584	1,130	1,130	1,130	a	1		●	維持
3	英語活動推進事業費	・ALTによる英語活動 ・小学校1～2年生を対象とした小学校英語活動	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	488	620	620	620	a	1		●	維持
4	小学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	5,375	5,400	5,400	5,400	b	3			維持
5	中学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	2,400	2,400	2,400	2,400	b	3			維持
6	小学校配当経費	小学校運営に係る各校へ配当する各種経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	90,544	85,781	85,781	85,781	a	1			維持

7	中学校配当経費	中学校運営に係る各校へ配当する各種経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	52,623	53,207	53,207	53,207	a	1			維持
8	小学校運営管理業務経費	小学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	380,124	465,355	464,090	467,179	a	1			維持
	中学校運営管理業務経費	中学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	185,009	219,771	217,987	223,822	a	1			維持
	社会科副読本編集等経費	地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本を小学校3・4年生に配布	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	41	5,903	360	360	b	1			維持
	千歳市学校課題研究指定校助成事業費	教育課題や教育方法の研究による、事項の学校教育の進行を図るための補助。 ※2校	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	400	400	400	400	b	3			維持
	教育委員会運営管理業務経費	教育委員会の運営に係る事務事業全般経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	16,811	18,608	18,608	18,608	b	1			維持
	教育関係機関補助事業費	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各教育関係団体に補助金を交付する。	教育委員会教育部学校指導課教職員係	6,015	6,213	6,213	6,213	b	3			維持
	教職員関係調整経費	北海道教育委員会の指示伝達及び各種調査の実施、教職員人事異動及び欠員補充、教職員研修の実施、教員免許申請の取次ぎなど、教職員の適正な人事・服務管理及び庶務全般に係る事務を執り行う。	教育委員会教育部学校指導課教職員係	85	130	130	130	a	1			維持
	教職員健康診断事業費	学校保健安全法に基づき教職員の健康診断を行う。	教育委員会教育部学校指導課教職員係	4,879	6,059	6,059	6,059	b	1			維持
	小学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	263	30,488	627	627	c	1			維持
	中学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	791	1,051	23,119	1,439	c	1			維持
	小学校ピアノ更新整備事業費	・グランドピアノ：北栄小学校、末広小学校、日の出小学校 ・アップライトピアノ：北進小中学校、向陽台小学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	7,445	6,364	2,491	0	b	1			維持
	中学校ピアノ更新整備事業費		教育委員会教育部企画総務課総務係	0	1,134	4,193	0	b	1			維持
	小学校除雪機更新事業費		教育委員会教育部企画総務課総務係		4,048	0	0					新規
	中学校除雪機更新事業費		教育委員会教育部企画総務課総務係		1,012	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	794,665 千円	施策合計（3か年事業費）	2,808,329 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	91 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	各学校の特色のある教育活動や、家庭や公立千歳科学技術大学と連携した学習環境づくり、国際交流活動などを積極的に進め、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めていることにより、保護者の満足度が高まっているものと考えている。なお、指標としている「算数・数学の授業の理解度」の見込値が前年度を下回る見込みであることから、目標達成に向けて、学習支援員による習熟度別少人数指導の充実など、丁寧な学習指導により学力の向上を図っていく必要があると考えている。							
②今後の方向性	「千歳市教育振興基本計画」を基に長期的な展望に立って、基本目標である社会で生きる力を育む教育や豊かな心と健やかな体を育む教育の推進、学びを支えつなぐ教育環境の充実等を図り、引き続き教育活動の充実に資する取組を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	91 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	各学校の特色ある教育活動や家庭や公立千歳科学技術大学と連携した学習環境づくり、国際交流活動等、幅広い教育活動を積極的に取り入れ、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動を推進しており、施策の進捗状況は概ね順調に実施できているものと評価できる。 一方、本市策の指標としている「算数・数学の授業の理解度」については、令和5年度の目標値を下回ったことから、学習支援員による習熟度別少人数指導の充実などにより、丁寧な学習指導を継続し、学力の向上を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	安全･安心な教育環境の充実			40
担当課	教育部学校教育課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)	教育部青少年課			
目指すこと	児童生徒が安全な環境で安心して学べるよう、教育環境の充実に努めます。			

1.取組の方向

1	学校内の衛生状態を管理し感染症予防に努めるとともに、緊急時には迅速な対策を講じます。
2	経済的な理由で就学が困難な家庭に必要な助成を行います。
3	遠距離通学を行う児童生徒に対し、スクールバス等を運行します。
4	児童生徒の健康状態を把握し、発達段階に合わせた適切な教育を実現するため、定期的な健康診断やフッ化物洗口を実施します。
5	学校、家庭、地域と連携し、通学路における見守りや避難場所など、子どもたちを見守る体制の充実とともに、児童生徒の安全に対する意識の向上を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	安全･安心な教育環境に関する保護者の満足度	学校評価における保護者アンケートで、安全･安心な教育環境に関する項目に満足･やや満足と回答した保護者の割合	%	82.3	84.0	85.0	85.0	↗	87	87.3	87	104%	86.8	103%	◎
2	千歳っ子見守り隊登録件数	各小学校において見守り隊として登録された人数	人	594	600	600	600	↗	600	533	505	84%	503	84%	△
3	緊急避難場所「子ども110番の家」登録件数	子どもたちが不審者、事件、事故等に遭遇したときに、助けを求める場所として設置している「子ども110番の家」の登録件数	件	1,159	1,200	1,200	1,200	↗	1,200	1,130	1,130	94%	1,050	88%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	学校保健安全業務経費	学校管理下における児童生徒の不慮の事故に備えるための保険等への加入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	7,881	8,007	8,007	8,007	a	1			維持
2	スクールバス運行経費	特別支援学級及び遠距離通学の児童生徒の登下校の手段としてスクールバスの運行	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	111,123	141,713	150,904	150,904	a	1			維持
3	小学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費･給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	57,173	71,456	70,879	70,307	b	1			維持
4	中学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費･給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	57,570	76,951	76,996	77,041	b	1			維持
5	児童･生徒健康診断事業費	･市内小中学校における内科･歯科検診等の実施 ･学校衛生調査の実施	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	21,544	23,083	23,083	23,083	a	1			維持
6	就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する医療費の補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	2,226	3,668	3,647	3,626	b	1			維持

7	フッ化物洗口事業費	むし歯予防を図るため、各校におけるフッ化物洗口を実施。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	3,117	3,515	3,691	3,875	b	1			維持
8	児童生徒安全対策事業費	・千歳っ子見守り隊登録に係るボランティア活動保険、防犯ベスト等の購入・貸与 ・子ども110番の家の継続意向確認	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	796	888	888	888	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	261,430 千円	施策合計（3か年事業費）	1,005,107 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	学校保健安全業務経費	学校管理下における児童生徒の不慮の事故に備えるための保険等への加入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	7,842	7,838	7,838	7,838	a	1			維持
2	スクールバス運行経費	特別支援学級及び遠距離通学の児童生徒の登下校の手段としてスクールバスの運行	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	118,437	130,652	140,948	140,948	a	1			維持
3	小学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	64,838	71,149	70,442	69,743	b	1			維持
4	中学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	65,020	76,006	75,793	75,581	b	1			維持
5	児童・生徒健康診断事業費	・市内小中学校における内科・歯科検診等の実施 ・学校衛生調査の実施	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	21,899	23,105	23,105	23,105	a	1			維持
6	就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する医療費の補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	1,606	3,538	3,510	3,482	b	1			維持
7	フッ化物洗口事業費	むし歯予防を図るため、各校におけるフッ化物洗口を実施。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	3,515	3,545	3,723	3,910	b	1			維持
8	児童生徒安全対策事業費	・千歳っ子見守り隊登録に係るボランティア活動保険、防犯ベスト等の購入・貸与 ・子ども110番の家の継続意向確認	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	276	888	888	888	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	283,433 千円	施策合計（3か年事業費）	968,463 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 経済的理由で就学が困難な家庭に対する就学援助や、遠距離通学者の登下校のためのスクールバス運行、見守り隊や緊急避難所など学校、家庭、地域や関係機関と連携した体制づくりなど　安全・安心な教育環境の充実に資する各取組を積極的に進め、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の整備に努めていることにより、学校評価における保護者の満足度が高まっているものと考えている。指標とする目標値の達成に向け、継続して各取組を進めていく必要がある。							
②今後の方向性	「千歳市教育振興基本計画」を基に長期的な展望に立ち、子どもたちが一日の大半を過ごす場である学校の安全性の確保や、子どもたちの健康状態の把握、通学や移動手段の確保、交通事故や不審者から子どもたちを守るための関係者による通学路の合同点検、就学の意欲や教育の機会均等のための就学支援等の取組を推進し、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の充実を図っていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 経済的理由で就学が困難な家庭に対する就学援助や、遠距離通学者の登下校のためのスクールバスの運行、見守り隊や緊急避難所など、学校や家庭、地域、関係機関等と連携した、安全・安心な教育環境の充実に資する取組を積極的に進めており、施策ごとの進捗状況については、概ね順調と評価できる。 一方、指標としている「千歳っ子見守り隊登録件数」「緊急避難場所『子ども110番の家』登録件数」については、いずれも目標値を下回っていたことから、学校や通学中の安全確保、通学や移動手段の確保等、個々の取組を継続して推進し、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の充実を図っていく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	特別支援教育の充実			41
担当課	教育部学校教育課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	障がいのある児童生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	障がいのある子どもたちの就学について、保護者と相談しながら教育支援委員会の判定により、適正な就学先を確保します。
2	特別支援教育体制の充実に努めるため、特別支援教育支援員や児童生徒ヘルパーなど必要な人員の確保に取り組むとともに、特別支援学校の教育相談や専門家チームによる巡回相談の活用など、関係機関との連携を図ります。
3	ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援や指導を進めるため、「個別の教育支援計画※1」や「個別の指導計画※2」の作成と活用を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	「個別の教育支援計画」の作成割合	通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒に係る「個別の教育支援計画」の作成割合	%	51.7	55.0	55.0	55.0	↗	60.0	76.1	67.3	122%	74.2	135%	◎
2	発達の課題に関する教育相談･就学相談の件数	教育委員会が対応した、児童生徒の発達の課題に関連する教育相談･就学相談の件数	件	85	90	90	90	↗	90	166	183	203%	188	209%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	特別支援教育事業費	･適切な就学先の決定(教育支援委員会、就学相談等) ･個別の教育支援計画等の作成や活用 ･特別支援教育支援員等の配置	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	2,189	4,439	4,439	4,439	a	1			維持
2	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	11,286	13,143	13,143	13,143	b	3			維持
3	中学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	4,365	5,181	5,181	5,181	b	3			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	17,840 千円	施策合計(3か年事業費)	68,289 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	特別支援教育事業費	・適切な就学先の決定（教育支援委員会、就学相談等） ・個別の教育支援計画等の作成や活用 ・特別支援教育支援員等の配置	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	2,759	4,098	4,098	4,098	a	1			維持
2	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	12,343	13,597	13,597	13,597	b	3			維持
3	中学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	4,625	5,107	5,107	5,107	b	3			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	19,727 千円	施策合計（3か年事業費）	68,406 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	7 ／10	91 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 特別支援教育については、現状の支援体制によって充実が図られているものと評価しているが、市内全児童生徒数に占める特別な教育的支援を必要とする者の割合は年々増加しており、障がいのある児童生徒の就学先の確保に関して、教育支援委員会が担う役割の重要度と労力は増しているほか、今後も早期から切れ目のない一貫した支援体制を維持していくことが必要な状況である。 現在実施している事務事業は、今日の総合的な支援体制の構築に直結するものであり、現体制を維持していくためにも重要度は高いと考える。							
②今後の方向性	今後も現状の支援体制の水準を維持するために、現在実施している取組を継続して推進するとともに、教育的ニーズや課題等を把握し特別支援教育の充実を図っていくものとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	7 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 特別支援教育については、指標の目標値を達成しており、現状の支援体制によって充実が図られているものと評価しているが、市内の児童生徒数が減少傾向にある中、特別な教育的支援が必要な児童生徒の数は年々増加しており、全児童生徒数に占める割合は高くなっている。発達の課題に関する教育相談の件数も増加傾向にあり、障がいのある児童生徒の就学先の確保について、教育支援委員会が担う役割の重要度と労力は増しているほか、今後も早期から切れ目のない一貫した支援体制を維持していくことが必要な状況であり、引き続き各取組を推進し、特別支援教育の充実を図っていく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度　施策･事務事業評価表　<令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	いじめ･不登校等の対策の推進			42
担当課	教育部青少年課	評価者	教育部長	松崎　正信
関係課(組織順)				
目指すこと	社会環境の変化や個々の児童生徒の状態に対応できるよう、不登校やいじめ等の問題を抱えた子どもの相談、支援体制の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組むとともに、学校の組織的ないじめ対応を促し「いじめ問題等対策連絡協議会」と連携したいじめ対策の推進に努めます。
2	いじめ防止対策の徹底に加え、いじめ事案に迅速対応できるよう、いじめの積極的な認知や組織的な指導体制の充実に努めます。
3	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、個々の児童生徒の状態に応じた教育相談の充実や校内支援チームや関係機関との連携を努めます。
4	社会環境の変化に伴う児童生徒、保護者や教職員の悩み･不安を解消するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを効果的に活用し、校内の教育相談体制の充実に努めます。
5	児童の身近な相談相手として、地域の人材(元教員や元ＰＴＡなど)を心の教室相談員として配置し、心の悩みなどの相談機会を拡充し、問題行動の未然防止に努めます。
6	児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために、学校･教育委員会･家庭･地域･関係機関等が連携･協力し指導の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗　数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘　数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎　目標達成に向けて順調に推移している
- △　目標達成が遅れる可能性がある
- ×　目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	学校復帰率	不登校児童生徒が学校復帰した割合	%	67	68	69	69	↗	72	74	68	100%	91	134%	◎
2	相談業務月平均開設時間数	スクールソーシャルワーカー･スクールカウンセラー･心の教室相談員による相談業務の月平均開設時間数	時間	602	621	627	634	↗	666	748	621	100%	739	119%	◎
3	相談業務年間相談件数	スクールソーシャルワーカー･スクールカウンセラー･心の教室相談員による相談業務の年間相談件数	件	2,016	2,037	2,044	2,051	↗	2,086	2,546	2,037	100%	3,981	195%	◎
4	いじめアンケート調査における児童生徒の「いじめ解消率」	いじめ認知件数のうち解消しているものの割合いじめ認知件数のうち解消しているものの割合	%	99	100	100	100	↗	100	98	100	100%	99	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a　施策の実現に直結する事業　40点
- b　施策の実現のために大きな役割を担う事業　30点
- c　施策の実現のためにある程度の役割を担う事業　20点
- d　施策の実現のために必ずしも寄与しない事業　10点

効率性(※5)
- 1　コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。　10点
- 2　コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。　5点
- 3　コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。　5点
- 4　コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。　0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	生徒指導事業費	･いじめ･不登校対策研修会　1回 ･いじめシンポジウム　1回	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	1,148	1,509	1,509	1,509	a	1			維持
2	スクールカウンセラー配置事業費	いじめ･不登校･問題行動等への対応のため、市内全小中学校27校にスクールカウンセラーを配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	149	150	150	150	b	1			維持
3	適応指導教室運営事業費	適応指導教室「おあしす」の運営	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	828	905	905	905	b	1			維持
4	心の教室相談員配置事業費	いじめ･不登校･問題行動等への対応体制強化のため、市内小学校14校に心の教室相談員を配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	76	77	77	77	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	2,201 千円	施策合計(3か年事業費)	7,923 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	生徒指導事業費	・いじめ・不登校対策研修会　1回 ・いじめシンポジウム　1回	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	1,209	1,485	1,485	1,485	a	1			維持
2	スクールカウンセラー配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応のため、市内全小中学校27校にスクールカウンセラーを配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	148	150	150	150	a	1			維持
3	適応指導教室運営事業費	適応指導教室「おあしす」の運営	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	813	926	926	926	a	1			維持
4	心の教室相談員配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応体制強化のため、市内小学校14校に心の教室相談員を配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	69	77	77	77	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,239 千円	施策合計（3か年事業費）	7,914 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持･継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大･充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価 (事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調

	コメント欄
①現状分析及び評価	多様化する児童生徒の問題行動やいじめ･不登校に対応するために、校長経験のあるスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、学校に臨床心理士として専門的な知識を有するスクールカウンセラー、地域の人材等を活用した身近な相談相手となる心の教室相談員を、それぞれ配置することによって、児童生徒の成長段階の悩みや不安の程度に応じた相談体制を確立しており、これらの取組はいじめ･不登校等の問題の未然防止、早期対応に重要な役割を果たしている。 また、不登校児童生徒が年々増加傾向にある中、通級児童生徒が自立への一歩を踏み出す手助けや、学校に復帰するきっかけを作る場所としての適応指導教室における取組の重要性がますます高くなっている。
②今後の方向性	多様化するいじめ･不登校等の問題に対応するため、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。今後も、引き続き、児童生徒の実状把握と教育相談支援体制の充実を図り、問題行動等への早期対応･未然防止に努めていく。

	評価結果
②今後の方向性	維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	多様化する児童生徒のいじめ･不登校等の問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、学校にスクールカウンセラー、心の教室相談員を、それぞれ配置し、児童生徒の成長段階の悩みや不安の程度に応じた相談体制の確立と児童生徒の実情把握に努めている。 また、不登校児童生徒が年々増加傾向にある中、通級児童生徒が自立への一歩を踏み出す手助けや、学校に復帰するきっかけを作る場所としての適応指導教室における取組の重要性はますます高まっている。引き続き学校や関係機関、家庭との連携を図り、いじめ･不登校等の問題の未然防止、早期対応に努めていくことが重要である。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス (市民評価会議)

① 総　評	
② 評価結果	理由･意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	学校給食の充実			43
担当課	教育部学校給食センター	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	児童生徒の心身の健全な発達を図るとともに、給食を通して食に関する指導を効果的に進めるため、栄養バランスのとれた、安心で安全な学校給食の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供するため、安全安心で新鮮な食材の選定に努めるとともに、学校給食における地産地消を推進します。
2	食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食を活用した食に関する指導の充実に努めます。
3	安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理体制の強化と給食施設の充実に努めるとともに、多様な献立や食物アレルギーに対応した学校給食を提供するため、新学校給食センターの整備を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	地場産品利用割合(野菜類) 地場産品使用割合(野菜類)	学校給食使用食材(野菜類)における地場産品利用割合	%	32	36	38	40	↗	50	27	36	100%	23	64%	△
2	食に関する指導の実施回数	栄養教諭による小中学校での食育指導実施回数	回	139	199	214	229	↗	307	197	199	100%	186	93%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	給食提供業務経費	学校給食の安全かつ衛生的な実施	教育委員会教育部学校給食センター業務係	358,541	373,298	968,268	972,062	a	2			維持
2	新学校給食センター整備事業費	新学校給食センター整備基本計画策定に向けた調査検討	教育委員会教育部学校給食センター業務係	169	181	209,394	16,681	a	2		●	拡充
3	給食センター施設管理業務経費	共同調理場施設並びに調理業務に係る設備機器類について、修繕及び更新等	教育委員会教育部学校給食センター業務係	8,086	9,245	9,245	9,245	b	2			維持
4	給食費取扱業務経費	学校給食費滞納繰越金徴収 2,633,480円	教育委員会教育部学校給食センター業務係	50	382	7,450	7,442	c	2			維持
5	給食センター厨房設備整備事業費[リース料]	温水ボイラー設備リース	教育委員会教育部学校給食センター業務係	111	111	111	111	b	1			維持
6	学校給食費公会計化事業費	学校給食費公会計化に向けた給食費管理システムの導入及び諸準備	教育委員会教育部学校給食センター業務係	0	13,258			b	1			終了
7	学校給食費食材物価高騰緊急対策事業費	物価高騰に伴う保護者負担軽減対策	教育委員会教育部学校給食センター業務係	15,094	75,734	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	382,051 千円	施策合計(3か年事業費)	2,672,218 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	給食提供業務経費	学校給食の安全かつ衛生的な実施	教育委員会教育部学校給食センター業務係	362,398	970,490	929,278	933,073	a	2			維持
2	新学校給食センター整備事業費	新学校給食センター整備基本計画策定に向けた調査検討	教育委員会教育部学校給食センター業務係	70	11,351	42,802	18,889	a	2		●	拡充
3	給食センター施設管理業務経費	共同調理場施設並びに調理業務に係る設備機器類について、修繕及び更新等	教育委員会教育部学校給食センター業務係	9,316	10,353	10,353	10,353	b	2			維持
4	給食費取扱業務経費	学校給食費滞納繰越金徴収 2,633,480円	教育委員会教育部学校給食センター業務係	51	10,567	10,567	10,567	b	2			維持
5	給食センター厨房設備整備事業費［リース料］	温水ボイラー設備リース	教育委員会教育部学校給食センター業務係	111	111	111	111	b	1			維持
6	学校給食費公会計化事業費	学校給食費公会計化に向けた給食費管理システムの導入及び諸準備	教育委員会教育部学校給食センター業務係	12,150				b	1			終了
7	学校給食費食材物価高騰緊急対策事業費	物価高騰に伴う保護者負担軽減対策	教育委員会教育部学校給食センター業務係	69,154				c	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	453,250 千円	施策合計（3か年事業費）	2,968,976 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	8 ／10	90 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	学校給食センターにおいて、市内全小中学校の給食を共同調理しており、児童生徒の栄養バランスを考慮した献立を作成し、安心・安全な給食の提供に努めているところであり、今後も継続して実施していく必要がある。 しかしながら、現在の学校給食センターは、供用開始後に文部科学省が制定した学校給食衛生管理基準に一部適合していない事項があり、また、和え物や焼き物を提供するための新たな調理機器等を設置するスペースがなく、献立に制約があるほか、食物アレルギーへの対応ができないことなどが課題となっている。							
②今後の方向性	課題を解決するためには、学校給食衛生管理基準に適合し、多様な献立や食物アレルギーに対応可能な新学校給食センターの整備が必要であることから、「千歳市新学校給食センター整備に向けた基本構想（改訂版）」に基づき事業を推進する。							拡充

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	40 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	8 ／10	80 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	現学校給食センターは、施設上の課題により提供可能な献立に制約があるが、新鮮な食材の選定・購入及び物価高騰対策を行うとともに、可能な限り栄養バランスの取れた給食の提供に努めた。施設の課題を解決するためには新学校給食センターの整備が急務となっていることから、整備基本計画の策定に向けた調査検討を実施した。地場産品利用割合については、農産物であり気候等に影響されるため使用割合が低下しているが、引き続き地場産品の利用に努めていく。食に関する指導については、目標に向けて継続していく。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。	施策番号
施策名	高等教育等の機会の確保			44
担当課	教育部企画総務課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	高等教育等の学ぶ機会の確保を目指します。			

1.取組の方向

1	能力がありながら経済的な理由で修学が困難な生徒･学生に対して奨学金を給付します。
2	生徒のニーズに合った高等学校の配置や入学定員の確保に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	奨学生の選考倍率(高校生の部)	奨学金の交付を希望する生徒のうち選考者数の割合	倍	1.2	1.2	1.1	1.1	↘	1.0	1.0	1.0	120%	1.0	120%	◎
2	奨学生の選考倍率(大学生の部)	奨学金の交付を希望する学生のうち選考者数の割合	倍	1.3	1.2	1.1	1.1	↘	1.0	1.0	1.0	120%	1.0	120%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	修学支援事業費	190人(高校生の部85人、大学生の部105人)を対象に奨学金の給付を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	18,855	19,798	19,798	19,798	a	1		●	拡充

総事業費	施策合計(R4事業費)	18,855 千円	施策合計(3か年事業費)	59,394 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	修学支援事業費	190人(高校生の部85人、大学生の部105人)を対象に奨学金の給付を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	25,921	20,306	20,306	20,306	a	1		●	拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	25,921 千円	施策合計（3か年事業費）	60,918 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	千歳市奨学金制度は、高等学校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に対する支援を目的としているが、昨今の経済状況や母子家庭世帯の増加等から、学生・生徒の経済的基盤として、国の奨学金事業を含め、奨学金に依拠する傾向が強まっており、また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度及び令和4年度に交付枠を拡大したところであるが、令和5年度についても交付枠の拡大を継続し、結果、高い奨学金給付率を保つことができた。							
②今後の方向性	寄附者の厚志をより有効に活用するため、市民ニーズや国の奨学金事業の取組状況、他市の取組状況、当市奨学生への出願状況や傾向、奨学基金積立状況等を見ながら、制度の拡充や見直しを行う必要がある。							拡充

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	千歳市奨学金制度は、高等学校や大学での学習意欲があり、能力があるにもかかわらず、経済的理由で修学が困難な学生・生徒への支援を目的とした給付型奨学金である。 令和3年度から令和5年度については、コロナ禍で所得が減少する世帯が増加することを見込み、予算枠を臨時的に拡大したことにより、出願者数の増加に対応できているが、増加要因については、コロナの影響のほか、本制度が広く周知されたことも一因と考えられる。 令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したところではあるが、出願要件を満たす学生生徒を引き続き支援することができるよう、令和6年度の予算枠は、令和5年度と同程度を確保しており、令和7年度以降については、令和6年度の出願者数を踏まえ、検討を行うこととする。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。	施策番号
施策名	公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携			45
担当課	企画部公立大学政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課（組織順）	企画部企画課、産業振興部産業支援室科学技術振興課			
目指すこと	公立千歳科学技術大学が将来にわたり千歳市の知の拠点としての役割を果たすよう、地域に根ざした地域貢献活動を推進するとともに、市内高等教育機関と連携し、将来にわたって千歳市の活力となる取組を進め、学園都市の形成を目指します。			

1.取組の方向

1	公立千歳科学技術大学の中期計画に基づき、適切な業務運営や教育研究の質の向上、施設の整備を促進します。
2	公立千歳科学技術大学と地域社会との連携･協力を支援し、「スマートネイチャーシティちとせ構想※」の実現や地域に根差した地域貢献活動の展開を促進します。
3	公立千歳科学技術大学が中心となり、市内高等教育機関の相互連携を深めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	収容定員充足率	公立千歳科学技術大学の学部における収容定員に対する在学生の割合	%	97	100	100	100	↗	100	114	115	115%	112	112%	◎
2	地域における研究･教育活動実績件数	地域課題を解決する研究や教育活動を実施する取組件数	件	8	8	9	10	↗	10	10	10	125%	12	150%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	公立大学政策業務経費	評価委員会の開催等	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	376	606	591	591	a	1			維持
2	公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設整備基金の積立	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,055,020	1,072,779	1,105,000	966,000	a	1		●	維持
3	公立大学法人修学支援事業費	授業料 01 大学費 及び入学金減免に要する費用の交付	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	74,708	87,787	105,666	105,666	b	1		●	維持
4	公立大学法人施設整備事業費	施設、設備及び備品の整備に要する費用の補助	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	201,050	210,821	72,000	53,000	c	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,331,154 千円	施策合計（3か年事業費）	3,780,507 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	公立大学政策業務経費	評価委員会の開催等	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	303	575	600	600	a	1			維持
2	公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技術大学施設整備基金の積立	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,072,779	1,086,999	1,139,000	1,132,000	a	1		●	維持
3	公立大学法人修学支援事業費	授業料 01 大学費 及び入学金減免に要する費用の交付	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	63,906	79,247	80,000	80,000	b	1		●	維持
4	公立大学法人施設整備事業費	施設、設備及び備品の整備に要する費用の補助	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	200,765	200,288	200,000	200,000	c	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,337,753 千円	施策合計（3か年事業費）	4,199,309 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調

①現状分析及び評価	コメント欄
	公立千歳科学技術大学は令和元年に公立大学となったことにより、順調に入学者を確保し、安定した大学運営ができるようになっている。千歳市公立大学法人評価委員会（公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価等を行う市の附属機関）からも、公立千歳科学技術大学の中期目標達成に向け順調に進捗しているという評価を受けており、事業の進捗状況は順調である。 「スマートネイチャーシティちとせ(SNC)構想」については、『半導体教育基板の整備に向けた調査的研究』など、11項目の研究テーマを学内審査により採択し、SNC研究助成費を交付し研究活動に取り組んでいる。 主な研究等の実績としては、地域連携センター自主事業として、4月に「第1回オープンサイエンスパーク千歳」を北海道大学と共催で同大学総合博物館において開催し、千歳地域における自然共生と持続可能な社会のありかたについて意見交換を行った。また、市民が知りたい話題を幅広く取り上げ、専門家の対話を通じて市民に最新の情報提供を行うオンライントークイベント「タウントーク」を4月と6月に“まちライブラリー@ちとせ”において開催した（本年度は6回開催予定）。 「市内高等教育機関との相互連携」については、9月に千歳市民ギャラリーにおいて、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道とともに、それぞれの機関の研究成果を市民にPRし、3機関の教員の交流を推進する目的で『サイエンスカフェ』を年度内に開催する。 このようなことから、施策の実現に向けた取組は順調に推移していると考えており、今後も引き続き公立千歳科学技術大学の充実とともに、市内高等教育機関の連携に努める。

②今後の方向性		
	運営費交付金及び施設整備補助金等の適切な交付、並びに千歳市公立大学法人評価委員会の評価の実施により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標達成に向けた取組を促進する。	維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調

施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄	今後の方向性
	令和元年度に公立大学となって以降、入学者は増加しており、安定的に大学運営が行われているとともに、地域の課題解決に寄与する研究・教育活動も目標を上回る実績を収めている。また、千歳市公立大学法人評価委員会からも、大学の中期目標達成に向け順調に進捗しているという評価を受けていることから、総じて事業は順調に進捗しているといえる。 「スマートネイチャーシティちとせ構想」については、令和5年度は「SNCちとせ研究事業」として11項目の研究課題に取り組んだ。（事業費1,000万円） 主な研究実績としては、地域の抱える課題について、様々なステークホルダーとの協同により「まちづくり」施策の提言を考える場を目指した「SNCコンファレンス」を、市内高等教育機関による「まちなかキャンパス」の設置をテーマとして開催したほか、市民が知りたい話題を幅広く取り上げ、専門家との対話を通じて市民に最新の情報提供を行うオンライントークイベント「タウントーク」を5回開催した。また、研究課題に対する取組を広く市民に紹介する研究パネル展を2回開催した。今後も大学の教育研究の知見を活かし専門分野において、地域の課題を発見し、地域に普及・還元するための取組を実践、検証していく。 「市内高等教育機関（3校）との相互連携」については、令和5年度は、3校を含む市内15機関による連携ネットワーク会議をオンラインで実施して意見交換を行ったほか、3校による連携事業などを議題とした対面での会議を実施するなど、計3回の会議・意見交換を行った。 このことから、施策の実現に向けた取組は順調に推移している。令和7年度からは新たな中期計画期間となることから、社会や地域のニーズに応えるための人材育成を大学として予定しており、市としても、引き続き公立千歳科学技術大学の充実とともに、市内高等教育機関の連携に努める。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実			46
担当課	教育部生涯学習課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	各世代の生活課題に応じた学びとふるさと千歳を愛し、地域で活躍する力を育む学びの充実を目指します。			

1.取組の方向

1	乳幼児期からの家庭教育を支える学びの充実に努めます。
2	成人期や高齢期を豊かに過ごす学びの充実に努めます。
3	ふるさと千歳の理解を深め、地域課題･現代的課題に対応した学びの充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	家庭教育支援事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する家庭教育に関する学習事業でとても参考になった、よく理解できたと回答した参加者の割合	%	88	88	88	88	↗	88	82	88	100%	82	93%	◎
2	成人向け教育事業の参加者数	教育委員会が実施する成人向け教育事業(高齢者事業含む。青少年事業･文化事業除く)の参加者数	人	11,728	11,728	11,728	11,728	↗	11,728	6,902	8,500	72%	9,303	79%	◎
3	高齢者教育事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する高齢者教育事業でよく理解できたと回答した参加者の割合	%	72	72	72	72	↗	72	80	72	100%	70	97%	◎
4	地域理解と地域課題に関する学習事業で理解が深まった人の割合	教育委員会が実施する千歳の地域理解や地域課題、現代的課題に関わる学習事業で講座内容がよく理解できたと回答した参加者の割合	%	70	70	70	70	↗	70	71	70	100%	70	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	高齢者学級開催事業費	高星大学:開講日数20日 定員50名 高星大学大学院:開講日数17日 定員50名 若返り学園:学園行事27回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,222	3,038	3,038	3,038	a	1			維持
2	家庭教育活動支援事業費	バンビはぐくみプログラム:全16回(春8回、秋8回) 家庭教育セミナー:全2回 親子ふれあい講座:全2回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	1,766	2,205	2,205	2,205	a	1			維持
3	社会教育講座開催事業費	市民教養セミナー:全6回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	270	507	507	507	a	1			維持
4	はたちのつどい開催事業費	令和6年「千歳市はたちのつどい」 令和6年1月7日(日)14:00-15:00 対象:平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	357	415	415	415	b	1			維持
5	社会教育活動支援事業費	千歳市社会教育委員の会議の開催 社会教育主事設置に係る講習等への参加 千歳市社会教育関係団体制度	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	799	1,542	1,542	1,542	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	5,414 千円	施策合計(3か年事業費)	23,121 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	高齢者学級開催事業費	高星大学：開講日数20日　定員50名 高星大学大学院：開講日数17日　定員50名 若返り学園：学園行事27回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,553	3,150	3,150	3,150	a	1			維持
2	家庭教育活動支援事業費	バンビはぐくみプログラム：全16回（春8回、秋8回） 家庭教育セミナー：全2回 親子ふれあい講座：全2回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	1,609	2,569	2,569	2,569	a	1			維持
3	社会教育講座開催事業費	市民教養セミナー：全6回	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	313	494	494	494	a	1			維持
4	はたちのつどい開催事業費	令和6年「千歳市はたちのつどい」 令和6年1月7日（日）14：00-15：00 対象：平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	358	414	414	414	b	1			維持
5	社会教育活動支援事業費	千歳市社会教育委員の会議の開催 社会教育主事設置に係る講習等への参加 千歳市社会教育関係団体制度	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	859	1,251	1,251	1,251	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	5,692 千円	施策合計（3か年事業費）	23,634 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**　施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充**　施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小**　施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止**　施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更されたことから、すべての事業において、感染防止対策を取りつつ、コロナ禍以前の実施方法に戻したり、対面とオンラインでのハイブリット開催にしたりするなど、創意工夫して実施し、市民の学習機会を創出することができ、順調に推移している。							
②今後の方向性	生活課題や地域理解に対応した学習機会の提供、子育て中の方や高齢者への学習機会の提供は、市民生活の向上や市民主体のまちづくり活動になくてはならないものであり、今後も市民ニーズと現代的・社会的課題に応じた学習機会を充実する必要がある。また、学習の場は、参加者の情報交流の場として、学びを通した人と人とのつながりをつくる場としての意義もあり、事業内容を工夫し事業効果を高めていく必要があることから、引き続き、時代に応じた学習機会の充実に努める。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更となり、すべての事業においておおむねコロナ禍以前同様の開催をすることができた。一方で、地震や豪雨等の自然災害の頻発、SDGsの推進、グローバル化、世界各国における紛争など、社会情勢や地域課題は目まぐるしく変化しており、それに伴い住民の学習ニーズも一層多様化していることから、そうしたニーズに引き続き答えられるよう、学習機会の提供に取り組んでいく。 事業参加者の理解度については、おおむね目標値には達しているものの、テーマや内容によっては、参加者数が伸び悩むものもあることから、テーマの選定のみならず、そうした学習情報を的確に伝えるため、ポスター・チラシの内容や周知先等について検討し、改善していく。						今後の方向性	維持

（5）外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	青少年を健全に育む環境づくりの推進			47
担当課	教育部青少年課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)	教育部生涯学習課、教育部文化施設課			
目指すこと	青少年の自立と成長を育む学びの充実とともに、問題行動を未然に防止し、非行の減少を目指します。			

1.取組の方向

1	公益財団法人千歳青少年教育財団などと連携して青少年の自立と成長を育む学びの充実に努めます。
2	青少年の非行防止の取組を推進します。
3	非行を防ぐ意識啓発に努めるとともに、関係機関と連携した巡回指導を推進します。
4	保護者、学校、事業者、地域との連携を強化し、有害環境※1の浄化活動※2を推進するとともに、有害環境を有する恐れのある事業所の把握･指導に努めます。
5	スマートフォンの普及に伴う出会い系サイトや悪質商法などの有害サイトへの接続や、SNS※3を介した犯罪被害などを未然に防止するため、保護者等と共に、フィルタリングの設定や適正なインターネット利用など、青少年の情報モラルの向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	青少年の体験活動の参加者数	教育委員会が主催及び支援する団体が実施する青少年教育事業(学校教育を除く)の参加者数	人	5,240	5,240	5,240	5,240	↗	5,240	1,392	2,700	52%	4,849	92.5%	◎
2	青少年指導数	青少年指導センター指導員が指導した青少年の数	人	96	87	84	81	↘	68	129	200	44%	198	43.9%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性※6
1	青少年非行防止事業費	青少年指導センターの設置、青色回転灯装備車での巡回、老朽化による青少年健全育成都市宣言塔の撤去	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	3,289	6,183	4,050	4,050	a	1			維持
2	青少年体験活動推進事業費	千歳市･指宿市青少年相互交流を令和元年度以降4年ぶりに派遣･受入での交流を実施するほか、団体への補助金交付により教育事業を実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	20,834	27,011	27,011	27,011	a	1			維持
3	青少年会館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	4,892	5,192	5,192	5,192	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	29,015 千円	施策合計(3か年事業費)	110,892 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	青少年非行防止事業費	青少年指導センターの設置、青色回転灯装備車での巡回、老朽化による青少年健全育成都市宣言塔の撤去	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	5,476	3,974	3,974	3,974	a	1			維持
2	青少年体験活動推進事業費	千歳市・指宿市青少年相互交流を令和元年度以降4年ぶりに派遣・受入での交流を実施するほか、団体への補助金交付により教育事業を実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	22,409	24,700	24,700	24,700	a	1			維持
3	青少年会館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	4,871	4,989	4,989	4,989	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	32,756 千円	施策合計（3か年事業費）	100,989 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	24 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	71 ／100	C やや遅れ
①現状分析及び評価	コメント欄 教育委員会や公益財団法人千歳青少年教育財団では、青少年の体験活動の機会を創出する各種事業を展開しているが、感染対策の取扱いがコロナ前と変わらない状況となっても参加者の増に転じておらず、引き続き積極的に取組を進める必要がある。 なお、青少年の指導人数の増加は、日常生活が通常に戻りつつある中、児童生徒の外出が増えたことに伴い指導活動を強化した結果といえる。							
②今後の方向性	青少年が社会で生きる力を育むためには、学校のみならず地域社会全体で様々な体験や交流を積み重ねることが重要である。引き続き、公益財団法人千歳青少年教育財団などの関係団体や市民ボランティアと連携し、体験活動を充実させる取組を行うとともに、子どもや保護者へ関心を持ってもらうようＰＲを図る。 また、青少年施設等を安心安全に利用してもらうため、指定管理者による効率的な管理運営に努める。 合わせて、コロナ後の児童生徒の動きに注視し、非行防止の取組に係る目標値の達成に向け検討を行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	35 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	82 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 教育委員会及び公益財団法人千歳青少年教育財団では、青少年の問題行動を未然に防ぐほか、青少年の体験活動の機会を創出するため、各種事業を実施している。 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと、また指定管理者による適正な施設の管理運営に努めたことにより、コロナ禍以前とほぼ同様の内容で開催し、子どもたちの多様な体験や交流の機会を提供できたものと考える。 なお、「青少年指導数」については、5類移行後、外出の機会がさらに増えたことから、夕方（帰宅時間）の巡回指導を強化した結果、指導件数が増加しているが、非行の防止を図るためには校外生活指導基準の徹底が不可欠であることから、今後も家庭や学校、関係機関と連携して取組んでいく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。	施策番号
施策名	社会教育施設の充実			48
担当課	教育部文化施設課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	市民ニーズに対応した生涯学習の場を確保するとともに、安全で快適に利用ができるよう社会教育施設の機能の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	市民が安全で快適に利用できるよう施設のバリアフリー化をはじめとした、施設･設備の更新･改修などを計画的に推進します。
2	高齢社会に対応した読書活動の支援をはじめ、子どもや親子がより一層読書に親しめる環境づくりや取組の推進など、市民のニーズに対応した図書環境の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	千歳公民館に関する市民の満足度	千歳公民館利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい･ややよいと回答した人の割合	%	55.1	59.0	60.0	61.0	↗	66.0	50.9	50.9	86%	51.7	88%	◎
2	市立図書館に関する市民の満足度	市立図書館利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい･ややよいと回答した人の割合	%	87.5	90.0	90.0	90.0	↗	90.0	78.7	78.7	87%	71.2	79%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	公民館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	30,796	27,501	31,684	27,501	a	1			維持
2	図書館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	123,574	123,006	123,665	142,380	a	1			維持
3	公民館分館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る分館交付金の交付及び維持管理に点検業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	2,475	2,580	2,580	2,580	a	1			維持
4	図書管理業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	5,650	5,650	5,650	5,650	a	1			維持
5	文化施設管理経費	文化施設の管理運営及び維持管理に係る事務業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	174	231	231	231	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	162,669 千円	施策合計(3か年事業費)	501,120 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	公民館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	27,239	31,861	27,773	32,765	a	1			維持
2	図書館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	122,546	124,473	148,644	151,230	a	1			維持
3	公民館分館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る分館交付金の交付及び維持管理に点検業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	2,376	2,580	2,580	2,580	a	1			維持
4	図書管理業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	5,650	5,650	5,667	5,667	a	1			維持
5	文化施設管理経費	文化施設の管理運営及び維持管理に係る事務業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	141	231	231	231	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	157,952 千円	施策合計（3か年事業費）	542,163 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	**拡充**	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	**縮小**	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点	**廃止**	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延	59点以下		

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種イベントや事業実施回数の減少、利用団体の利用者数制限などにより、令和4年度指標の実績値は、指標の現状値及び目標値を下回ったと考えられるが、感染症対策が第5類感染症に移行したことから、令和5年度以降については、各種イベントや事業実施回数、利用者数の増加に伴い、満足度が上昇していくものと考えている。本施策の推進には、公民館や図書館等の施設や設備の機能を良好に保つことが不可欠であるが、供用開始から公民館が52年、図書館が35年を経過していることから、必要な設備の改修等を順次進め、良好な施設環境の維持に努めている。							
②今後の方向性	公民館や図書館等において、施設や設備の機能を維持する大規模な更新や改修を行うには、財源の確保とともに施設の休館が必要となる場合があることから、施設や設備の更新・改修は計画的に実施する。 また、公民館等の社会教育施設は、施策を推進する上での重要な基盤であることから、施設の在り方を検討しながら事務事業を推進していく。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	公民館や図書館等の社会教育施設は、施策を推進する上での重要な拠点であることから、本施策の推進には、各施設本体や設備機能を良好に保つことが不可欠であること、供用開始から公民館が53年、図書館が36年を経過していることから、必要な設備の改修等を順次進め、良好な施設環境の維持に努めている。 市民の施設全体の満足度については、公民館が51.7%（令和４年度50.9%）、図書館が84.9%（令和４年度82.0%）にそれぞれ上昇しており、新型コロナウイルス感染症対策が第５類感染症に移行し、各種イベントや事業実施回数、利用者数の増加に伴い、全体の満足度が上昇したものと考える。 また、市民全体の満足度に包括される施設設備については、公民館が50.1%（令和４年度42.6%）、図書館が61.7%（令和４年度66.3%）と全体の満足度と比較し、低い率で推移している。 今後については、公民館や図書館等における施設や設備の機能を維持する大規模な更新については、費用及び財源の確保を算定するとともに施設の休館が必要となる場合があることに留意し、更新や改修の必要性や緊急性等により実施の優先順位を定めながら、毎年度、計画的に実施する。 また、長期的には、施設の耐用年数（施設カルテから公民館は令和12年度まで、図書館は令和28年度までと想定）や施設の在り方について考えながら、事務事業を推進していく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護･継承に努めます。	施策番号
施策名	文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進			49
担当課	教育部文化施設課	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)	教育部生涯学習課			
目指すこと	誰もが多様な文化芸術に親しめる環境づくりを推進し、市民の豊かな感性や創造性を育むとともに、市民が主体的に行う文化芸術活動への支援を通じて、市民交流の促進を目指します。			

1.取組の方向

1	多様な文化芸術に親しむ機会と文化芸術の魅力を内外に発信する情報提供の充実に努めます。
2	地域に根差した文化芸術活動への支援の充実に努めます。
3	市民の創造性を育み、学びを支える文化芸術施設の機能充実に向けた施設･設備の更新･改修を計画的に推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	文化芸術活動の参加者数	教育委員会(市民活動交流センター、市民文化センター含む)が主催する文化芸術事業の参加者数	人	12,569	12,570	12,570	12,570	↗	12,570	5,677	8,990	72%	10,266	82%	◎
2	文化芸術活動の情報提供の事業件数	文化芸術情報媒体(市民文化センターだよりなど)で情報発信した文化芸術イベント数	件	274	276	277	277	↗	280	152	152	55%	207	75%	◎
3	地域の文化芸術活動の実施回数	教育委員会の支援(補助･共催･後援)により実施された文化芸術事業の実施回数	回	57	57	57	57	↗	57	39	57	100%	49	86%	◎
4	市民文化センターに関する市民の満足度(利用者アンケート)	市民文化センター利用者アンケートにおける「総合的な感想」で、よい･ややよいと回答した人の割合	%	64	68	69.0	70	↗	75	58	58	86%	63	92%	◎
5	市民文化センターに関する市民の満足度(自主文化事業アンケート)	市民文化センターの自主文化事業アンケートにおける「満足度」で、満足と回答した人の割合	%	76	79	80	81	↗	86	78	78	98%	89	113%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	事業費(千円) 予算 R6	事業費(千円) 予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	市民文化センター･市民ギャラリー施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	180,513	187,909	182,510	191,106	a	1			維持
2	文化活動支援事業費	地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を支援することを目的とし、フレンドリーコンサート等の事業開催、団体への補助金交付、市民文化表彰などを実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,444	3,084	3,084	3,084	b	1			維持
3	市民文化センター音響･照明設備整備事業費[リース料]	施設の維持管理に係る業務のうち大･中ホールの音響及び照明設備と施設中央監視装置機器の賃貸借に係る経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	49,602	21,506	1,429	0	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	232,559 千円	施策合計(3か年事業費)	593,712 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	193,570	177,235	238,758	289,017	a	1			維持
2	文化活動支援事業費	地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を支援することを目的とし、フレンドリーコンサート等の事業開催、団体への補助金交付、市民文化表彰などを実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,645	2,901	2,901	2,901	b	1			維持
3	市民文化センター音響・照明設備整備事業費［リース料］	施設の維持管理に係る業務のうち大・中ホールの音響及び照明設備と施設中央監視装置機器の賃貸借に係る経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	21,506	0	0	0	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	217,721 千円	施策合計（3か年事業費）	713,713 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	89 ／100	B 概ね順調
①現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種イベントや事業実施回数の減少、利用団体の利用者数制限などにより、文化芸術活動の情報提供、参加者数、実施回数及び市民文化センターの利用者満足度に係る令和4年度指標の実績値については、指標の現状値及び目標値を下回ったと考えられるが、感染症対策が第5類感染症に移行したことから、令和5年度以降については、各種イベントや事業実施回数、利用者数が増加するものと考えている。 また、市民文化センターの自主事業満足度に係る令和4年度指標の実績値については、前年度実績値及び指標の現状値を上回っており、概ね指標は達成されていると考える。							
②今後の方向性	多様な文化芸術に触れる機会の提供に一層努めるとともに、市民の文化活動の振興及び交流促進を図るため、効果的な情報発信について継続して取り組む。 文化芸術施設に係る機能の充実については、市民文化センターを中心に施設整備に努めているが、供用開始から39年を経過し老朽化が進行していること、施設規模が大きく設備が多岐に渡ること、施設整備の内容によっては、大ホール等の一部施設を休館のうえ改修を実施する必要もあり得ることから、施設や設備の更新・改修は計画的に実施する。なお、音響・照明設備機器については、全機器のリース期間が満了する令和6年度末以降に、新たな機器を整備する時期について検討する。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 社会教育施設である市民文化センターや市民ギャラリーは、多様な文化芸術に触れる（親しむ）機会の場を提供する重要な拠点であり、各施設本体や設備機能を良好に保つことが不可欠であること、供用開始から文化センターが40年、ギャラリーが29年を経過していることから、必要な設備の改修や予防保全に基づく施設・設備の計画的な更新を順次進め、良好な施設機能の維持に努めている。 令和5年度は、文化芸術活動の参加者数、情報提供の事業件数、文化芸術活動の実施回数は、増加傾向にあり、いずれも前年度を上回っている。 市民の施設全体の満足度については、文化センターが62.6%（令和4年度58.4%）に上昇しており、新型コロナウイルス感染症対策が第5類感染症に移行し、各種イベントや事業実施回数、利用者数の増加に伴い、全体の満足度が上昇したものと考える。（指標にないギャラリーは65.2%（令和4年度61.0%）に上昇） また、市民全体の満足度に包括される施設設備については、、文化センターが59.2%（令和4年度54.7%）と全体の満足度と比較し、低い率で推移している。（指標にないギャラリーは63.0%（令和4年度73.2%）であり、全体の満足度との比較結果は年度により異なる） 今後については、文化センター等における施設や設備の機能を維持する大規模な更新については、費用及び財源の確保を算定するとともに大ホール等施設の一部や全館の休館が必要となる場合があることに留意し、更新や改修の必要性や緊急性等により実施の優先順位を定めながら、毎年度、計画的に実施する。 また、長期的には、施設の耐用年数（施設カルテから文化センターは令和24年度まで、ギャラリーは令和33年度までと想定）や施設の在り方について考えながら、多様な文化芸術に触れる機会の提供に一層努めるとともに、市民の文化活動の振興及び交流促進を図るため、効果的な情報発信について継続して取り組む。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護･継承に努めます。	施策番号
施策名	文化財の保存と活用の推進			50
担当課	教育部埋蔵文化財センター	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	文化財の所有者、保持団体や市民等の理解と協力を得ながら、文化財の保存と活用を適切に進め、次世代へ確実に継承していくことを目指します。			

1.取組の方向

1	埋蔵文化財をはじめとする文化財の保存及び調査･研究を行います。
2	調査･研究の成果をもって、文化財の積極的な公開や様々なニーズに合わせた情報発信を行い、市民が満足するような文化財に触れる機会の充実に努めます。
3	無形文化財の保存伝承活動を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	遺跡現地調査の実施箇所数	市内に所在する約300か所の遺跡を適切に保存するため、計画的に行う現地調査の年間実施箇所数市内に所在する約300か所の遺跡を適切に保存するため、計画的に行う現地調査の年間実施箇所数	か所	5	20	20	20	↗	20	20	20	100%	21	105%	◎
2	埋蔵文化財センター展示室の見学者数	市内の出土品やパネルなどにより埋蔵文化財の情報を発信している埋蔵文化財センター展示室の見学者数	人	1,667	1,650	1,650	1,650	↗	1,650	2,701	3,000	182%	3,248	197%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	国指定史跡整備事業費	･実施設計 ･危険木除去 ･発掘調査報告書作成 ･暫定整備	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	40,681	44,635	420,258	136,659	a	1			拡充
2	文化財普及啓発事業費	埋蔵文化財の普及啓発を目的とした体験学習会･見学会･企画展･公開講座･広報資料作成	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	5,170	5,697	6,000	6,000	a	1			維持
3	文化財保護保存業務経費	文化財の保護･保存に関する業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	4,607	5,272	5,300	5,300	a	1			維持
4	埋蔵文化財調査業務経費	･個人住宅建築にかかる発掘調査 ･工業団地造成にかかる工事立会	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	2,451	5,855	5,855	5,855	a	1			維持
5	指定史跡保存管理事業費	指定史跡(キウス周堤墓群･ウサクマイ遺跡群、美々貝塚)の維持管理業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	2,312	4,102	4,100	4,100	b	1			拡充
6	市指定文化財保存伝承活動補助事業費	市指定無形民俗文化財(泉郷獅子舞･アイヌの伝統的芸能と工芸技術)保持団体に対する経費の補助	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	91	200	200	200	b	1			維持
7	埋蔵文化財センター管理業務経費	埋蔵文化財センターの施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	5,968	8,849	6,500	6,500	c	1			維持
8	上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費	上長都文化財収蔵施設の施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	2,268	2,704	2,500	2,500	c	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	63,548 千円	施策合計（3か年事業費）	695,141 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	国指定史跡整備事業費	・実施設計 ・危険木除去 ・発掘調査報告書作成 ・暫定整備	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	38,095	439,233	140,584	3,608	a	1			拡充
2	文化財普及啓発事業費	埋蔵文化財の普及啓発を目的とした体験学習会・見学会・企画展・公開講座・広報資料作成	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	5,100	6,457	6,457	6,457	a	1			維持
3	文化財保護保存業務経費	文化財の保護・保存に関する業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	8,761	7,990	8,760	9,530	a	1			拡充
4	埋蔵文化財調査業務経費	・個人住宅建築にかかる発掘調査 ・工業団地造成にかかる工事立会	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	2,673	6,253	6,253	6,253	a	1			維持
5	指定史跡保存管理事業費	指定史跡（キウス周堤墓群・ウサクマイ遺跡群、美々貝塚）の維持管理業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	4,015	4,163	7,021	7,021	b	1			維持
6	市指定文化財保存伝承活動補助事業費	市指定無形民俗文化財（泉郷獅子舞・アイヌの伝統的芸能と工芸技術）保持団体に対する経費の補助	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	75	200	200	200	b	1			維持
7	埋蔵文化財センター管理業務経費	埋蔵文化財センターの施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	7,607	10,314	6,500	6,500	b	1			維持
8	上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費	上長都文化財収蔵施設の施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	2,003	2,862	2,600	2,600	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	68,329 千円	施策合計（3か年事業費）	698,016 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	開発行為に伴う事前協議制度により、開発計画を事前に把握し、当該地に遺跡が確認された場合には計画変更依頼や発掘調査による記録保存などを実施することで、着実に埋蔵文化財の保存が図られている。また、市民に文化財への理解や関心を深めてもらう取組として体験学習会や見学会などの普及啓発活動を実施している。さらに、地域の無形文化財を残すための支援として保持団体へ補助金の交付を継続的に行っている。キウス周堤墓群の整備に関しては基本設計が完了し、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度から施工に着手することとなる。							
②今後の方向性	今後も埋蔵文化財を保護するための取り組みを着実に進めるとともに、市民の理解を得るために普及啓発にも引き続き力を入れていく必要がある。またキウス周堤墓群は世界遺産にふさわしい整備を着実に推進していく必要がある。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	埋蔵文化財の保護・保存に関しては、開発計画を立てた事業者からの照会を受けるところからはじまり、遺跡の有無や可能性を判断し、必要に応じて事前協議を行うこととなっている。その後北海道教育委員会からの指示により、場所によっては所在確認調査や試掘調査を行い、遺跡の有無や濃淡を確認することとなる。調査の結果と開発計画を照らし合わせ「工事着工可」・「工事立会」・「発掘調査」の判断がなされる。これらの事前協議制度により、開発計画を事前に把握している。また、市埋蔵文化財センターが行う遺跡パトロールにより、遺跡内について無断で開発が行われていないかどうかも確認しており、この両者によって着実に埋蔵文化財の保護がなされている。 普及啓発活動については、市民に文化財への理解や関心を深めてもらう取組を行っている。また、世界文化遺産であるキウス周堤墓群を周知する取組も行っている。具体的には体験学習会や見学会、講演会、企画展示などを実施している。さらに、地域の無形文化財を残すための支援として保持団体へ補助金の交付を継続的に行っている。 また、キウス周堤墓群の整備に関しては、実施設計が完了し、今後、史跡を守りかつ来訪者が史跡を見学しやすくするための園路敷設とガイダンス施設建設に着手することとなる。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護･継承に努めます。	施策番号
施策名	ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進			51
担当課	教育部埋蔵文化財センター	評価者	教育部長	松崎 正信
関係課(組織順)				
目指すこと	国指定史跡キウス周堤墓群※を構成資産に含む「北海道･北東北の縄文遺跡群」のユネスコ世界文化遺産への登録及び資産を保全を目指します。			

1.取組の方向

1	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部･同推進会議の構成員として、登録審査に対応した取組を進めます。
2	世界遺産としてユネスコが認める保護水準を維持した資産保護の取組を進めます。世界遺産としてユネスコが認める保護水準を維持した資産保護の取組を進めます。
3	資産の価値の伝達に資する取組を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	ユネスコ世界文化遺産登録の成否	国指定史跡キウス周堤墓群を含む「北海道･北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の成否	%	0	100	100	100	↗	100	100	100	100%	100	100%	◎
2	ユネスコ世界文化遺産の市民理解を促す機会数	キウス周堤墓群や世界文化遺産の理解促進につながる講演会、展示会、見学会、体験学習会などの実施回数	回	31	25	26	26	↗	29	34	23	92%	25	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	･各種会議出席 4回 ･世界遺産推進会議市町負担金 ･世界遺産PR事業	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	450	747	700	700	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	450 千円	施策合計(3か年事業費)	2,147 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	･各種会議出席 4回 ･世界遺産推進会議市町負担金 ･世界遺産PR事業	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	569	804	600	600	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	569 千円	施策合計（3か年事業費）	2,004 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」は令和3年7月のユネスコ世界遺産委員会において世界遺産に登録され、本施策の主目標が達成されている。現在は、ユネスコが世界遺産として認める保護水準を維持するための監視等を実施するとともに、世界遺産の市民理解を促進するために体験学習会・見学会・パンフレット配布等の普及啓発活動を行っている。今後も他の構成資産と歩調をあわせ継続的に実施していく必要がある。							
②今後の方向性	縄文遺跡群世界遺産本部の主導により、他の構成資産と歩調を合わせながら、水準保持、価値の伝達、活用などの取り組みをすすめていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」は令和3年7月のユネスコ世界遺産委員会において世界遺産に登録されたため、本施策の取組の方向はすでに世界遺産としての保護水準の維持および資産の価値の伝達に移行している。これらの取組は全ての構成資産で一体的に行っていく必要があることから、構成資産が所在する4道県および14市町の長および教育長によって構成される縄文遺跡群世界遺産推進本部のもと縄文遺跡群の保存・活用推進を行っていくこととなっている。同本部が設置する各種会議に参加し、決定事項に従い、保護水準を維持するための監視等を実施している。また、関係各自治体がそれぞれ世界遺産の理解を促進するために体験学習会・見学会・パンフレット配布等を行い、これらの活動を自治体間で情報共有するとともに一体的に周知活動を行っている。今後も保存・活用の取り組みを継続的に推進していく必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護･継承に努めます。	施策番号
施策名	アイヌ文化の保存･継承と普及･啓発の推進			52
担当課	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課（組織順）	産業振興部農村整備課			
目指すこと	アイヌの伝統及び文化を将来へ確実に守り伝えていくため保存と継承に努めるとともに、普及･啓発に取り組むことで、多くの市民が伝統文化へ関心を持ち、理解が深まることを目指します。			

1.取組の方向

1	アイヌ民族の歴史を正しく伝える活動を支援するとともに、アイヌの伝統及び文化の保存･継承に向けた取組を進めます。
2	先人から受け継がれてきたアイヌの伝統及び文化を学び、体験する機会を提供し、アイヌ民族やアイヌの伝統･文化に対する市民理解を深めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準 ※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込 ※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	アイヌ文化関連行事開催数	アイヌの伝統及び文化の保存･継承に関わる行事の開催数	回	7	11	12	13	↗	18	15	14	127%	14	127%	◎
2	アイヌ文化普及･啓発イベントの参加者数	伝統･文化に触れ、アイヌへの理解を深めるイベントの参加者数	人	900	1,300	1,400	1,500	↗	2,000	1,245	1,300	100%	1,916	147%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性 ※6
1	アイヌ文化担い手育成事業費	･市民向け学習･体験講座の開催 手芸18回、古式舞踊10回、木彫14回、物語12回 ･アイヌ協会による承継指針の策定	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	6,699	5,157	4,500	4,500	a	3			維持
2	アイヌ文化イオル再生事業費	･伝承活動に必要な自然素材の育成 アワ･イナキビ等の料理材料の育成、ミズキ･シナ等の樹木の育成 ･事業用地の通路整備や柵の設置	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	6,663	9,469	15,000	85,000	a	3			拡充
3	アイヌ文化発信事業費	･「鮭の日･アイヌフェスタ」の開催 ･古式舞踊の公演 12回 ･アイヌ語･口承文芸のウエブ講座 12回	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	5,380	6,465	6,800	7,200	a	3		●	拡充
4	アイヌ文化展示物整備事業費	･アイヌ民族に伝承される工芸品や民具の制作 15品目	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	2,283	2,641	1,000	1,000	a	3		●	維持
5	エカシ･フチ聞き取り事業費	･エカシ･フチ（敬意を持たれる高齢なアイヌ）の取材を通じ古くから伝わる地域の文化や知見等を電子媒体に記録し後世に残す 4人	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	0	1,100	750	750	a	3			維持
6	アイヌ政策推進事業費	･千歳市アイヌ施策地域計画の策定、国の交付金申請手続き等に必要な事務的経費等	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	993	838	838	838	b	1			維持
7	千歳アイヌ文化国際交流事業費	･海外の先住民族との交流を通じ、国際交流とアイヌ文化の振興に寄与する（R5実績なし）	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	583	0	0	0	a	1			維持
8	共用林野標識設置事業	･アイヌ共用林野に標識を設置し、入林する方や地域住民に周知する	産業振興部農村整備課	0	575	0	0	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	22,601 千円	施策合計（3か年事業費）	154,421 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	アイヌ文化担い手育成事業費	・市民向け学習・体験講座の開催 手芸18回、古式舞踊10回、木彫14回、物語12回 ・アイヌ協会による承継指針の策定	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	4,435	4,347	5,316	4,550	a	3			維持
2	アイヌ文化イオル再生事業費	・伝承活動に必要な自然素材の育成 アワ・イナキビ等の料理材料の育成、ミズキ・シナ等の樹木の育成 ・事業用地の通路整備や柵の設置	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	9,387	7,298	8,500	9,000	a	3			拡充
3	アイヌ文化発信事業費	・「鮭の日・アイヌフェスタ」の開催 ・古式舞踊の公演 12回 ・アイヌ語・口承文芸のウエブ講座 12回	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	6,465	6,730	7,375	7,375	a	3		●	拡充
4	アイヌ文化展示物整備事業費	・アイヌ民族に伝承される工芸品や民具の制作 15品目	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	2,641	1,463	1,000	1,000	a	3		●	維持
5	エカシ・フチ聞き取り事業費	・エカシ・フチ（敬意を持たれる高齢なアイヌ）の取材を通じ古くから伝わる地域の文化や知見等を電子媒体に記録し後世に残す　4人	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	1,100	766	750	750	a	3			維持
6	アイヌ政策推進事業費	・千歳市アイヌ施策地域計画の策定、国の交付金申請手続き等に必要な事務的経費等	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	397	920	920	920	b	1			維持
7	千歳アイヌ文化国際交流事業費	・海外の先住民族との交流を通じ、国際交流とアイヌ文化の振興に寄与する （R5実績なし）	企画部主幹（アイヌ政策推進担当）	0	0	5,900	0	a	1			維持
8	共用林野標識設置事業	・アイヌ共用林野に標識を設置し、入林する方や地域住民に周知する	産業振興部農村整備課	572	0	0	0	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	24,997 千円	施策合計（3か年事業費）	74,880 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	7 ／10	96 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	令和5年度は、伝承活動に使用する「自然素材育成」に関わる事業、伝承活動の「担い手の育成」に関わる事業や、「アイヌ文化の発信」や「展示物の制作」に関わる事業について、市からの委託により、千歳アイヌ協会が主体となって事業を実施している。また、イオル事業用地において「柵設置」や「通路整地」などを実施しており、各事業とも計画どおり進んでいる。							
②今後の方向性	千歳アイヌ協会の要望のうち、現時点で具現化できていない事業について、今後、庁内及び関係各機関で検討を行い、事業化が可能なものは「千歳市アイヌ施策推進地域計画」に盛り込み、国のアイヌ政策推進交付金を活用して順次実施する。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	7 ／10	96 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	アイヌ施策推進法に基づく文化保存又は継承に資する事業としての「担い手育成」、「展示物整備」、「エカシ・フチ聞き取り」といった事業により、後世に残す本市の伝統的な文化の振興に寄与した。特に「イオル再生事業」として令和5年度から開始した市有地における「自然素材育成業務」は、国有林野からの資源採取と合わせて、伝統的アイヌ文化・生活の場を再生する取組として成果を得ている。また、「文化発信事業」では、「鮭の日・アイヌフェスタ」の開催や各種イベント等の機会を活用した古式舞踊の公演、ウェブによるアイヌ語講座開催など、千歳アイヌ協会が主体的に創意工夫をもって取り組み、目標値を超える実績値を得るなど、市内外を問わずアイヌの伝統等に関する理解の促進や地域交流等の促進を図った。 今後も引き続き千歳アイヌ協会等関係者の意見を踏まえ、国のアイヌ政策推進交付金を活用しながら「千歳市アイヌ施策推進地域計画」に基づき施策を推進する。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。	施策番号
施策名	生涯スポーツの啓発と普及			53
担当課	観光スポーツ部スポーツ振興課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	スポーツ活動への参加を広く呼びかけ、生涯スポーツの啓発と普及を目指します。			

1.取組の方向

1	生涯にわたり健康でスポーツに親しむことができるようスポーツ活動の啓発を行い、参加を促進します。
2	スポーツイベント、スポーツ教室などを通して、年齢や体力に応じて誰もがスポーツに親しめる機会の充実に努めます。
3	市民のスポーツ活動を支える指導者の充実と団体の育成に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	スポーツ事業の参加割合	千歳市及び(公財)千歳市スポーツ協会が主催するスポーツ教室や行事などの定員に対しての参加割合	%	93	93	93	93	↗	93	93	93	100%	94.3	101%	◎
2	イベントやスポーツ教室におけるスポーツ指導者の支援人数	千歳市及び(公財)千歳市スポーツ協会が主催するスポーツ教室や行事におけるスポーツ指導者の支援人数(委託先指導者を含む)	人	1,130	1,250	1,250	1,250	↗	1,250	1,484	1,250	100%	1,578	126%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	スポーツ普及推進事業費	(公財)千歳市スポーツ協会行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費補助やスポーツ表彰制度による表彰を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	77,804	85,397	85,097	85,397	a	1			維持
2	スポーツ指導員配置経費	スポーツ推進委員、スポーツ指導員は市が委嘱し、千歳JAL国際マラソン等の大会支援や出前講座･スポーツ教室での指導を行っている。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	4,223	4,881	4,881	4,881	a	1			維持
3	全国高等学校総合体育大会開催事業費	全国高等学校総合体育大会なぎなた競技大会開催のため、千歳市実行委員会が大会開催に必要な備品や施設等の整備を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課主査(高校総体担当)	-	5,779			b	1			終了

総事業費	施策合計(R4事業費)	82,027 千円	施策合計(3か年事業費)	276,313 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	スポーツ普及推進事業費	(公財)千歳市スポーツ協会行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費補助やスポーツ表彰制度による表彰を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	82,994	86,145	86,243	86,145	a	1			維持
2	スポーツ指導員配置経費	スポーツ推進委員、スポーツ指導員は市が委嘱し、千歳JAL国際マラソン等の大会支援や出前講座･スポーツ教室での指導を行っている。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	3,948	4,834	4,834	4,834	a	1			維持

3	全国高等学校総合体育大会開催事業費	全国高等学校総合体育大会なぎなた競技大会開催のため、千歳市実行委員会が大会開催に必要な備品や施設等の整備を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課主査(高校総体担当)	5,648				a	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	92,590 千円	施策合計（3か年事業費）	273,035 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	生涯スポーツの普及啓発を図るため、本施策を構成する事務事業では年齢や体力に応じて参加することができるスポーツ行事やスポーツ教室等の実施、スポーツ推進委員等の指導者の配置、スポーツ団体の育成を目的とする支援、スポーツ振興の功労者に対する表彰など効果的な取組を行うこととしているほか、今年度は北海道インターハイの実施に伴い本市が「なぎなた競技」の会場地となったことから、開催に係る事業を実施している。 今年度は、新型コロナウィルス感染症の第5類への移行により、多くの行事が実施され、教室等の参加割合も順調に推移しており、R5年度の目標値を達成できる見込みである。							
②今後の方向性	施策目標としての成果は上がっていることから、現行の取組を維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	生涯スポーツの普及啓発を図るため、本施策を構成する事務事業では年齢や体力に応じて参加することができるスポーツ行事やスポーツ教室等の実施、スポーツ推進委員等の指導者の配置、スポーツ団体の育成を目的とする支援、スポーツ振興の功労者に対する表彰など、効果的な取り組みを行うこととしている。 今年度は新型コロナウイルス感染症の第5類への移行により計画どうりに行事が実施され、多くの参加があったことから目標値を達成した。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度　施策･事務事業評価表　<令和6年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化･スポーツのまち	展開方針	誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。	施策番号
施策名	スポーツ施設の充実、活用			54
担当課	観光スポーツ部スポーツ振興課	評価者	観光スポーツ部長	林　伸一
関係課（組織順）	建設部都市整備課			
目指すこと	快適で安全に利用できるようスポーツ施設の機能の充実に努めるとともに、市民に親しまれる管理運営を目指します。			

1.取組の方向

1	スポーツ施設を、誰もが安心･安全に利用できるよう、スポーツニーズに沿って計画的に整備改修を推進します。
2	スポーツ施設利用者の利便性向上を図るため、利用者ニーズにあった効率的な施設運営に努めます。
3	学校教育に配慮しながら、小中学校施設を幼児･児童の遊び場や地域開放の施設として活用し、スポーツ活動を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗　数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘　数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎　目標達成に向けて順調に推移している
- △　目標達成が遅れる可能性がある
- ×　目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準 ※1	R12 目標値	R4 実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込 ※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	スポーツ施設に関する利用者の満足度	施設利用者アンケートにおける「施設」に関する質問で、とてもよい･よい･ふつうと回答した人の割合	%	87	90	90	90	↗	90	92	90	100%	90	100%	◎
2	スポーツ施設利用者数	屋内外スポーツ施設及び学校施設開放利用者	人	751,952	800,000	800,000	800,000	↗	800,000	634,538	750,000	94%	710,658	89%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性 ※6
1	スポーツ施設管理業務経費	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行う。 ･市営、学校プール･学校スケートリンク ･市民スキー場･歩くスキーコース ･スポーツセンター･総合武道館 ･屋外体育施設、ふれあいセンター	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	231,040	248,452	248,452	248,452	a	1			維持
2	学校体育館開放管理経費	学校施設開放事業は、学校施設を社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場並びに地域開放の施設として活用するため、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、幼児、児童、生徒及びその他一般市民のための学校の施設を開放する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	9,960	13,932	13,932	13,932	a	1	●		維持
3	スポーツ施設設備更新等事業費	スポーツ施設を安全で良好な状態にするため、経年により劣化した施設の整備、老朽化した機器等の補修など、危険度を考慮し整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	8,343	9,595	9,806	9,806	a	1			維持
4	温水プール施設管理経費	平成21年度から指定管理者制度を導入し、プールの運営管理のノウハウを持つ民間会社のよる施設管理を実施するとともに、施設を良好な状態に保つための維持補修を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	102,827	93,055	93,055	93,055	a	1			維持
5	スポーツ施設備品整備事業費	スポーツ施備品整備事業は、市民が安心あんぜんにスポーツを楽しむため、スポーツ施設の用具等を良好な状態にするために、経年劣化による破損等により競技を行ううえで支障が生じる用具等を整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	-	4,412			a	1			終了
6	青葉陸上競技場改修事業費	青葉陸上競技場は第3種公認を受けた管内でも有数の陸上競技場として、多くの大会や合宿等に利用されている。 日本陸連のルール改正により、次期公認検定（R6.11）までにレーン幅を1.25mから1.22mに改修を行わなければならないことから、改修を行う	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	-	31,740			a	1			終了
7	青葉公園ラグビー場改修事業費	鹿などの動物が侵入しないおう外周フェンスの設置工事を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係			53,340	-					
8	温水プール改修事業費	経年により劣化した温水プールの改修を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係			-	16,368					

総事業費	施策合計（R4事業費）	352,170 千円	施策合計（3か年事業費）	1,201,384 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	スポーツ施設管理業務経費	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行う。 ・市営、学校プール・学校スケートリンク ・市民スキー場・歩くスキーコース ・スポーツセンター・総合武道館 ・屋外体育施設、ふれあいセンター	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	243,004	249,739	249,739	249,739	a	1			維持
2	学校体育館開放管理経費	学校施設開放事業は、学校施設を社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場並びに地域開放の施設として活用するため、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、幼児、児童、生徒及びその他一般市民のための学校の施設を開放する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	11,282	14,627	14,627	14,627	a	1			維持
3	スポーツ施設設備更新等事業費	スポーツ施設を安全で良好な状態にするため、経年により劣化した施設の整備、老朽化した機器等の補修など、危険度を考慮し整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	9,524	7,255	7,255	7,255	a	1			維持
4	温水プール施設管理経費	平成21年度から指定管理者制度を導入し、プールの運営管理のノウハウを持つ民間会社のよる施設管理を実施するとともに、施設を良好な状態に保つための維持補修を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	92,593	94,006	94,006	94,006	a	1			維持
5	スポーツ施設備品整備事業費	スポーツ施備品整備事業は、市民が安心あんぜんにスポーツを楽しむため、スポーツ施設の用具等を良好な状態にするために、経年劣化による破損等により競技を行ううえで支障が生じる用具等を整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	4,351		4,351	4,351	a	1			維持
6	青葉陸上競技場改修事業費	青葉陸上競技場は第3種公認を受けた管内でも有数の陸上競技場として、多くの大会や合宿等に利用されている。 日本陸連のルール改正により、次期公認検定（R6.11）までにレーン幅を1.25mから1.22mに改修を行わなければならないことから、改修を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	29,381				a	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	390,135 千円	施策合計（3か年事業費）	1,105,583 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	92 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 各スポーツ施設は供用開始から相当の期間が経過しているため、老朽化施設においては施設の現況把握を行い、安全性を確保する観点により、緊急度の高い施設から計画的に改修・更新整備を進めているが、利用者からの改修要望も多く、財源的な課題もあるため、全ての要望に応えることはできていない。 しかし、国・道等の各種補助事業の活用により、改修・更新を進めており、利用者の満足度は高く、利用数も順調に推移している。							
②今後の方向性	市民のスポーツ施設の利用、スポーツ活動に支障がないよう、スポーツ施設の整備や改修を行うことにより、安全性・快適性の維持と向上に努め、利便性を図るため施設運営を行う。また、市内の小中学校施設においては学校教育に支障のない範囲で、スポーツの普及や幼児・児童の安全な遊び場、地域開放の施設として引き続き活用する。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 各スポーツ施設ともオープンしてから相当の時間が経過しているため、老朽化施設において施設の現況把握を行い、安全性を確保する観点から、緊急度の高い施設から計画的に改修・更新整備を進めているが、利用者からの改修要望も多く、財源的な課題も多くあるため、全ての要望に応えることはできていない。 なお、今後の施設整備にあたっては、施設の利用状況やスポーツ人口の構成変化に伴う市民ニーズの変化、財政状況等を踏まえ、国・道等の各種補助事業の積極的活用により、改修・更新を進め、利用者の満足度を高めるように努める。 また、施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響や熱中症予防の関係から、R４年度の目標値を下回ったが、スポーツ施設の利用ニーズは高い状況であり、今後も適正な施設運営に努める必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。	施策番号
施策名	優良農地の確保			55
担当課	産業振興部農村整備課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	土地基盤整備を推進するとともに、農業用施設の適正な管理に努め、生産性の向上と農地災害の未然防止を目指します。			

1.取組の方向

1	農業用水の安定的な供給を図るため、農業用水路の整備を推進します。
2	生産性の高い優良農地を確保するため、関係機関と連携しながら、暗渠排水や客土等による農地の整備を推進します。
3	農業用排水路施設、排水機場など関連施設の機能維持･向上を図るとともに、耕地防風林の適正な管理に努めます。
4	農業･農村の有する多面的機能の維持･発揮を図るための地域活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	土地改良事業実施面積	土地改良事業により、農地整備(暗渠、客土等)を実施した面積の累計	ha	4,194	4,394	4,444	4,494	↗	4,744	4,330	4,340	99%	4,340	99%	◎
2	多面的機能支払事業活動面積の割合	多面的機能支払事業活動により、地域資源(農用地、水路、農道等)を保全管理している面積の割合	%	75	77	77	78	↗	80	78	79	103%	79	103%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人

･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和5年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R4	R5	R6	R7			重点化	人口	
1	多面的機能支払事業費	多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	産業振興部農村整備課施設係	63,141	65,520	65,800	66,000	b	1			維持
2	国営道央用水地区土地改良事業費	国営土地改良事業で整備した農業施設の維持に係る地元負担金を支出する。	産業振興部農村整備課耕地林務係	1,051	1,199	1,300	1,300	b	1			維持
3	排水機場施設管理経費	市域内に存する6箇所の排水機場の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	36,093	42,748	54,500	65,600	a	1			維持
4	排水機場施設改修事業費	老朽化により施設機能が低下してきていることから、計画的に施設の修繕および機器の更新を行う。	産業振興部農村整備課施設係	2,508	682	4,600	16,400	a	1			維持
5	排水機場等維持管理負担金	管理協定に基づく、他市町に在する排水機場等の維持管理に係る費用の負担金。	産業振興部農村整備課施設係	3,874	6,029	6,100	6,100	b	1			維持
6	農業用排水路維持管理経費	市が管理する農業用排水路を市有掘削機械により維持管理する。	産業振興部農村整備課施設係	15,351	20,558	25,000	20,100	a	1			維持
7	耕地防風林維持管理経費	市が管理する耕地防風林の育成を図るため、下草刈等の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	3,597	634	700	700	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	125,615 千円	施策合計（3か年事業費）	471,570 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	多面的機能支払事業費	多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	産業振興部農村整備課施設係	65,480	65,607	65,600	65,600	b	1			維持
2	国営道央用水地区土地改良事業費	国営土地改良事業で整備した農業施設の維持に係る地元負担金を支出する。	産業振興部農村整備課耕地林務係	1,092	1,260	1,260	1,260	b	1			維持
3	排水機場施設管理経費	市域内に存する6箇所の排水機場の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	40,048	49,016	50,600	50,600	a	1			維持
4	排水機場施設改修事業費	老朽化により施設機能が低下してきていることから、計画的に施設の修繕および機器の更新を行う。	産業振興部農村整備課施設係	660	4,158	16,400	16,400	a	1			維持
5	排水機場等維持管理負担金	管理協定に基づく、他市町に在する排水機場等の維持管理に係る費用の負担金。	産業振興部農村整備課施設係	3,906	6,669	6,200	6,300	b	1			維持
6	農業用排水路維持管理経費	市が管理する農業用排水路を市有掘削機械により維持管理する。	産業振興部農村整備課施設係	16,825	21,191	19,000	20,000	a	1			維持
7	耕地防風林維持管理経費	市が管理する耕地防風林の育成を図るため、下草刈等の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	180	634	1,000	1,000	b	1			維持
8	排水路用草刈機更新事業費	市が管理する農業用排水路の整備に使用する草刈機の更新を行う。	産業振興部農村整備課施設係		3,025	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	128,191 千円	施策合計（3か年事業費）	472,780 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 市が管理する農業用施設の機能を維持するため、日常的な点検や修理など、適正な管理に努めていることから、台風や大雨による農地及び農業用施設の被害を未然に防止できている。							
②今後の方向性	施設の大部分は老朽化が進んでおり、更新には多大な費用が必要となることから、更新を検討しつつ施設の適正な管理や機能診断を行い、機能低下を招かないよう補修等により長寿命化を図って行く。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 多面的機能支払事業については、ほぼ目標を達成しているが、今後はこれを維持できるよう努めていきたい。 また、市が管理する農業用施設については、適正な管理により台風や大雨による被害を未然に防止しているが、施設の老朽化が進んでいることから長寿命化を図りながら計画的に施設の修繕や更新をして行く必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。	施策番号
施策名	農業経営の強化			56
担当課	産業振興部農業振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)	農業委員会事務局管理課			
目指すこと	農地の集積や農作業の効率化を促進し、農業者への経営支援を行うとともに、地元農畜産物の振興を図り、農業経営の強化を目指します。			

1.取組の方向

1	経営の合理化、規模拡大を図るため、農地の利用調整や集積を促進します。
2	国などの補助･助成制度等を活用し、農業経営の安定化や体質強化を図ります。
3	関係機関と連携し、スマート農業※など新たな技術の導入、農作業の効率化、防疫や有害鳥獣駆除など、農業を取り巻く課題への対応を進め、農業経営の強化を図ります。
4	農･商･工連携、6次産業化、千歳産農畜産物のブランド化などにより付加価値の高い農畜産物の生産、農畜産物を生かした地域特産品の開発や販路拡大を促進するほか、農業まつりをはじめとする各種イベントを支援します。
5	酪農家が安心して牛を預託できるよう、市営牧場の施設や農業機械の整備を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	農地集積率	担い手への農地集積の割合	%	97	97	97	97	↗	97	97	97	100%	97	100%	◎
2	資金活用件数	国･道･市の融資事業を活用した件数	件	21	20	20	20	↗	20	25	20	100%	27	135%	◎
3	酪農ヘルパー組合の加入割合	酪農ヘルパー組合に加入している農家の割合	%	65	67	67	68	↗	70	68	68	101%	69	103%	◎
4	ふるさと納税返礼品の地元農産品の数	ふるさと納税返礼品のうち、千歳産農畜産物とそれを使った地域特産品の数	品	28	32	33	34	↗	38	40	40	125%	40	125%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	経営安定化対策事業費	･条例に基づく助成事業及び農業経営基盤強化資金に対する利子助成並びに人･農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援	産業振興部農業振興課農産係	15,331	23,980	23,980	23,980	a	1			維持
2	農業振興対策事業費	･農業振興のための認定農業者、農政懇談会、各種研修等の施策にかかる経費	産業振興部農業振興課調整計画係	852	1,066	260	1,066	a	1			維持
3	牧場管理事業費	･市営牧場の指定管理に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	25,154	25,761	26,018	26,278	a	1			維持
4	農業委員会運営業務経費	･農業委員会の運営業務にかかる経費	農業委員会管理課企画振興係	10,136	10,735	11,166	10,955	a	1			維持
5	経営所得安定対策推進事業費	･千歳市地域農業再生協議会の推進活動費へ補助	産業振興部農業振興課農産係	10,483	10,977	10,977	10,977	a	1			維持

6	酪農ヘルパー組合補助事業費	・千歳市酪農ヘルパー利用組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	2,595	2,595	2,595	2,595	b	1			維持
7	道央農業振興公社運営補助事業費	・千歳市、江別市、恵庭市、北広島市とJA道央により設立された、道央農業振興公社の運営経費	産業振興部農業振興課調整計画係	8,473	8,473	8,473	8,473	a	1			維持
8	有害鳥獣等駆除事業費	・有害鳥獣の駆除に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	1,663	3,424	3,574	3,574	b	1			維持
	農業振興地域整備促進事業費	・農業振興地域の整備促進に係る事務経費	産業振興部農業振興課調整計画係	81	123	123	123	b	1			維持
	北海道農業公社助成事業費	・新規就農者への支援活動を行う(公財)北海道農業公社への会費負担金の交付	産業振興部農業振興課調整計画係	135	135	135	135	b	1			維持
	水田営農・転作推進事業費	・水田営農の円滑な運営を図るための情報収集や生産実施状況の現地確認等	産業振興部農業振興課農産係	382	414	414	414	b	1			維持
	農業振興資金貸付事業費	・条例に基づき、農業振興基金を財源に農業振興資金を融資。 ・畜産防疫に関する補助制度及び無利子融資	産業振興部農業振興課農産係	9,704	80,278	80,278	80,278	b	1			維持
	農業振興基金積立金	・預金等の利子収入を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	68	237	237	237	b	1			維持
	養豚振興資金貸付事業費	・条例に基づき、市内農協を通じ養豚農家に肉用子豚繁殖用雌豚、飼料及び生産資材の購入資金を無利子で貸付	産業振興部農業振興課農産係	2,000	2,000	2,000	2,000	b	1			維持
	農業振興基金償還費	・貸付金の償還金を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	16,792	47,377	47,377	47,377	b	1			維持
	クマ防除経費	・千歳市クマ防除隊の出動にかかる経費 ・北海道猟友会千歳支部に対する研修等に係る経費の補助	産業振興部農業振興課畜産係	1,596	2,383	2,383	2,383	b	1			維持
	畜産振興事業費	・家畜の防疫対策にかかかる費用 ・千歳市共進会にかかる費用 ・千歳市畜産振興会の運営経費にかかる補助	産業振興部農業振興課畜産係	3,676	3,924	3,924	3,924	a	1			維持
	畜産経営資金等利子補給補助事業費	・畜産農家の負債残高を長期・低利の資金で一括借換えすることにより償還の軽減を図る償還資金の利子の一部を補給する	産業振興部農業振興課畜産係	388	361	336	313	b	1			縮小
	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	・石狩東地区乳牛検定組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	858	858	858	858	b	1			維持
	種雄豚購入事業費	・条例に基づき、国内有料純粋種の繁殖用豚を購入し、市内農協に貸付する	産業振興部農業振興課畜産係	275	1,375	1,375	1,375	b	1			維持
	牧場（機械等）整備事業費	・マニュアスプレッタ1台の購入	産業振興部農業振興課畜産係	9,867	5,016	3,740	14,520	a	1			拡充
	牧場施設改修事業費	・牧場施設の老朽化にかかる改修経費	産業振興部農業振興課畜産係	924	0	6,600	2,420	a	1			拡充
	優良農地確保事業費	・農業基盤の整備を図り、優良農地の確保と荒廃地を防止し、生産性の向上を目指し、農産物の安定供給に寄与する	農業委員会管理課農地係	32	162	162	162	a	1			維持
	農地中間管理機構集積支援事業費	・農業委員会の円滑な業務推進のため、農地中間管理機構(農地バンク)による担い手への農地集積・集約化の支援 ・農地法に基づく事務の適正実施のための支援並びに農地の有効利用を図るための支援	農業委員会管理課農地係	151	577	577	577	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	121,616 千円	施策合計（3か年事業費）	714,787 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	経営安定化対策事業費	・条例に基づく助成事業及び農業経営基盤強化資金に対する利子助成並びに人・農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援	産業振興部農業振興課農産係	18,898	21,699	21,699	21,699	a	1			維持
2	農業振興対策事業費	・農業振興のための認定農業者、農政懇談会、各種研修等の施策にかかる経費	産業振興部農業振興課調整計画係	1,023	302	260	260	a	1			維持

3	牧場管理事業費	･市営牧場の指定管理に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	26,504	25,684	26,278	26,540	a	1			拡充
4	農業委員会運営業務経費	･農業委員会の運営業務にかかる経費	農業委員会管理課企画振興係	10,412	10,735	10,735	10,735	a	1			維持
	経営所得安定対策推進事業費	･千歳市地域農業再生協議会の推進活動費へ補助	産業振興部農業振興課農産係	9,414	11,849	11,849	11,849	a	1			維持
6	酪農ヘルパー組合補助事業費	･千歳市酪農ヘルパー利用組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	2,595	2,595	2,595	2,595	a	1			維持
7	道央農業振興公社運営補助事業費	･千歳市、江別市、恵庭市、北広島市とJA道央により設立された、道央農業振興公社の運営経費	産業振興部農業振興課調整計画係	8,473	8,473	8,473	8,473	a	1			維持
8	有害鳥獣等駆除事業費	･有害鳥獣の駆除に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	2,751	3,585	3,585	3,585	b	1			維持
	農業振興地域整備促進事業費	･農業振興地域の整備促進に係る事務経費	産業振興部農業振興課調整計画係	90	122	122	4,122	b	1			維持
	北海道農業公社助成事業費	･新規就農者への支援活動を行う(公財)北海道農業公社への会費負担金の交付	産業振興部農業振興課調整計画係	135	135	135	135	b	1			維持
	水田営農･転作推進事業費	･水田営農の円滑な運営を図るための情報収集や生産実施状況の現地確認等	産業振興部農業振興課農産係	378	409	409	409	b	1			維持
	農業振興資金貸付事業費	･条例に基づき、農業振興基金を財源に農業振興資金を融資。 ･畜産防疫に関する補助制度及び無利子融資	産業振興部農業振興課農産係	12,133	80,274	80,274	80,274	b	1			維持
	農業振興基金積立金	･預金等の利子収入を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	120	1,028	1,028	1,028	b	1			維持
	養豚振興資金貸付事業費	･条例に基づき、市内農協を通じ養豚農家に肉用子豚繁殖用雌豚、飼料及び生産資材の購入資金を無利子で貸付	産業振興部農業振興課農産係	3,088	20,000	20,000	20,000	b	1			維持
	農業振興基金償還費	･貸付金の償還金を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	16,984	44,405	44,405	44,405	b	1			維持
	クマ防除経費	･千歳市クマ防除隊の出動にかかる経費 ･北海道猟友会千歳支部に対する研修等に係る経費の補助	産業振興部農業振興課畜産係	1,851	2,529	2,529	2,529	b	1			維持
	畜産振興事業費	･家畜の防疫対策にかかる費用 ･千歳市共進会にかかる費用 ･千歳市畜産振興会の運営経費にかかる補助	産業振興部農業振興課畜産係	3,613	3,778	3,778	3,778	a	1			維持
	畜産経営資金等利子補給補助事業費	･畜産農家の負債残高を長期･低利の資金で一括借換えすることにより償還の軽減を図る償還資金の利子の一部を補給する	産業振興部農業振興課畜産係	349	321	296	273	a	1			縮小
	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	･石狩東地区乳牛検定組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	858	858	858	858	a	1			維持
	種雄豚購入事業費	･条例に基づき、国内有料純粋種の繁殖用豚を購入し、市内農協に貸付する	産業振興部農業振興課畜産係	0	1,100	825	550	b	1			縮小
	牧場（機械等）整備事業費	･マニュアスプレッタ1台の購入	産業振興部農業振興課畜産係	3,229	3,570	15,972	5,954	a	1			拡充
	牧場施設改修事業費	･牧場施設の老朽化にかかる改修経費	産業振興部農業振興課畜産係	0	0	11,440	6,820	a	1			拡充
	優良農地確保事業費	･農業基盤の整備を図り、優良農地の確保と荒廃地を防止し、生産性の向上を目指し、農産物の安定供給に寄与する	農業委員会管理課農地係	87	171	171	171	a	1			維持
	農地中間管理機構集積支援事業費	･農業委員会の円滑な業務推進のため、農地中間管理機構(農地バンク)による担い手への農地集積･集約化の支援 ･農地法に基づく事務の適正実施のための支援並びに農地の有効利用を図るための支援	農業委員会管理課農地係	310	577	577	577	a	1			維持
5	スマート農業普及推進助成事業		産業振興部農業振興課農産係		8,600	8,600	8,600			●	●	新規

	施設園芸生産基盤緊急支援事業費		産業振興部農業振興課農産係	0	671	0	0					維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	123,295 千円	施策合計（3か年事業費）	796,582 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	・農業者の高齢化や減少など課題もあるが、千歳市内における農地の活用率（農地集積率）が高い率を維持していることは、各関係機関による適切な管理によるものだと考えられる。また、農地が適切に利用されるよう地域の担い手に引き継いでいくため、将来的な農地の利用者などを定めた地域計画の策定に向け、各関係機関との調整及び情報共有を行っている。 ・令和4年度から始まった市民協働事業（YouTubeチャンネル 農家さん食堂）では、千歳の農業に関する新たな魅力発信や、農業に携わる方々の紹介などを行っている。令和5年8月2日現在の登録者数は482人。 ・各種営農体系に応じた融資・助成制度を通じて農畜産物の生産向上を図ることで、農業者の経営の安定・強化に寄与している。 ・安定的な水稲生産を実現するため、米の生産調整事業における調整及び調査の協力等に努めている。 ・酪農団体への補助金の交付により、酪農家の経営の安定に寄与しているが、市営牧場は、機械等の老朽化が進み、早急な整備が必要となっている。							
②今後の方向性	農業を取り巻く様々な課題に対し、情報収集や課題の共有など、関係機関と緊密な連携を図り対応を行うとともに、農地の適切管理や農業者への支援、農畜産物の生産向上、販売促進に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	・農業者の高齢化や減少など課題もあるが、千歳市内における農地の活用率（農地集積率）が高い率を維持していることは、各関係機関による適切な管理によるものだと考えられる。 ・農地が適切に利用されるよう地域の担い手に引き継いでいくため、将来的な農地の利用者などを定めた地域計画の策定に向け、各地域において農業者及び関係機関を招集し協議の場を開催した。令和7年3月の策定に向け、関係機関と調整し農業者の意見を反映させた計画となるよう引き続き協議を行う。 ・令和4年度から始まった市民協働事業（YouTubeチャンネル 農家さん食堂）では、千歳の農業に関する新たな魅力発信や、農業に携わる方々の紹介などを行った（令和6年2月16日（実績報告時）の登録者数は722人）。一定程度の効果はあったと考えられることから、本事業は令和5年度で終了とする。 ・各種営農体系に応じた融資・助成制度を通じて農畜産物の生産向上を図ることで、農業者の経営の安定・強化に寄与できた。 ・安定的な水稲生産を実現するため、米の生産調整事業における調整及び調査の協力等に努めた。 ・酪農団体への補助を実施し、引き続き酪農経営に寄与するとともに、市営牧場の堆肥散布機の更新を実施した。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。	施策番号
施策名	農業の担い手の育成･確保			57
担当課	産業振興部農業振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	地域の中心的な経営体となる農業者や認定農業者※の育成を行うとともに、新たな担い手となる新規農業参入者の育成と確保を目指します。			

1.取組の方向

1	国などの補助･助成制度等を活用し、農業経営に意欲のある認定農業者の育成を支援します。
2	農業者の生産技術･経営力の向上などを図るため、関係機関が実施する各種研修会の情報提供等に努めます。
3	国などの事業を活用し、公益財団法人道央農業振興公社と連携しながら新規就農者の受入れ･営農を支援します。
4	農村地域の生活基盤の改善を促進し、定住環境の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	認定農業者数	各年度末における認定農業者数	件	160	164	165	166	↗	171	155	155	95%	154	94%	◎
2	新規就農者数	市内で新たに農業を始めた者の数	人	2	2	2	2	↗	2	2	0	0%	0	0%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	新規就農者育成総合対策事業費	･新規就農した農業者に対し経営開始資金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	4,093	2,381	2,381	7,381	a	1			維持
2	人･農地問題解決加速化支援事業費	農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	0	500	500	500	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	4,093 千円	施策合計(3か年事業費)	13,643 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	新規就農者育成総合対策事業費	･新規就農した農業者に対し経営開始資金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	2,276	2,381	6,313	14,643	a	1			維持
2	人･農地問題解決加速化支援事業費	農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	0				a	1			終了
3	経営継承･発展等支援事業費	経営を継承した後継者への経営発展に必要な経費を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	0	3,000	3,000	3,000	b	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	2,276 千円	施策合計（3か年事業費）	32,337 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	24 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	74 ／100	C やや遅れ
	コメント欄							
①現状分析及び評価	・認定農業者の申請について、再認定者にはより良い計画で安定した経営を行うことができるように、新規認定者には自身の経営スタイルを確立することができるように、関係機関との連携により助言及び支援を行っている。目標達成に向けた計画として内容に不足はないか、反対に負担の大きいものになっていないか等を確認し、実効性のある計画となるよう努めている。 ・新規就農者に対しては、生活資金の交付業務を進めている。また、関係機関と連携し、現地に出向き営農状況の確認を行い、営農技術の向上や不安の解消に努めている。							
②今後の方向性	・認定農業者の更新に関しては、早めに通知し、過去5年間の計画の反省を生かし、今後5年間の計画作成に向け十分に時間をとって考えることができるよう、余裕をもった策定スケジュールで取り組む。 ・新規就農者に関しては、補助金の交付作業を迅速に進め、関係機関と連携し、助言や意見交換を行うことで営農を支援していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果
	指標の目標値が未達成である原因を分析し、対策を講じるとともに、指標の設定が適切であるかなど、必要に応じて指標の見直しを検討する必要がある。	維持

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果
	引き続き農業者支援を行うとともに、指標の目標値が未達成である原因を分析し、対策を講じるほか、指標の設定が適切であるかなど、必要に応じて指標の見直しを検討する必要がある。	維持

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	24 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	71 ／100	C やや遅れ
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	・今後5年間の営農計画申請に対しては、より良い計画で安定した経営を行うことができるよう、関係機関との連携により助言及び支援を行った。 ・新規就農者に対しては、少しでも不安の解消につながるよう関係機関との現地確認を行ったほか、1年間の営農に係る振り返りを行い反省点を生かし次年度をスタートさせることができるよう意見交換を行った。 ・新規就農者に対して、営農に係る生活資金の交付を行った。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。	施策番号
施策名	環境と調和した農業の推進			58
担当課	産業振興部農業振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	たい肥など有機物を活用した土づくりや化学肥料･農薬の使用の低減、農業用廃資材の適正管理など、環境との調和に配慮したクリーン農業を目指します。			

1.取組の方向

1	減農薬、減化学肥料技術の普及や取組への支援を進めます。
2	たい肥など有機物を活用した土づくりに向け、効率的な耕畜連携の仕組みづくりを進めます。
3	使用済みプラスチックの回収や作物残さのたい肥化など、農業用資材の適正な処理を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	クリーン農業実施圃場面積	化学肥料や農薬使用の抑制を行うなど、環境との調和に配慮した農業生産を実施した圃場の面積	ha	530	550	555	560	↗	585	629	550	100%	715	130%	◎
2	耕畜連携取組面積	転作田における耕種農家と畜産農家が耕畜連携(家畜の飼料とたい肥の交換)に取り組んだ面積	ha	38	40	40	41	↗	43	31	28	69%	14	35%	×

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	環境保全型農業直接支援対策事業費	･補助金として、38,178千円交付 ･取組農業者:43戸 ･取組面積:715ha	産業振興部農業振興課 農産係	34,739	38,618	38,618	38,618	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	34,739 千円	施策合計(3か年事業費)	115,854 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	環境保全型農業直接支援対策事業費	･補助金として、38,178千円交付 ･取組農業者:43戸 ･取組面積:715ha	産業振興部農業振興課 農産係	38,211	50,321	50,321	50,321	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	38,211 千円	施策合計（3か年事業費）	150,963 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	83 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	環境保全型農業直接支援事業の取組面積は年々増加しており、たい肥等を活用した土づくりと化学肥料・農薬の使用の低減など、環境との調和に配慮したクリーン農業が実施されている。 環境に配慮した土づくりの実践について、耕畜連携の取組は令和4年度の国の制度（水田活用の直接支払交付金）変更により、転作田の面積が減少することが確実となったこと、飼料作物（牧草）の交付金額が縮小されたことにより取り組む農業者が減少していることから、指標の見直しを行いたい。							
②今後の方向性	環境保全型農業直接支援事業及び耕畜連携の取組は、その年の輪作体系により実施可能な面積が変動するため、単年度ではなく中長期的視点での面積拡大を目指す。 また、環境と調和した農業について農業者への理解を深めるため、技術情報などの提供を行う。 指標2については、見直しを行いたい。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	34 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	84 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	環境保全型農業直接支援事業の取組面積は年々増加しており、たい肥等を活用した土づくりと化学肥料・農薬の使用の低減など、環境との調和に配慮したクリーン農業が実施されている。 環境に配慮した土づくりは実践されているが、耕畜連携の取組は転作田の面積が限られており、経営所得安定対策事業の飼料作物に対する制度変更により交付金額が縮小され取組面積が縮小していることから、「耕畜連携の取組」を見直し、令和6年度からは「土壌分析の件数」を指標2とする。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。	施策番号
施策名	森林の整備と保全			59
担当課	産業振興部農村整備課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	森林の持つ公益的機能の維持と森林資源の循環利用を図るため、関係機関と連携し、林業を支える人材の育成に努めるとともに、健全な森林の整備と保全を目指します。			

1.取組の方向

1	国や北海道が実施する事業を活用し、造林をはじめ、間伐や保育の施業※1などにより健全な森林の育成を図ります。
2	地域林業で中心的な役割を担っている森林関係団体と協力して、森林管理を推進します。
3	北海道の事業等を活用し、森林作業就労者の育成･確保を図ります。
4	森林環境譲与税※2を活用し、森林経営管理法に基づき、未整備私有林の適切な経営管理を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	植栽･間伐面積	国や北海道の補助事業、民間事業及び森林環境譲与税を活用した事業による森林の植栽･間伐面積	ha	10	19	19	20	↗	22	25	22	119%	36	194%	◎
2	経営管理が行われている私有林面積	森林法に規定する森林のうち、経営管理が行われている私有林面積	ha	1,489	1,517	1,527	1,537	↗	1,587	1,454	1,541	102%	1,541	102%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	森林整備事業費	森林経営管理制度に基づく調査、中央地区(コムカラ峠)未整備私有林の森林整備、森林整備事業に対する費用助成、新生児へのファーストスプーン贈呈、子育て支援施設に木の玉プール設置、木育ワークショップ開催	産業振興部農村整備課 耕地林務係	16,266	20,405	24,463	23,463	a	1			拡充
2	民有林整備事業費	豊かな森づくり推進事業補助金(国の造林事業(植栽)に対する道･市による上乗せ補助)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,047	2,150	2,150	2,150	a	1			維持
3	森林整備普及啓発事業費	森林組合が実施する林業指導事業に対する補助 森林愛護組合に森林巡視を依頼	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,941	1,941	1,941	1,941	b	1			維持
4	森林整備担い手対策推進事業費	森林整備担い手対策推進事業負担金(森林作業員への奨励金)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	206	219	219	219	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	19,460 千円	施策合計(3か年事業費)	81,261 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	森林整備事業費	森林経営管理制度に基づく調査、中央地区（コムカラ峠）未整備私有林の森林整備、森林整備事業に対する費用助成、新生児へのファーストスプーン贈呈、子育て支援施設に木の玉プール設置、木育ワークショップ開催	産業振興部農村整備課 耕地林務係	19,979	16,566	15,846	19,456	a	1			拡充
2	民有林整備事業費	豊かな森づくり推進事業補助金（国の造林事業（植栽）に対する道・市による上乗せ補助）	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,594	1,401	1,401	1,401	a	1			維持
3	森林整備普及啓発事業費	森林組合が実施する林業指導事業に対する補助 森林愛護組合に森林巡視を依頼	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,941	1,941	1,941	1,941	b	1			維持
4	森林整備担い手対策推進事業費	森林整備担い手対策推進事業負担金（森林作業員への奨励金）	産業振興部農村整備課 耕地林務係	214	219	219	219	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	23,728 千円	施策合計（3か年事業費）	62,551 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 令和5年度から森林経営計画に参画する森林所有者が増加したこと、森林経営管理制度に基づく未整備私有林の整備を実施することから、経営管理が行われている私有林面積は増となる見込みである。 また、森林の植栽・間伐面積は、国や北海道の補助事業を活用した植栽・間伐に加え、令和4年度から市独自の森林整備に対する費用助成を実施したことにより事業量が増加し、事業の効果が表れている。							
②今後の方向性	森林環境譲与税を活用した未整備私有林の森林整備や市町村独自の補助事業に加え、地元産木材の利活用による森林資源の循環等により、森林の整備と保全をより推進していく。							拡充

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和5年度から森林経営計画に参画する森林所有者が増加したこと、中央地区（コムカラ峠）において森林経営管理制度に基づく未整備私有林の整備を実施したことから、経営管理が行われている私有林面積は増となっている。 また、森林の植栽・間伐面積は、国や北海道の補助事業を活用した植栽・間伐に加え、令和4年度から市独自の森林整備に対する費用助成を実施したことにより事業量が増加し、事業の効果が表れている。 また、森林整備に加え、地域産木材の利活用や木材利用の普及啓発、林業の担い手対策等を組み合わせ、「伐って、使って、植えて、育てる」木材の循環利用を推進し、伐期を迎えている人工林の木材利用及び再造林に繋げていく。							今後の方向性 拡充

（5）外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、施策の重要性は理解するものの、市民評価会議では、現在の水準を維持することが妥当であると判断し、方向性を「維持」と評価する。
② 評価結果 維持	理由・意見 【理　由】 ・民有林の管理や保全の状況等について適正に把握し、必要に応じた事業を展開していることが評価できる。 ・国全体の環境に関する諸施策を受け、森林所有者や各種事業者と連携しながら、長期的展望に立って植栽や伐採を進めている点が評価できる ・森林環境譲与税による歳入は増加するが、本施策を構成する事業を拡充することの明確な展開が見えず、現状を維持した取組を期待したい。 【意　見】 ・民有林の整備や森林整備・保全を行うことで得られる効果を市民目線でPRすべきである。（例、CO2削減推測量、大規模開発等による環境負荷の実態） ・森林整備事業は、対象となる市民が極めて限定的である印象を受ける。今後更なる事業展開を検討しているのであればより多くの市民に理解され、市民生活への波及のある取組にすべきである。（例、公共施設への道産材の利用促進） ・本施策の展開については、直接か間接かを問わず、アイヌ施策や教育（木育）、観光、ゼロカーボンなど他の施策と関連が深いため、庁内における連携した事業展開を期待したい。 ・森林整備事業森林経営管理制度は、地権者との合意がなされて整備事業が行われるが、各種の調査結果と将来展望を踏まえた安定的・持続可能な事業展開を期待したい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。	施策番号
施策名	支笏湖チップ※の資源保護と増殖			60
担当課	観光スポーツ部観光課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	チップの資源保護と増殖に努め、市場への安定供給を目指します。			

1.取組の方向

1	支笏湖漁業協同組合等と連携して、チップの増殖と安定した供給体制の確立に努めます。
2	法律に基づく各種規制の遵守や釣りのマナーなどについて、関係機関などと連携し、取締りや周知･啓発を促進します。
3	チップの資源保護と増殖の効率化、防疫対策の充実に努めるため、ヒメマスふ化場の適正な維持管理と計画的な施設改修に取り組みます。
4	支笏湖漁業協同組合の増殖技術向上などを図るために必要な助言や技術指導を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標名	指標の内容	単位	現状値(R1)	目標値 R5	目標値 R6	目標値 R7	達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
1	支笏湖チップの稚魚放流数	支笏湖チップの稚魚の放流数	千尾	185	185	185	185	↗	185	185	185	100%	185	100%	◎
2	支笏湖チップの釣獲数(10年平均値)	支笏湖チップの10年平均の釣獲数	千尾	97	103	103	103	↗	109	99	97	94%	97	94%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	ヒメマス保護振興事業費	支笏湖ヒメマスふ化場管理 支笏湖チップ増殖事業 支笏湖資源調査･環境調査 支笏湖チップ釣り監視業務支援	観光スポーツ部観光課 水産振興係	20,928	23,901	23,901	23,901	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	20,928 千円	施策合計(3か年事業費)	71,703 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
1	ヒメマス保護振興事業費	支笏湖ヒメマスふ化場管理 支笏湖チップ増殖事業 支笏湖資源調査･環境調査 支笏湖チップ釣り監視業務支援	観光スポーツ部観光課 水産振興係	23,788	24,520	24,520	24,520	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	23,788 千円	施策合計（3か年事業費）	73,560 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	99 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 支笏湖チップの稚魚放流数は、研究機関における調査に基づくもので、支笏湖をとりまく環境やプランクトン量などを考慮し18万5千尾の放流を安定的に行っている。 支笏湖チップの釣果については、資源量の変化等により、釣果にばらつきはあるが、過去10年の平均値では10万尾程度の釣果で推移している。							
②今後の方向性	今後も研究機関の調査に基づき、安定的に支笏湖チップの適正放流に努める。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	99 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 支笏湖チップの釣果は、3年ぶりに10万尾を超える豊漁となった。 令和3年、4年度が不漁であったものの、過去10年間の平均は順調に推移している。 支笏湖チップ釣りの取締り業務は、支笏湖漁業協同組合が継続的に行っており、悪質な密漁行為はほとんど行われなくなった。 支笏湖チップの資源保護と増殖の効率化、防疫対策の充実を図るため、ふ化場の整備を行ってきたが、依然として資源は不安定な状況にあることから、今後も関係機関と協議し、適正放流に努めていく必要がある。							今後の方向性 維持

（5）外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。	施策番号
施策名	支笏湖チップ※のブランド化			61
担当課	観光スポーツ部観光課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	支笏湖への誘客を図るため、「支笏湖チップ」のブランド化を目指します。			

1.取組の方向

1	支笏湖漁業協同組合等と協働し、支笏湖チップを活用した新製品開発や、商品化に向けた検討を進めます。
2	支笏湖漁業協同組合が出願した地域団体商標登録について、登録完了までの各種支援を行います。
3	支笏湖チップの塩焼きや姫しずく等「支笏湖チップ」関連商品の販売を通じた支笏湖及び千歳市のＰＲを行います。
4	支笏湖チップの冷凍保存など、安定した価格で通年供給できる環境整備を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	支笏湖チップ関連製品売上高	支笏湖漁業協同組合等が販売する支笏湖チップ及び支笏湖チップ加工品の売上高	千円	1,880	2,600	2,800	3,000	↗	4,000	1,222	2,600	100%	4,796	184%	◎
2	支笏湖チップを活用した製品開発数	支笏湖漁業協同組合等が開発する支笏湖チップの加工品数	品	5	6	7	7	↗	10	9	9	150%	10	167%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
a 施策の実現に直結する事業 40点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	道内外の物産展による支笏湖チップのPR 支笏湖チップの商品開発 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向けた取り組み	観光スポーツ部観光課 水産振興係	5,721	3,263	3,263	3,263	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	5,721 千円	施策合計(3か年事業費)	9,789 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
1	ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	道内外の物産展による支笏湖チップのPR 支笏湖チップの商品開発 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向けた取り組み	観光スポーツ部観光課 水産振興係	3,197	3,346	3,346	3,346	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	3,197 千円	施策合計（3か年事業費）	10,038 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	漁期である6月から8月までしか釣れない希少な支笏湖チップを支笏湖漁業協同組合、地域と連携して支笏湖チップを原料とした商品開発やプロモーション活動等に取り組み、支笏湖漁業協同組合による「支笏湖チップ」の地域団体商標登録を支援することにより、支笏湖と支笏湖チップの価値や魅力を道内外に発信し支笏湖地区への誘客を図ることができる。							
②今後の方向性	道外の北海道物産展等のプロモーション活動を通じて、支笏湖チップの魅力を発信する。 支笏湖チップの商品開発 支笏湖チップの魚醤を使用した企業とのコラボ商品の開発 鮮度保持マニュアルを遵守し、鮮度の良い魚の提供 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向けた取り組み							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	支笏湖チップ釣りは3年ぶりの豊漁となったことで、支笏湖チップ関連の売上高はかなり増加した。 支笏湖チップの商品開発についても順調に進んでおり、道外の百貨店で販売も行った。 支笏湖チップの知名度向上のため、道内最大級イベントを誇るさっぽろオータムフェストに出店し、約4000尾の支笏湖チップの塩焼きを提供し、支笏湖のきれいな水で育った天然の支笏湖チップを多くの方に味わっていただくことができ、支笏湖チップの価値や魅力を発信できた。 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向け、道内外の北海道物産展等の実績を積んでいるが、今後更なる販路の拡大や販売実績を積んでいく必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策・事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。	施策番号
施策名	企業誘致の推進			62
担当課	産業振興部産業支援室企業振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)	企画部次世代半導体拠点推進室総務課、企画部次世代半導体拠点推進室工事課			
目指すこと	千歳市の優位性を広くアピールし、強みを生かした効果的な企業誘致を目指します。			

1.取組の方向

1	北海道の農産物を使用する食品製造業やIT関連産業を中心とする製造業をはじめ、交通の利便性を生かした物流関連産業、情報通信業、観光関連産業等、多様な業種の立地を促進します。また、公立千歳科学技術大学や市内金融機関などとの産学官金連携による企業誘致を推進します。
2	様々な情報媒体に広告を掲載するとともに、産業展示会に出展し、工業団地のPRを行います。
3	全国の企業の立地意向や投資計画等の情報把握に努め、効果的な誘致訪問を行い、立地優位性をアピールします。
4	土地リース事業、長期割賦支払制度、市内空き工場の紹介など、初期投資を軽減する事業を推進します。
5	大消費地の札幌市を中心とする道央圏、港湾を有する苫小牧市など、近隣自治体との連携により産業集積を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	立地企業件数	R3年度からの市内に立地する企業件数の累計	件	-	15	20	25	↗	50	12	18	120%	28	187%	◎
2	市外企業面談件数	市内への立地誘致などを目的とした市外企業との年間面談件数	件	46	50	50	50	↗	50	40	50	100%	56	112%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)・○○○会議における意見交換 会議数●回
・△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
・◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆・◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	企業誘致推進事業費	半導体関連企業をはじめとする多様な企業を訪問し、企業誘致を推進する。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	8,190	10,676	9,419	9,490	a	1		●	維持
2	企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地のPR事業 工業団地パンフレット、PR動画の作成、産業展示会への出展、WEB広告、モノレール広告の掲載等	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	8,127	12,786	12,786	12,786	a	1		●	維持
3	サテライトオフィス等設置促進事業費	企業等が取り組む多様な働き方の支援を行い、本市への新たな人の流れを創出する。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	4,054	5,777	5,777	5,777	a	1		●	維持
4	アルカディア・プラザ分庁舎管理経費	アルカディア・プラザ分庁舎に係る管理経費	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	2,093	2,338	2,338	2,338	b	1			維持
5	次世代半導体拠点推進事業費	次世代半導体拠点推進に向けた ・関連機関等と連絡、調整、連携等 ・関連産業の立地促進 ・半導体に対する市民や市内企業の理解を深めるための取組み	企画部次世代半導体拠点推進室総務課総務係	0	11,080	3,040	3,040	b	1	●	●	維持
6	千歳美々ワールド整備事業費	・美々ワールド2期地区に立地する次世代半導体製造工場の事業活動に必要な道路などのインフラ整備 ・上下水道、電力、ガス等の関連インフラ整備の全体調整	企画部次世代半導体拠点推進室事業推進課工事係	0	180,317	2,099,117	3,040	b	1	●	●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	22,464 千円	施策合計(3か年事業費)	2,391,922 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	企業誘致推進事業費	半導体関連企業をはじめとする多様な企業を訪問し、企業誘致を推進する。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	10,054	8,296	8,367	8,367	a	1	●	●	維持
2	企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地のＰＲ事業 工業団地パンフレット、ＰＲ動画の作成、産業展示会への出展、ＷＥＢ広告、モノレール広告の掲載等	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	7,194	11,833	11,833	11,833	a	1	●	●	維持
3	サテライトオフィス等設置促進事業費	企業等が取り組む多様な働き方の支援を行い、本市への新たな人の流れを創出する。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	3,977	0	0	0	a	1			維持
4	アルカディア・プラザ分庁舎管理経費	アルカディア・プラザ分庁舎に係る管理経費	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	2,052	10,563	10,563	10,563	b	1			維持
5	次世代半導体拠点推進事業費	次世代半導体拠点推進に向けた ・関連機関等と連絡、調整、連携等 ・関連産業の立地促進 ・半導体に対する市民や市内企業の理解を深めるための取組み	企画部次世代半導体拠点推進室総務課総務係	25,286	13,316	13,316	13,316	b	1		●	維持
6	千歳美々ワールド整備事業費	・美々ワールド2期地区に立地する次世代半導体製造工場の事業活動に必要な道路などのインフラ整備 ・上下水道、電力、ガス等の関連インフラ整備の全体調整	企画部次世代半導体拠点推進室事業推進課工事係	131,417	1,010,488	1,999,746	1,421,546	b	1	●	●	維持
7	新工業団地開発準備経費	新たな工業団地開発の準備に要する経費	産業振興部産業支援室開発振興課開発工事係	0	139,821							維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	179,980 千円	施策合計（3か年事業費）	4,703,767 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	ラピダス社の立地表明により、物流企業をはじめとした企業からの問合せが大幅に増加したほか、市内立地企業については、拡張用地を確保しようとする動きが見られるなど、現時点において、市内工業団地はほぼすべての区画で商談中となっている。このような状況の中、ラピダス社の事業開始に向けて必要と考えられる関連企業等を訪問し、今後の動向を調査するなど、戦略的な企業誘致活動を展開した。今年度の立地件数は現時点で4件となっており、目標の5件に向けて順調に経過している。							
②今後の方向性	デジタル分野、半導体分野、脱炭素分野などが、コロナ禍を受けて急速に拡大するほか、リモートワークの普及によるIT関連企業の地方移転も増加しているが、現在は、工業団地内で提案できる土地がほとんどない状況となっていることから、新たな工業団地の造成に関する方向性を早い段階で示していく必要がある。また、ラピダス社の立地に伴い、今後、関連産業の集積やサプライチェーンの構築が想定されるとともに、インバウンドの回復によるさらなる経済活動の拡大なども期待されることから、交通アクセスをはじめとする本市の優位性を継続的にPRするなど、構成する事務事業を着実に実施していく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	ラピダス社の立地表明により、半導体関連企業や物流企業をはじめとした企業からの問合せが大幅に増加したほか、市内立地企業においても拡張用地を確保しようとする動きが見られた。また、半導体関連企業以外からの問合せも多く、工業団地のほぼすべての区画で様々な業種の企業との商談を進めている状況となっている。このような状況の中、令和5年度はラピダス社の事業開始に向けて必要と考えられる関連企業等を訪問し、今後の動向を調査するなど、戦略的な企業誘致活動を展開したほか、半導体関連の展示会への出展を行うなど、効果的なプロモーションを実施した。その結果、市外企業面談件数の目標値を上回ったほか、立地企業件数についても過去最高の16件となるなど、順調に推移している。 今後、半導体関連企業の集積やサプライチェーンの構築、インバウンドの回復によるさらなる経済活動の拡大などによって、工業団地のさらなる不足が見込まれるところであり、新たな工業団地の検討を速やかに進めていく必要がある。また、立地を検討している企業に対して、新たな工業団地の整備時期や価格などの情報を早い段階で示していくとともに、今後も本市の優位性を継続的にPRするなど、積極的な誘致活動を実施していく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。	施策番号
施策名	立地企業等の支援			63
担当課	産業振興部産業支援室企業振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	立地企業等が円滑な企業活動を継続できるよう支援を行い、設備投資や雇用の拡大を目指します。			

1.取組の方向

1	立地企業が行う設備投資や雇用拡大に対し、工業等振興条例に基づく助成により積極的な支援を行うとともに、国や北海道、各団体が持つ各支援制度の周知に努め、企業による新たな投資喚起につなげていきます。
2	立地企業や工業関係団体等と連絡を密にし、円滑な事業活動等を可能にするサポートや企業間交流の促進に向けたフォローアップの充実に努めます。
3	千歳アルカディア･プラザを活用し、産業活動への情報提供や産学官連携※を含む企業間交流等を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	雇用者増加数	R3年度からの千歳市工業等振興条例に基づく助成対象の増設事業に伴う雇用者増加数の累計	人	-	105	140	175	↗	350	96	293	279%	228	217%	◎
2	市内立地企業面談件数	フォローアップなどを目的とした市内立地企業との年間面談件数	件	40	50	50	50	↗	50	46	50	100%	47	94%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	立地企業振興事業費	･工業等振興条例に基づく助成金を交付。20社28件 ･フォローアップ訪問等を通した企業活動支援の実施。	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	269,893	237,494	423,471	483,047	a	1		●	維持
2	地域企業販路開拓支援事業費	補助金の交付。300,000円/社	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	979	2,700	2,700	2,700	a	1		●	維持
3	産業活動促進事業費	企業育成等支援事業、産業交流促進事業を(株)千歳国際ビジネス交流センターに委託。 合同スキルアップ研修等の実施等。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	5,305	6,138	6,138	6,138	b	1			維持
4	アルカディア･プラザ分庁舎借上経費	産業支援室オフィス賃料 285.77㎡	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	10,563	10,563	10,563	10,563	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	286,740 千円	施策合計(3か年事業費)	1,202,215 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	立地企業振興事業費	・工業等振興条例に基づく助成金を交付。20社28件 ・フォローアップ訪問等を通した企業活動支援の実施。	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	219,593	298,576	458,179	457,912	a	1		●	維持
2	地域企業販路開拓支援事業費	補助金の交付。300,000円/社	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	974	2,700	2,700	2,700	a	1		●	維持
3	産業活動促進事業費	企業育成等支援事業、産業交流促進事業を(株)千歳国際ビジネス交流センターに委託。 合同スキルアップ研修等の実施等。	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係	4,989	8,296	8,296	8,296	b	1			維持
4	アルカディア・プラザ分庁舎借上経費	産業支援室オフィス賃料　285,77㎡	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係	10,563	10,563	10,563	10,563	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	236,119 千円	施策合計（3か年事業費）	1,279,344 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 企業立地の促進と立地企業の事業活動の活性化を目的とする「立地企業振興事業費」、産業政策等の情報提供、立地企業の交流及び産学官連携の促進を目的とする「産業活動促進事業」、中小企業者等の販路開拓支援を目的とする「地域企業販路開拓支援事業」は、その利用実績から重要度の高い事業である。特に、工場等施設の新設・増設等にあたり投資額や雇用人数等に応じた助成を行う工業等振興条例に基づく助成金の利用実績が年々増加していることは、活発な企業活動の現れである。 これらの事務事業により、雇用者増加数は目標を上回る成果を上げており、事業構成は現状のまま継続することが妥当である。							
②今後の方向性	市内工業団地には260を超える企業が立地しており、その企業活動が千歳並びに北海道の経済活動に大きく寄与しているところである。市は、立地企業に対して、工業等振興条例に基づく助成制度や販路開拓に対する補助金を通して継続したフォローを実施しており、それらの支援活動が新たな企業の誘致にもつながっている。今後においても、国や道の制度も活用し、立地企業における積極的な設備投資、事業拡大などの企業活動が活性化されるよう、企業振興を進める必要がある。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 指標の一つである「雇用者増加数」は順調に推移しており、目標値を達成した。令和6年度以降も、工業等振興条例に基づく助成金の申請を予定する企業は順調に増加しており、活発な企業活動が予想されるため引き続き順調な雇用増が見込まれるが、全国的な人材不足は当市においても例外ではなく、今後は企業活動を支える人材の確保に向けた支援についても進める必要がある。 また、工業等振興条例に基づく助成金をはじめとする各種支援により、立地企業における積極的な設備投資、事業拡大などの企業活動が活性化されるとともに、新たな企業の誘致にもつながっていることから、今後も引き続き積極的なフォローアップにより企業振興を進める必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。	施策番号
施策名	先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域※1の形成			64
担当課	産業振興部産業支援室科学技術振興課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	公立千歳科学技術大学を活用した産学官連携※2により、先端科学技術の研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図るほか、企業の新製品･新技術の開発活動を支援し、高度技術産業集積地域の形成を目指します。			

1.取組の方向

1	産学官連携の推進機関であるホトニクスワールドコンソーシアム※3の取組を支援することで、人材の育成と共同研究開発事業を促進します。
2	先端科学技術に関する産学官連携の共同研究開発事業を支援し、公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図ります。
3	公益財団法人道央産業振興財団などと連携することにより、立地企業の育成や、新製品、高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	科学技術に関する研究開発数	公立千歳科学技術大学を中心とした科学技術に関する受託研究や共同研究開発数	件	23	28	30	32	↗	42	33	33	118%	33	118%	◎
2	新技術や新製品の研究開発数	立地企業が新技術や製品開発のために活用した補助事業･助成事業件数	件	2	3	3	3	↗	3	2	2	67%	2	67%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学及びホトニクスワールドコンソーシアムを中核として、産学官連携による新製品･新技術の共同研究開発の促進	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係	1,330	2,215	2,215	2,215	a	1		●	維持
2	道央地域産業技術振興事業費	企業の新製品･新技術の創出をはじめ、公立千歳科学技術大学の研究開発など、技術の高度化	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係	4,455	4,470	4,470	4,470	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	5,785 千円	施策合計(3か年事業費)	20,055 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学及びホトニクスワールドコンソーシアムを中核として、産学官連携による新製品･新技術の共同研究開発の促進	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係	1,915	2,173	2,200	2,200	a	1	●	●	維持
2	道央地域産業技術振興事業費	企業の新製品･新技術の創出をはじめ、公立千歳科学技術大学の研究開発など、技術の高度化	産業振興部産業支援室科学技術振興課科学技術振興係	4,498	4,524	4,524	4,524	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	6,413 千円	施策合計（3か年事業費）	20,145 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	87 ／100	B 概ね順調
①現状分析及び評価	コメント欄 市内には、先端科学技術に関連する企業複数社が工業団地に立地していることから、産学官連携事業の推進としてホトニクスワオルドコンソーシアムの機能を活用するとともに、公立千歳科学技術大学や市内企業等との先端科学技術などの研究開発を促進しながら、本市における研究開発拠点の形成に向けた取り組みを行っている。 産学官共同研究促進事業費では、令和5年度の経済産業省の補助事業である「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-tech事業）」に市内のベンチャー企業が公立千歳科学技術大学との連携のもと採択されるなど、先端科学技術の研究開発が評価され市の産業振興に寄与している。							
②今後の方向性	公立千歳科学技術大学卒業生や教員によるベンチャー企業の創設、経済産業省補助事業採択、PWC研究クラスターの増加等、本市策の目指す成果は表れている。また、最先端半導体を製造するRapidus社が本市に立地したことから、公立千歳科学技術大学や市内企業等と連携し、これまで以上に半導体関連産業をはじめとする先端科学技術の研究開発を促進することにより、研究開発拠点の形成を図り、産学官連携の取り組みを継続する。 本施策の目指す実績は着実に達成しており、企業の新製品・新技術の開発を支援し、今後も、高度技術産業集積地域の形成を目指す。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	87 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域の形成に向け、公立千歳科学技術大学を中心に、科学技術分野の研究開発の増加や、産学官連携機関であるホトニクスワールドコンソーシアムへの参画企業も増加している。 また、美々ワールドに立地表明したラピダス社の進出に伴い、今後、共同研究開発の増加や、企業と大学及び市との人的交流など、本施策の取組において、拡充が見込まれる。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。	施策番号
施策名	商業サービスの向上や地場生産品の振興			65
担当課	産業振興部商業労働課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	誰もが市内で買い物やサービス利用をしやすい環境づくりを目指すとともに、商業者等の自発的な取組や魅力ある地場生産品の創設･販路拡大を目指します。			

1.取組の方向

1	日常生活に必要な買い物環境の充足に努めるとともに、商店街を含む市内商業の活性化に向けた支援や、民間事業者等と行政の連携によりにぎわいづくりに取り組める仕組みの検討などを行い、市民や観光客などのニーズに対応した商業サービスの向上を促進します。
2	魅力ある地場生産品の創出に向け、商工業や農業などの連携を支援するとともに、市内で生産される地場生産品の普及･販売を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	空き店舗利用促進事業利用件数	空き店舗利用促進事業を利用した中心市街地における新規開業者の延べ件数	件	7	12	16	20	↗	40	13	18	150%	18	150%	◎
2	千歳市特産品販売促進事業者登録者数	自社商品の販売促進を図るため、市として参加するイベント、物産展、商談会等への出展又は当該イベント等の情報提供を希望する事業者の登録件数	件	15	17	17	18	↗	20	21	22	129%	21	124%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	商業等活性化事業費	中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業、市内にぎわい創出事業	商業労働課主査(産業政策担当)	11,872	14,016	14,016	14,016	a	1		●	維持
2	地域特産品等消費拡大促進事業費	ちとせ産フェスタの開催、さっぽろオータムフェストの出店料補助･現地支援、大ほっかいどう祭への参加、道外物産展PRイベントへの参加、	商業労働課主査(産業政策担当)	413	2,024	2,112	2,112	a	1	●	●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	12,285 千円	施策合計(3か年事業費)	48,296 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	商業等活性化事業費	中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業、市内にぎわい創出事業	商業労働課主査(産業政策担当)	8,501	14,016	14,016	14,016	a	2		●	改善
2	地域特産品等消費拡大促進事業費	ちとせ産フェスタの開催、さっぽろオータムフェストの出店料補助･現地支援、大ほっかいどう祭への参加、道外物産展PRイベントへの参加、	商業労働課主査(産業政策担当)	1,823	2,230	2,230	2,230	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	10,324 千円	施策合計（3か年事業費）	48,738 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	市内事業者によるにぎわいを創出するイベント等への支援や、中心商店街等の空き店舗を活用して開業しようとする方への支援を継続的に実施してきた結果、商店街を中心に多くの市民から認知されるイベントが定期的に開催されているほか、制度を活用して中心商店街で開業する店舗が増加傾向にあるなど、市内商業の活性化が図られている。 また、地域特産品等の振興については、地元生産品の高付加価値化や販路拡大など地域経済への波及効果が期待できることから、これまで道の駅でのイベント開催や、鶏卵等の農畜産物を活用した特産品の創出に向けた活動などを実施しており、新型コロナの5類移行を契機として各種イベントも再開していることから、消費者へのＰＲ機会は増加傾向にある。							
②今後の方向性	市内における商業サービスの更なる向上に向けて、適宜制度の見直しを行いながら、事業者によるにぎわいを創出するイベント等への支援や、中心商店街等の空き店舗を活用して開業しようとする方への支援を継続的に実施し、商店街を含む市内商業の活性化を図る。 また、「さっぽろオータムフェスト」や「大ほっかいどう祭」、道外百貨店における北海道物産展など、高いＰＲ効果が期待できるイベント等に積極的に参加するとともに、道の駅における特産品イベントの開催などを通じて、引き続き本市特産品等の消費拡大促進を図る。						維持	

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	8 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	商業等活性化事業は、中心商店街等の空き店舗を利用して新規開業する事業者や、市内でのイベント等の開催によりにぎわいを創出する団体等への支援を継続することで、中心商店街等における商業サービスの向上やにぎわいの創出につながり、市内商業の活性化が図られている。今後は、補助内容や申請様式の見直し、遊休不動産の利用拡大など、事業者にとってより利用しやすい事業となるよう、まちの現状に合わせた事業の改善を検討したい。 また、地域特産品等の振興については、さっぽろオータムフェストへの出店支援や、道の駅での「ちとせ産フェスタ」の再開等により、販路拡大や高付加価値化が図られており、令和5年度からは道外物産展でのPR活動を新規に実施するなど、地域特産品等の更なる消費拡大が図られている。今後は、令和5年度に実施したアンケート結果を基に特産品販売促進事業者のニーズの分析を行い、関連団体とも連携を図りながら、各事業者の求める支援を継続する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。	施策番号
施策名	中小企業の経営支援			66
担当課	産業振興部商業労働課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	中小企業の経営の安定化を図るとともに、起業や事業継承の支援により、活発な企業活動の促進を目指します。			

1.取組の方向

1	国、北海道などの融資制度の活用を促進するとともに、千歳市の融資制度や各種助成制度の充実に努め、中小企業の経営の安定化を図ります。
2	商工会議所等と連携し、創業予定者に対する起業の支援とともに、創業間もない事業者に対する売上増加に向けた経営力向上の支援のほか、後継者問題を抱える事業者に対し、事業承継のための支援を実施します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	融資利用実績額	中小企業振興融資の利用実績額	千円	727,890	775,000	775,000	775,000	↗	775,000	673,647	707,329	91%	570,270	74%	◎
2	融資利用実績件数	中小企業振興融資の利用実績件数	件	134	145	145	145	↗	145	104	109	75%	84	58%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	中小企業対策支援事業費	市内中小企業等への融資を実施するとともに、新規創業を促すためのセミナー等を実施	産業振興部商業労働課 商業振興係	603,605	580,893	580,912	580,912	a	1			維持
2	中小企業相談所支援事業費	千歳商工会議所への補助金交付(人件費)	産業振興部商業労働課 商業振興係	10,000	15,520	15,679	17,424	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	613,605 千円	施策合計(3か年事業費)	1,791,340 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	中小企業対策支援事業費	市内中小企業等への融資を実施するとともに、新規創業を促すためのセミナー等を実施	産業振興部商業労働課 商業振興係	568,573	577,612	577,612	577,612	a	1			維持
2	中小企業相談所支援事業費	千歳商工会議所への補助金交付(人件費)	産業振興部商業労働課 商業振興係	14,061	12,437	12,873	14,041	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	582,634 千円	施策合計（3か年事業費）	1,772,187 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、実質無利子無担保で融資が受けられる「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設したことに伴い、令和3年度以降は反動で一時的に実績額及び実績件数が減少している。 しかし、長期的には既存融資の借換等で新たな資金需要が見込まれるため、実績額及び実績件数も従前の水準に回復することが見込まれる。							
②今後の方向性	中小企業は、地域経済の振興と雇用の需要創出の場として重要な役割を果たしており、中小企業振興の観点から、市の低利の制度融資を設けることは有効であると考える。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、民間の調査からも景気は回復傾向である一方、エネルギー価格高騰などの影響を受け、経営状況が悪化している事業者もいることから、国や道、他市などの融資制度の動向や金融機関等の情報収集に努めながら、制度の在り方について適宜検討を行う必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	33 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	83 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、実質無利子無担保で融資が受けられる「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設したことに伴い、令和3年度以降は反動で一時的に実績額及び実績件数が減少している。 当該融資は、融資期間が最大で10年であり、最も遅い事業者でも令和12年度中には完済予定であることから、計画期間中で実績額及び実績件数も従前の水準に回復することが見込まれる。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。	施策番号
施策名	千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給			67
担当課	産業振興部公設卸売市場	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	安全で良質な生鮮食料品を安定的に流通させるため、公設地方卸売市場の集荷･物流機能の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	市内や近郊のみならず国内･国外から生鮮食料品等を効率的に集荷するとともに、市場の品揃えの充実に努め、生鮮食料品取扱事業者などへの安定供給を促進します。
2	地域の良質な農産物等をセールスポイントとして幅広いＰＲや地産地消を促進するとともに、一般開放事業の実施や道内外への販路拡大に取り組み、市場取扱量の増加に努めます。
3	食品流通環境や消費者ニーズの変化を踏まえ、市場関係者と協議し必要に応じ取引ルールの見直しを図っていくほか、施設の修繕や更新、効果的な運営方法等について検討し、生鮮食料品の安定的な流通機能の確保に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱額	市場卸売業者が生鮮食料品等を市場関係者に販売した額	百万円	1,596	1,660	1,710	1,761	↗	2,000	1,655	1,789	108%	1,788	108%	◎
2	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱量	市場内で販売された青果物(野菜、果実)及び水産物(生鮮、加工)、その他の取扱量	t	5,987	6,210	6,377	6,550	↗	7,410	5,187	5,555	89%	5,047	81%	×

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	公設地方卸売市場施設管理業務経費	本市及び周辺地域の生鮮食料品等に係る流通拠点施設の適正な維持管理	産業振興部公設卸売市場管理係	22,972	25,872	25,631	25,631	a	1			維持
2	公設地方卸売市場設備更新事業費	･冷凍庫設備リース 令和3年度～令和9年度の6年間 ･冷蔵庫設備リース 令和4年度～令和10年度の6年間	産業振興部公設卸売市場管理係	10,486	13,251	13,251	13,251	b	1			維持
3	公設地方卸売市場運営業務経費	本市場の流通拠点としての適正な施設管理を図るとともに、卸売市場の適正かつ効率的な運営の管理を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	1,819	2,203	2,110	2,124	a	1			維持
4	公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場関係者で構成する市場連絡協議会に対する市場取扱量及び取扱額の増加や市場機能の維持と拡大及び市場ＰＲなどの市場活性化に必要な負担金	産業振興部公設卸売市場管理係	2,297	500	2,700	500	a	1		●	維持
5	食料品卸センター運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品等の関連品を取扱う業者の入居により、仲卸業者や買受人等小売業者への卸売品の利便性の向上を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	173	940	940	940	a	1			維持
6	市場公社貸付金	㈱千歳市場公社の運営資金貸付	産業振興部公設卸売市場管理係	40,000	35,000	35,000	35,000	a	1			維持
7	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	本市場内の公正な取引の確保及び流通拠点としての適正かつ効率的な運営管理及び市民等への生鮮食料品の安定的な供給を行うために必要な経費の繰出(繰出基準管理運営費、繰出基準外管理運営費)	産業振興部公設卸売市場管理係	28,054	30,075	37,297	34,822	a	1			維持
8	職員給与費	生鮮食料品等取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場施設の適正な維持管理及び、健全な運営管理を行うための職員配置	産業振興部公設卸売市場管理係	17,199	17,392	17,392	17,392	a	1			維持

	起債償還金元金	起債償還金元金の返済 ・H29年度施設整備分 7,200千円　償還期間 R2.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分23,400千円　償還期間 R2.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	3,500	3,500	9,054	9,054	a	1			維持
	起債償還金利子	起債償還金利子の返済 ・H29年度施設整備分　87,692円　償還期間 H30.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分 457,798円　償還期間 R1.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	72	147	151	128	a	1			維持
	予備費	予備費	産業振興部公設卸売市場管理係	0	200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	126,572 千円	施策合計（3か年事業費）	411,848 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	公設地方卸売市場施設管理業務経費	本市及び周辺地域の生鮮食料品等に係る流通拠点施設の適正な維持管理	産業振興部公設卸売市場管理係	20,051	37,283	37,283	37,283	a	1			維持
2	公設地方卸売市場設備更新事業費	・冷凍庫設備リース　令和3年度～令和9年度の6年間 ・冷蔵庫設備リース　令和4年度～令和10年度の6年間	産業振興部公設卸売市場管理係	13,251	13,251	13,251	13,251	b	1			維持
3	公設地方卸売市場運営業務経費	本市場の流通拠点としての適正な施設管理を図るとともに、卸売市場の適正かつ効率的な運営の管理を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	1,737	2,666	2,666	2,666	a	1			維持
4	公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場関係者で構成する市場連絡協議会に対する市場取扱量及び取扱額の増加や市場機能の維持と拡大及び市場ＰＲなどの市場活性化に必要な負担金	産業振興部公設卸売市場管理係	500	1,866	1,000	1,000	a	1		●	維持
5	食料品卸センター運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品等の関連品を取扱う業者の入居により、仲卸業者や買受人等小売業者への卸売品の利便性の向上を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	287	940	940	940	a	1			維持
6	市場公社貸付金	㈱千歳市場公社の運営資金貸付	産業振興部公設卸売市場管理係	35,000	35,000	35,000	35,000	a	1			維持
7	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	本市場内の公正な取引の確保及び流通拠点としての適正かつ効率的な運営管理及び市民等への生鮮食料品の安定的な供給を行うために必要な経費の繰出（繰出基準管理運営費、繰出基準外管理運営費）	産業振興部公設卸売市場管理係	27,721	37,283	37,283	37,283	a	1			維持
8	職員給与費	生鮮食料品等取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場施設の適正な維持管理及び、健全な運営管理を行うための職員配置	産業振興部公設卸売市場管理係	17,143	17,487	17,487	17,487	a	1			維持
	起債償還金元金	起債償還金元金の返済 ・H29年度施設整備分 7,200千円　償還期間 R2.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分23,400千円　償還期間 R2.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	3,500	9,054	9,054	9,054	a	1			維持
	起債償還金利子	起債償還金利子の返済 ・H29年度施設整備分　87,692円　償還期間 H30.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分 457,798円　償還期間 R1.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	164	172	172	172	a	1			維持
	予備費	予備費	産業振興部公設卸売市場管理係	0	200,000	200,000	200,000	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	119,354 千円	施策合計（3か年事業費）	1,063,274 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 4～7月における市場取引については、感染症の5類移行により、人の動きが活発化してきたものの、原油高騰等による物価上昇や商品値上げ等の影響により取扱金額の増加は見られるが、コロナ過以前の取扱量までの需要回復には届いていない。 ただし、道内観光客やインバウンド需要は増加傾向にあり、観光業種や小売店、飲食店などでの消費拡大が期待されていることや卸売業者による取引先拡大により、今後の市場取引拡大に大きく期待が持てる。 こうした状況ではあるが、特に青果物に関しては、市場周辺の生産者が生産する農産物を流通させる産地卸売市場として千歳市場が果たす役割は大きく、今後も大手スーパーや飲食チェーンなどを中心とする市場外流通が増加していくことが想定されるが、生鮮食料品の流通において、一定量の生産物が市場を経由することで適正な取引価格を維持する役割は、今後も継続して市場に求められていることから、施策担当のA評価は妥当と評価する。							
②今後の方向性	今後は、依然として世界的な物流の停滞や人手不足、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰などを原因とするインフレの進行により、消費動向への影響や中国向けの水産物輸出禁止といった懸念材料はあるが、夏場のサービス需要の盛り上がりにより、小売店の対面販売や贈答品、飲食店や観光業種などの需要が増加する見通しである。引き続き、市場関係者と連携し、市場運営の効率化を図りながら、現行の市場活性化の取組や新たな移出の取組を実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 施策における令和5年度の指標目標達成率は、生鮮食料品取扱額が108%、生鮮食料品取扱量が81%となっており、取扱量については、目標値を大きく下回る達成率となっている。 取扱量における計画策定時（令和元年度）の現状値は5,987tで、これを踏まえた令和5年度の目標値は6,210tとしていたが、令和2～4年度は新型コロナ感染症拡大による生鮮食料品需要の減少、令和5年度は北海道内の猛暑・本州方面の暖冬による農作物収穫量不足、原油価格高騰や物流事業者における働き方改革推進による物流コストの上昇などを要因とする市場取扱単価上昇による生鮮食料品の流通量減少などの影響を受けて取扱量実績値が目標値よりも大幅に減少したことから、取扱量については令和12年の目標値である7,410tの達成は難しい状況となっている。 なお、生鮮食料品取扱額については指標目標が達成されていることから一定の評価はできるが、達成要因は市場の取引価格上昇によるものであり、市場の取扱量が拡大して達成したものではないことから、今後、取扱量が減少している中で市場取扱単価が下落した場合は、その影響を大きく受けると考えられる。 このことから、今後も引き続き販路拡大などによる取扱量拡大に取り組み、特に青果物に関しては、市場周辺の生産者が生産する農産物について、一定の数量を産地卸売市場である本市場が入荷し、市場を経由することで市内の生鮮食料品流通における適正な取引価格を維持する役割を果たしていくことを目指す。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。	施策番号
施策名	地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進			68
担当課	観光スポーツ部観光課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)	観光スポーツ部スポーツ振興課			
目指すこと	交通の利便性や自然環境をはじめ産業、スポーツ、歴史文化など地域資源を活用したツーリズムやイベントの創出や活性化を目指します。			

1.取組の方向

1	市内での回遊性を高め、滞在時間の延長を図るため、農村地域で人々との交流を楽しむグリーン･ツーリズムや工場見学などの産業観光、エコツーリズム、ゴルフやサイクリングなどのスポーツツーリズム、農産物やグルメを体験するフードツーリズムを展開するとともに、千歳の歴史や文化などをテーマとしたツーリズムを創出します。
2	新型コロナウイルス感染症の感染対策やワーケーション※1などの新たなニーズに対して、千歳の魅力を生かした新しい生活様式※2に対応した観光スタイルを創出します。
3	道の駅サーモンパーク千歳の魅力を高めることにより誘客を図り、道の駅から市内の観光やイベント、グルメなどの情報の発信を充実することにより、市内での回遊性の向上を図ります。
4	交通の利便性や宿泊施設の集積などの地域特性を生かしたイベントやMICE※3の誘致を図るとともに、四季折々に開催しているイベント内容の充実に努め、より多くの観光客が楽しめるよう、更なる魅力づくりを推進します。
5	「陸上合宿のまち千歳」として、立地や環境の良さなど千歳市の魅力をアピールしながら、合宿チームの新規開拓を図るとともに、既存の施設を生かしたスポーツ合宿や大会などの誘致活動を進めます。
6	新千歳空港を利用する観光客の誘客を図るため、新千歳空港を含む道内7空港や近隣市町村、観光団体と連携した広域観光ルートの創出に取り組みます。
7	重要な観光資源である支笏湖地区の受入環境の充実に努めるため、コンテンツの充実や温泉の安定供給、情報発信など地域と連携し取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	観光入込客数	観光施設や宿泊施設での観光客数	千人	4,543	2,700	2,780	2,860	↗	3,600	1,746	1,781	66%	1,895	70%	△
2	スポーツ合宿件数	体育施設利用申請件数	件	74	56	56	56	↗	56	96	96	171%	94	168%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		令和5年度
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	方向性※6
1	観光ＰＲ事業費	･旅行博等でのプロモーション ･観光パンフレットの増刷 3万部 ･フォトコンテストの開催 ･駅前広告塔及び駅カラーコルトンの管理	観光スポーツ部観光課 観光企画係	8,952	14,900	14,900	14,900	a	1		●	維持
2	観光イベント誘致事業費	･支笏湖ブルーキャンプの開催	観光スポーツ部観光課 観光企画係	20,900	20,900	20,900	20,900	b	1		●	維持
3	サーモンパーク管理経費	･指定管理による施設管理業務委託 ･施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	16,295	11,232	11,232	11,232	b	1			維持
4	イベント支援事業費	･市内イベント(4事業)への補助 ･市内ゴルフ大会への景品提供	観光スポーツ部観光課 観光事業係	16,160	18,163	18,163	18,163	b	1			維持
5	観光スポーツ連携事業費	･観光とスポーツの各分野が連携した施策の展開に伴う負担金の支出 ･スポーツ合宿･大会誘致促進WEBサイトの運用管理	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	1,457	1,611	1,611	1,611	b	1		●	維持

6	合宿誘致等促進事業費	・スポーツ合宿や大会受入れに伴う整備事業 ・ホクレンDC千歳大会運営費	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	5,215	6,886	6,307	6,307	b	1		●	維持
7	新しい生活様式に対応した観光創出事業費	・アドベンチャーツーリズムに係るエクスカーションの実施 ・企業研修の試行実施	観光スポーツ部観光課観光企画係	4,400	6,600			b	1		●	終了
8	道の駅リニューアル事業費	・地域振興施設購入費支払	観光スポーツ部観光課観光事業係	80,873	80,873	80,873	20,219	b	1		●	維持
	千歳青少年教育財団支援事業費	・サケのふるさと千歳水族館運営費補助	観光スポーツ部観光課観光事業係	120,109	137,617	137,617	137,617	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	274,361 千円	施策合計（3か年事業費）	821,334 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	観光ＰＲ事業費	・旅行博等でのプロモーション ・観光パンフレットの増刷　3万部 ・フォトコンテストの開催 ・駅前広告塔及び駅カラーコルトンの管理	観光スポーツ部観光課観光企画係	11,353	14,580	11,471	10,471	a	1		●	維持
2	観光イベント誘致事業費	・支笏湖ブルーキャンプの開催	観光スポーツ部観光課観光企画係	20,900				b	1			終了
3	サーモンパーク管理経費	・指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課観光事業係	10,883	14,223	11,240	14,223	b	1			維持
4	イベント支援事業費	・市内イベント（4事業）への補助 ・市内ゴルフ大会への景品提供	観光スポーツ部観光課観光事業係	13,225	16,968	23,699	33,699	b	1			維持
5	観光スポーツ連携事業費	・観光とスポーツの各分野が連携した施策の展開に伴う負担金の支出 ・スポーツ合宿・大会誘致促進WEBサイトの運用管理	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	1,549	1,548	1,548	1,548	b	1		●	維持
6	合宿誘致等促進事業費	・スポーツ合宿や大会受入れに伴う整備事業 ・ホクレンDC千歳大会運営費	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係	6,142	6,497	6,497	6,497	b	1		●	維持
7	新しい生活様式に対応した観光創出事業費	・アドベンチャーツーリズムに係るエクスカーションの実施 ・企業研修の試行実施	観光スポーツ部観光課観光企画係	6,600				b	1			終了
8	道の駅リニューアル事業費	・地域振興施設購入費支払	観光スポーツ部観光課観光事業係	80,873	80,873	20,219	0	b	1		●	維持
	千歳青少年教育財団支援事業費	・サケのふるさと千歳水族館運営費補助	観光スポーツ部観光課観光事業係	118,028	132,379	132,379	132,379	b	1			維持
	観光基本計画策定業務経費		観光スポーツ部観光課観光企画係		6,740	2,640	0					新規
	ツーリズム推進事業費		観光スポーツ部観光課観光企画係		3,013	4,000	4,000			●	●	新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	269,553 千円	施策合計（3か年事業費）	693,331 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	84 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	・新型コロナウイルス感染症の5類移行等を受けて国内外からの観光客数が回復傾向にある中、アドベンチャートラベルやワーケーションといった新しい観光ニーズに対応したツーリズムの推進や、旅行博等における観光ＰＲ、サーモンパークの管理運営、支笏湖の自然環境を生かしたイベントの開催、スポーツ合宿誘致等を通じた誘客を行い、回復の後押しを図っている。							
②今後の方向性	・9月に開催されるアドベンチャートラベルの世界的なイベントであるＡＴＷＳの開催に合わせて市独自のエクスカーションを実施し、関係団体・観光事業者との連携強化や受入環境の整備、海外へのＰＲに向けた下地としていく。 ・現在の観光振興プランは、コロナ禍の変化に対応していくため、令和7年度までの指針を定めたものであることから、令和6年度以降、次期計画の策定に向けた調査業務等を進め、ポストコロナにおける観光施策の在り方を検討していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	85 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内外からの観光需要が回復基調にある中、アドベンチャートラベルやワーケーションといった新しい観光ニーズに対応したツーリズムの推進や、旅行博等における観光ＰＲ、サーモンパークの管理運営、支笏湖の自然環境を生かしたイベントの開催、スポーツ合宿誘致等を通じた誘客を行い、回復の後押しを図った。 令和5年度における観光入込客数はコロナ前の水準に至っていないものの、スポーツ合宿件数は目標を大きく上回る結果となっており、引き続き、ポストコロナにおける旅行者のニーズの変化や多様化への対応に取り組み、国内外からの観光客の取り込みを図っていく必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。	施策番号
施策名	観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進			69
担当課	観光スポーツ部観光課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	国内外からの誘客に向け、効果的な観光誘致宣伝活動を推進するとともに、観光客の満足度を高めるため、二次交通の充実、観光案内機能や情報通信環境の向上など、観光客の受入環境の充実を目指します。			

1.取組の方向

1	観光客のニーズや満足度などを把握し、観光客の受入環境を充実する取組を進めます。
2	観光客の観光施設や宿泊施設へのアクセスの向上を図るため、二次交通の充実を進めます。
3	国内外の観光客が求めている観光情報を提供するため、観光案内所の機能強化、観光案内看板や観光情報誌の充実、公共Wi-Fiの拡充などの受入環境整備を進めます。
4	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った団体などへの支援や観光事業に関わる人材の育成･確保に努めます。
5	千歳市の魅力を発信するために、観光ホームページの充実や千歳市の出身や縁があり発信力のある方、インターネットや旅行雑誌などの各種媒体を活用した、積極的な情報発信に努めます。
6	道内を周遊する観光客に対応するため、道内の観光関係機関や団体と連携した広域的な誘致宣伝活動に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	平均宿泊日数	観光客の市内での平均宿泊日数	日	1.22	1.23	1.24	1.24	↗	1.26	1.23	1.23	100%	1.24	101%	◎
2	観光宿泊客延べ数	観光客の市内での宿泊延べ日数	千人泊	352	214	227	240	↗	329	331	337	158%	347	162%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	観光客受入体制整備支援事業費	･駅周辺や支笏湖地区における公衆wi-fiの維持管理 ･観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助	観光スポーツ部観光課 観光企画係	5,303	4,051	4,051	4,051	a	1		●	維持
2	外国人旅行者誘客事業費	･海外メディアへの広告掲載 ･海外の旅行博等におけるプロモーション2回 ･外国語版パンフレットの増刷 6.5万部	観光スポーツ部観光課 観光企画係	26	6,825	6,825	6,825	b	1		●	維持
3	国立公園保全業務経費	･所管施設(水明郷･ポロピナイ公衆トイレ)の維持管理 ･自然公園等関係機関への補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	4,234	4,697	4,697	4,697	b	1			維持
4	観光機関連携業務経費	･北海道観光振興機構及びさっぽろ連携中枢都市圏との連携事業	観光スポーツ部観光課 観光企画係	1,752	1,780	1,780	1,780	b	1			維持
5	支笏湖温泉管理経費	･市所有源泉施設の維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	9,326	3,868	9,326	3,868	b	1			維持
6	キャンプ場管理運営業務経費	･美笛キャンプ場の指定管理による施設管理業務委託 ･施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	19,320	22,432	19,320	19,320	b	1			維持

7	ポロピナイ休憩所管理経費	・ポロピナイ休憩所等市所有施設の施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	10,311	19,250	10,311	10,311	b	1			維持
8	道の駅遊具等更新事業費	・屋内遊具更新	観光スポーツ部観光課 観光企画係	0	4,998			b	1			終了

総事業費	施策合計（R4事業費）	50,272 千円	施策合計（3か年事業費）	175,063 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	観光客受入体制整備支援事業費	・駅周辺や支笏湖地区における公衆wi-fiの維持管理 ・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助	観光スポーツ部観光課 観光企画係	3,893	4,052	4,052	4,052	a	1		●	維持
2	外国人旅行者誘客事業費	・海外メディアへの広告掲載 ・海外の旅行博等におけるプロモーション2回 ・外国語版パンフレットの増刷　6.5万部	観光スポーツ部観光課 観光企画係	6,680	2,576	4,656	7,131	a	1		●	維持
3	国立公園保全業務経費	・所管施設（水明郷・ポロピナイ公衆トイレ）の維持管理 ・自然公園等関係機関への補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	4,396	11,461	4,784	4,784	b	1			維持
4	観光機関連携業務経費	・北海道観光振興機構及びさっぽろ連携中枢都市圏との連携事業	観光スポーツ部観光課 観光企画係	1,780	780	780	780	b	1			維持
5	支笏湖温泉管理経費	・市所有源泉施設の維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	3,369	9,488	3,369	9,488	b	1			維持
6	キャンプ場管理運営業務経費	・美笛キャンプ場の指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	21,443	35,782	21,784	21,784	b	1			維持
7	ポロピナイ休憩所管理経費	・ポロピナイ休憩所等市所有施設の施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	19,613	12,640	11,906	11,906	b	1			維持
8	道の駅遊具等更新事業費	・屋内遊具更新	観光スポーツ部観光課 観光企画係	4,839				b	1			終了

総事業費	施策合計（R5事業費）	66,013 千円	施策合計（3か年事業費）	188,035 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	・多言語対応や観光案内サービスの充実、支笏湖地区の温泉の安定供給や美笛キャンプ場、ポロピナイ園地などの各施設の適切な管理を通じて、受け入れ環境の整備に努めている。 ・近隣自治体や関係機関との連携により、周遊商品を造成するとともに、海外での旅行博等におけるＰＲを行い、観光需要回復期における誘客の促進に努めている。							
②今後の方向性	・引き続き、適切な施設管理や、案内機能の強化等を通じて観光客の受入環境の維持・向上を図っていく。 ・令和5年9月に開催されるＡＴＷＳを契機として、観光連盟をはじめとした関係機関・団体と連携し、アジア圏、欧米圏へと対象を拡大しながら海外プロモーションを展開していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	コロナ禍においては海外プロモーションを見送り、国内向けのプロモーションや、受入環境の充実に努めてきたが、令和5年度はこれらの事業に加え、コロナの収束に伴う水際対策の終了や円安を背景に急速に回復するインバウンドの観光需要を取り込むため、海外でのトップセールスや旅行博への出展などを再開させ、積極的な施策展開を図った。 令和5年度の平均宿泊日数、観光宿泊客延べ数ともに目標値を上回る結果となり、コロナ禍においても継続して取り組んできた既存施設の維持管理や、関係機関や団体等と連携した周遊ルートの造成、誘致宣伝活動などの成果が反映されているものと考えられる。 今後も、当市の交通の利便性や宿泊施設の集積、豊かな自然環境といった本市の特色を生かした魅力づくりや国内外観光客に対する案内・通信機能強化に努め、さらなる誘客を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。	施策番号
施策名	国内･国際交流の推進と多文化共生の推進			70
担当課	観光スポーツ部交流推進課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	国際化に対応する人材の育成を図るとともに、都市間交流を通じて、地域の振興･活性化が図られるよう様々な分野での交流を目指します。			

1.取組の方向

1	諸外国との交流を通じて、国際性豊かな人材の育成を促進します。
2	市内に住む外国人が地域社会の中で安心して暮らせるよう、ニーズにあった環境整備に努めます。
3	姉妹都市などとの相互訪問交流やオンライン交流を通じて、相互理解と友好親善を推進します。
4	市民レベルでの様々な分野における交流機会の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	国際交流事業への参加者数	国際交流事業に係る延べ参加者数	人	116	130	140	150	↗	200	129	159	122%	236	182%	◎
2	都市間交流事業への参加者数	姉妹都市などとの都市間交流事業に係る延べ参加者数	人	266	280	290	295	↗	320	65	227	81%	196	70%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
a 施策の実現に直結する事業 40点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	国際交流事業費	姉妹都市や友好親善都市など諸外国との交流を推進するとともに、千歳国際･友好都市交流協会事務局として、サンドレイク小学校やミアーズ中学校との相互訪問交流事業、青年海外派遣研修、国際交流の夕べ、国際交流講座などを実施するとともに、市内国際交流団体等が実施する国際交流事業等に対して各種助成を行う。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	14,402	12,445	30,600	13,541	a	1			維持
2	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市の指宿市やフラワー交流都市の砺波市及び南国市との交流事業を推進するとともに、千歳国際･友好都市交流協会事務局として、市民を対象とした交流会等を実施する。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	973	1,253	1,253	1,253	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	15,375 千円	施策合計(3か年事業費)	60,345 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算					実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度 ※4	効率性 ※5	重点化	人口	
1	国際交流事業費	姉妹都市や友好親善都市など諸外国との交流を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、サンドレイク小学校やミアーズ中学校との相互訪問交流事業、青年海外派遣研修、国際交流の夕べ、国際交流講座などを実施するとともに、市内国際交流団体等が実施する国際交流事業等に対して各種助成を行う。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	10,314	27,095	25,166	27,095	a	1			維持
2	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市の指宿市やフラワー交流都市の砺波市及び南国市との交流事業を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、市民を対象とした交流会等を実施する。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	972	1,327	1,327	1,327	a	1			維持
3	アンカレジ市訪問交流事業費		観光スポーツ部交流推進課国際交流係		11,626	0	0					新規
4	アンカレジ市訪問交流事業費		議会事務局総務課総務係		1,514	0	0					新規
5	姉妹都市提携30周年指宿市交流事業費		観光スポーツ部交流推進課国際交流係		4,652	0	0					新規
6	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費		観光スポーツ部交流推進課国際交流係		3,849	0	0					新規
7	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費		議会事務局総務課総務係		820	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	11,286 千円	施策合計（3か年事業費）	128,259 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延	59点以下		

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	46 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	新型コロナウィルス感染症の影響により、昨年は目標値を大きく下回っていたが、今年度は各種事業も再開しており、「姉妹都市交流事業」においては目標値を下回る見込みであるものの、「国際交流事業」では目標値を上回る見込みであり、概ね順調である。							
②今後の方向性	令和6年度は、多くの周年記念事業を迎える節目の年であることから、市民の方が参加できる事業を企画するとともに、千歳国際・友好都市交流協会が実施する各種事業を通じて市民と諸外国の人々との交流を推進し、施策の維持を着実に図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	43 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	93 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	国際性豊かな人材の育成や国際理解の促進のため、訪問交流事業や外国籍市民と千歳市民の交流を図るためのイベントを開催するなど、様々な分野において国際交流機会の拡充を図っている。また、国際交流に対する市民の意識を高めるため、各種事業の訪問結果や受入れ結果をホームページや広報誌を活用して、広く市民に周知している。 姉妹都市のアンカレジ市と指宿市とは、人的・文化的な交流が行われている。また、千歳国際・友好都市交流協会と連携し、各種交流事業を通じて、市民レベルでの交流が図られている。 千歳国際・友好都市交流協会と連携して各種交流事業を実施し、市民レベルでの交流を促進するとともに、国際交流活動に対する意識を啓発する取り組みや、パンフレット等各種媒体を通して取組を広く周知する必要がある。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス (市民評価会議)

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。	施策番号
施策名	都市と農村における交流の推進			71
担当課	観光スポーツ部交流推進課	評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)				
目指すこと	農業体験、食農教育、地産地消などを通して、都市と農村の交流を目指します。			

1.取組の方向

1	観光農園や農業体験などを通してグリーン･ツーリズムを促進します。
2	学校給食への地元食材供給など食農教育※を推進します。
3	千歳市グリーン･ツーリズム連絡協議会など関係団体と連携して、各種イベントや農産物直売所などを通じた地産地消の取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	農村交流への参加者数	修学旅行や自主研修で農業体験をした延べ参加者数	人	306	110	140	170	↗	320	599	110	100%	10	9%	△
2	各種イベントへの参加者の満足度	マップツアーや食育講座などへの参加者に対するアンケートにおいて、満足･やや満足と回答した人の割合	%	49	53	54	55	↗	60	86	53	100%	78	147%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	交流推進事業費	地域の活性化を促進するため、千歳の観光資源やグリーン･ツーリズムなどに係る情報を発信するほか、市内外で開催される物産展や展示会などのイベントに参加して千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	9	185	185	185	b	1			維持
2	グリーン･ツーリズム促進事業費	グリーン･ツーリズム事業を行う農業者を中心に組織されている『千歳市グリーン･ツーリズム連絡協議会』の活動に対し、活動経費の一部を措置し、グリーン･ツーリズムに関する事業を促進する。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	275	808	808	808	b	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	284 千円	施策合計(3か年事業費)	2,979 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	交流推進事業費	地域の活性化を促進するため、千歳の観光資源やグリーン･ツーリズムなどに係る情報を発信するほか、市内外で開催される物産展や展示会などのイベントに参加して千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	67	185	185	185	b	1			維持
2	グリーン･ツーリズム促進事業費	グリーン･ツーリズム事業を行う農業者を中心に組織されている『千歳市グリーン･ツーリズム連絡協議会』の活動に対し、活動経費の一部を措置し、グリーン･ツーリズムに関する事業を促進する。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	453	808	808	808	b	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	520 千円	施策合計（3か年事業費）	2,979 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 グリーンツーリズムを行っている農家が中心となり一体化した取組により、グリーン・ツーリズムと地産地消が確実に推進されているが、一方で、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化、事業縮小の理由などから退会する会員もあり、会員数については微増減を繰り返している。							
②今後の方向性	農業従事者若年層の取込みだけでなく、他関連機関・団体のイベントから、新規会員入会の可能性を探り、世代交代と会員数の増加を図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	28 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	68 ／100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 旅行会社等から農業体験受入に関する問い合わせを受けるも、受入農家の高齢化、事業縮小及び受入人数の制限などにより、お断りをしているケースが見受けられる。観光農園や農業体験などを通してグリーン・ツーリズムを促進するため、受け入れ等に関して一つの農家で対応するのではなく、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の会員を中心にして一体化した取り組みを進める必要がある。 千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会の会員の高齢化や業務多忙等により、イベントに参加する農家が減ってきている。千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会役員を中心に、改めて近隣農家への声掛けを行い新規会員の獲得をし、イベントの回数や内容を充実させてより都市と農村の交流の促進を図る必要がある。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	雇用者、求職者の支援と安定に努めます。	施策番号
施策名	求人と求職のマッチングの推進			72
担当課	産業振興部商業労働課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	働く人を求める企業の情報を若者、女性、高齢者、季節労働者、UIJターン希望者など、様々な年齢･立場の方に伝え、円滑な就業や職場定着を目指します。			

1.取組の方向

1	ハローワークなどの関係機関と連携し、企業の採用情報を広く紹介します。
2	雇用情勢の変化や国の労働政策の動向等を踏まえた上で、就職説明会等の開催や職業訓練の利用促進など、就労支援の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	千歳･恵庭地区就職率	千歳･恵庭地区の新規求職者に対するハローワーク千歳の紹介により就職した者の割合	%	34.6	36.0	36.0	37.0	↗	39.0	34.2	35.0	97%	35.7	99%	◎
2	就職説明会等の参加人数	就職説明会、企業説明会等に参加した人数	人	247	250	255	255	↗	265	114	250	100%	522	209%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	地元就職･人材確保支援事業費	･若年求職者向け就職支援セミナー ･合同企業説明会 ･企業向けセミナー	産業振興部商業労働課労政係	9,866	10,118	25,293	25,293	a	1		●	維持
2	UIJターン就職促進事業費	･移住相談会 ･雇用情報ポータルサイト保守管理	産業振興部商業労働課労政係	611	778	1,438	1,438	a	1		●	維持
3	千歳市シルバー人材センター補助事業費	･シルバー人材センター運営費補助金 ･全国･北海道シルバー人材センター負担金	産業振興部商業労働課労政係	12,439	14,939	14,939	14,939	a	1			維持
4	季節労働者就労対策事業費	･市道除排雪業務委託 ･千歳市季節労働者通年雇用促進協議会負担金	産業振興部商業労働課労政係	5,482	5,702	5,702	5,702	a	1			維持
5	千歳職業訓練協会支援事業費	･千歳地方職業訓練協会補助金	産業振興部商業労働課労政係	4,892	5,920	3,500	3,500	a	1			維持
6	雇用情報センター設置運営事業費	･労政審議会 ･雇用需要等調査	産業振興部商業労働課労政係	376	376	376	376	a	1		●	維持
7	千歳市技能功労者等表彰経費	･技能功労者選考審査委員会 ･技能功労者表彰	産業振興部商業労働課労政係	156	331	331	331	a	1			維持
8	千歳市技能士会補助事業費	･千歳市技能士会補助金	産業振興部商業労働課労政係	82	82	82	82	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	33,904 千円	施策合計(3か年事業費)	141,568 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	地元就職・人材確保支援事業費	・若年求職者向け就職支援セミナー ・合同企業説明会 ・企業向けセミナー	産業振興部商業労働課労政係	10,051	17,484	17,484	17,484	a	1	●	●	維持
2	UIJターン就職促進事業費	・移住相談会 ・雇用情報ポータルサイト保守管理	産業振興部商業労働課労政係	669	1,290	1,290	1,290	a	1		●	維持
3	千歳市シルバー人材センター補助事業費	・シルバー人材センター運営費補助金 ・全国・北海道シルバー人材センター負担金	産業振興部商業労働課労政係	14,839	12,539	12,539	12,539	a	1			維持
4	季節労働者就労対策事業費	・市道除排雪業務委託 ・千歳市季節労働者通年雇用促進協議会負担金	産業振興部商業労働課労政係	5,461	5,702	5,702	5,702	a	1			維持
5	千歳職業訓練協会支援事業費	・千歳地方職業訓練協会補助金	産業振興部商業労働課労政係	5,920	3,500	3,500	3,500	a	1			維持
6	雇用情報センター設置運営事業費	・労政審議会 ・雇用需要等調査	産業振興部商業労働課労政係	205	376	376	376	a	1		●	維持
7	千歳市技能功労者等表彰経費	・技能功労者選考審査委員会 ・技能功労者表彰	産業振興部商業労働課労政係	146	325	325	325	a	1			維持
8	千歳市技能士会補助事業費	・千歳市技能士会補助金	産業振興部商業労働課労政係	82	82	82	82	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	37,373 千円	施策合計（3か年事業費）	123,894 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 経済活動の再開に伴い求人数は回復の兆しが見られるものの、燃料や資材高騰などによる物価高、働き方の多様化等、雇用情勢は絶えず変化しており、一部産業においては人手不足が生じ、雇用対策の重要性・緊急性は高まっている。このような状況の中、ハローワークなどの関係各所と連携を図り、雇用情報の収集・提供を行うことにより、雇用機会の確保が図られている。							
②今後の方向性	求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、賃上げによる企業の負担増、コロナゼロゼロ融資返済等、求人へのマイナスの影響を注視し、引き続き求人企業と求職者とのマッチングの促進を図っていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	就職説明会やセミナー等の参加者数は、地元就職・人材確保支援事業の受託者が自社媒体等を活用した周知を実施するなど効果的な方法により、昨年度と比べ大幅に増加した。 また、当該説明会等に参加し、地元企業に就職した人数は55人に上り、昨年度と比べると48人増加した。ハローワークの紹介により就職した者の割合は、昨年度から微増となり、概ね目標を達成した。 しかし、一部産業では継続的に人手不足が生じており、今後においても雇用情勢が変化することが予想されることから、関係各所と連携をとり、課題に応じた方法で事業の継続を図る。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	雇用者、求職者の支援と安定に努めます。	施策番号
施策名	勤労者福祉の促進			73
担当課	産業振興部商業労働課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)				
目指すこと	勤労者福祉の充実、労働環境の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金制度の周知･利用促進や労働者団体等の支援を進めます。
2	国や北海道などの関係機関と連携し、雇用･労働環境などに関する情報の提供、相談体制の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	勤労者生活資金貸付件数	勤労者に対する生活資金の貸付件数	件	2	3	3	3	↗	3	0	2	67%	3	100%	◎
2	福利厚生等事業の参加者数	労働者団体等の福利厚生等事業に参加した人数	人	345	430	430	430	↗	430	48	200	47%	257	60%	◎
3	雇用･労働環境等相談件数	雇用･労働環境等に関する相談件数	件	-	40	40	40	↗	40	-	30	75%	44	110%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	勤労者生活資金等貸付事業費	･勤労者及び職業病認定患者生活資金貸付預託	産業振興部商業労働課 労政係	1,500	1,500	1,500	1,500	a	1			維持
2	勤労者福利厚生等支援事業費	･勤労者体育大会負担金 ･労働団体福利厚生等支援事業補助金	産業振興部商業労働課 労政係	218	405	405	405	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	1,718 千円	施策合計(3か年事業費)	5,715 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	事業費(千円) 予算 R6	R7	R8	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	勤労者生活資金等貸付事業費	･勤労者及び職業病認定患者生活資金貸付預託	産業振興部商業労働課 労政係	1,500	1,500	1,500	1,500	a	1			維持
2	勤労者福利厚生等支援事業費	･勤労者体育大会負担金 ･労働団体福利厚生等支援事業補助金	産業振興部商業労働課 労政係	375	375	375	375	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,875 千円	施策合計（3か年事業費）	5,625 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	32 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	82 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	燃料や食料品等の物価高騰等により、一部の勤労者の生活が困窮する中、セーフティーネットとしての役割の一端を担う勤労者生活資金等貸付金制度の重要性が高まっており、制度内容等について勤労者からの問い合わせや相談が一定数ある。 また、労働者団体が実施する福利厚生事業については、新型コロナにより開催中止となっていたが、令和4年度から徐々に再開されてきていることから、コロナ禍前の水準に回復する見込みである。							
②今後の方向性	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、勤労者生活資金貸付事業のさらなる周知や、福利厚生事業の支援を継続するとともに、国や道など関係機関との連携を図りながら、雇用と労働環境の改善・充実に向けた取り組みを実施する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	令和5年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が2類から5類に引き下げられ、社会経済活動がコロナ渦前に戻りつつあるものの、昨今の物価高騰等の影響からか、勤労者生活資金貸付件数は、昨年度と比べ3件増え、相談件数は3.5倍となった。また、雇用や労働環境等に関する相談件数は44件となり、目標を達成した。 勤労者福利厚生等支援事業においては、労働団体等の行事の多くが再開したため、参加者数はコロナ渦前までは回復していないものの、昨年度と比較すると、200人以上増加している。しかし、労働組合への帰属意識が、勤労者の働き方の多様化、職業観の変化により、希薄化していることも考えられることから、今後の動向を注視していく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。	施策番号
施策名	成熟した市街地と景観形成			74
担当課	企画部まちづくり推進課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課（組織順）	建設部事業庶務課			
目指すこと	既存施設や自然環境などを生かしつつ、都市計画に基づいた土地利用を進め、成熟した市街地の形成と、愛着を持てる千歳らしい景観形成を目指します。			

1.取組の方向

1	都市計画に関する基本方針である「千歳市第3期都市計画マスタープラン」に基づき、新たな住宅地の形成を検討します。
2	道路や公園などの既存施設、グリーンベルト※1や千歳川周辺などの公共空間※2の有効活用を推進します。
3	市有低未利用地※3の土地利用を推進します。
4	千歳駅周辺の利便性を高め、高度利用を推進します。
5	長都駅周辺の市街地西部地域は、周辺住民のニーズや土地利用の動向を踏まえ、生活利便性の向上に努めます。
6	用途地域に応じた建築物の適正配置や宅地造成が行われるよう、適切な指導に努めます。
7	土地利用の動向、公共施設の整備状況などを踏まえ、新たな市街地像に対応した用途地域の変更を推進します。
8	景観形成に関する啓発や各種情報提供の充実を図るとともに、人材育成や市民活動の支援を行い、千歳市の特性を生かした景観づくりを推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中（見込値）	目標達成率	R5事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	土地利用件数	市内建築物に係る建築確認申請件数(新築)	件	475	470	470	470	↗	470	405	450	96%	366	78%	◎
2	景観への意識向上	屋外広告物除去件数	枚	2	0	0	0	↘	0	0	0	100%	0	100%	◎
3	新たな住宅地の形成	目標年における住宅系市街化区域拡大面積の合計	ha	0	10	15	20	↗	20	16	26	260%	26	260%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和5年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R4	R5	R6	R7			重点化	人口	
1	都市計画推進業務経費	・都市計画の決定・変更 ・都市計画に関する照会対応 ・各種届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	2,961	3,771	3,771	3,771	a	1			維持
2	開発指導業務経費	・開発行為等に関する照会対応 ・違反建築物の是正指導 ・各種申請の審査	企画部まちづくり推進課 開発指導係	26	79	79	79	a	1			維持
3	土地区画整理事業認可等事務経費	・あずさ西土地区画整理事業に係る認可手続き等	建設部事業庶務課用地庶務係	46	97	97	97	a	1			維持
4	景観形成推進事業費	・景観講座の開催 ・景観出前講座の開催 ・景観に関する照会対応 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	564	1,126	1,126	1,126	a	1			維持
5	土地利用規制等対策事業費	・土地売買に関する照会対応 ・地価の閲覧事務 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 開発指導係	137	147	147	147	a	1			維持
6	住居表示事業費	・住居表示審議会　2回 ・街区案内板更新　3基など	建設部事業庶務課用地庶務係	3,102	6,426	6,426	6,426	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	6,836 千円	施策合計（3か年事業費）	34,938 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	都市計画推進業務経費	・都市計画の決定・変更 ・都市計画に関する照会対応 ・各種届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	3,188	3,777	3,777	3,777	a	1			維持
2	開発指導業務経費	・開発行為等に関する照会対応 ・違反建築物の是正指導 ・各種申請の審査	企画部まちづくり推進課 開発指導係	60	60	60	60	a	1			維持
3	土地区画整理事業認可等事務経費	・あずさ西土地区画整理事業に係る認可手続き等	建設部事業庶務課用地庶務係	51	78	78	78	a	1			維持
4	景観形成推進事業費	・景観講座の開催 ・景観出前講座の開催 ・景観に関する照会対応 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	768	1,117	1,117	1,117	a	1			維持
5	土地利用規制等対策事業費	・土地売買に関する照会対応 ・地価の閲覧事務 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 開発指導係	128	150	150	150	a	1			維持
6	住居表示事業費	・住居表示審議会　2回 ・街区案内板更新　3基など	建設部事業庶務課用地庶務係	5,549	6,710	6,333	6,333	a	1			維持
7	土地利用計画業務経費		企画部まちづくり推進課 主査（土地利用計画担当）		950	950	950			●		新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	9,744 千円	施策合計（3か年事業費）	37,772 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**　施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充**　施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小**　施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止**　施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	千歳市第3期都市計画マスタープランに基づき、新たな住宅地形成の検討を行うとともに、市街化区域の拡大や用途地域の変更など都市計画の変更により、成熟した市街地の形成を進めている。 また、景観については景観パネル展の開催やイベントの開催など市民協働事業による景観形成に関する啓発や情報提供の充実を図るとともに、人材育成などを行い景観づくりの推進を行っている。 これらのことから、目指すこととしている「成熟した市街地の形成と愛着を持てる千歳らしい景観形成」が図られていると考える。							
②今後の方向性	今後は10万人を目指したまちづくりに向け、千歳市第3期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、更なる成熟した市街地の形成を推進していく必要がある。 また、世界遺産を保有する自治体として、千歳市景観計画に基づき、引き続き千歳らしい景観の形成に努める必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	成熟した市街地形成については、都市計画に関する基本方針である「第3期都市計画マスタープラン」及び「千歳市立地適正化計画」に基づいて、既存施設や自然環境を生かしつつ土地利用を進めてきたところであり、土地利用件数は近年の建設資材や土地価格上昇の影響を受け目標値を下回っているものの、目標年における住宅系市街化区域拡大面積の合計については目標値を上回り、計画的な市街地の形成を進めている。 また、土地利用の動向を踏まえ、「第3期都市計画マスタープラン」及び「千歳市立地適正化計画」に基づいた市街地像の形成を図り、用途地域など都市計画の変更を行っている。 景観形成については、目標とする違法屋外広告物等の件数が0であることから、景観に関する意識向上が図られている。 以上のことから、目指すこととしている「成熟した市街地の形成と愛着を持てる千歳らしい景観形成」が図られていると考える。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。	施策番号
施策名	中心市街地のにぎわい促進			75
担当課	産業振興部商業労働課	評価者	産業振興部長	磯部 進一
関係課(組織順)	建設部事業庶務課、建設部都市整備課			
目指すこと	市民や観光客などが集まり交流する中心市街地となるよう、にぎわいを生み出す土地利用や機能の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	中心市街地の低未利用地や建物の有効活用を促進し都市機能の集積を誘導するため立地適正化計画を策定します。
2	JR千歳駅やグリーンベルト、千歳川周辺などの公共空間を活用し、中心市街地におけるにぎわい創出と活性化を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	中心市街地の歩行者通行量	中心市街地地区にある商店街等の主要調査地点における年1日(日曜日)の歩行者通行量	人	14,186	14,315	14,358	14,401	↗	14,618	14,557	14,700	103%	11,753	82%	△
2	中心市街地のにぎわい	都市計画マスタープランの中心市街地地区(栄町1～6、千代田町1～6、幸町1～6、清水町1～6、東雲町1～5、錦町1～4、北栄1～2、本町1～4、朝日町1～5、花園1～7、高台3～4、末広1～8、青葉1)における住民基本台帳人口	人	12,640	12,760	12,800	12,840	↗	13,040	12,961	13,089	103%	12,241	96%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	事業費(千円) 予算 R5	事業費(千円) 予算 R6	事業費(千円) 予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向けた各種取組を推進	商業労働課主査(エリアマネジメント推進担当)	4,971	27,474	6,574	6,574	a	1	●	●	拡充
2	まちなか地域交流推進事業費	市民の利便性に資すること及び中心市街地活性化の機能維持を目的として、まちなか地域交流推進事業を実施	産業振興部商業労働課商業振興係	25,358	25,765	25,765	25,765	a	1		●	維持
3	商店街振興組合連合会補助事業費	千歳市商店街振興組合連合会への補助金交付(人件費等)	産業振興部商業労働課商業振興係	8,636	8,752	8,752	8,752	a	1			維持
4	商店街振興事業補助事業費	千歳市民夏まつりの実施(オープニングセレモニー･盆踊り)	産業振興部商業労働課商業振興係	4,786	5,732	468	5,517	a	1		●	維持
5	商店街観光消費促進事業費	商店街へのイルミネーション設置及びデジタルサイネージ登録情報の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	6,500	7,110	7,110	7,110	b	1		●	維持
6	商業振興支援事業費	中心市街地歩行者通行量調査の実施、ちとせのグルメ本の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	1,075	5,732	468	5,517	b	1		●	維持
7	グリーンベルト地下駐車場施設更新事業費	受変電設備等の実施設計	建設部都市整備課公園管理係	19,008	6,710	107,643	105,981	b	1			維持
8	グリーンベルト地下駐車場維持管理経費	グリーンベルト地下駐車場施設の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	39,682	40,180	40,005	40,005	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	110,016 千円	施策合計（3か年事業費）	529,461 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向けた各種取組を推進	商業労働課主査（エリアマネジメント推進担当）	27,132	6,622	7,122	6,122	a	1	●		維持
2	まちなか地域交流推進事業費	市民の利便性に資すること及び中心市街地活性化の機能維持を目的として、まちなか地域交流推進事業を実施	産業振興部商業労働課商業振興係	26,370	27,954	27,954	27,954	a	1		●	維持
3	商店街振興組合連合会補助事業費	千歳市商店街振興組合連合会への補助金交付（人件費等）	産業振興部商業労働課商業振興係	8,342	6,942	9,442	9,442	a	1			維持
4	商店街振興事業補助事業費	千歳市民夏まつりの実施（オープニングセレモニー・盆踊り）	産業振興部商業労働課商業振興係	6,155	6,668	6,668	6,668	a	1		●	維持
5	商店街観光消費促進事業費	商店街へのイルミネーション設置及びデジタルサイネージ登録情報の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	1,203	2,000	2,000	2,000	b	1		●	改善
6	商業振興支援事業費	中心市街地歩行者通行量調査の実施、ちとせのグルメ本の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	4,649	468	5,517	469	b	1		●	維持
7	グリーンベルト地下駐車場施設更新事業費	受変電設備等の実施設計	建設部都市整備課公園管理係	6,380	6,710	107,643	105,981	b	1			維持
8	グリーンベルト地下駐車場維持管理経費	グリーンベルト地下駐車場施設の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	40,913	40,180	40,005	40,005	b	1			維持
	グリーンベルト地下連絡通路解体事業費		建設部都市整備課公園管理係		39,100	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	168,437 千円	施策合計（3か年事業費）	541,636 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 中心市街地では、集合住宅等が増加したことにより人口が増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で空港従業員が減った事などを理由により、中心市街地の人口が令和4年度は前年度比で減少した。 一方で、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、観光客が戻りつつあるほか、半導体工場の新設に伴う、ホテル・住宅需要が増加していることから、人口・歩行者通行量いずれの指標についても達成が見込まれる。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化やインターネットショッピングの普及等により、中心市街地に求められる役割が変化している。 今後は、半導体工場新設による影響について注視するとともに、中心市街地を取り巻く状況の変化を的確にとらえ、グリーンベルト周辺における日常的な賑わいづくりや、商工会議所・商店街等が実施するイベントの支援等を着実に推進していく必要がある。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数やエリア内に居住する空港従業員が減少したことに加え、中心市街地歩行者通行量の調査地点であるAiba千歳が区域外へ移転したことにより、歩行者通行量が減少している。 現在、中心市街地で新たなマンションが建築されるなど、指標は徐々に改善していくものと考えられることから、今後も「第3期千歳市商業振興プラン」に基づき、官民連携まちなか活性化推進事業などの施策を着実に推進していく。	拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。	施策番号
施策名	住宅対策の充実			76
担当課	建設部建築政策課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)				
目指すこと	住みよいまちとして発展を続けるため、高齢者や子育て世帯など誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを目指します。			

1.取組の方向

1	良好な住まいの普及促進を図るため、長期優良住宅※やバリアフリー化、リフォームなどに関する相談や情報提供を行います。
2	住宅の耐震化を促進するため、耐震改修や地震防災などに関する情報提供のほか、木造戸建住宅の耐震診断や耐震改修にかかる費用の助成などを行うとともに、「千歳市耐震改修促進計画」に基づく取組を推進します。
3	住みよいまちとして発展を続けるため、住宅施策の基本的な方針を示す「千歳市住生活基本計画」に基づく取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	住宅の耐震化率	市内の住宅の耐震化率	%	94	95	95	95	↗	95	94	94	99%	94	99%	◎
2	住宅の長期優良住宅認定率	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	%	20	20	20	20	↗	20	25	26	129%	25	125%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	建築物耐震改修促進業務経費	耐震改修に関する講座開催 耐震診断･改修補助の事務手続き 補助制度の町内会回覧周知	建設部建築政策課建築指導係	95	1,345	1,345	1,345	a	1			維持
2	ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業		建設部建築政策課建築政策係			3,563	3,563					新規
3	建築指導業務経費	長期優良住宅認定事務手続き 建築確認審査及び検査の実施	建設部建築政策課建築指導係	537	859	859	859	a	1			維持
4	建築政策業務経費		建設部建築政策課建築政策係			39	39					新規
5	中高層建築物指導業務経費	指導要綱に基づく届出事務手続き	建設部建築政策課建築指導係	0	78	78	78	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	632 千円	施策合計(3か年事業費)	14,050 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	建築物耐震改修促進業務経費	耐震改修に関する講座開催 耐震診断･改修補助の事務手続き 補助制度の町内会回覧周知	建設部建築政策課建築指導係	340	1,341	1,341	1,341	a	1			維持
2	ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業		建設部建築政策課建築政策係		3,563	3,563	3,563			●		新規
3	建築指導業務経費	長期優良住宅認定事務手続き 建築確認審査及び検査の実施	建設部建築政策課建築指導係	793	845	845	845	a	1			維持
4	建築政策業務経費		建設部建築政策課建築政策係		39	39	39					新規
5	中高層建築物指導業務経費	指導要綱に基づく届出事務手続き	建設部建築政策課建築指導係	0	78	78	78	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,133 千円	施策合計（3か年事業費）	17,598 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 住宅の耐震化については、戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修にかかる費用の助成や職員による無料簡易耐震診断の実施、広報誌やリーフレットによる普及啓発のほか、今年度は、新たにポスターを作成し、市内の公共施設に掲示する普及啓発を始めた。住民の意識向上や住宅の新築、建替え等が進んでいることから、耐震化率が向上しており、着実に耐震化の促進が図られている状況にある。 長期優良住宅については、良好な住まいの普及促進を図るため、リーフレット配布等の各種情報提供を継続的に行っており、長期優良住宅の認定率は、増加傾向にある。							
②今後の方向性	誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを目指すため、令和4年3月に改定した「千歳市耐震改修促進計画」や「千歳市住生活基本計画」に基づく各種施策を実施していく。 住宅のさらなる耐震化率向上を図るため、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の支援を継続するとともに、良好な住まいの普及促進のため、継続的に長期優良住宅等に関する各種情報提供を行うなど、総合的な相談窓口の充実を図る。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 住宅の耐震化については、助成制度や無料簡易耐震診断、普及啓発の継続的な取り組みのほか、新たなポスター作成や専門家の講話を聴ける講座を開いたことで、住民の意識向上や住宅の新築、建替え等が進んでいることから、耐震化率が向上しており、、着実に耐震化が図られている。今後も、千歳市耐震改修促進計画に基づく取り組みを継続しながら、目標達成を確実なものとする必要がある。 長期優良住宅については、窓口相談や情報提供を行うことにより、認定率上昇につながっている。長期優良住宅が増加することにより、市内全体の住環境が向上することから、今後も継続した取り組みが必要である。 千歳市住生活基本計画については、誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、住宅に関する相談体制の強化などを行い、住宅確保要配慮者への円滑な住宅確保を推進する取り組みが必要である。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策・事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。	施策番号
施策名	公営住宅等の供給			77
担当課	建設部市営住宅課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課（組織順）	建設部建築政策課・建設部事業庶務課・建設部建築課・建設部建築設備課			
目指すこと	公営住宅の適切な維持管理や整備などを行い、高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を目指します。			

1.取組の方向

1	公営住宅については、高台団地と北栄団地の安全性や居住性の向上を図る改善事業などを実施するとともに、令和5年度（2023年度）以降の公営住宅の維持管理や整備方針を定めるため、「千歳市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行います。
2	高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、民間賃貸住宅を活用した居住支援サービスなどの情報提供に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準 ※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込 ※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	市営住宅改善事業実施率	「千歳市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の改善を実施した住戸の割合	%	9	100	100	100	↗	100	80	100	100%	100	100%	◎
2	サービス付き高齢者向け住宅の登録数	市内のサービス付き高齢者向け住宅の登録数	戸	173	189	194	198	↗	198	223	223	118%	173	92%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）
北栄団地13棟 エレベーター更新工事
北栄団地8・9・10・11号棟 内窓改修工事

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）
新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度 ※4	事務事業評価結果 効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性 ※6
1	公営住宅等長寿命化型改善等事業費	平成24年度に策定した千歳市公営住宅等長寿命化計画に基づく、改修の実施。 ・北栄団地13号棟エレベーター更新工事 ・北栄団地8・9・10・11号内窓改修工事	建設部市営住宅課住宅施設係	70,156	171,432	211,640	237,994	a	1			維持
2	市営住宅営繕業務経費	市営住宅の住宅機能の維持のために、計画営繕工事及び入居者募集のための空き家修繕などを実施。	建設部市営住宅課住宅施設係	66,604	66,892	70,898	74,387	a	1			維持
3	市営住宅管理業務経費	市営住宅の入退去事務、住宅使用料、駐車場使用料の算定、指定管理者による住宅・駐車場の管理、市営住宅敷地内の樹木管理、地域交付金等の申請や入居者からの各種苦情・要望等の対応を実施。	建設部市営住宅課住宅管理係	168,194	172,418	172,418	172,418	a	1			維持
4	市営住宅借上経費	民間事業者が新築・所有する賃貸住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 50戸 借上の期間 20年間 借上の開始 平成21年度から20年間（予定）	建設部市営住宅課住宅管理係	42,683	42,683	42,683	42,683	a	1			維持
5	既存借上型市営住宅経費	個人又は法人が所有する賃貸集合住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 20戸 借上期間 10年間 借上の開始 平成30年度から10年間 借上戸数 31戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和元年度から10年間 借上戸数 10戸 借上機関 10年間 借上の開始 令和2年度から10年間	建設部市営住宅課住宅管理係	45,440	45,440	45,440	45,440	a	1			維持
6	富丘団地建替事業		建設部市営住宅課住宅施設係			12,057	113,583					新規
7	東雲団地用途廃止事業		建設部市営住宅課住宅施設係			26,684	28,530					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	393,077 千円	施策合計（3か年事業費）	1,795,720 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	公営住宅等長寿命化型改善等事業費	平成24年度に策定した千歳市公営住宅等長寿命化計画に基づく、改修の実施。 ・北栄団地13号棟エレベーター更新工事 ・北栄団地8・9・10・11号内窓改修工事	建設部市営住宅課住宅施設係	155,699	360,955	409,363	330,584	a	1			維持
2	市営住宅営繕業務経費	市営住宅の住宅機能の維持のために、計画営繕工事及び入居者募集のための空き家修繕などを実施。	建設部市営住宅課住宅施設係	73,235	65,483	68,758	72,196	a	1			維持
3	市営住宅管理業務経費	市営住宅の入退去事務、住宅使用料、駐車場使用料の算定、指定管理者による住宅・駐車場の管理、市営住宅敷地内の樹木管理、地域交付金等の申請や入居者からの各種苦情・要望等の対応を実施。	建設部市営住宅課住宅管理係	170,508	220,826	204,092	208,597	a	1			維持
4	市営住宅借上経費	民間事業者が新築・所有する賃貸住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数　50戸　借上の期間　20年間 借上の開始　平成21年度から20年間（予定）	建設部市営住宅課住宅管理係	42,683	42,683	42,683	42,683	a	1			維持
5	既存借上型市営住宅経費	個人又は法人が所有する賃貸集合住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数　20戸　借上期間　10年間　借上の開始　平成30年度から10年間 借上戸数　31戸　借上期間　10年間　借上の開始　令和元年度から10年間 借上戸数　10戸　借上機関　10年間　借上の開始　令和2年度から10年間	建設部市営住宅課住宅管理係	45,440	45,440	56,148	69,344	a	1			維持
6	富丘団地建替事業		建設部市営住宅課住宅施設係		12,057	113,583	114,394					新規
7	東雲団地用途廃止事業		建設部市営住宅課住宅施設係		26,684	28,530	150,524					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	487,565 千円	施策合計（3か年事業費）	2,685,607 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 計画的な修繕・維持管理や、長寿命化型改善等を的確に実施し、適切な住宅供給に取り組んでいます。また、民間賃貸住宅の借上げ制度を利用して安定的に住宅を確保することで、住宅確保要配慮者に対して低額な家賃で住宅を提供し、社会福祉の向上に寄与しています。							
②今後の方向性	計画的な修繕・維持管理や、長寿命化型改善等を的確に実施し、適正な供給に努めます。 また、高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者の居住安定の確保を図るため、民間賃貸住宅を活用した住居支援サービスなどの情報提供に努めます。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、この目的達成のために、千歳市公営住宅等長寿命化計画を策定し、公営住宅の適正な維持管理と整備を進めている。 また、同計画に基づき実施した市営住宅改善事業の実施率など、目標が達成されていること、また、各事務事業の施策への貢献及び効率性も図られていることから、本施策は、順調に推移していると評価する。 居住支援サービスの情報提供については、令和4年度に指標となる「サービス付き高齢者向け住宅の登録数」の目標を達成したところであるが、事業者の事業の取止めにより令和5年度の目標は下回る結果となった。今後については、ホームページを更新するなど居住支援サービスの情報発信をさらに強化し、高齢者も含めた住宅確保要配慮者の居住の確保の促進を図る必要がある。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	空港を核としたまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	新千歳空港を核とした地域活性化			78
担当課	企画部空港政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	主幹(空港開港100年記念担当)、商業労働課			
目指すこと	新千歳空港に対する市民の理解を深めるとともに、空港機能や特長を最大限に活用し、関連施設や産業の集積を促進するなど、地域経済の活性化を目指します。			

1.取組の方向

1	空港と共に発展してきた千歳市の歴史を市民と共有し、令和8年(2026年)に迎える空港開港100年の節目に向けて機運の醸成に取り組むとともに、空港に関する事業や施策への理解を深める取組を推進します。
2	充実した航空ネットワークと空港が持つ機能や特長を最大限に活用し、商流･物流機能等を集積させることにより、産業交流拠点の形成などを促進します。
3	空港運営事業者と緊密な連携を図り、新千歳空港の運営を観光･商業の振興や雇用の創出･拡大などの地域活性化につなげる取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	空港に関する啓発事業参加者数	空港に関する理解を促進する市民講座等への参加者の累積数	人	53	192	256	320	↗	640	288	311	162%	559	291%	◎
2	航空貨物取扱量	新千歳空港における貨物の取扱量	百t	1,681	1,973	2,089	2,194	↗	2,276	1,265	1,505	76%	1,326	67%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	航空思想の普及啓発経費	･「空の日」「空の旬間」記念事業への参画 ･千歳航空協会(補助団体)の事業として、空港開港97年献花式の実施等	企画部空港政策課空港調整係	407	419	419	419	a	1			維持
2	空港運営連携調整事業費	･誘客･航空利用促進イベント実施 ･北海道内7空港の一体的運営に関する協議会	企画部空港政策課空港政策係	1,073	1,510	1,510	1,510	a	1			維持
3	ようこそ･ちとせ商品券発行事業費	ようこそ･ちとせ商品券発行 発行総数:40,000冊(120,000千円)	産業振興部主幹付主査(産業政策担当)	97,838	31,802			a	1			終了
4	空港を核としたまちづくり基金積立金	空港を核としたまちづくり基金に属する現金の運用利子の積立金	企画部空港政策課空港政策係	555	1,620	1,620	1,620	a	1			維持
5	2026ちとせ･空港開港100年記念事業費	･実行委員会の設立、実行委員会HP、SNS等の設置 ･空港開港100年記念関連事業補助の実施	企画部空港政策課空港調整係	0	12,450	54,950	60,800	a	1	●	●	拡充

総事業費	施策合計(R4事業費)	99,873 千円	施策合計(3か年事業費)	170,649 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	航空思想の普及啓発経費	・「空の日」「空の旬間」記念事業への参画 ・千歳航空協会（補助団体）の事業として、空港開港97年献花式の実施等	企画部空港政策課空港調整係	411	419	419	419	a	1		●	維持
2	空港運営連携調整事業費	・誘客・航空利用促進イベント実施 ・北海道内7空港の一体的運営に関する協議会	企画部空港政策課空港政策係	799	1,374	1,374	1,374	a	1			維持
3	ようこそ・ちとせ商品券発行事業費	ようこそ・ちとせ商品券発行 発行総数：40,000冊（120,000千円）	産業振興部主幹付主査（産業政策担当）	16,585				a	1			終了
4	空港を核としたまちづくり基金積立金	空港を核としたまちづくり基金に属する現金の運用利子の積立金	企画部空港政策課空港政策係	804	5,024	5,024	5,024	a	1			維持
5	2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	・実行委員会の設立、実行委員会HP、SNS等の設置 ・空港開港100年記念関連事業補助の実施	企画部空港政策課空港調整係	11,618	52,717	89,855	221,435	a	1	●	●	拡充

総事業費	施策合計（R5事業費）	30,217 千円	施策合計（3か年事業費）	384,458 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	**拡充**	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	**縮小**	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点		
D 遅延	59点以下	**廃止**	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 千歳学出前講座は航空会社の研修や市民団体のイベント等で活用されている。関係機関等と連携し、空港に関する理解を深める機会を提供するなど、市民に対する航空思想の普及啓発に取り組んでいる。 令和5年は、新型コロナウィルスが感染症法上5類への位置づけとなり、各種感染対策が終了したことなどから、航空需要は着実に回復しており、乗降客数については、コロナ禍前の令和元年比では、国内線が97.4%、国際線が51.9%（R5.6月数値）となっている。航空貨物についても、コロナ禍により一時落ち込んでいたものの、現在は回復傾向にある。							
②今後の方向性	令和8年に迎える空港開港100年の節目に向け、各種記念事業や市民の機運醸成に向けた取組について検討し、実行委員会を立ち上げる予定としている。 航空需要について、国内線はコロナ禍前の水準まで回復している一方、国際線は、水際対策の終了もあり、アジア路線を中心に復便している状況ではあるが、グランドハンドリング等の人手不足の影響などから、完全に回復するには時間を要すると見込まれる。引き続き、空港運営事業者や関係団体などと連携し、地域経済及び空港活性化の取り組みを進める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	・出前講座や航空教室を実施したほか、令和8年度に迎える空港開港100年に向けて実行委員会を設立するとともに、関連事業補助を通じ、空港の歴史の普及啓発と機運の醸成を図った。引き続き、関係者と連携し、空港開港100年に向けた機運醸成を図るとともに、記念事業等の検討を進める必要がある。 ・航空需要の創出に向け、空港運営事業者等と連携し誘客・航空利用促進イベントを実施したほか、ようこそ・ちとせ商品券の発行により、新千歳空港の利用を促進するとともに、旅行客による市内店舗の利用を支援した。コロナ禍前の水準近くまで空港に活況が戻り、地域活性化に繋がる取組となった。令和5年度の乗降客数は、国内線が空港開港以来初めて年度別で2,000万人を超えるなど、順調に回復し、好調に推移している。貨物取扱量についても、コロナ禍により一時落ち込んだものの、回復傾向にある。引き続き、空港運営事業者や関係団体等と連携し、地域経済及び空港の活性化に資する取組を進める必要がある。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	空港を核としたまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	新千歳空港の機能拡充の促進			79
担当課	企画部空港政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)				
目指すこと	国際拠点空港化を目指し、国や空港運営事業者をはじめとする関係機関･団体と連携を深め、空港機能の拡充を目指します。			

1.取組の方向

1	関係機関･団体と連携し、国内外の路線の維持･拡充などを促進します。
2	欧米路線を視野に入れた国際競争力向上や、増加する需要に対応するための新千歳空港の施設整備･機能向上を促進します。
3	航空利用者の利便性向上や安定運航のための施設整備など、空港機能の高質化を促進します。
4	航空輸送の安全･安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症の水際対策の徹底･強化を促進します。
5	関係機関･団体と連携し、道内航空ネットワークや二次交通の充実･強化を図るなど、広域的な視点から新千歳空港の機能拡充を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	航空路線数(国内線)	新千歳空港に就航する国内定期路線数	路線	31	31	31	31	↗	31	30	30	97%	30	97%	◎
2	航空路線数(国際線)	新千歳空港に就航する国際定期路線数	路線	26	23	26	30	↗	37	24	26	113%	27	117%	◎
3	航空乗降客数	新千歳空港において旅客航空機を利用する延べ乗降客数	万人	2,281	2,250	2,460	2,650	↗	2,921	1,787	2,152	96%	2,293	102%	◎
4	深夜早朝便対応の公共交通機関運行率	深夜早朝旅客便の運航に対する新千歳空港発着公共交通機関の運行率 (同じ交通機関を利用できる時間帯の航空便は1便として計上)	%	39	44	46	48	↗	58	67	67	152%	100	227%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度実施計画 重点化	令和5年度実施計画 人口	方向性※6
1	新千歳空港整備事業費	新千歳空港整備事業に係る地元負担金 事業内容:用地造成、誘導路新設、照明施設の整備等	企画部空港政策課空港政策係	122,015	150,000	150,000	150,000	a	1			維持
2	国際拠点空港促進事業費	エアポートセールスや海外旅行促進イベントの実施等	企画部空港政策課空港調整係	1,765	1,382	1,284	1,284	a	1		●	維持
3	空港機能整備促進事業費	要望運動の実施 要望先:国土交通省(省幹部、航空局、北海道局、東京航空局、北海道開発局)、北海道、国会議員等	企画部空港政策課空港政策係	774	1,062	1,160	1,160	a	1			維持
4	次世代エアモビリティ調査･普及啓発事業費	次世代モビリティセミナー開催	企画部空港政策課空港政策係	140	591	591	591	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	124,694 千円	施策合計(3か年事業費)	459,105 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	新千歳空港整備事業費	新千歳空港整備事業に係る地元負担金 事業内容：用地造成、誘導路新設、照明施設の整備等	企画部空港政策課空港政策係	139,565	146,000	146,000	146,000	a	1			維持
2	国際拠点空港促進事業費	エアポートセールスや海外旅行促進イベントの実施等	企画部空港政策課空港調整係	1,326	1,884	1,884	1,884	a	1		●	維持
3	空港機能整備促進事業費	要望運動の実施 要望先：国土交通省（省幹部、航空局、北海道局、東京航空局、北海道開発局）、北海道、国会議員等	企画部空港政策課空港政策係	1,072	1,298	1,298	1,298	a	1			維持
4	次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	次世代モビリティセミナー開催	企画部空港政策課空港政策係	296	711	711	711	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	142,259 千円	施策合計（3か年事業費）	449,679 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 国内線は、コロナ禍前の水準近くまで需要が回復してきており、国際線も水際対策の終了もあり、アジア路線を中心に復便を続けており、中国からの団体旅行が解禁されたことなどから、更なる回復が期待されるところである。一方、航空機の運航に必要となるグランドハンドリング等の人手不足が全国的に課題となっており、ソフト・ハード両面で安定的な空港運営が図られるよう国等に対して支援を要望していくほか、引き続き空港運営事業者や関係団体等と連携しながら、空港機能や航空路線の拡充に取り組む必要がある。							
②今後の方向性	目標達成のためには、いずれの指標も航空需要の回復・増大がカギとなることから、引き続き空港運営事業者や関係団体などと連携しながら人手不足などの課題に取り組むとともに、今後見込まれる航空需要の増大を見据え、空港機能や航空路線の維持、拡充に取り組む必要がある。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	100 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和5年度の乗降客数は、令和元年度比で国内線が102.7%、国際線が87.5%となった。国内線では空港開港以来初めて年度別で2,000万人を超えるなど、航空需要は順調に回復し、好調に推移している。今後更なる需要の増大が見込まれている一方、航空機の運航に不可欠なグランドハンドリング等の人材不足等、受入環境に課題があることから、ソフト・ハード両面で安定的な空港運営が図られるよう引き続き、国等の関係機関に対する要望運動を実施するほか、空港運営事業者や関係団体等と連携しながら、空港機能や航空路線の拡充に取り組む必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。	施策番号
施策名	公共交通機能の充実			80
担当課	企画部交通政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)				
目指すこと	バスや鉄道等の結節機能の強化や利便性の向上によって公共交通機能の充実を図り、公共交通の利用促進を目指します。			

1.取組の方向

1	コロナ禍におけるバス事業者の経営状況を踏まえつつ、地域の実情に応じたバス路線の維持･確保に努めます。
2	路線バスの利用実態を継続的に把握し、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえた公共交通計画の見直しを実施します。
3	環境への負荷が少なく、安全･快適な公共交通の利用を促進します。
4	市民に公共交通の利用促進を図るほか、増加する観光客などに対する公共交通の利便性向上を促進します。
5	MaaS※1の導入など、誰もが利用しやすい新たなモビリティサービス※2の構築に向けた取組を推進します。
6	コロナ禍において市民が安心して路線バスを利用できるよう、日常的な車内消毒の実施や換気等の徹底を促すほか、キャッシュレス決済の導入など感染防止対策を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	路線バス利用者数	夏季、冬季に実施している路線バス乗降調査結果に基づくバス利用者数	人	5,911	4,490	4,730	4,980	↗	6,200	4,245	3,987	89%	3,987	89%	△
2	路線バス確保対策補助金	路線バス確保対策としてバス事業者へ支出している補助金額	千円	29,246	214,200	191,600	168,900	↘	55,600	211,112	282,306	76%	217,280	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人

･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	バス路線確保対策補助事業費	バス事業者等に補助金を交付することにより、バス路線を継続して確保･維持し、公共交通機関を必要とする市民の利便性向上を図る。	企画部交通政策課交通政策係	220,612	290,519	290,519	290,519	a	1			維持
2	地域公共交通利用促進事業費	千歳市地域公共交通計画に掲げる取組を推進し、利便性･採算性･公共性のバランスが取れたバス路線の運行を行うとともに、公共交通の利用促進に係る各種交通施策を展開する。	企画部交通政策課交通政策係	7,394	9,053	9,053	25,553	a	2	●	●	維持
3	自動運転社会実装推進事業費		企画部交通政策課交通政策係			79,892	146,462					新規
4	AIオンデマンド交通導入推進事業費		企画部交通政策課交通政策係			10,008	29,613					新規

総事業費	施策合計(R4事業費)	228,006 千円	施策合計(3か年事業費)	1,181,191 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	バス路線確保対策補助事業費	バス事業者等に補助金を交付することにより、バス路線を継続して確保・維持し、公共交通機関を必要とする市民の利便性向上を図る。	企画部交通政策課交通政策係	224,541	182,982	182,982	182,982	a	1			維持
2	地域公共交通利用促進事業費	千歳市地域公共交通計画に掲げる取組を推進し、利便性・採算性・公共性のバランスが取れたバス路線の運行を行うとともに、公共交通の利用促進に係る各種交通施策を展開する。	企画部交通政策課交通政策係	9,091	14,913	31,293	14,793	a	2		●	維持
3	自動運転社会実装推進事業費		企画部交通政策課交通政策係		79,892	146,462	158,462			●	●	新規
4	AIオンデマンド交通導入推進事業費		企画部交通政策課交通政策係		10,008	29,613	21,173			●	●	新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	233,632 千円	施策合計（3か年事業費）	1,055,555 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	**拡充**	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	**縮小**	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点	**廃止**	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延	59点以下		

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	42 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	8 ／10	90 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	平成28年に本市の交通ネットワークを充実させるため、抜本的なバス路線の再編や利便性向上のための各種運賃制度を導入したことにより、路線バスの利用者数は順調に増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅に減少し、バス事業者に対する補助金も大きく増加した。その後も抗ウイルス・抗菌加工等を行う公共交通事業者への支援や路線バス運行情報配信システムの導入などの利用促進の取組も行いながら、外出制限の緩和とともに少しずつ利用者の戻りが見られたものの、令和5年1月より続いている、千歳相互観光バス株式会社の乗務員不足に伴う減便運行の影響を受け、利用者が減少していることもあり、路線バス利用者、補助金ともにコロナ禍前の水準には至っておらず、指標に掲げている数値は目標値を下回っている状況である。							
②今後の方向性	令和3年11月に策定した千歳市地域公共交通計画に基づき、利便性・採算性・公共性のバランスを踏まえ、バス路線の見直しを行っており、今後も交通事業者をはじめとした各関係機関と利用促進に係る継続的な協議を行うほか、千歳市独自の運賃制度やバス運行情報配信システムなどの利便性向上につながる取組について、広く情報を発信し、利用者数の回復に向けた取組の推進に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	8 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	平成28年に本市の交通ネットワークを充実させるため、抜本的なバス路線の再編や利便性向上のための各種運賃制度を導入したことにより、路線バスの利用者数は順調に増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用者数は大幅に減少し、バス事業者に対する補助金も大きく増加した。その後も、5類移行とともに少しずつ利用者の戻りが見られたものの、令和5年1月より続いている、千歳相互観光バス株式会社の乗務員不足に伴う一部の便の運休（のちに減便）の影響を受け、利用者が減少していた。全国的に課題であるバスの乗務員不足のほか、令和6年4月よりバス乗務員の拘束時間の上限規制が適用されることを受け、段階的にダイヤの見直しを行うこととなり、バス事業者や地域公共交通活性化協議会との協議の上、令和5年12月にダイヤの見直しを行った。 利用者数については、見直し直後の乗降調査で回復傾向がみられており、市の補助額については、コロナで急激に増加していたが、歯止めがかかり、目標値と同等の水準まで改善している。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。	施策番号
施策名	交通結節機能を高める環境整備			81
担当課	企画部交通政策課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	建設部道路管理課			
目指すこと	市内各鉄道駅については、鉄道事業者などの関係機関と利便性向上に関する協議を進めるとともに、ＪＲ千歳駅前広場の再整備を進め、交通結節機能の強化や誘導･案内機能の充実などの環境整備を推進します。			

1.取組の方向

1	便利な交通とにぎわいが一体化した交流拠点としての千歳駅前広場の再整備を推進します。
2	鉄道管理者と協議を進め、千歳高架橋の千歳駅部の耐震化及び周辺地域の人口増加により利用者が増加している長都駅の安全対策の強化や利便性の向上を促進します。
3	新千歳空港の機能拡充や二次交通の充実･強化に関する情報収集に努め、鉄道管理者や空港運営事業者と連携した取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	JR千歳駅の鉄道乗車人数	JR千歳駅で鉄道に乗車する人数(1日当たり)	人	9,087	7,150	7,490	7,830	↗	9,540	6,905	6,905	97%	7,957	111%	◎
2	ＪＲ千歳駅における路線バスの乗降者数	ＪＲ千歳駅のバス乗り場でバスを乗り降りする人数	人	3,220	2,410	2,550	2,690	↗	3,380	2,271	2,240	93%	2,719	113%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	千歳駅前広場再整備事業費	西口広場1期工事 ･車両通行部ロータリー、一般車専用レーン、一般車専用乗降場の拡張整備等	企画部交通政策課交通政策係	23,174	238,522	177,133	0	a	2		●	維持
2	千歳駅･長都駅前自転車駐輪場管理経費	･千歳駅･長都駅駐輪場管理委託	建設部道路管理課管理係	6,160	6,552	6,552	6,552	b	1			維持
3	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会に対する負担金支払い	企画部交通政策課交通政策係	60	60	60	60	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	29,394 千円	施策合計(3か年事業費)	435,491 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	千歳駅前広場再整備事業費	西口広場1期工事 ･車両通行部ロータリー、一般車専用レーン、一般車専用乗降場の拡張整備等	企画部交通政策課交通政策係	233,549	125,026	0	0	a	2		●	維持
2	千歳駅･長都駅前自転車駐輪場管理経費	･千歳駅･長都駅駐輪場管理委託	建設部道路管理課管理係	6,402	6,781	6,781	6,781	b	1			維持
3	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会に対する負担金支払い	企画部交通政策課交通政策係	60	60	60	60	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	240,011 千円	施策合計（3か年事業費）	145,549 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	91 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	千歳駅前広場再整備については、令和4年度に東口広場のマイクロバス乗降場やオープンな歩行空間の整備を行った。西口広場については、令和3年度に実施設計を行い、令和5年度に着手した。JR千歳駅の耐震補強工事のスケジュールについて、JR北海道から、工事着手が令和10年度以降になると報告を受けたことから、整備手法や年次計画の再検討を行い、1期整備として、喫緊の課題となっている路線バス進入路における歩行者横断を防止し、安全な歩行者動線を確保するための整備を行うこととした。JR長都駅については、プラットホームの幅員拡張及びプラットホームの屋根設置等を求め、令和元年度から市と市議会が一体となって、JR北海道に対して要望活動を実施しているが、令和3年度の要望において、JR北海道から、札幌方面のホームにおける待合室付近のスペースを拡張し、待機できるスペースの確保を検討する旨の回答が得られ、令和4年度には、跨線橋階段下の柵を移設し、待ち合いスペースを設けたほか、令和5年度には札幌方面のプラットホーム拡幅に着手する予定。							
②今後の方向性	千歳駅前広場再整備については、2期工事に向け、交通結節点としての機能拡充と利便性向上を図るとともに、まちの魅力を高める絶好の機会であることから、民間活力の導入や国の補助制度の活用などの可能性を検討し、さらなる利便性・魅力の向上に向けた取組を実施していく。 JR長都駅の安全対策・利便性の向上については、全体的な整備となるよう継続してJR北海道に対し、要望、協議をしていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	93 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	千歳駅前広場再整備について、東口広場は令和4年度にマイクロバス乗降場やオープンな歩行空間の整備を行ったほか、西口広場は令和3年度に実施設計、令和5年度に車道部の整備を行い、令和6年度に歩道空間の整備とロータリー化を行う予定である。JR千歳駅の耐震補強工事のスケジュールについて、JR北海道から、工事着手が令和10年度以降になると報告を受けたことから、整備手法や年次計画の再検討を行い、1期工事として、喫緊の課題となっている路線バス進入路における歩行者横断を防止し、安全な歩行者動線を確保するための整備を行うこととした。JR長都駅については、プラットホームの幅員拡張及びプラットホームの屋根設置等を求め、令和元年度から市と市議会が一体となって、JR北海道に対して要望活動を実施しているが、令和3年度の要望において、JR北海道から、札幌方面のホームにおける待合室付近のスペースを拡張し、待機できるスペースの確保を検討する旨の回答が得られ、令和4年度には、跨線橋階段下の柵を移設し、待ち合いスペースを設けたほか、令和5年度には、札幌方面のプラットホームの一部拡幅を実施した。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	安全で快適な道路環境の確保に努めます。	施策番号
施策名	道路の整備･管理			82
担当課	建設部道路建設課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)	建設部道路管理課、事業庶務課			
目指すこと	国道や道道などの広域道路網の機能強化を図る整備を促進するとともに、市道の計画的な整備と適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を目指します。			

1.取組の方向

1	北海道横断自動車道、国道36号、道道泉沢新千歳空港線などにおいて、4車線化などの機能強化を図る整備を促進します。
2	老朽化の進む道路や橋梁、街路灯、街路樹などの道路施設について、安全で快適な道路環境を確保するため、定期的な点検と診断結果に基づく計画的な道路の整備、橋梁の長寿命化※、街路灯の更新などを行うとともに、適切な維持管理に努めます。
3	ＪＲ駅や公共施設、商業施設、高齢者や障がい者などが利用する保健･医療･福祉施設などが集まった地区において、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、公園通など歩道のバリアフリー化を推進するとともに、千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想の見直しを行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	幹線･補助幹線道路の整備延長	平成27年度(2015年度)に「千歳市道路維持修繕計画」を策定してから幹線･補助幹線道路を整備した道路延長の累計	km	13	27	31	33	↗	39	21	24	87%	24	88%	◎
2	生活道路の整備延長	平成14年度(2002年度)に「千歳市生活道路整備計画」を策定してから生活道路を整備した道路延長の累計	km	43	55	58	62	↗	76	49	51	93%	51	93%	◎
3	バリアフリー化整備延長	平成15年度(2003年度)に「千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画書」を策定してから市が特定経路を整備した道路延長の累計	m	1,930	2,830	2,980	3,130	↗	3,280	2,280	2,380	84%	2,380	84%	◎
4	橋梁の長寿命化整備数	平成24年度(2012年度)に「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」を策定してから橋梁を整備した橋梁数の累計	橋	8	25	25	25	↗	25	14	21	84%	22	88%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	市道整備事業費	老朽化が進んだ道路の改良･修繕を行う。	建設部道路建設課生活道路係	692,925	752,103	1,087,200	1,087,200	a	1	●		維持
2	橋梁長寿命化対策事業費	橋梁長寿命化修繕設計委託 N=4橋 橋梁長寿命化修繕工事 N=8橋	建設部道路建設課幹線道路係	110,690	329,377	144,195	149,208	a	1	●		維持
3	千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	09-13東8号道路 歩道のバリアフリー化 延長L=99.25m	建設部道路建設課幹線道路係	13,156	21,900	46,890	70,400	a	1	●		維持
4	道路施設修繕事業費	道路照明等更新 N=72基	建設部道路建設課幹線道路係	35,398	33,000	56,000	56,000	a	1			維持
5	街路灯ＬＥＤ化整備事業費	街路灯の灯具またはランプをLEDに交換する。 令和5年度交換灯数:542灯	建設部道路管理課維持係	74,425	111,840	111,840	111,840	a	1		●	維持
6	道路維持管理業務経費	道路の維持補修、パトロール、路面清掃、街路樹及び道路施設の維持管理、千歳駅連絡歩道等の維持管理等を行う。	建設部道路管理課維持係	406,766	342,046	362,568	384,322	a	1			維持
7	道路施設点検事業費	･道路付属物点検(道路照明ほか) 958箇所 ･道路橋点検 26箇所	建設部道路建設課道路計画係	53,845	53,686	53,000	53,000	a	1			維持

8	道路維持整備事業費	区画線設置、歩車道舗装修繕、段差修繕、生活道路内施設修繕等を実施することにより、道路交通の安全を確保する。	建設部道路管理課維持係	48,895	48,990	48,990	48,990	a	1			維持
	駒里柏台線外1路線舗装補修事業費	09-22東5号道路 切削オーバーレイ　L=736.52m	建設部道路建設課幹線道路係	7,202	31,189	10,305	16,973	a	1			維持
	9線中通外1整備事業費	09-26南50号道路 道路改良舗装工事　L=77.27m	建設部道路建設課幹線道路係	480	22,130	2,100	96,700	a	1		●	維持
	27号通整備事業費	09街路27号通 道路舗装工　L=268m	建設部道路建設課幹線道路係	9,207	48,380	65,000	83,800	a	1		●	維持
	29号通整備事業費	09街路29号通 歩道整備工事　L=248.57m	建設部道路建設課幹線道路係	13,255	79,514	95,405	126,200	a	1		●	維持
	路面下空洞調査事業費	・路面下空洞調査　L=9.8km	建設部道路建設課道路計画係	3,982	4,000	4,000	4,000	b	1			維持
	路面調査用計測システム整備事業費	・路面性状調査　市内一円	建設部道路建設課道路計画係	498	982	981	979	b	1			維持
	街路灯維持整備事業費	老朽化した街路灯の更新や塗装を行う。	建設部道路管理課維持係	2,484	1,500	3,000	3,000	b	1			維持
	道路施設補修事業費	街路灯、ロードヒーティング、ガードレール等の道路施設の維持修繕を行う。	建設部道路管理課維持係	7,483	8,488	8,488	8,488	b	1			維持
	千歳駅西口施設管理業務経費	・千歳駅西口施設光熱水費 ・ステーションプラザ連絡通路管理負担金	建設部道路管理課管理係	4,993	5,405	5,405	5,405	b	1			維持
	道路管理業務経費	・パトロール車燃料及び点検整備 ・道路台帳図補正業務委託 ・道路賠償責任保険料 ・道路占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	2,559	2,964	2,964	2,964	b	1			維持
	国道整備促進事業費	道央圏連絡道路の早期全線開通に向け、道央圏連絡道路整備促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	9	175	175	175	b	1			維持
	道路整備促進事業費	・道路関連団体の負担金 ・建設新聞の購入	建設部道路管理課管理係	224	267	267	267	b	1			維持
	高速道路建設促進対策事業費	北海道横断自動車道の早期全線開通に向け、北海道横断自動車道早期建設促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	15	144	144	144	b	1			維持
	道路用地確定・用地取得事業費	・道路用地の用地確定測量 ・道路境界標の復元	建設部事業庶務課用地庶務係	422	3,670	3,670	3,670	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	1,488,913 千円	施策合計（3か年事業費）	6,328,062 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市道整備事業費	老朽化が進んだ道路の改良・修繕を行う。	建設部道路建設課生活道路係	770,791	806,708	1,087,200	1,087,200	a	1			維持
2	橋梁長寿命化対策事業費	橋梁長寿命化修繕設計委託　N=4橋 橋梁長寿命化修繕工事　N=8橋	建設部道路建設課幹線道路係	280,299	43,755	89,782	134,800	a	1			維持
3	千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	09-13東8号道路 歩道のバリアフリー化　延長L=99.25m	建設部道路建設課幹線道路係	10,582	0	31,400	42,704	a	1			維持
4	道路施設修繕事業費	道路照明等更新　N=72基	建設部道路建設課幹線道路係	86,580	57,700	57,000	57,000	a	1			維持
5	街路灯ＬＥＤ化整備事業費	街路灯の灯具またはランプをLEDに交換する。 令和5年度交換灯数：542灯	建設部道路管理課維持係	111,819	111,840	111,840	111,840	a	1		●	維持
6	道路維持管理業務経費	道路の維持補修、パトロール、路面清掃、街路樹及び道路施設の維持管理、千歳駅連絡歩道等の維持管理等を行う。	建設部道路管理課維持係	427,623	356,167	356,167	356,167	a	1			維持

7	道路施設点検事業費	・道路付属物点検（道路照明ほか） 958箇所 ・道路橋点検 26箇所	建設部道路建設課道路計画係	49,236	101,186	53,000	53,000	a	1			維持
8	道路維持整備事業費	区画線設置、歩車道舗装修繕、段差修繕、生活道路内施設修繕等を実施することにより、道路交通の安全を確保する。	建設部道路管理課維持係	48,532	54,000	54,000	54,000	a	1	●		維持
	駒里柏台線外1路線舗装補修事業費	09-22東5号道路 切削オーバーレイ L=736.52m	建設部道路建設課幹線道路係	29,256	12,011	16,834	16,834	a	1			維持
	9線中通外1整備事業費	09-26南50号道路 道路改良舗装工事 L=77.27m	建設部道路建設課幹線道路係	17,660	0	2,100	9,554	a	1			維持
	27号通整備事業費	09街路27号通 道路舗装工 L=268m	建設部道路建設課幹線道路係	52,162	89,250	82,950	0	a	1		●	維持
	29号通整備事業費	09街路29号通 歩道整備工事 L=248.57m	建設部道路建設課幹線道路係	70,438	116,721	153,055	0	a	1		●	維持
	路面下空洞調査事業費	・路面下空洞調査 L=9.8km	建設部道路建設課道路計画係	3,352	4,000	4,000	4,000	b	1		●	維持
	路面調査用計測システム整備事業費	・路面性状調査 市内一円	建設部道路建設課道路計画係	982	981	979	978	b	1			維持
	街路灯維持整備事業費	老朽化した街路灯の更新や塗装を行う。	建設部道路管理課維持係	1,383	1,500	1,500	1,500	b	1			維持
	道路施設補修事業費	街路灯、ロードヒーティング、ガードレール等の道路施設の維持修繕を行う。	建設部道路管理課維持係	8,751	8,488	8,488	8,488	b	1			維持
	千歳駅西口施設管理業務経費	・千歳駅西口施設光熱水費 ・ステーションプラザ連絡通路管理負担金	建設部道路管理課管理係	4,697	5,342	5,342	5,342	b	1			維持
	道路管理業務経費	・パトロール車燃料及び点検整備 ・道路台帳図補正業務委託 ・道路賠償責任保険料 ・道路占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	2,422	2,782	2,782	2,782	b	1			維持
	国道整備促進事業費	道央圏連絡道路の早期全線開通に向け、道央圏連絡道路整備促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	63	182	182	182	b	1			維持
	道路整備促進事業費	・道路関連団体の負担金 ・建設新聞の購入	建設部道路管理課管理係	269	243	243	243	b	1			維持
	高速道路建設促進対策事業費	北海道横断自動車道の早期全線開通に向け、北海道横断自動車道早期建設促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	35	149	149	149	b	1			維持
	道路用地確定・用地取得事業費	・道路用地の用地確定測量 ・道路境界標の復元	建設部事業庶務課用地庶務係	728	3,670	3,670	3,670	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	1,977,660 千円	施策合計（3か年事業費）	5,849,771 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	【現状】道内の主要都市を結び、経済の活性化をはじめ、観光の振興、災害時の救援活動や緊急物資輸送に欠かせない、高速道路・国道・道道の広域道路網の整備促進のため、関係市町村とともに国や北海道に対し要望活動を行っている。 また、昭和50年代頃から本格的に整備を進めてきた市の道路、橋梁、街路灯などの道路施設は、近年老朽化が進んでおり、限られた財源で道路施設の老朽化対策を進めなければならない状況であることから、「千歳市道路施設維持修繕計画」及び「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、道路施設の定期点検や計画的な改良・補修・修繕を行っている。さらに、安全で移動しやすい道路環境を維持するため「千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想」に位置付けた、JR千歳駅を中心とした公共施設や商業施設などを連結する特定経路における歩道のバリアフリー化などを推進している。 【分析・評価】令和5年度における指標の達成率は平均86.0%であり、実施中の各事業は施策の達成に直結、若しくは大きな役割を担い、またコストに見合った事業で構成されていることから貢献度・効率性高く評価結果は『A：順調』である。							
②今後の方向性	広域道路網の機能強化を図るため、北海道横断自動車道及び道央圏連絡道路については、早期全線供用開始、道道泉沢新千歳空港線については、4車線化及び延伸の早期事業実施及び着手に向けた要望活動を行っていく。 また、市道については、道路や橋梁、街路灯などの道路施設における老朽化等の対策として、定期点検や計画的な改良・補修・修繕、特定経路における歩道のバリアフリー化などを継続して進める必要があることから、事業費の低減や財源確保に努め、今後も各事業を遅延なく実施していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	【現状】 道内の主要都市を結び、経済の活性化をはじめ、観光の振興、災害時の救援活動や緊急物資輸送に欠かせない、高速道路・国道・道道の広域道路網の整備促進のため、関係市町村とともに国や北海道に対し要望活動を行っている。 また、市の道路、橋梁、街路灯などの道路施設は、近年老朽化が進んでおり、限られた財源で道路施設の老朽化対策を進めなければならない状況であることから、道路施設や橋梁等の定期点検や計画的な改良・補修を行っている。さらに、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、JR千歳駅を中心とした公共施設や商業施設などを連結する特定経路における歩道のバリアフリー化などを推進している。 【分析・評価】 令和5年度実績は指標達成率は平均約88%であり、また各事業は施策達成に直結している、もしくは大きな役割を担っているが、近年の物価高騰等により事業費が上昇しており、予算額に対する進捗は鈍化傾向にある。しかしながら、安定した市民生活に欠かせない施策であることから今後も施策の方向性を『維持』とする。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

維持

理由・意見

【理　由】
・路面調査に基づき計画的に道路の改良・修繕の優先順位が行われており、道路維持が適切に行われていることが評価できる。
・YouTubeを活用した広報活動など、市民に対する周知の工夫が行われていることが評価できる。
・新たな工法を導入した道路修繕によりコスト削減に努めている点が評価できる。
・市民から道路補修箇所等の情報をLINEで通報する方法を導入することは、市民協働による施策の推進につながっている。

【意　見】
・街路灯に使用されている水銀灯については、水俣条約等を踏まえ、計画的かつ、早期にLED化を進めてほしい。
・市民への広報活動は施工技術の紹介よりも、修繕に至った経緯（LINEによる効果や計画に基づくものなのかなど）や新たな工法によるコストの削減状況などに重点を置いてほしい。
・各種の調査に基づく道路整備計画の内容や工事着工前の事前周知など、市民への更なる周知に努めてほしい。
・バリアフリー化の推進にあたっては駅周辺にとどまらず、公共施設の周辺等、優先順位を定めながら市内各所に範囲を広げてほしい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	安全で快適な道路環境の確保に努めます。	施策番号
施策名	地域と連携した除雪･排雪			83
担当課	建設部道路管理課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)				
目指すこと	吹雪による視程障害などの対策と除排雪体制の安定的な確保に努めるとともに、地域力を生かした除排雪の体制づくりに努め、冬期間の生活環境の向上を目指します。			

1.取組の方向

1	吹雪による視程障害※1の発生や吹きだまりによる交通障害を軽減するため、防雪柵の設置を進めるほか、交差点などの凍結路面対策として実施した特殊舗装などについて、計画的な更新に努めます。
2	安定した除排雪体制を確保するため、作業員の確保と除雪機械の適切な維持管理に努めます。
3	冬期間における地域の生活環境向上のため、除排雪に関する「除雪連絡会議※2」や「除雪地域懇談会※3」を実施するとともに、「パートナーシップ除雪排雪支援制度※4」の利用を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	除排雪機械台数	除排雪の機械台数	台	120	120	120	120	↗	120	120	120	100%	120	100%	◎
2	除雪業務従事者数	除雪業務の従事者数	人	200	200	200	200	↗	200	200	200	100%	200	100%	◎
3	防雪柵整備延長	防雪柵を整備した延長の累計	m	901	1,115	1,215	1,215	↗	1,415	1,115	1,216	109%	1,216	109%	◎
4	スタッドレスタイヤ対策整備箇所数	スタッドレスタイヤ対策により整備した箇所数	箇所	16	26	29	32	↗	47	23	26	100%	26	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	除排雪事業費	冬期間の快適で安全な交通環境の確保と生活環境の向上を図るため、道路パトロール等により降雪状況･路面状況の把握を行い、新雪除雪、拡幅、路面整正、排雪、滑り止め剤散布等の業務を行う。	建設部道路管理課維持係	611,565	516,677	532,178	548,144	a	1			維持
2	除雪車両等購入事業費	老朽化した除雪車両の更新を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。	建設部道路管理課維持係	0	55,085	96,000	57,000	a	1		●	維持
3	GPS除雪情報システム整備事業費	除雪車両にGPSを搭載し、稼働状況をリアルタイムで把握するとともに、位置情報等を地図上で公開し、市民サービスの向上と効率的な除排雪事業の導入を図る。	建設部道路管理課維持係	0	14,890	0	0	a	1	●	●	維持
4	防雪柵整備事業費	郊外部における降雪や吹雪による見通し、吹き溜まり対策を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。 R12年度目標値:1,415m	建設部道路管理課維持係	16,247	44,500	50,000	50,000	a	1			維持
5	スタッドレスタイヤ対策事業費	老朽化した凍結路面等防止のための特殊舗装等を更新または改良し、安全で安心な冬期間の道路導通を確保する。	建設部道路管理課維持係	15,928	10,200	37,920	23,284	b	4			改善
6	ロードヒーティング管理経費	ロードヒーティングの電気料金及びガス料金	建設部道路管理課管理係	49,557	43,668	43,668	43,668	b	1			維持
7	パートナーシップ排雪事業費	町内会等の団体が自主的に生活道路や公共施設との排雪を行う場合の支援として、排雪用ダンプの無料貸し出しを行う。	建設部道路管理課維持係	1,495	1,918	1,918	1,918	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	694,792 千円	施策合計（3か年事業費）	2,172,636 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	除排雪事業費	冬期間の快適で安全な交通環境の確保と生活環境の向上を図るため、道路パトロール等により降雪状況・路面状況の把握を行い、新雪除雪、拡幅、路面整正、排雪、滑り止め剤散布等の業務を行う。	建設部道路管理課維持係	762,771	535,866	535,866	535,866	a	1			維持
2	除雪車両等購入事業費	老朽化した除雪車両の更新を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。	建設部道路管理課維持係	48,598	56,078	56,078	56,078	a	1		●	維持
3	GPS除雪情報システム整備事業費	除雪車両にGPSを搭載し、稼働状況をリアルタイムで把握するとともに、位置情報等を地図上で公開し、市民サービスの向上と効率的な除排雪事業の導入を図る。	建設部道路管理課維持係	10,890				a	1			終了
4	防雪柵整備事業費	郊外部における降雪や吹雪による見通し、吹き溜まり対策を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。 R12年度目標値：1,415m	建設部道路管理課維持係	44,495	45,000	45,000	45,000	a	1			維持
5	スタッドレスタイヤ対策事業費	老朽化した凍結路面等防止のための特殊舗装等を更新または改良し、安全で安心な冬期間の道路導通を確保する。	建設部道路管理課維持係	9,702	9,000	9,000	9,000	b	4			改善
6	ロードヒーティング管理経費	ロードヒーティングの電気料金及びガス料金	建設部道路管理課管理係	36,691	42,586	42,586	42,586	b	1			維持
7	パートナーシップ排雪事業費	町内会等の団体が自主的に生活道路や公共施設との排雪を行う場合の支援として、排雪用ダンプの無料貸し出しを行う。	建設部道路管理課維持係	1,534	1,918	1,918	1,918	a	1			維持
8	GPS除雪情報システム運用経費		建設部道路管理課維持係		8,690	8,690	8,690				●	新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	914,681 千円	施策合計（3か年事業費）	2,097,414 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果		②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調	90点以上	**拡充**	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調	80点～89点	**縮小**	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ	60点～79点		
D 遅延	59点以下	**廃止**	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	97 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	除排雪については、R3シーズンの記録的な大雪や厳冬期における気温上昇など、昨今の異常気象へ対応するため、引き続き、安定した除排雪体制を確保する必要があるほか、市民ニーズの変化等に伴う様々な要望や苦情に対応するため、HP、広報、LINEなどによる情報発信など、除排雪事業の見える化が必要となっている。 また、吹雪等による視程障害等を軽減するための防雪柵設置やデジタル技術の活用など、除排雪作業以外の他の対策を複合的に実施することが、冬期間における生活環境の向上につながるものと考える。							
②今後の方向性	冬期間における地域の生活環境向上のため、作業員や除雪機械台数の確保、除雪機械の適切な維持管理や部品調達が困難な老朽化した除雪機械の計画的な更新を行うとともに、除雪連絡会議や除雪地域懇談会を通じて、地域の要望や課題の把握に努めるほか、パートナーシップ除雪排雪支援制度の利用促進を図るなど、地域力を生かした除排雪体制づくりに取り組む。 また、吹雪等による交通障害を軽減するため、防雪柵の計画的な整備を行うほか、GPS除雪情報システムの活用により、除排雪の課題をデジタルの力で改善するよう取り組む。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	97 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	除排雪の取組については、「除雪連絡会議」などを通して、地域の要望や課題の把握に努めるとともに、令和3年度の記録的大雪シーズンを検証し、大雪に備えた対策として時期を早めた「雪山処理」や「排雪」、除雪車の位置情報発信などに取り組み、一定の評価を得ているところである。今後は、時期を早めた「雪山処理」や「排雪」の推進、除雪情報の発信強化、老朽化した除雪機械の計画的な更新、パートナーシップの普及啓発が重要である。 また、冬期間の生活環境の向上のため、除排雪の取組に加え、他の対策を複合的に実施することが重要であり、これまで実施してきた、吹雪等による「視程障害」等を防止するため、防雪柵の計画的な整備を進めるほか、路面凍結による事故防止のための特殊舗装等については、必要性の見直しを行うとともに、計画的な更新に取り組む必要がある。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。

② 評価結果

維持

理由・意見

【理　由】
・除雪車両にGPSを搭載し、市民に対し除雪情報を提供していることが評価できる。
・市と民間除雪事業者の協働により効率的な除雪体制を執っていることが評価できる。

【意　見】
・雪堆積場の減少は民間の作業を含め除排雪全体に影響を及ぼすおそれがあることから、早期に代替地の確保を行う必要がある。
・パートナーシップ除雪は市民への普及啓発のみならず、市民協働による除雪が実施しやすくなるよう、施策の推進方法を見直す必要がある。
・労働関係法等の改正や気象状況の変化への対応を踏まえると、持続可能な除雪体制の確保が不可欠であり、今後は民間除雪事業者の状況や労働者の環境を確認しながら施策の推進を図るとともに、従事者及び車両の維持・確保に努めてほしい。

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。	施策番号
施策名	治水の推進			84
担当課	建設部事業庶務課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)	建設部道路管理課、事業庶務課			
目指すこと	水害から市民の生命や財産を守るため、関係機関と連携し河川の計画的な整備や適切な維持管理による総合的な治水対策を目指します。			

1.取組の方向

1	総合的な治水対策を図るため、国や北海道など関係機関と連携し、千歳川や祝梅川などにおける堤防の整備などを促進するとともに、勇舞川や幌加川などにおいては草刈りや浚渫※など適切な維持管理に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	河川整備率	千歳川における河川整備事業の整備率	%	30	38	40	42	↗	52	39	41	108%	40	105%	◎
2	浚渫(しゅんせつ)延長	普通河川の浚渫(しゅんせつ)延長の累計	m	1,060	3,060	3,560	4,060	↗	6,560	1,820	2,320	76%	2,320	76%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	治水対策事業費	千歳川河川整備計画に基づく本支川の整備の早期実現と内水対策促進のための要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	517	637	637	637	a	1			維持
2	河川維持補修業務経費	普通河川及び準用河川等の河川施設の維持補修を行い、河川の正常な機能を維持し、災害の発生を防止する。	建設部道路管理課維持係	17,437	19,375	19,375	19,375	a	1			維持
3	河川維持浚渫事業費	大雨などの影響により河川が増水した際に、治水機能が確保できるよう、河川の浚渫などを実施する。 幌加川浚渫:L=500m	建設部道路管理課維持係	2,640	2,700	2,700	2,700	a	1			維持
4	河川管理業務経費	･樋門樋管管理委託 ･南長沼用水路管理委託 ･河川占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	1,788	2,219	2,219	2,219	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	22,382 千円	施策合計(3か年事業費)	74,793 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	治水対策事業費	千歳川河川整備計画に基づく本支川の整備の早期実現と内水対策促進のための要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	544	771	771	771	a	1			維持
2	河川維持補修業務経費	普通河川及び準用河川等の河川施設の維持補修を行い、河川の正常な機能を維持し、災害の発生を防止する。	建設部道路管理課維持係	18,450	20,419	20,419	20,419	a	1			維持
3	河川維持浚渫事業費	大雨などの影響により河川が増水した際に、治水機能が確保できるよう、河川の浚渫などを実施する。 幌加川浚渫:L=500m	建設部道路管理課維持係	2,585	2,700	2,700	2,700	a	1			維持
4	河川管理業務経費	･樋門樋管管理委託 ･南長沼用水路管理委託 ･河川占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	1,863	2,219	2,219	2,219	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	23,442 千円	施策合計（3か年事業費）	78,327 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	千歳川流域では、国による遊水地群や堤防の整備、河道掘削などの治水対策が進められており、令和元年度には、千歳川遊水地群の整備が完了したところである。本市における令和4年度末の事業の進捗率は、根志越遊水地及び河道掘削が100%であり、堤防については完成に向け整備が進められているほか、国は、千歳川流域を特定都市河川に指定し、河川整備の加速化と内水対策を推進により、早期に千歳川流域における水害への安全性向上を図ることとしている。また、市が管理する河川については、日常のパトロールや草刈り、浚渫などの維持管理を実施している。 国による千歳川の堤防整備の進捗率は約39%であり、さらなる千歳川流域の治水安全度向上のためには、堤防の早期完成が課題となっているほか、市が管理する河川についても、周辺農地等から流入する河道内の堆積土砂について、地域から撤去の要望が出されるなど、維持管理に必要な予算の確保が課題となっている。							
②今後の方向性	水害から流域住民の生命・財産を守るためには、国による治水対策の早期実施・完成が不可欠であることから、引き続き、国に対して安定的・継続的な予算の確保に向け、期成会等による要望活動を継続するとともに、市が管理する河川においては、日常的なパトロールや草刈りのほか、河川の流下能力を維持するため浚渫の実施に必要な予算を確保し、適切な維持管理に努めることとする。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	千歳川流域では、国が千歳川河川整備計画に基づき堤防整備などの治水対策を進めており、本市における令和5年度末時点での整備状況は、根志越遊水地及び河道掘削が完了、堤防整備が約4割となっている。 このことから、市内堤防の早期完成はもとより、千歳川河川整備計画に基づく流域全体の治水対策の早期完成、河川管理施設の適切な維持管理について、国に対し継続して要望活動を行う必要がある。 併せて、市が管理する河川についても、日常のパトロールや草刈り、浚渫などの維持管理を継続し、国などの整備と相まって、水害に強い地域づくりを進める必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。	施策番号
施策名	河川環境の整備			85
担当課	建設部事業庶務課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)	建設部都市整備課、事業庶務課			
目指すこと	市民や観光客に散策、休憩、イベントなどに利用されている、千歳川沿いなどの河川敷地などにおいて、多くの人が親しむことができる水辺空間の創出を目指します。			

1.取組の方向

1	市民や観光客が、散策、休憩、イベントなどに活用できる水辺空間を創出するため、千歳川沿いの遊歩道や桜並木などの連続性を確保する整備や、グリーンベルト※などの親水広場の適切な維持管理に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	千歳川沿いの遊歩道の整備箇所	千歳橋からサーモン橋の区間における遊歩道の連続性確保に向けた、橋梁部のアンダーパスなどの整備箇所の累計	箇所	4	5	6	7	↗	9	4	4	80%	4	80%	◎
2	千歳川桜プロジェクト事業における植樹本数	千歳橋から日の出橋までの区間において植樹する桜の累計本数	本	53	108	108	108	↗	108	97	108	100%	108	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	千歳川桜プロジェクト事業費	エゾヤマザクラ植栽 11本 等	建設部都市整備課公園整備係	14,636	14,600			a	1		●	終了
2	千歳川河川緑地整備事業費	エゾヤマザクラ植栽 1本、ベンチ設置 2基、照明灯設置 1基、アスファルト舗装 66m2、張芝 259m2 等	建設部都市整備課公園整備係	0	5,100	13,000	13,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	14,636 千円	施策合計(3か年事業費)	45,700 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	千歳川桜プロジェクト事業費	エゾヤマザクラ植栽 11本 等	建設部都市整備課公園整備係	14,272				a	1			終了
2	千歳川河川緑地整備事業費	エゾヤマザクラ植栽 1本、ベンチ設置 2基、照明灯設置 1基、アスファルト舗装 66m2、張芝 259m2 等	建設部都市整備課公園整備係	4,994	6,300	13,000	13,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	19,266 千円	施策合計（3か年事業費）	32,300 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 市街地の千歳川沿いは、市民や観光客による散策や各種イベントなどで活用されているが、今後においても、河川敷地などの水辺空間の魅力を高め、さらに多くの人で賑わい、親しまれる場としていくことが課題となっている。							
②今後の方向性	市街地の千歳川沿いにおいては、平常時における河川敷地などの有効利用を図るため、国のかわまちづくり支援制度の活用に向け、引き続き関係機関と連携して千歳川沿いの連続した遊歩道の整備などを促進するとともに、、市においては、千歳川沿いの河川敷における休憩施設などの整備を進め、市民や観光客が散策、休憩、イベントなどに活用できる、水辺空間の創出に努めることとする。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 千歳川沿線では、市民のみならず観光客が集い、くつろぎ、ふれあう場として活用するため、これまで自然あふれる景観を活かした水辺に親しめる空間の整備や歩行者の利便性確保に取り組んできたところである。 千歳川沿いには、道の駅やグリーンベルトなど各拠点間をつなぐ「遊歩道」が整備され、市民及び観光客の散策やジョギング、サイクリングなどに幅広く利用されているが、千歳川沿いの水辺空間の魅力をさらに高めるためには、遊歩道の連続性の確保による回遊性の向上など、平常時における河川敷地のさらなる利活用が必要である。 このことから、令和6年1月に国の「かわまちづくり支援制度」を活用するため、「千歳市かわまりづくり検討会」を設置し、水辺空間のさらなる利活用や地域活性化に向けたソフト・ハード整備について検討を進めており、今後も国や北海道、関係機関と連携を図りながら、千歳川沿いの利活用について検討する必要がある。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	緑豊かなまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	公園緑地の整備と保全			86
担当課	建設部都市整備課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)				
目指すこと	公園緑地については、市民ニーズを把握し、計画的な整備の推進維持管理と保全、情報発信に努め、誰もが安全･安心に利用できる公園緑地を目指します。			

1.取組の方向

1	公園緑地については、利用者の安全･安心を確保するため、遊具･施設･樹木等の適切な維持管理に努め、林東公園や里美コアラ公園など老朽化が著しい公園緑地は、市民ニーズを反映した更新を行うとともに、バリアフリー化やトイレの洋式化を行います。
2	青葉公園やグリーンベルト※、再整備した公園緑地などの魅力的な情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	公園緑地の再整備率	再整備した公園緑地の進捗率	%	9	23	26	30	↗	46	21	26	114%	26	113%	◎
2	トイレの洋式化率	トイレを設置している公園緑地における洋式化の進捗率	%	54	71	75	79	↗	100	69	71	101%	71	100%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	市内公園整備事業費	･老朽化した公園の再整備 10箇所 ･トイレの洋式化 5箇所 ･補修工事 等	建設部都市整備課公園整備係	157,939	140,051	200,000	200,000	a	1	●		維持
2	林東公園整備事業費	林東公園の再整備(ﾃﾞｯｷ、桟橋、四阿の設置 等)	建設部都市整備課公園整備係	49,603	21,000	40,000	0	a	1	●		維持
3	青葉公園整備事業費	照明灯の更新 9基、水飲み台更新 1基、ベンチ更新 1基置 等	建設部都市整備課公園整備係	9,097	17,600	20,000	20,000	b	1	●		維持
4	公園緑地維持管理経費	公園、広場、緑地等の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	337,398	341,658	343,886	344,986	b	1			維持
5	公園照明灯ＬＥＤ化整備事業費	照明灯の更新 24基	建設部都市整備課公園整備係	0	41,500	40,000	40,000	b	1	●		維持
6	インクルーシブ遊具整備事業		建設部都市整備課公園整備係			19,300	12,800					新規

総事業費	施策合計(R4事業費)	554,037 千円	施策合計(3か年事業費)	1,842,781 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市内公園整備事業費	・老朽化した公園の再整備 10箇所 ・トイレの洋式化 5箇所 ・補修工事　等	建設部都市整備課公園整備係	138,449	163,691	250,000	250,000	a	1			維持
2	林東公園整備事業費	林東公園の再整備(ﾃﾞｯｷ、桟橋、四阿の設置 等)	建設部都市整備課公園整備係	21,230	40,000	0	0	a	1			維持
3	青葉公園整備事業費	照明灯の更新 9基、水飲み台更新 1基、ベンチ更新　1基置 等	建設部都市整備課公園整備係	17,292	29,200	24,000	24,000	b	1			維持
4	公園緑地維持管理経費	公園、広場、緑地等の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	341,209	339,590	342,834	343,346	b	1			維持
5	公園照明灯ＬＥＤ化整備事業費	照明灯の更新　24基	建設部都市整備課公園整備係	40,205	40,500	40,400	40,400	a	1			維持
6	インクルーシブ遊具整備事業		建設部都市整備課公園整備係		19,300	12,800	10,000			●		新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	558,385 千円	施策合計（3か年事業費）	1,970,061 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A　順調**　90点以上 **B　概ね順調**　80点～89点 **C　やや遅れ**　60点～79点 **D　遅延**　59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 公園緑地の再整備については、町内会等の地域に対し、意見聴取を実施し、市民ニーズを反映した整備を推進しており、再整備率については、概ね計画通りの進捗であり順調である。また、トイレの洋式化についても、年7か所程度実施することで、概ね計画通りの進捗である。							
②今後の方向性	順調に進捗していることから、引き続き、再整備が必要な公園については市民ニーズの把握に努め、再整備を推進していく。また、市民ニーズの高い、公園トイレ洋式化の進捗状況としては、目標値を満足しているものの、今後も計画的に進めるために予算の確保が重要である。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	96 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	公園緑地の維持管理については、毎年専門家による定期点検や指定管理者による日常点検などにより適切に行っている。 公園緑地の再整備については、平成30年度に策定した「千歳市公園施設等更新計画」に基づき、施設の老朽化が著しい公園や緑地について、市民ニーズを反映した再整備を進めており、おおむね計画通り順調に進捗している。また、トイレの洋式化率についても、おおむね計画通り順調に進捗している。引き続き、公園緑地については、市民ニーズの把握に努め、再整備を推進するとともに、公園トイレの洋式化についても計画的に進めることとする。 なお、令和6年度からの新規事業があるため、今後の方向性を「拡充」とする。	拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	緑豊かなまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	花と緑のまちづくりの推進			87
担当課	建設部都市整備課	評価者	建設部長	小尾 千智
関係課(組織順)				
目指すこと	緑化については、広く情報発信を行い、市民や企業の参加を促し、緑化や花壇づくりなどの緑化振興に努め、花と緑のまちづくりを目指します。			

1.取組の方向

1	花と緑のフェスタや花いっぱいコンクールなどの実施により、緑化思想の普及啓発や担い手の育成に努めるとともに、市民や企業などと連携して緑化や花壇づくりへの参加を促し、緑化振興に努めます。
2	園芸教室や講習会などの緑化に関する情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。
3	コロナ禍において市民等が安心して行事に参加できるよう、感染防止対策の徹底を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	緑化振興事業参加者数	緑化振興事業への参加者数	人	12,679	7,823	8,565	9,307	↗	13,016	10,863	9,066	116%	9,216	118%	◎
2	情報媒体の更新回数およびアクセス数	市、ちとせ環境と緑の財団、公園指定管理者のHP等の更新回数とアクセス数	件	16,855	50,000	50,130	50,260	↗	50,910	50,908	45,800	92%	45,073	90%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	緑化推進事業費	緑化振興事業の推進と(公財)ちとせ環境と緑の財団の運営費交付	建設部都市整備課公園管理係	33,999	40,094	40,594	41,094	a	1			維持
2	緑の基本計画(改訂版)策定事業費		建設部都市整備課公園整備係			3,300	4,100					新規

総事業費	施策合計(R4事業費)	33,999 千円	施策合計(3か年事業費)	129,182 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	緑化推進事業費	緑化振興事業の推進と(公財)ちとせ環境と緑の財団の運営費交付	建設部都市整備課公園管理係	37,772	41,898	42,398	42,898	a	1			維持
2	緑の基本計画(改訂版)策定事業費		建設部都市整備課公園整備係		3,773	4,939	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	37,772 千円	施策合計（3か年事業費）	135,906 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 緑化振興事業の参加者数については、「花と緑のフェスタ」の最終日が雨天であったため、前年度より減少している。 情報媒体の更新回数およびアクセス数については、コロナ明けにより人々の外出が増加し、インターネットの利用が減少していることが考えられ、前年度よりも減少傾向にある。 課題としては、花いっぱいコンクールについて、幼稚園、学校以外の参加者の大半が町内会関係の団体であり、町内会会員の高齢化等により減少傾向にあることから、今後は現在参加している町内会数を維持するとともに、新規町内会や民間企業などの参加を促すようPRに努めていく必要がある。							
②今後の方向性	花と緑のまちづくりの推進のため、各種事業の実施のほか、市民や企業などと連携して緑化や花壇づくりへの参加を促すとともに、ホームページなどを通じて緑化に関する情報を発信し、引き続き、安定的な市民参加が得られるようPRに努めていく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 緑化振興事業の参加者数については、財団が主催する「花と緑のフェスタ」や各種緑化振興事業への参加者数が目標値を上回っている。 情報媒体の更新およびアクセス数については、令和4年度は全国都市緑化北海道フェアに関する情報を掲載していたこともあり、アクセス数が増加したが、令和5年度は同様のイベントがなかったことから、令和4年度よりも減少傾向にあり、目標値を下回っているため、ホームページの掲載内容等の改善に努めていく必要がある。 花いっぱいコンクールについては、町内会員の高齢化などの影響により、参加団体数が減少傾向にあることから、今後は新規の町内会や民間企業などの参加を促すようPRに努めていく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	未来につなげる強靭な水道･下水道づくりを推進します。	施策番号
施策名	水道･下水道事業における経営基盤の強化			88
担当課	水道局経営管理課	評価者	水道局長	竹内 浩二
関係課(組織順)	企画部企画課、水道局経営管理課、水道局水道サービス課、水道局水道整備課、水道局下水道整備課			
目指すこと	安定的で経済的、効率的な経営と、市民の信頼に応える円滑な事業運営を目指します。			

1.取組の方向

1	経営分析や業務指標※1に基づく経営管理を行い、持続可能な経営の確保に取り組みます。
2	水道事業会計の健全化に取り組みます。
3	一層の経営の効率化や経費削減に努めるとともに、施設の更新投資需要と財源の最適化を図り、適正な経営状況を維持する取組を計画的に進めます。
4	事業内容、経営状況、水質、名水百選※2を水源とする水道の魅力などについて情報を発信するとともに、市民からの様々な意見を事業運営に生かします。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 ＝(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100	%	109	102	103	102	↗	106	103	102	100%	103.6	102%	◎
2	下水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 ＝(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100	%	108	106	107	105	↗	102	103	101	96%	103.3	98%	◎
3	広報誌による情報の提供度	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 ＝広報誌などの配布部数／給水件数	部／件	2	3	3	3	↗	4	5	4	162%	7	269%	◎
4	インターネットによる情報の提供度	インターネットによる水道事業の情報発信回数で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 ＝ウェブページへの掲載回数	回	24	27	28	30	↗	36	30	30	111%	22	81%	◎
5	施設見学者数	行政区域内人口に対する施設見学者の割合で、市民との双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標 ＝見学者数／(行政区域内人口／1000)	人／1000人	5	5	6	6	↗	8	6	5	106%	6.2	122%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	水道･下水道事業経営基盤強化業務	施設･設備の投資需要と財源の最適化を図りながら、業務効率化や経営健全化を進めるため、技術･知識の習得や導入のほか、広域化や民間ノウハウの活用に努める。	水道局経営管理課総務係	1,779	3,661	3,661	3,661	a	1			維持
2	水道･下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する予算編成を行うとともに、水道･下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な給水･排水サービスを行う状態を作る。	水道局経営管理課財政係	2,697	4,940	4,074	4,074	a	1			維持
3	水道料金･下水道使用料徴収業務	水道メーター購入からメーター検針、料金計算、賦課徴収まで一連の水道料金等の収納業務を行う。また、キャッシュレス決済など市民サービスの向上を図る。	水道局経営管理課総務係	221,396	247,531	242,912	242,912	a	3			維持

4	水道･下水道事業コミュニケーション推進業務	上下水道事業に対する理解の促進を図るため、施設見学など役割や仕組みに関する周知啓発のほか、クイズやグッズを活用した親しみやすい情報発信を行う。	水道局経営管理課総務係	195	256	249	249	a	2			維持
5	負担金･分担金徴収業務	受益者負担金の一括前納報奨金、個別排水分担金の一括前納報奨金の支給などの各種事務を行う。	水道局水道サービス課給排水係	208	207	1,168	207	a	1			維持
6	水道局総務事務	水道局庁舎や公用車等の管理に関する総務事務を行う。	水道局経営管理課総務係	78,462	46,328	56,091	56,091	a	1			維持
7	石狩東部広域水道企業団繰出金	石狩東部広域水道企業団の用水供給及び経営経費を負担する。	企画部企画課企画調整係	88,105	86,666	85,206	83,719	c	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	392,842 千円	施策合計（3か年事業費）	1,173,863 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	水道･下水道事業経営基盤強化業務	施設･設備の投資需要と財源の最適化を図りながら、業務効率化や経営健全化を進めるため、技術･知識の習得や導入のほか、広域化や民間ノウハウの活用に努める。	水道局経営管理課総務係	1,794	4,937	4,927	4,927	a	1			維持
2	水道･下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する予算編成を行うとともに、水道･下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な給水･排水サービスを行う状態を作る。	水道局経営管理課財政係	4,663	4,056	4,093	4,188	a	1			維持
3	水道料金･下水道使用料徴収業務	水道メーター購入からメーター検針、料金計算、賦課徴収まで一連の水道料金等の収納業務を行う。また、キャッシュレス決済など市民サービスの向上を図る。	水道局経営管理課総務係	239,406	274,350	274,350	274,350	a	3			維持
4	水道･下水道事業コミュニケーション推進業務	上下水道事業に対する理解の促進を図るため、施設見学など役割や仕組みに関する周知啓発のほか、クイズやグッズを活用した親しみやすい情報発信を行う。	水道局経営管理課総務係	253	309	309	309	a	2			維持
5	負担金･分担金徴収業務	受益者負担金の一括前納報奨金、個別排水分担金の一括前納報奨金の支給などの各種事務を行う。	水道局水道サービス課給排水係	48	1,199	1,217	968	a	1			維持
6	水道局総務事務	水道局庁舎や公用車等の管理に関する総務事務を行う。	水道局経営管理課総務係	39,703	47,841	47,841	47,841	a	1			維持
7	石狩東部広域水道企業団繰出金	石狩東部広域水道企業団の用水供給及び経営経費を負担する。	企画部企画課企画調整係	86,666	85,206	83,719	82,233	c	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	372,533 千円	施策合計（3か年事業費）	1,249,170 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 水道・下水道事業経常収支比率は、電気料金や資材費などの価格高騰の中、収入の確保や経費の節減を進め、目標値を概ね達成する見込みである。施設見学者数は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月から5類感染症に変更されたことに伴い目標値より増を見込んでいる。インターネットや広報誌を活用した「水道クイズ」や「バスツアー」、「マンホールカード」の周知については、上下水道事業への市民の関心が高い取組であることから、今後も様々な機会や手法を活用して引き続き情報発信に取り組む。							
②今後の方向性	企業立地や人口通増に基づく将来的な需要予測を踏まえ、水道事業経営計画・下水道事業経営計画の進捗管理（モニタリング）などによる中長期的な視点に立ち、経営分析や業務指標による経営管理を行い、適正な料金水準のもと、将来にわたって持続可能な事業運営ができるよう経営基盤の強化に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・財務運営業務については、上下水道の有収水量が前年度を上回り、指標の経常収支比率の目標を概ね達成しており、健全経営の維持が図られていると評価できる。 ・広報紙やインターネットを通じた情報発信は、水道メーターの取替、技術者試験案内、家屋の解体に伴う給排水施設の撤去などの実務情報をはじめ、公営企業会計の状況、公営企業経営審議会委員の募集、水道凍結注意のお知らせのほか、水道週間に合わせた水道クイズや水の日に合わせた上下水道施設バスツアーのイベント告知など幅広い内容で目標値数を達成している。 ・令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴い浄水場や浄化センターなどの施設見学数が増加傾向が続いている。また、令和5年1月28日から水道局庁舎で配布しているマンホールカードは6,114枚（令和6年3月31日現在）に達しており、全国から訪れる来庁者に対する下水道事業のＰＲのみならず経済効果に繋がっていると考えられる。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度　施策･事務事業評価表　<令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	未来につなげる強靭な水道･下水道づくりを推進します。	施策番号
施策名	水道･下水道施設の適切な維持管理の推進			89
担当課	水道局水道整備課	評価者	水道局長	竹内　浩二
関係課(組織順)	水道局水道サービス課･水道局下水道整備課			
目指すこと	豊富で良質な水道の安定供給と衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続を目指します。			

1.取組の方向

1	施設が正常に機能し、水質が適正に保たれるよう、水質管理をはじめとする点検･調査や清掃、修繕などの維持管理を適切に実施します。
2	中長期的な視点で、施設全体の老朽化の進行などを把握しながら、重要度･優先度を踏まえた施設更新を行い、事業費の抑制と平準化を図ります。
3	水質汚濁や悪臭の発生を防ぐため、合流式下水道※の改善を効果的に実施します。
4	下水汚泥を有効な資源として、再生利用･循環活用する取組を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗　数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘　数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎　目標達成に向けて順調に推移している
- △　目標達成が遅れる可能性がある
- ×　目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	水道管路の更新率	管路の延長に対する更新された管路延長の割合で、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す指標 ＝更新された管路延長／管路総延長×100	%	0.44	0.32	0.32	0.32	↗	0.34	0	0.24	75%	**0.29**	**91%**	◎
2	水道管路の事故割合	1年間における導･送･配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したもので、管路の健全性を表す指標 ＝管路の事故件数／(管路総延長／100)	件／100km	0.3	0.4	0.4	0.4	↘	0.4	0.6	0.3	75%	**0.4**	**100%**	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	水道施設維持管理業務	･水道管路、浄水場、配水池などの水道施設の点検、調査、清掃、修繕の実施 ･浄水場の運転監視、水質検査の実施	水道局水道整備課水道設備保全係･水道維持係	251,992	352,705	258,219	263,447	a	1			維持
2	下水道施設維持管理業務	･下水処理施設の運転管理、水質検査等の実施 ･下水道施設の点検･修繕の実施 ･事業排水に対する指導･監督の実施	水道局下水道整備課下水道設備保全係･下水道維持係	1,088,387	1,242,106	1,213,290	1,197,508	a	1			維持
3	水道施設更新事業	･浄水施設等機械･電気計装設備の更新 ･蘭越送水管の更新 ･配水管の更新	水道局水道整備課水道計画係･水道工事係	254,196	441,020	290,921	269,550	b	1			維持
4	下水道施設更新事業	･合流式下水道の改善 ･汚水管更生による管渠施設の更新 ･下水道施設等の機械･電気設備更新工事	水道局下水道整備課下水道計画係･下水道工事係	1,327,018	2,320,016	948,811	1,146,981	b	1			維持
5	個別排水処理施設整備業務	･個別排水処理施設の運転管理、水質検査等の実施、修繕、新設整備の実施	水道局下水道整備課下水道維持係	60,526	84,422	90,595	91,257	b	1			維持
6	量水器管理業務	･計量法に基づく量水器の交換や修繕の実施	水道局水道整備課水道維持係	57,328	70,883	70,883	70,883	b	1			維持
7	給水装置･排水設備指導業務	･給水装置排水設備の審査検査業務及び技術的な指導 ･水道凍結防止用チラシ作成業務	水道局水道サービス課給排水係	469	583	583	583	b	1			維持
8	水道･下水道台帳管理業務	･水道GIS･施設台帳システム保守業務 ･下水道台帳登録業務 ･水道GISサーバ機器更新	水道局水道サービス課給排水係･管路管理係	7,207	7,334	3,467	3,928	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	3,047,123 千円	施策合計（3か年事業費）	10,439,975 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		方向性 ※6
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	水道施設維持管理業務	・水道管路、浄水場、配水池などの水道施設の点検、調査、清掃、修繕の実施 ・浄水場の運転監視、水質検査の実施	水道局水道整備課水道設備保全係・水道維持係	295,762	334,987	390,955	487,914	a	1			維持
2	下水道施設維持管理業務	・下水処理施設の運転管理、水質検査等の実施 ・下水道施設の点検・修繕の実施 ・事業排水に対する指導・監督の実施	水道局下水道整備課下水道設備保全係・下水道維持係	1,163,474	1,301,551	1,100,412	1,118,701	a	1			維持
3	水道施設更新事業	・浄水施設等機械・電気計装設備の更新 ・蘭越送水管の更新 ・配水管の更新	水道局水道整備課水道計画係・水道工事係	426,538	284,512	269,550	326,139	b	1			維持
4	下水道施設更新事業	・合流式下水道の改善 ・汚水管更生による管渠施設の更新 ・下水道施設等の機械・電気設備更新工事	水道局下水道整備課下水道計画係・下水道工事係	1,761,913	1,331,235	1,146,981	874,050	b	1			維持
5	個別排水処理施設整備業務	・個別排水処理施設の運転管理、水質検査等の実施、修繕、新設整備の実施	水道局下水道整備課下水道維持係	49,830	94,761	84,619	87,668	b	1			維持
6	量水器管理業務	・計量法に基づく量水器の交換や修繕の実施	水道局水道整備課水道維持係	68,454	92,763	10,918	125,081	b	1			維持
7	給水装置・排水設備指導業務	・給水装置排水設備の審査検査業務及び技術的な指導 ・水道凍結防止用チラシ作成業務	水道局水道サービス課給排水係	567	579	602	615	b	1			維持
8	水道・下水道台帳管理業務	・水道GIS・施設台帳システム保守業務 ・下水道台帳登録業務 ・水道GISサーバ機器更新	水道局水道サービス課給排水係・管路管理係	6,593	3,706	4,320	3,795	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	3,773,131 千円	施策合計（3か年事業費）	9,476,414 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	38 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	81 ／100	B 概ね順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	浄水場・浄化センターなどの上下水道施設は、各種の点検結果に基づく修繕や老朽化が進む設備の計画的な更新により、施設全体の健全性を維持させ、良質な水道水質の確保と公共用水域における水質保全に努めている。また、処理過程で発生した上下水道汚泥は肥料化やセメント化による循環活用が行われており、その活用割合は100%に達している。 水道管路においては、蘭越地区の送水管及び配水管の更新について、道道支笏湖公園線の工事中における交通規制の影響緩和を踏まえ、本年度は蘭越送水管を優先して更新することとし、配水管の更新は次年度以降に先送りしたことで更新率が目標値を下回る見込みにあるが、水道管路の事故割合では、低い水準を維持していることや、下水道管路は計画的に管路の更生工事が進められていることから、本施策は概ね順調に進捗していると評価する。							
②今後の方向性	上下水道施設については、引き続き良好な水質確保に向けて適切に維持管理を行うとともに、半導体企業の立地やその関連企業の動向も踏まえ、中長期の施設更新計画や財政収支見通しなどの業務を横断的に進め、これらに基づき、水需要の増加等を踏まえた施設能力の増強に係る検討を局全体で進める。また、次年度以降も引き続き蘭越地区の水道管路の更新を進め、目標値達成を目指す。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	上下水道施設については、点検を含む維持・修繕の適切な実施と計画的な更新を進めたことで、良質な水道水質の確保と公共用水域における水質保全を図り、浄水・下水処理の過程で発生する汚泥は再生利用・循環活用を行って環境負荷の低減につなげている。また、管路の機能が適正に維持されたことで、水道管路の事故割合は令和4年度実績に比べて減少したほか、市民が使用する水道メーターの維持管理、給・排水設備工事の適正な設計・施工や個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の受益者拡大などに努め、より快適な生活環境の構築に向けた取組が進められている。 水道管路の更新率では、蘭越地区における配水管の更新を見送ったことで目標値を下回ったものの、その達成率は90%に達しており、更新率の低下が直ちに本施策に影響を与える状況にないことから、各種事務事業は順調に進捗していると評価する。 今後も本施策における取組を維持するとともに、水道局全体として、ライフラインの安全と機能の持続に向けた取組を着実に推進する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	未来につなげる強靭な水道･下水道づくりを推進します。	施策番号
施策名	水道･下水道事業における災害対策の推進			90
担当課	水道局経営管理課	評価者	水道局長	竹内 浩二
関係課(組織順)	水道局経営管理課、水道局水道整備課、水道局下水道整備課			
目指すこと	防災･減災の取組を進め、災害などに強い水道･下水道を目指します。			

1.取組の方向

1	地震災害時に、指定避難所や医療機関などの給水が特に必要となる重要給水施設への配水管などの耐震化を計画的に進め、効率的で効果的な管路の耐震化を図ります。
2	地震災害時に、緊急車両等の交通障がいとならないよう、緊急輸送路に設置しているマンホール等の対策に取り組みます。
3	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備を進めます。
4	ＢＣＰ(業務継続計画)や関連マニュアルの整備とともに訓練を通じて対処能力を高め、危機管理の向上を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	重要給水施設配水管路の耐震適合率	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合で、大規模な地震に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表す指標 ＝重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長／重要給水施設配水管路延長×100	%	63	71	74	77	↗	89	70	71	100%	71	100%	◎
2	災害対策訓練実施回数	1年間に災害対策訓練を実施した回数で、自然災害に対する危機対応性を表す指標 ＝災害対策訓練実施回数	回	3	4	4	4	↗	5	4	4	100%	5	125%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設への配水管布設工事 DGXP L=247m HPP L=690m 布設延長合計 L=937m	水道局水道整備課水道工事係	416,009	279,707	378,595	342,578	a	1			維持
2	下水道施設災害対策事業	マンホール改修 3基	水道局下水道整備課下水道計画係、下水道工事係	5,071	5,544	13,141	28,243	a	1			維持
3	応急資機材整備事業	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備	水道局水道整備課水道維持係	1,910	2,464	2,534	2,506	a	1			維持
4	災害対策推進業務	災害時に必要な物資の確保や災害対策訓練の実施参加に加えて、能登半島地震の被災地へ職員及び給水車等を派遣し応急給水支援活動を行う。	水道局経営管理課総務係	787	2,858	695	695	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	423,777 千円	施策合計(3か年事業費)	1,059,560 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設への配水管布設工事 DGXP　L=247m HPP　L=690m 布設延長合計　L=937m	水道局水道整備課水道工事係	278,458	255,061	342,578	317,440	a	1			維持
2	下水道施設災害対策事業	マンホール改修　3基	水道局下水道整備課下水道計画係、下水道工事係	4,684	6,160	28,423	5,268	a	1			維持
3	応急資機材整備事業	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備	水道局水道整備課水道維持係	2,140	2,587	2,937	3,941	a	1			維持
4	災害対策推進業務	災害時に必要な物資の確保や災害対策訓練の実施参加に加えて、能登半島地震の被災地へ職員及び給水車等を派遣し応急給水支援活動を行う。	水道局経営管理課総務係	3,501	1,338	1,338	1,338	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	288,783 千円	施策合計（3か年事業費）	968,409 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	上水道は、重要給水施設への配水管の耐震化整備を道補助金を活用して効率的かつ効果的に実施しているほか、応急給水・復旧に必要な資機材を幅広く調達している。下水道は、浮上対策が必要なマンホールについて、令和5年度は3基工事を行う。また、災害時における対処能力の向上のため、日本水道協会北海道地方支部などの情報伝達訓練に参加したほか、千歳市総合防災訓練、水道局独自訓練、恵庭市と連携した訓練を予定している。 以上のとおり、重要給水施設配水管の耐震適合率および災害対策訓練実施回数は、令和5年度の目標値を達成できる見込みにあることから、施策は順調に推進しているものと評価する。							
②今後の方向性	重要給水施設への配水管の耐震化整備及び緊急輸送路のマンホール対策については、引き続き財源の確保も踏まえて計画的に進める。 また、自ら被災した場合の必要資機材等の備蓄・確保に限らず、他の地域での災害に対しても支援できる体制整備や、地域住民・事業者間における連携も踏まえて、平常時から定期的に情報連絡・応急活動・受援活動などに関する包括的な教育や具体的な業務に関する知識の習得・訓練に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	98 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	・令和5年度は、上水道については、重要給水施設65箇所（みどり台小学校1箇所追加）のうち5箇所の耐震化ルートを確保したことで計30箇所が完了し、耐震適合率が1ポイント上昇した。応急給水・復旧に必要な資機材の整備も着実に進んでいる。 ・下水道については、緊急輸送道路のマンホール箇所16箇所のうち3箇所を施工し、令和7年度完了に向けて計画的に対策を進めており、災害に強い水道・下水道を目指す取組を着実に実施していると評価する。 ・災害対策訓練については、局内において大雨災害を想定した実動訓練1回、日本水道協会（北海道地方支部、道央地区協議会）による災害時相互応援訓練（情報伝達訓練）2回、恵庭市との合同給水訓練1回、市全体の総合防災訓練1回の計5回に実施参加した。 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震に当たり、日水協北海道地方支部の指揮のもと、被災地へ水道局職員4名及び給水車等を令和6年1月26日から2月9日まで派遣して応急給水支援活動を行った。支援活動の経験を生かして今後も応援時を含む災害対応に備えるため訓練を継続する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	市民協働によるまちづくり			91
担当課	企画部企画課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	総務部総務課			
目指すこと	市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働の理念を広く周知するとともに、多様な課題や情報を共有し人材育成に努めるなど、多彩な市民がまちづくりに積極的に参加できる仕組みづくりを目指します。			

1.取組の方向

1	市民協働の理念を、市民、市民活動団体、事業者に広く周知し理解を促進します。
2	市民、市民活動団体、事業者に必要な情報を積極的に提供するとともに、多くの市民の意見を求めるために市民参加手続を実施します。
3	市民協働の担い手となる人材の育成に努めます。
4	市民等が行政活動に参加するための様々な機会を設け、積極的な参加を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	市民公益活動団体登録数	市民公益活動団体に登録した団体数	団体	57	66	68	70	↗	80	66	65	98%	54	82%	△
2	市民協働フォーラム等の参加者満足度	市民協働フォーラム等で実施するアンケートの実施内容に関する項目で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	%	97	100	100	100	↗	100	93	90	90%	94	94%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回　･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚　･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	市民協働推進事業費	市民提案型協働事業に関する補助金の交付を行う。 新規分3件、継続分2年目最大3件	企画部企画課地方創生推進係係	4,026	6,485	6,500	6,500	a	2			維持
2	ひと･まちづくり助成事業費	助成事業を行う団体に補助金の交付を行う。 新規分5件、継続分2年目及び3年目最大5件ずつ	企画部企画課地方創生推進係係	1,738	2,900	3,200	3,200	a	1			維持
3	表彰･栄典経費	千歳市功労者表彰条例に基づく功労表彰等に係る事務や、国が行う春秋叙勲等(自治功労)の上申及び北海道が行う北海道社会貢献賞(自治功労者等)の推薦事務を行う。	総務部総務課総務係	1,180	3,472	3,472	3,472	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	6,944 千円	施策合計(3か年事業費)	39,201 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	市民協働推進事業費	市民提案型協働事業に関する補助金の交付を行う。 新規分3件、継続分2年目最大3件	企画部企画課地方創生推進係係	5,438	5,919	6,919	6,919	a	2			維持
2	ひと・まちづくり助成事業費	助成事業を行う団体に補助金の交付を行う。 新規分5件、継続分2年目及び3年目最大5件ずつ	企画部企画課地方創生推進係係	1,357	2,800	3,700	5,000	a	1			維持
3	表彰・栄典経費	千歳市功労者表彰条例に基づく功労表彰等に係る事務や、国が行う春秋叙勲等（自治功労）の上申及び北海道が行う北海道社会貢献賞（自治功労者等）の推薦事務を行う。	総務部総務課総務係	2,570	3,654	3,654	3,654	c	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	9,365 千円	施策合計（3か年事業費）	42,219 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	48 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 「事に当たって一致団結する」先人たちの精神を引き継ぎ、平成19年に「みんなで進める千歳のまちづくり条例」を制定し、市民協働により、住みよさを実感し、誇りを持てるまちづくりを進める中、「市民協働」をより多くの市民の皆さんに知ってもらい、市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりに取り組むほか、協働事業及びひと・まちづくり助成事業などの補助金制度を通じて、市民のまちづくり活動を支援している。							
②今後の方向性	ここ近年は、社会情勢の大きな変化により、活動団体や市民ニーズ゛にも影響があり、今後の事業実施について、現状に合った内容を市民や実施団体との密な調整を図る必要がある。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	87 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ホームページ、広報、SNSなど各種媒体の活用により、市民と情報共有を図るとともに、協働事業及びひと・まちづくり助成事業など実践の場を設けるなど、市民のまちづくりへの参画機会の拡充に努めている。 市民公益活動団体の登録数については、コロナ禍を経て活動の縮小、終了をした団体を整理した結果、登録団体数は減少したが、協働事業・助成事業の申請件数が順調に推移していることなどから、市民協働によるまちづくりが浸透していると評価できる。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	活力あるコミュニティづくり			92
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課（組織順）	市民環境部東部支所、市民環境部支笏湖支所			
目指すこと	コミュニティ意識の高揚に努め、組織の運営を支援するとともに、地域住民の自主的な参加や連携によるコミュニティ活動の促進を目指します。			

1.取組の方向

1	市民憲章が示すまちづくりの精神を広く市民に普及し、コミュニティの意識の高揚に努めるとともに、町内会などコミュニティ組織の運営や自主的な活動の支援に取り組みます。
2	町内会が持つ共助の精神や町内会が果たす重要な役割を広く周知し、町内会への市民の自主的な参加を促すとともに、地域で活動する団体との相互協力体制の構築など、地域住民の参加によるコミュニティ活動の充実に努めます。
3	利用状況や利用者ニーズを踏まえながら、コミュニティ施設の管理運営を適切に行い、施設の利用を促進するとともに、計画的な改修や整備などを進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準 ※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込 ※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	町内会加入世帯数	町内会･自治会などへの加入世帯数	世帯	28,390	28,400	28,400	28,400	↗	28,400	28,222	28,222	99%	27,916	98%	◎
2	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンターの延べ利用者数	人	226,585	227,200	227,400	227,600	↗	228,600	163,384	182,830	80%	168,977	74%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回　　･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
　　･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚　　･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算	予算			事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	人口	方向性 ※6
				R4	R5	R6	R7					
1	町内会育成事業費	地域会館の維持管理及び千歳市町内会連合会に運営費補助金を交付する。 町内会加入世帯の維持 世帯数28,400世帯	市民環境部市民生活課 市民生活係	24,132	26,137	26,921	27,728	a	1			維持
2	コミュニティセンター管理運営業務経費	コミュニティセンターの維持管理を行うとともに、千歳市町内会連合会に対しコミュニティ活動推進事業補助金として交付する。 コミュニティセンターの利用の増加延べ利用者数227,200人	市民環境部市民生活課 市民生活係	100,071	119,478	123,062	126,753	a	1	●		維持
3	農民研修センター管理運営業務経費	東千歳地区（協和、幌加、新川、東丘）の住民等が地域行事や研修などで農民研修センターを安全で快適に利用できるように施設を適正に管理運営する。	市民環境部東部支所	2,447	2,964	3,030	3,030	a	1			維持
4	支笏湖市民センター管理運営業務経費	支笏湖市民センターは、地域における集会施設として、また災害時における拠点施設としての位置付けであり、その施設を維持管理するために必要な経費である。	市民環境部支笏湖支所	4,099	4,166	4,166	4,166	a	1			維持
5	コミュニティセンター備品整備事業費	老朽化により消耗度の高い備品や設置要望の高い備品を整備し、施設機能の維持及び利便性の向上を図る。	市民環境部市民生活課 市民生活係	2,142	2,343	2,500	2,500	a	1			維持
6	寿の家管理経費	市が地域に設置し、地域住民の福祉、交流の場として町内会に提供している寿の家の維持管理を行う。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,210	100	100	100	a	1			維持
7	市民憲章推進事業費	市民憲章推進協議会に対し運営事業補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	790	815	815	815	a	1			維持

8	東雲会館･末広会館管理運営業務経費	市民団体等が、東雲会館･末広会館を利用するにあたって支障がないように施設の維持管理並びに運営を指定管理者に委託する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	20,953	13,520	13,520	13,520	a	1	●		維持
	労働会館管理運営業務経費	労働団体･組合及び市民団体等が、労働会館を利用するにあたって支障のないよう施設の維持管理を行い、申請受付などの運営を行う。	市民環境部市民生活課 市民生活係	2,177	2,474	2,548	2,624	a	1			維持
	町内会館建設等補助事業費	町内会が町内会館を建設する際に補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	13,694	0	0	15,000	a	1			維持
	コミュニティ助成事業費 （町内会備品整備）	町内会が備品を整備する際に補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	2,500	1,500	2,500	2,500	a	1			維持
	（仮称）大和地区コミュニティセンター整備事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係			16,544	58,769					新規
	東雲会館照明設備更新事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係			2,790	0					新規

総事業費	施策合計（R4事業費）	174,215 千円	施策合計（3か年事業費）	629,498 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	町内会育成事業費	地域会館の維持管理及び千歳市町内会連合会に運営費補助金を交付する。 町内会加入世帯の維持 世帯数28,400世帯	市民環境部市民生活課 市民生活係	23,875	26,137	26,922	27,730	a	1			維持
2	コミュニティセンター管理運営業務経費	コミュニティセンターの維持管理を行うとともに、千歳市町内会連合会に対しコミュニティ活動推進事業補助金として交付する。 コミュニティセンターの利用の増加延べ利用者数227,200人	市民環境部市民生活課 市民生活係	94,068	117,813	121,348	124,989	a	1			維持
3	農民研修センター管理運営業務経費	東千歳地区（協和、幌加、新川、東丘）の住民等が地域行事や研修などで農民研修センターを安全で快適に利用できるように施設を適正に管理運営する。	市民環境部東部支所	2,827	3,243	3,030	3,030	a	1			維持
4	支笏湖市民センター管理運営業務経費	支笏湖市民センターは、地域における集会施設として、また災害時における拠点施設としての位置付けであり、その施設を維持管理するために必要な経費である。	市民環境部支笏湖支所	3,721	7,444	6,918	4,498	a	1			維持
5	コミュニティセンター備品整備事業費	老朽化により消耗度の高い備品や設置要望の高い備品を整備し、施設機能の維持及び利便性の向上を図る。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,651	0	2,500	2,500	a	1			維持
6	寿の家管理経費	市が地域に設置し、地域住民の福祉、交流の場として町内会に提供している寿の家の維持管理を行う。	市民環境部市民生活課 市民生活係	36	100	100	100	a	1			維持
7	市民憲章推進事業費	市民憲章推進協議会に対し運営事業補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	803	815	815	815	a	1			維持
8	東雲会館･末広会館管理運営業務経費	市民団体等が、東雲会館･末広会館を利用するにあたって支障がないように施設の維持管理並びに運営を指定管理者に委託する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	13,318	12,100	12,100	12,100	a	1			維持
	労働会館管理運営業務経費	労働団体･組合及び市民団体等が、労働会館を利用するにあたって支障のないよう施設の維持管理を行い、申請受付などの運営を行う。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,955	2,451	2,525	2,601	a	1			維持
	町内会館建設等補助事業費	町内会が町内会館を建設する際に補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	0	0	15,000	15,000	a	1			維持
	コミュニティ助成事業費 （町内会備品整備）	町内会が備品を整備する際に補助金を交付する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,500	2,400	2,500	2,500	a	1			維持
	（仮称）大和地区コミュニティセンター整備事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係		16,544	58,769	225,557					新規
	東雲会館照明設備更新事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係		2,790	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	143,754 千円	施策合計（3か年事業費）	865,784 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	45 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 施策の指標のうち、町内会加入世帯数については、令和4年度末時点で28,222世帯となっており、目標値をほぼ達成することができた。また、コミュニティセンター利用者数について、令和2.3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休館としたことなどから大幅に減少したが、令和4年度については、過去2年間と比較して増加しており、令和5年度についても6月時点の比較で前年度を上回っていることから、今後も回復傾向になると見込んでいる。							
②今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町内会などのコミュニティ組織による自主的な活動に影響が生じていることから、市町連が主体となって取り組んでいる町内会とのマッチング事業や町内会ICT活用支援事業などコロナ禍でのコミュニティ活動に資する取組に対し、連携を継続する。 また、各コミュニティ施設については、施設の管理運営を適切に行い、利用状況や利用者ニーズを踏まえながら、施設の利用を促進していく。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 町内会加入世帯数については、目標値をほぼ達成し、横ばいで推移していることから、引き続き市町連などと連携し、加入促進に努めることとする。 また、コミュニティセンター利用者数については、近年、新型コロナウイルス感染症による一時閉館や各サークル等の活動抑制により大きく減少してきたところであるが、令和5年度は感染症法上の位置づけが5類になったこともあり利用者数が増加したものの、コロナ禍前ほどではない。 今後のウィズコロナを踏まえ、施設の管理運営を適切に進める。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	男女共同参画の促進			93
担当課	市民環境部市民生活課	評価者	市民環境部長	千田 義彦
関係課(組織順)				
目指すこと	あらゆる分野における男女共同参画の意識づくりを進め、家庭･学校･職場･地域などで性別に関わらず誰もが活躍できる社会を目指します。			

1.取組の方向

1	家庭･学校･職場･地域などで男女平等意識の醸成を図るため、各種講座やセミナーを、市民活動団体等との協働により開催するとともに、課題等に関する情報交換を推進します。
2	女性の社会参加や千歳市の施策･方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、ワーク･ライフ･バランス※を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
◎ 目標達成に向けて順調に推移している
△ 目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	男女平等と感じる割合	男女共同参画セミナー等で実施するアンケートの男女平等に関する項目で、「平等」と回答した人の割合	%	24	25	25	25	↗	30	22	24	94%	20	82%	◎
2	審議会等委員への女性の参加人数	市が設置する審議会等の委員に参加する女性の割合	%	35	39	41	43	↗	45	37	36	92%	36	92%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)
令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。
例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)
新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
1	男女共同参画推進事業費	男女共同参画関連セミナー(6月、11月)やパネル展の開催、小学6年生対象の標語コンクールの実施などにより各分野への男女共同参画意識の啓発を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	206	389	286	389	a	1		●	維持
2	父子健康手帳発行事業費	これから父親となる男性向けに父子健康手帳を配付し、性別役割分担意識を解消し男女共同参画意識の醸成を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	108	114	114	114	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	314 千円	施策合計(3か年事業費)	1,406 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
1	男女共同参画推進事業費	男女共同参画関連セミナー(6月、11月)やパネル展の開催、小学6年生対象の標語コンクールの実施などにより各分野への男女共同参画意識の啓発を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	258	329	829	329	a	1		●	維持
2	父子健康手帳発行事業費	これから父親となる男性向けに父子健康手帳を配付し、性別役割分担意識を解消し男女共同参画意識の醸成を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	113	124	124	124	a	1		●	維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	371 千円	施策合計（3か年事業費）	1,859 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	男女共同参画社会は、家庭、学校、職場、地域が一体となり、その理念や必要性を共通認識した上で実現するものであることから、長期展望に立った教育と啓発を継続して取り組む必要がある。 平成29年3月には、「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を策定しており、長期的な男女共同参画事業を支えることが可能となっている。 毎年6月は、国の男女共同参画推進月間と連動するように「ちとせ男女共同参画月間」を設定し、月間セミナーの開催、パネル展や広報紙を活用した啓発を行う等、あらゆる年代に向けた情報発信を行っている。令和5年度セミナー等でのアンケートで「男女平等」と回答した人の割合は23.6%となっており（事中見込値）、概ね目標値を達成する見込みである。 仕事と子育て支援を両立するための意識啓発として、平成27年度から「父子健康手帳」の発行を行い、男性の育児参加の機運の醸成を図っており、手帳を交付した対象者が回答したアンケート結果から、父子健康手帳を読 んだ感想で育児参加に肯定的な回答をした割合は88%程度であった。 また、女性の活躍推進が少子高齢化社会をけん引する重要な要素となっていることから、各審議会等での女性委員の登用について各部署への働き掛けを行い、登用率の向上に努めており、令和5年度事中見込値は35.7%と目標値を概ね達成する見込みである。 指標の「男女平等と感じる割合」「審議会等委員への女性の参加人数」が目標値に達しない見込みとしているが、男性の育児参加に対する意識の向上が見受けられることから、施策としては順調に進捗していると評価する。							
②今後の方向性	男女共同参画社会は、家庭、学校、職場、地域が一体となり、その理念や必要性を共通認識した上で実現するものであることから、長期展望に立った教育と啓発を継続して各種取組を進めていく。 仕事と子育て支援を両立するための意識啓発として、男性の育児参加の機運の醸成を図るため、「父子健康手帳」の発行を今後も継続する。 また、女性の活躍推進が少子高齢化社会をけん引する重要な要素となっていることから、引き続き、各審議会等での女性委員の登用について、各部署への働きかけを行い、登用率の向上に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	44 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	国の男女共同参画週間にあわせ、6月を「ちとせ男女共同参画月間」とし、パネル展やセミナーを開催し、あらゆる年代にむけた男女共同参画の意識啓発を行っている。また、平成20年度から、小学6年生を対象とした男女共同参画社会づくり標語コンクールを実施し、児童期からの男女共同参画意識の醸成を図る取り組みを行っている。セミナーにおけるアンケート調査で「平等」と回答した人の割合は目標値25%を下回る結果となっているが、男性の育児参加の機運の醸成を図るため「父子健康手帳」を交付しており、交付対象者アンケートに回答した父親のうち、育児参加に肯定的な回答をした割合は88.5%となっている。女性委員登用率については、令和5年度は35.7%となっており、目標値の39%に達してはいないが、市内関係機関や団体等へ市の審議会等への女性委員推薦の可否についてアンケート調査を行い、その結果を庁内各部署へ情報提供するなど、目標達成に向けた働きかけを行った。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和5年度のセミナーや標語コンクール表彰式などのイベント開催は、感染症発生以前の方法に少しずつ戻しながら行っており、取組に影響がでている部分はあるが施策としては順調に進捗していると評価する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。	施策番号
施策名	開かれた行政の推進			94
担当課	総務部総務課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課（組織順）	企画部企画課、広報広聴課			
目指すこと	プライバシーの適正な保護を図りながら、市政情報の公開や提供を行うとともに、市民の声を聴く機会の充実を図り、市民の意向を反映したまちづくりの実現を目指します。			

1.取組の方向

1	市民の知る権利を保障し、透明性のある市政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努めます。
2	市民のプライバシーを保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。
3	市長への手紙や市長へのポストなど市民の意見を聞く機会の充実を図ることで市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する関心や理解を促し、市民のまちづくりに対する参加意識の醸成に取り組みます。
4	市が保有する文書の適正な管理に努めるとともに、市政情報を一元的に集約した市勢要覧などを発行します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標 名	指標の内容	単位	現状値（R1）	目標値 R5	目標値 R6	目標値 R7	達成基準 ※1	R12 目標値	R4 実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込 ※2
1	市民の意見を聴く事業数	市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実	事業	7	7	7	7	↗	7	7	7	100%	7	100%	◎
2	ファイリングシステム優良評価率※	公文書の適正な管理	%	64	67	67	68	↗	70	79	79	118%	76	114%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度 ※4	事務事業評価結果 効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性 ※6
1	市民の声を聴く事業費	市政懇談会、市長相談日、広報広聴モニター、市長への手紙、市長へのポスト、パブリックコメント、市政相談等、7つの事業	企画部広報広聴課広聴係	409	781	781	781	a	1			維持
2	行政情報提供事業費	･要覧ちとせの発行等	総務部総務課文書統計係	4,174	5,557	5,557	5,557	a	1			維持
3	情報管理業務経費	･情報公開･個人情報保護運営審議会 ･情報公開･個人情報保護運営審査会 ･行政不服審査会	総務部総務課文書統計係	244	661	661	661	a	1			維持
4	文書管理業務経費	･庁内印刷、封筒管理、郵便、文書廃棄、書庫管理	総務部総務課文書統計係	23,710	29,268	29,268	29,268	a	1			維持
5	ファイリングシステム運用経費	･公文書のファイリング	総務部総務課文書統計係	3,958	4,792	4,792	4,792	a	1			維持
6	委託統計調査事業費［住宅･土地統計調査］	･住宅･土地統計調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	0	7,792	0	0	b	1			維持
7	委託統計調査事業費［学校基本調査］	･学校基本調査[文部科学省]	総務部総務課文書統計係	40	51	51	51	b	1			維持

8	委託統計調査事業費［経済センサス調査区管理］	・経済センサス（調査区設定）［総務省］	総務部総務課文書統計係	5	23	23	23	b	1			維持
	委託統計調査事業費［農林業センサス準備等］	・農林業センサス[総務省]	総務部総務課文書統計係	0	11	0	0	b	1			維持
	委託統計調査事業費［国勢調査］	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	0	4	0	0	b	2			維持
	写真誌ちとせ作成事業費	・写真誌ちとせの作成 千歳図鑑「舞う千歳」（企画部企画課）	総務部総務課文書統計係	0	4,345	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	32,540 千円	施策合計（3か年事業費）	135,551 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市民の声を聴く事業費	市政懇談会、市長相談日、広報広聴モニター、市長への手紙、市長へのポスト、パブリックコメント、市政相談等、7つの事業	企画部広報広聴課広聴係	609	808	808	808	a	1			維持
2	行政情報提供事業費	・要覧ちとせの発行等	総務部総務課文書統計係	5,361	4,487	5,361	5,361	a	1			維持
3	情報管理業務経費	・情報公開・個人情報保護運営審議会 ・情報公開・個人情報保護運営審査会 ・行政不服審査会	総務部総務課文書統計係	2	661	661	661	a	1			維持
4	文書管理業務経費	・庁内印刷、封筒管理、郵便、文書廃棄、書庫管理	総務部総務課文書統計係	29,147	33,073	36,423	36,723	a	1			維持
5	ファイリングシステム運用経費	・公文書のファイリング	総務部総務課文書統計係	4,500	5,091	5,091	5,091	a	1			維持
6	委託統計調査事業費［住宅・土地統計調査］	・住宅・土地統計調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	5,242	0	0	0	b	1			維持
7	委託統計調査事業費［学校基本調査］	・学校基本調査[文部科学省]	総務部総務課文書統計係	48	51	48	48	b	1			維持
8	委託統計調査事業費［経済センサス調査区管理］	・経済センサス（調査区設定）［総務省］	総務部総務課文書統計係	7	648	0	0	b	1			維持
	委託統計調査事業費［農林業センサス準備等］	・農林業センサス[総務省]	総務部総務課文書統計係	3	0	0	0	b	1			維持
	委託統計調査事業費［国勢調査］	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	0	0	42,000	0	b	1			維持
	写真誌ちとせ作成事業費	・写真誌ちとせの作成 千歳図鑑「舞う千歳」（企画部企画課）	総務部総務課文書統計係	4,345				b	1			終了
	委託統計調査事業費[農林業センサス]		総務部総務課文書統計係		1,133	0	0					新規
	委託統計調査事業費[国勢調査調査策設定]		総務部総務課文書統計係		648	0	0					新規
	委託統計調査事業費[全国家計構造調査]		総務部総務課文書統計係		978	0	0					新規
	委託統計調査事業費[経済センサス活動調査準備]		総務部総務課文書統計係		1,266	0	0					新規

総事業費	施策合計（R5事業費）	49,264 千円	施策合計（3か年事業費）	187,928 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実については、市長への手紙をはじめ多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する市民の関心や理解を促すことができた。 また公文書の適切な管理については、令和元年度からファイリング点検において優良評価(A又はB評価)を得た課は、翌年度の点検を免除する方法を導入したことから、公文書管理意識の向上が伺える。なお、令和5年度のファイリング点検は現在実施途中のため、事中評価は見込値である。							
②今後の方向性	引き続き、広聴機会の充実及び公文書の適切な管理に係る取り組みを行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実については、市長への手紙をはじめ多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する市民の関心や理解を促すことができた。 また、情報公開及び個人情報開示請求件数は、それぞれ135件(前年比+66件)、28件(前年比-27件)と、社会情勢など外的要因により増加傾向にあることから、ファイリングシステムの確実な実施により保有個人情報等を適切に管理するとともに、引き続き、法令等に則り、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努めていく。 市政要覧(要覧ちとせ)については、内容やデータの見直し等を行うことで、情報の精度・鮮度を向上させ、引き続き、ホームページや冊子により、広く市民等に対し適切な情報提供に努めることとする。 令和5年度から写真誌ちとせは、企画課へ移行し、「千歳図鑑」として発行した。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

① 総　評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
② 評価結果 維持	理由・意見 【理　由】 ・文書管理(ファイリングシステム)の方針を示し、庁内各部局の実施状況が明確に把握できるようになっていることが評価できる。 ・情報公開、個人情報等の管理、市民の声を市政に反映することなど、施策が総合的に進められている。 ・刊行物をホームページに公開することにより発行部数の抑制、コスト削減を行っていることが評価できる。 【意　見】 ・成果指標にある「市民の意見を聞く事業数」は、施策の目指すことの一つである「市民の声を聴く機会の充実」を測る成果指標としては不十分であるため、新たな成果指標に変更するか、現在設定している事業を定量的に評価する手法を確立するなど改善が必要である。 ・文書管理業務については、今後のDXの推進を見据え、関連する事業との連携を図るとともに、郵便物の電子化・ペーパーレス化による経費節減と人的及び時間などを踏まえた効率的な手法を模索してほしい。 ・要覧ちとせは多くの市民や事業者に利用してもらえるよう、簡略版(要約版)や子ども向け情報、経年比較グラフなど有効に活用するための取組を期待したい。また、製本した要覧の有料化など今後の発行のあり方について検討を進めてほしい。(例、市民協働事業として実施)

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。	施策番号
施策名	自衛隊との共存共栄によるまちづくり			95
担当課	総務部危機管理課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課(組織順)				
目指すこと	自衛隊の体制維持･強化に努め、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指します。			

1.取組の方向

1	新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持･強化を求める要望活動に努めます。
2	要望活動を効果的かつ円滑に実施するため、千歳市自衛隊協力4団体※や「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」、「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」との連携強化に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	自衛隊員数	千歳市に所在する自衛隊の隊員数	人	8,900	8,900	8,900	8,900	↗	8,900	9,200	9,200	103%	9,200	103%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例) ･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市内の自衛隊の体制維持･強化を求めるため、中央への要望活動を2回行う	総務部危機管理課渉外係	1,151	1,443	1,443	1,443	a	1		●	維持
2	自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊地方協力本部を第7師団司令部のある千歳市に誘致し、市民の自衛隊への就職及び隊員援護の場を確保するため要望書を1回送付する。	総務部危機管理課渉外係	59	90	90	90	a	1		●	維持
3	自衛官募集事業費	自衛隊員数を維持できるよう、広報ちとせによる周知を2回、地域情報紙による周知を1回行い、自衛官の募集を行う	総務部危機管理課渉外係	205	245	245	245	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	1,415 千円	施策合計(3か年事業費)	5,334 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市内の自衛隊の体制維持･強化を求めるため、中央への要望活動を2回行う	総務部危機管理課渉外係	1,414	1,343	1,343	1,343	a	1		●	維持
2	自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊地方協力本部を第7師団司令部のある千歳市に誘致し、市民の自衛隊への就職及び隊員援護の場を確保するため要望書を1回送付する。	総務部危機管理課渉外係	76	97	97	97	a	1		●	維持
3	自衛官募集事業費	自衛隊員数を維持できるよう、広報ちとせによる周知を2回、地域情報紙による周知を1回行い、自衛官の募集を行う	総務部危機管理課渉外係	240	265	265	265	b	1			維持

総事業費	施策合計(R5事業費)	1,730 千円	施策合計(3か年事業費)	5,115 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持･継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大･充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価 (事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 これまでの精力的な要望活動の結果、自衛隊の部隊の新編や充足率の向上などにより、目標値に対して実績値が上回っており、本市における自衛隊の体制が維持、強化されている。							
②今後の方向性	昨年12月に閣議決定された安全保障に関する3文書において、陸上自衛隊の常備自衛官定数が2,000名減少することや、南西地域における防衛体制強化のため、新たな部隊が配置されることなどが明記されており、本市の自衛隊員の減少が危惧される。 引き続き、情報収集に努めるとともに、北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会や千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会等と連携し、効果的な要望活動を実施していく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標･施策への貢献度･効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	97 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 一昨年12月に閣議決定された安全保障に関する3文書において、陸上自衛隊の常備自衛官定数が2,000名減少することや、南西地域における防衛体制強化のため、新たな部隊が配置されることなどが明記されており、本市の自衛隊員の減少が危惧される。 引き続き、情報収集に努めるとともに、北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会や千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会等と連携し、効果的な要望活動を実施していく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由･意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。	施策番号
施策名	自衛隊に対する市民理解の促進			96
担当課	総務部危機管理課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課(組織順)				
目指すこと	千歳市に所在する自衛隊に対する理解を深めてもらうため市民との交流の機会を設け、市民と自衛隊との連携、交流を推進し、活力あふれる安心なまちづくりを目指します。			

1.取組の方向

1	千歳ＪＡＬ国際マラソン、千歳音楽まつりなど様々な分野の行事を通し、自衛隊との連携、協力、交流を推進します。
2	自衛隊が千歳市に所在する意義を、広く市民に理解してもらうよう努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	自衛隊の支援を受ける行事数	自衛隊との連携･協力により実施する行事数	行事	13	14	14	14	↗	16	12	14	100%	12	86%	◎
2	自衛隊との交流促進行事の参加者数	自衛隊との交流を図ることを目的とした行事の参加者数	人	404	480	490	500	↗	550	150	462	96%	475	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
1	自衛隊連絡調整業務経費	自衛隊に対する理解を深めるため、市民との交流の機会を設けることや、道内自治体と連携して自衛隊との共存を維持できるよう中央へ2回要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	812	1,031	1,031	1,031	b	1			維持
2	千歳地方防衛協会補助事業費	自衛隊と市との円滑な関係を育成するため、自衛隊協力団体の活動をとおして市民とともに自衛隊との活発な交流を図る	総務部危機管理課渉外係	100	100	100	100	a	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	912 千円	施策合計(3か年事業費)	3,393 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和6年度 実施計画 重点化	令和6年度 実施計画 人口	方向性※6
				R5	R6	R7	R8					
1	自衛隊連絡調整業務経費	自衛隊に対する理解を深めるため、市民との交流の機会を設けることや、道内自治体と連携して自衛隊との共存を維持できるよう中央へ2回要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	1,014	1,004	1,004	1,004	b	1			維持
2	千歳地方防衛協会補助事業費	自衛隊と市との円滑な関係を育成するため、自衛隊協力団体の活動をとおして市民とともに自衛隊との活発な交流を図る	総務部危機管理課渉外係	100	100	100	100	a	1			維持

総事業費	施策合計(R5事業費)	1,114 千円	施策合計(3か年事業費)	3,312 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	95 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄							
	自衛隊の支援を受ける行事については、令和4年度の途中から新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたことに伴い、市内における各種行事が実施され、昨年よりも大幅に増加した。 また、交流促進事業についても、感染防止策を講じるなどの対策を行いながら実施し、昨年度の実績値よりも増加させることができた。							
②今後の方向性	今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めながら、これまで実施してきた行事の実施方法などを検討するとともに、コロナ禍の状況にあっても自衛隊との交流を図ることができる行事の実施について検討していく必要がある。 また、引き続き自衛隊が所在することにより、本市に地域コミュニティーの充実や地域経済の活性化をもたらしていることを、市民に周知を行う。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	92 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	自衛隊の支援を受ける及び行事については、一部行事が中止になり見込み値を下回る結果になった。交流促進事業については、参集対象の会員数の減少により、参加者数はこれまでに比べると現象傾向にあるが、概ね事中評価の見込み値のとおり計画に沿って実施することができた。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	シティセールスを戦略的に推進します。	施策番号
施策名	まちづくり情報の発信力の強化			97
担当課	企画部企画課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	企画部広報広聴課			
目指すこと	まちづくりに関する情報を、多様な手法によりわかりやすく発信し、市民の郷土愛やシビックプライドの醸成を目指します。			

1.取組の方向

1	広報ちとせや市ホームページ等の多様な媒体や、様々な機会を通じて、まちづくりに関する情報発信(広報)の充実･強化を図ります。
2	市ホームページをわかりやすい構成･内容とするとともに、サイト内検索やプッシュ型の情報発信機能等を付加し、利便性向上を図ります。
3	恵庭市と連携し、千歳市エリアにおける地域FM放送について検討します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標名	指標の内容	単位	現状値(R1)	目標値 R5	目標値 R6	目標値 R7	達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中(見込値)	目標達成率	R5 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
1	千歳市公式LINEの友だちの登録件数	千歳市公式LINEにおける「友だち」の総登録件数	件	-	20,000	25,000	30,000	↗	55,000	17,268	20,000	100%	24,391	122%	◎
2	広報事業数	市政情報を広報する事業数	事業	6	6	6	6	↗	6	13	13	217%	13	217%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算 R4	予算 R5	予算 R6	予算 R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性※6
1	広報･市民カレンダー発行事業費	「広報ちとせ」及び「市民カレンダー」を毎月1回ずつ発行し、市内全世帯に配布する。	企画部広報広聴課広報係	51,688	58,666	58,666	58,666	a	1			維持
2	メディア活用事業費	各種メディアを活用した発信及び発信のための機材の購入･修繕等を行う。	企画部広報広聴課メディア推進係	4,770	5,537	4,943	4,943	a	1		●	維持
3	市役所だより掲載経費	「広報ちとせ」や「市民カレンダー」の掲載に間に合わない場合や、急を要する情報があるとき、「生活情報誌ちゃんと」に市政情報を掲載し、迅速に市民へ周知する。	企画部広報広聴課広報係	528	594	594	594	b	1			維持
4	新聞雑誌広告掲載事業費	イベント等の市政情報を新聞や雑誌等に広告掲載することで、市民などに広く周知する。	企画部広報広聴課広報係	61	121	121	121	b	2			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	57,047 千円	施策合計(3か年事業費)	193,566 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算 R5	予算 R6	予算 R7	予算 R8	事務事業評価結果 貢献度 ※4	効率性 ※5	令和6年度 実施計画 重点化	実施計画 人口	方向性 ※6
1	広報・市民カレンダー発行事業費	「広報ちとせ」及び「市民カレンダー」を毎月1回ずつ発行し、市内全世帯に配布する。	企画部広報広聴課広報係	54,598	62,860	62,860	62,860	a	1			維持
2	メディア活用事業費	各種メディアを活用した発信及び発信のための機材の購入・修繕等を行う。	企画部広報広聴課メディア推進係	5,334	5,517	5,339	5,339	a	1		●	維持
3	市役所だより掲載経費	「広報ちとせ」や「市民カレンダー」の掲載に間に合わない場合や、急を要する情報があるとき、「生活情報誌ちゃんと」に市政情報を掲載し、迅速に市民へ周知する。	企画部広報広聴課広報係	594	594	594	594	b	1			維持
4	新聞雑誌広告掲載事業費	イベント等の市政情報を新聞や雑誌等に広告掲載することで、市民などに広く周知する。	企画部広報広聴課広報係	61	121	121	121	b	2			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	60,587 千円	施策合計（3か年事業費）	206,920 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 「広報ちとせ」をはじめ、TwitterやLINE等のSNSを活用し、市政情報やまちの魅力など情報発信力強化を図るとともに、効果的・効率的な発信手段の拡充に向けた検討を並行して行っている。昨年度からは、YouTubeで配信している市公式動画「ソラタヨMOVIE」で「ソラタヨNEWS」を開始するなど、情報発信手段の多様化を進めており、情報発信力が向上しているものと評価できる。							
②今後の方向性	・各発信手段において、発信する情報の精査や見やすさ・利用しやすさの向上を図る。 ・情報発信手段については、拡充を含めた精査を行い、効果的・効率的なものを活用するとともに、職員研修等により全庁的な発信手段の共有を行い、発信力強化を図る。 ・SNSや動画サイト等、新たな発信手段も活用し、各発信手段の登録者増加に向けた取組を実施する。							維持

（2）事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（3）二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	94 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ホームページや「広報ちとせ」に加え、LINE等のSNSを活用し、市政情報やまちの魅力などの情報発信力強化に努めている。また、YouTubeで配信している市公式動画「ソラタヨMOVIE」で「ソラタヨNEWS」を開始するなど、情報発信手段の多様化を進め、情報発信力の向上を図っている。 千歳市公式LINEの友だちの登録件数は堅調に伸びており、広報事業数も順調に推移していることから、情報発信力が向上されていると評価できる。これまでの取組を継続しつつ、発信する情報の精査や見やすさ・利用しやすさの向上を図る。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	シティセールスを戦略的に推進します。	施策番号
施策名	まちの価値（特性、強み）の発信力の強化			98
担当課	企画部企画課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課（組織順）	企画部企画課、企画部広報広聴課、産業振興部産業支援室開発振興課			
目指すこと	まちの価値（特性、強み）を、多様な手法により市内外へ積極的に発信･アピールし、ブランド力の向上や定住人口の増加を目指します。			

1.取組の方向

1	多様な媒体や様々な機会を通じて、千歳市が有する価値を広くアピール（シティセールス）し、まちの知名度やイメージの向上を図ります。
2	シティセールスの狙いやターゲットを明確にし、効果的な取組を計画的に展開します。
3	テレワーク･ワーケーション※1や、企業版ふるさと納税等を推進し、交流人口※2の拡大･関係人口※3の創出に取り組みます。
4	結婚を希望する若い世代の出会いの場づくりに取り組むことにより、定住を促進し、「道内一若い」というまちの価値を高めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5 事中（見込値）	目標達成率	R5 事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	ブランド総合研究所「市町村魅力度ランキング」	民間が実施する「市町村魅力度ランキング」の評価順位	位	57	50	50	50	↘	40	89	60	120%	47	94%	◎
2	ふるさと納税への寄附件数	千歳市のふるさと納税への寄附件数	件	69,641	230,000	240,000	250,000	↗	300,000	240,000	240,000	104%	316,945	138%	◎
3	婚姻率	人口千人当たりの婚姻数	組	5	5	5	5	↗	5	4	5	93%	4.50	83%	△

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性（※5）
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円） 決算	事業費（千円） 予算			事務事業評価結果 貢献度 ※4	事務事業評価結果 効率性 ※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性 ※6
				R4	R5	R6	R7					
1	情報発信力強化事業費	市内･市外を問わず、当市の情報を得ようとしている方々に対し、ホームページ及びSNSを活用し、各種情報を提供することにより、情報収集メディア（ツール）を拡大させるとともに、情報検索効率を向上させる等、利用者の利便性を向上させる。	企画部企画課シティセールス推進係	2,937	2,000	9,000	6,000	a	1		●	維持
2	ふるさと納税推進事業費	ふるさと納税の寄附の受付、寄附者に対して返礼品を贈呈などや、寄附の窓口となるポータルサイトの拡充、返礼品の充実に向けた取組を行うことで、寄附増加を図る。	企画部企画課シティセールス推進係	2,732,069	2,668,257	2,280,000	2,280,000	a	1		●	維持
3	地方版総合戦略推進業務経費	移住相談会への参加。東京2回、大阪1回。 移住情報ホームページ構築費	企画部企画課地方創生推進係	2,019	3,610	8,731	6,063	a	1		●	維持
4	心のふるさと千歳基金積立金	寄附の希望に応じて、寄附の使い道となる分野まで指定できる体制を整備するために創設したもの。	企画部企画課シティセールス推進係	1,771,183	2,400	2,400	2,400	a	1			維持
5	地方生活実現政策パッケージ推進事業費	東京圏からの移住者に対して支援金を支給する。年間160万円限度額 ※令和6年度から地方版総合戦略推進業務経費に統合。	企画部企画課地方創生推進係	1,600	1,600	1,600	1,600	b	1		●	維持
6	分譲地販売･管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理及び分譲を行うとともに、広告宣伝活動により当該用地の販売を促進した。	産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係	114,167	157,720	31,075	31,075	b	1		●	維持

7	東京千歳会運営業務経費	東京千歳会の事務局として会を運営する。	企画部企画課シティセールス推進係	1,974	2,299	2,000	2,000	b	3		●	維持
8	伸長記録映画製作事業費	市のまちなみや主な出来事などを記録映像として撮影し、記録財産として残す。	企画部広報広聴課広報係	657	657	657	657	b	1			維持
	北海道日本ハムファイターズ千歳市応援大使事業費	北海道日本ハムファイターズは、2013年から10年間、道内の全179市町村において、毎年道内17～18市町村で地域活性化等の活動を実施しており、本市は最終年となる2022年に選定され、2名の応援大使とともにまちのＰＲや元気づくりに繋がる取組を実施。	企画部企画課シティセールス推進係	1,956	2,000	0	0	b	1		●	維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	4,628,562 千円	施策合計（3か年事業費）	7,505,801 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	情報発信力強化事業費	市内・市外を問わず、当市の情報を得ようとしている方々に対し、ホームページ及びＳＮＳを活用し、各種情報を提供することにより、情報収集メディア（ツール）を拡大させるとともに、情報検索効率を向上させる等、利用者の利便性を向上させる。	企画部企画課シティセールス推進係	2,093	0	0	0	a	1			維持
2	ふるさと納税推進事業費	ふるさと納税の寄附の受付、寄附者に対して返礼品を贈呈などや、寄附の窓口となるポータルサイトの拡充、返礼品の充実に向けた取組を行うことで、寄附増加を図る。	企画部企画課シティセールス推進係	3,481,189	3,034,400	2,970,800	2,908,100	a	1			拡充
3	地方版総合戦略推進業務経費	移住相談会への参加。東京2回、大阪1回。 移住情報ホームページ構築費	企画部企画課地方創生推進係	4,212	6,760	6,039	6,039	b	1		●	拡充
4	心のふるさと千歳基金積立金	寄附の希望に応じて、寄附の使い道となる分野まで指定できる体制を整備するために創設したもの。	企画部企画課シティセールス推進係	2,277,690	13,558	13,558	13,558	a	1			維持
5	地方生活実現政策パッケージ推進事業費	東京圏からの移住者に対して支援金を支給する。年間160万円限度額 ※令和6年度から地方版総合戦略推進業務経費に統合。	企画部企画課地方創生推進係	1,600				b	1			終了
6	分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理及び分譲を行うとともに、広告宣伝活動により当該用地の販売を促進した。	産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係	60,977	100,231	30,887	30,887	b	1		●	維持
7	東京千歳会運営業務経費	東京千歳会の事務局として会を運営する。	企画部企画課シティセールス推進係	2,076	2,357	2,000	2,000	b	3			維持
8	伸長記録映画製作事業費	市のまちなみや主な出来事などを記録映像として撮影し、記録財産として残す。	企画部広報広聴課広報係	657	657	657	657	b	1		●	維持
	北海道日本ハムファイターズ千歳市応援大使事業費	北海道日本ハムファイターズは、2013年から10年間、道内の全179市町村において、毎年道内17～18市町村で地域活性化等の活動を実施しており、本市は最終年となる2022年に選定され、2名の応援大使とともにまちのＰＲや元気づくりに繋がる取組を実施。	企画部企画課シティセールス推進係	1,295	0	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	5,831,789 千円	施策合計（3か年事業費）	9,143,145 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	49 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 令和2年度に策定した『千歳市シティセールス戦略プラン(以下、戦略プラン)』に基づき、「選ばれるまち」を目指し、市民の誇り情勢や千歳ファンの拡大に向け、千歳ブランド育成・発信や体制基盤づくりを進めている。 昨年度制作した「統一コンセプトＰＲポスター」の全庁的な活用を開始したほか、ＳＮＳを活用した情報発信や、ふるさと納税の推進、市職員を対象としたシティセールス研修、市民等を対象とした魅力発見・発信ワークショップ、東京千歳会等を継続実施していることなど、様々な取組を通じて、市内外への発信力を強化していると評価でき、各指標の目標値を概ね達成できる見込み。							
②今後の方向性	「選ばれるまち」を目指すため、「千歳市シティセールス戦略プラン」に掲げた3つの戦略に基づき、引き続き「オール千歳」で発信力や推進力の強化を図る。 令和5年度においては、①に記載の取組を継続実施するほか、"千歳ならではの価値(千歳ブランド)"を可視化し、魅力的に市内外へ発信するための「千歳市ブランドブック(仮)」を制作するなど、発信力強化に向けた新たな取組も開始している。既存の取組を含め、各事業の効果を検証しながら、今後も発信力の強化に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	47 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	91 ／100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 SNSをはじめとした各種ソーシャルメディアの活用や、ふるさと納税等により、本市の幅広いまちの魅力を継続して発信しているほか、新たにシティセールスや魅力発信に関する研修会の開催、ポスターの政策等を実施したことなどにより、発信の幅が広まった。コロナ禍により実施見送りや手法変更等を行っていた対面での移住相談会、東京千歳会交流会等を開催したほか、移住相談会については道外での開催にも積極的に参加し、当市の魅力のPRを行ってきた。令和6年度については、これまでの取組を継続しつつ、社会の変化に応じた事業展開を行い、まちの魅力を高めながら、適切な手段で発信していく必要があるものと考える。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	健全で効率的な行財政運営に努めます。	施策番号
施策名	適正で効率的な行政運営の推進			99
担当課	総務部行政管理課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課(組織順)	企画課･秘書課･総務課･契約管財課･財政課･職員課･主幹(職員健康管理担当)･主幹(働き方改革推進担当)･市民課･主幹(個人番号カード担当)･向陽台支所･東部支所･支笏湖支所･事業庶務課･会計課･議事課･議会総務課･選挙課･監査課･公平委員会			
目指すこと	質の高い適正な行政サービスを将来にわたって持続的に提供できる体制を整備し、行政経営の効率化と市民サービスの向上を目指します。			

1.取組の方向

1	行政評価システムにより、効率的で質の高い行政サービスとなるよう事業の見直しを進めます。
2	多様な行政課題に対応するため、効率的かつ柔軟な組織体制を構築するとともに、適正な定員管理に努めます。
3	職員の資質や能力の向上につながる効率的･効果的な研修、指導を実施するとともに、働き方改革を推進し、健康で安心して働ける職場環境づくりを推進します。
4	AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、行政手続のオンライン化、システムの標準化･共同化、民間委託や指定管理者制度などにより、経営資源の最適な配分と行政運営の効率化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めます。
5	安全性や利便性を高めるため、老朽化した公用施設の改修や有効活用を進めます。また、施設の配置や規模の見直し、再編など、施設の適正化を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中(見込値)	目標達成率	R5事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	改善された施策割合	施策･事務事業評価において、指標の達成率が8割以上と評価した施策割合	%	73	75	75	80	↗	100	76	83	111%	81	108%	◎
2	職員一人当たりの人口	正職員(特別職、病院医療職及び4/5再任用職員を除く。)一人当たりの人口	人	126	126.6	126.6	126.6	↗	126.6	128	126	99%	123	97%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)
- a 施策の実現に直結する事業 40点
- b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点
- c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点
- d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点

効率性(※5)
- 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 10点
- 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 5点
- 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。 5点
- 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。 0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果 貢献度※4	事務事業評価結果 効率性※5	令和5年度 実施計画 重点化	令和5年度 実施計画 人口	方向性※6
				R4	R5	R6	R7					
	文書管理システム導入事業費(電子決裁)		総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)			33,671	3,369					新規
2	個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	市民環境部主幹(個人番号カード担当)	4,501	10,262	10,262	10,262	a	1			拡充
3	公共施設等総合管理計画推進業務経費	公共施設個別計画の策定に係る施設評価として、公共施設老朽度調査業務を委託して実施した。	総務部財政課財政係	3,296	9,403	9,403	9,403	a	1			拡充
4	行政評価推進事業費	･一次評価の実施(施策･事務事業評価･事前評価) ･二次評価の実施(施策･事務事業評価･事前評価) ･市民評価会議の開催 年8回 ･市民意識調査の実施 配布2,000票	企画部企画課企画推進係	558	731	4,882	731	a	2			維持
5	行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、行政サービスの向上や行政運営の改革。	総務部行政管理課行政経営係	47	85	85	85	a	1		●	維持
6	組織管理業務経費	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化を実施。	総務部行政管理課行政経営係	1,541	2,209	2,209	2,209	a	1			維持

7	職員研修業務経費	職員研修は、地方公務員法により任命権者に義務付けられている事業で、職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成するための費用。	総務部職員課人材育成係	6,312	7,765	7,765	7,765	a	1			維持
8	働き方改革推進事業費	すべての職員が働きやすい職場環境で、能力を最大限に発揮することができるよう、働き方改革を推進するため、必要な取組を進める。 働きやすい職場環境の形成のため、イクボスの理念を広めるとともに、業務効率化のため、ペーパーレス会議システム導入や勤怠管理についての電子決裁を進める。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	48	82	82	82	a	1			維持
	調査企画事務経費	調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究を行う。	企画部企画課企画調整係	630	1,167	1,200	1,200	b	1			維持
	市長渉外業務経費	全国・全道市長会や各種要望などに係る出張、市内行事への参加。弔慰金や各種会費など交際費の支出。	企画部秘書課秘書係	6,616	8,635	8,635	8,635	a	1			維持
	秘書業務経費	市長・副市長の行事日程調整や出欠調整、来客の応接、記念品・お茶の対応。理事者が円滑に公務を遂行できるよう市内外の行事に対する随行業務。	企画部秘書課秘書係	3,413	3,781	3,781	3,781	a	1			維持
	総務事務経費	・一般寄付採納件数　50件 ・共催及び後援件数　17件	総務部総務課総務係	2,327	2,720	2,720	2,720	b	1			維持
	庁舎維持管理経費	・施設修繕実施件数　29件 （本庁舎1階男子・4階女子トイレ改修修繕、本庁舎4階系統空調機修繕など）	総務部総務課総務係	205,745	241,549	241,549	241,549	b	1			維持
	市役所本庁舎改修等附帯事業費	第2庁舎建設及び本庁舎耐震工事に伴う附帯業務であり、令和3年度以降は第2庁舎の備品等の購入に係る備考資金への償還金を計上。	総務部総務課総務係	36,614	7,023	2,029	719	b	1			縮小
	例規文書審査作成及び編集業務経費	・庁内イントラを利用して提供する例規及び内規の更新　更新回数　6回 ・紙ベースの例規簿冊　作成数　3冊	総務部総務課法制係	4,433	4,433	4,433	4,433	b	1			維持
	法令調査、訴訟等事務経費	・弁護士相談件数　3回	総務部総務課法制係	7,052	2,397	2,397	2,397	b	1			維持
	車両管理業務経費	共用車の貸出し・リース車両の適正管理等をおこなう。 台数47台、延べ貸出し回数：12,816回	総務部総務課車両管理係	17,539	20,622	30,575	30,575	b	2			改善
	バス等運行管理業務経費	多目的バス及び市長車、議長車等の運行管理等を行う。 運行回数：市長車295回、議長車117回、教育長車68回、多目的バス89回	総務部総務課車両管理係	3,656	5,389	5,389	5,389	b	1			維持
	安全運転管理等事務経費	公用車両の安全運転の推進と、自動車損害保険加入・事故処理等に要する事務経費 保険加入車両台数：138台	総務部総務課車両管理係	2,544	3,494	3,494	3,494	b	1			維持
	入札・契約業務経費	適正に入札・契約業務を執行するため、各種事業を行う。 ・法律等に基づく入札・契約事務 ・入札参加資格申請の受付及び審査 ・入札・契約制度についての各種調査研究 ・入札・契約情報の公表	総務部契約管財課契約係	348	501	501	501	b	1			維持
	入札監視委員会設置経費	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公平性等の確保を目的として、競争入札参加資格の設定・確認、指名の経緯等について定期的に報告し、その内容の審査及び意見の具申等を行う第三者機関である「千歳市入札等監視委員会」を設置する。	総務部契約管財課契約係	86	131	131	131	b	1			維持
	指定管理者制度業務経費	公の施設の管理の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、申請があった団体の評価を行い、指定管理者候補者を選定する。	総務部契約管財課契約係	158	167	167	167	b	1			維持
	市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要となる不動産など公有財産の管理。	総務部契約管財課管財係	8,986	14,902	14,902	14,902	c	1		●	維持
	不動産借上経費	市の行政活動に必要となる不動産の調達。	総務部契約管財課管財係	9,260	9,724	9,724	9,724	c	1			維持
	土地取得事業会計管理事務費	土地取得事業特別会計において、土地を取得する際に要する事務経費。	総務部契約管財課管財係	0	370	370	370	c	1			維持
	土地開発基金積立金	土地開発基金運用利息及び土地取得事業特別会計に属する土地の貸付料を財源として、土地開発基金に資金を積み立てる。	総務部契約管財課管財係	1	10	10	10	c	1			維持
	職員人事管理業務経費	職員の人事等の管理に要する経費	総務部職員課人事係	7,847	10,470	10,470	10,470	b	1			維持

	職員の資格等取得経費助成事業費	職員の人事等の管理に要する経費意識改革支援として、資格等取得経費に助成を行う経費	総務部職員課人材育成係	278	300	300	300	b	1			維持
	職員費	正職員の給与（給料、手当）、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	5,549,711	5,428,145	5,428,145	5,428,145	b	1			維持
	会計年度任用職員費（フルタイム）	フルタイム会計年度任用職員の給与（給料、手当）、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	50,539	98,478	98,478	98,478	b	1			維持
	会計年度任用職員費（パートタイム）	パートタイム会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	854,928	953,572	953,572	953,572	b	1			維持
	退職者、育児休業者等補充経費	退職者、育児休業者の代替、欠員補充として任用した会計年度任用職員の給与（給料、手当）、報酬、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	52,303	70,752	70,752	70,752	b	1			維持
	障がい者雇用対策事業費	雇用対策の一環として、身体障害者手帳等の交付を受けている方を対象に任用した会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	4,282	4,770	4,770	4,770	b	1			維持
	人事評価システム導入経費	※R5から「職員研修業務経費」に含めて実施。	総務部職員課人材育成係	600	0	0	0	b	2			改善
	被服貸与経費	作業服等、職員の被服貸与に係る経費	総務部職員課厚生係	2,294	2,512	2,512	2,512	c	3			維持
	安全衛生管理業務経費	職員の安全衛生や公務災害等に係る経費	総務部職員課厚生係	221	814	814	814	c	3			維持
	職員福利厚生事業費	職員の福利厚生事業に係る経費	総務部職員課厚生係	2,933	4,927	4,927	4,927	c	3			維持
	職員健康管理業務経費	各種健康診断やストレスチェック、身体的・精神的な健康相談など、健康で安全に働くことができるよう予防事業の実施	総務部主幹（職員健康管理担当）	21,995	29,028	29,028	29,028	b	2			維持
	市民対応事務改善事業費	来庁する不特定多数の市民のニーズに対応するため案内板等を表示。	総務部行政管理課行政経営係	33	154	154	154	b	1			維持
	情報提供システム運用等業務経費	千歳市地域イントラネットを運用するにあたってのインターネット関連経費、専用回線使用料金、光ファイバケーブル添架等に係る使用料金、北海道自治体情報セキュリティクラウド運用経費、情報化を推進するための推進本部運営関連経費、情報化担当者会議及びセミナー・シンポジウム参加経費、地域ポータルサイト運営経費を計上	総務部行政管理課情報システム係	16,019	16,428	16,428	16,428	c	1			維持
	総合行政システム運用保守業務経費	・総合行政システムや財務会計システムの運用保守業務 ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 ・自治体中間サーバ・プラットフォームの運用	総務部行政管理課情報システム係	12,399	14,328	14,328	14,328	c	1			維持
	イントラネット運用保守業務経費	職員が利用するイントラネット運用に当たってのシステム運用、機器保守、ウイルス対策等を行う。	総務部行政管理課情報システム係	64,819	66,465	68,317	68,157	c	1			維持
	総合行政システム導入事業費	総合行政システム及び各種機器等を計画的に更新する。	総務部行政管理課情報システム係	4,024	2,036	2,036	2,036	c	3			維持
	情報化推進事業費	・ネットワーク機器（ファイアウォール、ネットワークスイッチ、無線機器等）の更新 ・統合仮想サーバ基盤の構築及び業務サーバの集約 ・サーバ機器の更新 ・ソフトウェアの更新 ・新システムの導入等	総務部行政管理課情報システム係	105,199	148,819	148,819	148,819	c	3		●	維持
	本庁舎イントラネット再構築事業費	市役所本庁舎耐震改修に伴い、庁内LAN（イントラネット）ケーブル及びHUB等の通信機器を再敷設する。併せて無線LAN環境を導入する。	総務部行政管理課情報システム係	6,664	6,657			c	1			終了
	ペーパーレス会議システム導入事業費	働き方改革に資する取組として、タブレット等、ICT機器を積極的に活用し、現在、紙媒体の資料で行っている各種会議においてタブレット端末を使用した会議携帯にシフトすることで、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	1,097	1,173	1,172	341	b	1			維持
	出退勤管理システム導入事業費	出退勤管理用認証機13台に係る導入経費等	総務部職員課人事係	849	1,052	1,052	1,052	b	1			維持

	窓口業務等委託経費	市民課窓口業務及び各種証明書の交付業務について、民間事業者の専門知識やノウハウを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、業務の一部を委託する。	市民環境部市民課市民係	106,260	108,240	108,240	108,240	b	1			維持
	住民登録業務経費	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部市民課市民係	7,640	8,384	8,384	8,384	b	1			維持
	戸籍証明事務経費	法定受託事務として、戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部市民課市民係	7,990	11,397	11,397	11,397	b	1			維持
	旅券受付･交付事務経費	改正旅券法の施行を受け、北海道から旅券事務の権限移譲により、平成19年7月から市民課において、旅券の申請および交付事務を行っている。	市民環境部市民課市民係	216	396	396	396	b	1			維持
	住民票等コンビニ交付事業費	平成28年1月から交付が開始された個人番号カードを使用し、市民がコンビニのキオスク端末で住民票の写しなどの各種証明書の交付を行うため、システム委託を行っている。	市民環境部市民課市民係	7,086	7,465	7,465	7,465	b	1			維持
	向陽台支所行政事務経費	向陽台地域住民の住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、税などの収納及び市各部署の届出書の受付事務、相談業務等を行う。	市民環境部向陽台支所	610	842	842	842	b	1			維持
	向陽台支所庁舎管理経費	支所に訪れる市民が、安全･快適に利用できるよう、保守点検などの施設管理や環境整備を行う。	市民環境部向陽台支所	2,841	3,949	3,949	3,949	b	1			維持
	東部支所行政事務経費	東千歳地区（協和･幌加･新川･東丘）の住民等を対象に、東部支所において住民票や戸籍謄本などの交付手続き、市税などの収納を行う。また、住民生活に関する問い合せなどについて、所管課と連絡調整を行う。	市民環境部東部支所	835	1,068	1,200	1,200	b	1			維持
	支笏湖支所行政事務経費	地方自治体の出先機関（支所）が業務遂行に必要とする経費で、旅費、消耗品購入費、移動用車両のリース代及び燃料代、通品費用などである。	市民環境部支笏湖支所	567	714	714	714	b	1			維持
	支笏湖支所庁舎管理経費	地方自治体の出先機関（支所）として、業務を遂行する上で必要な事務所経費及び快適な事務所環境を維持するための経費である。	市民環境部支笏湖支所	783	1,076	1,076	1,076	b	1			維持
	土木積算システム管理経費	・　千歳市全体で使用する12ライセンスの契約及び支出を行い、そのうち水道局使用の5ライセンス分及び令和5年度に取得した営繕積算システム1ライセンス分の支出及び同額を他会計負担金として歳入とした。 ・　水道局用として、営繕積算システム1ライセンスを取得した。	建設部事業庶務課事業庶務係	1,972	2,340	2,132	2,132	b	1			維持
	出納事務経費	本市の出納事務全般を行い、市予算全体の適正な執行及び管理を図る。	会計室会計課出納係	4,432	7,861	19,950	25,098	b	1			維持
	収納ＯＣＲシステム更新事業費	各金融機関より回付される大量の納入（税）通知書を適正かつ迅速に消込作業を行うために利用する収納OCRシステムの購入等に係る経費。	会計室会計課出納係	1,742	2,422	1,630	1,630	b	1			維持
	議会運営業務経費	･議員への報酬支払い等の庶務業務 ･正副議長の各種行事への参加日程調整等の秘書業務 ･議員及び退職議員の福利厚生業務並びに全国市議会議長会等各種協議会への負担金支出業務	議会事務局総務課総務係	191,221	193,214	193,214	193,214	c	3			維持
	政務活動経費	市議会議員の調査活動に資するために、議員一人当たり年額20万円の額に所属議員数を乗じた額を各会派に交付する。	議会事務局総務課調査係	1,605	4,600	4,600	4,600	b	1			維持
	議会活動広報事業費	市議会だよりの発行により、議決結果及び議会活動等の広報を行う。	議会事務局総務課調査係	4,891	5,676	5,726	5,726	b	1			維持
	議会中継･議事録作成支援システム運用経費	･議場における議会の模様をインターネットでライブ中継する。 ･法定事務である議事録等の作成を行う。 ･本会議場及び委員会室の設備機器保守点検を行い、常に映像や音声を収録できる状態に保つ。	議会事務局議事課議事係	5,719	6,682	6,682	6,682	b	1			維持
	議場設備更新事業費	･議場内マイク等音響機器リース料（議場内音響機器賃貸借） ･議場内カメラ等放送機器リース料（議場内カメラ等放送機器）	議会事務局議事課議事係	3,535	3,535	3,535	3,535	b	1			維持
	議会活動･議員活動支援システム整備事業費	議員力及び議会活動の質的向上、効率化などを基本目的として、市民から負託を受けた議員が、市民への説明責任を果たすことに有用なタブレット端末を導入･推進	議会事務局総務課総務係	2,412	2,475	2,475	2,475	c	1			維持

	選挙管理委員会運営業務経費	選挙管理委員会の運営に係る業務の実施	選挙管理委員会選挙課管理係	2,289	4,886	4,886	4,886	b	1			維持
	明るい選挙推進業務経費	選挙啓発及び主権者教育活動の推進	選挙管理委員会選挙課管理係	228	290	290	290	b	1			維持
	監査事務経費	地方自治法に基づき行う監査、審査及び検査 ・定期監査　6回（財務、工事各3回） ・財政援助団体等監査（公の施設の指定管理者、出資団体、財政援助団体） ・決算等審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査　12回（毎月）	監査委員監査課監査係	1,311	1,984	1,984	1,984	b	1			維持
	公平委員会事務局運営経費	地方公務員法に基づき行う審査、裁決、苦情処理等及び委員会の権限に属する事務の処理 ・公平委員会開催　3回	公平委員会事務局公平委員会事務局書記	143	806	806	806	c	1			維持
	議員改選経費	活発な議員活動により市政に市民の意思を反映するため、4年に1度、議員選挙を伴う議員改選期を迎えることによる経費（正副議長改選による経費）	議会事務局総務課総務係	0	900	0	900	c	3			維持
	北海道知事及び北海道議会議員選挙執行経費	北海道知事及び道議会議員選挙の管理執行	選挙管理委員会選挙課管理係	0	34,357			b	1			終了
	千歳市長選挙及び千歳市議会議員補欠選挙執行経費	千歳市長及び市議会議員補欠選挙の管理執行	選挙管理委員会選挙課管理係	0	42,645			b	1			終了
	キャッシュレス決済対応レジ導入事業費	市民の利便性の向上や業務技術効率化を図るため、キャッシュレス決済対応の自動釣銭機付セミセルフレジを導入する。	会計室会計課出納係	0	16,194	2,354	2,354	b	1	●	●	維持
	姉妹都市（指宿市）職員交流派遣経費	姉妹都市（指宿市）との職員交流実施に要する経費 職員交流派遣：期間　R5.4.1～R6.3.31、人数1名	総務部職員課人事係	0	1,818			c	3			終了
	AI・RPA導入推進事業費	ICTを活用した働き方改革を推進するため、AI（人口知能）、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、業務効率の向上を図る。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	5,303	7,501	8,358	7,319	a	1			拡充
1	情報政策推進事業費	DXアドバイザー業務委託 ビジネスチャット使用料	総務部行政管理課情報政策係	0	4,207	7,196	7,158	b	1			維持
	書かない窓口導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）			500	500					新規
	行かない窓口導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）			377	377					新規
	戸籍総合システム更新事業費	戸籍情報を登録・管理する戸籍総合システムは、令和4年度に備考資金を活用して更新したことから、システム機器等の購入費等について、5年間（令和4年度～令和8年度）の分割払いを行う。 また、戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システムの改修等を適正に行う。	市民環境部市民課（主査）戸籍新システム構築担当	4,168	9,023	3,820	3,808	a	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	7,450,544 千円	施策合計（3か年事業費）	23,024,820 千円

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
2	個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	市民環境部主幹（個人番号カード担当）	7,562	6,209	10,294	10,294	a	1			拡充
3	公共施設等総合管理計画推進業務経費	公共施設個別計画の策定に係る施設評価として、公共施設老朽度調査業務を委託して実施した。	総務部財政課財政係	8,517	96	96	96	a	1			維持
4	行政評価推進事業費	・一次評価の実施（施策・事務事業評価・事前評価） ・二次評価の実施（施策・事務事業評価・事前評価） ・市民評価会議の開催　年8回 ・市民意識調査の実施　配布2,000票	企画部企画課企画推進係	550	4,170	731	731	a	2			維持
5	行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、行政サービスの向上や行政運営の改革。	総務部行政管理課行政経営係	51	85	85	85	a	1		●	維持

6	組織管理業務経費	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化を実施。	総務部行政管理課行政経営係	1,871	2,209	2,209	2,209	a	1			維持
7	職員研修業務経費	職員研修は、地方公務員法により任命権者に義務付けられている事業で、職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成するための費用。	総務部職員課人材育成係	6,626	8,258	8,258	8,258	a	1			維持
8	働き方改革推進事業費	すべての職員が働きやすい職場環境で、能力を最大限に発揮することができるよう、働き方改革を推進するため、必要な取組を進める。 働きやすい職場環境の形成のため、イクボスの理念を広めるとともに、業務効率化のため、ペーパーレス会議システム導入や勤怠管理についての電子決裁を進める。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	43	82	82	82	a	1			維持
	調査企画事務経費	調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究を行う。	企画部企画課企画調整係	704	1,304	1,304	1,304	b	1			維持
	市長渉外業務経費	全国・全道市長会や各種要望などに係る出張、市内行事への参加。弔慰金や各種会費など交際費の支出。	企画部秘書課秘書係	7,159	8,451	8,451	8,451	c	1			維持
	秘書業務経費	市長・副市長の行事日程調整や出欠調整、来客の応接、記念品・お茶の対応。理事者が円滑に公務を遂行できるよう市内外の行事に対する随行業務。	企画部秘書課秘書係	3,324	3,668	3,668	3,668	b	1			維持
	総務事務経費	寄附採納、共催・後援許可、市議会及び各行政委員会の調整、市民総合賠償補償保険加入、公印管理、他の部課に属さない事務等を処理する。	総務部総務課総務係	2,280	2,723	2,723	2,723	b	1			維持
	庁舎維持管理経費	市役所庁舎の安全を確保し、法令点検実施や設備機器保守業務委託、エコアクションプランに基づく省エネルギー対策を実施することにより、快適で機能的かつ効率的な環境を庁舎利用者に提供する。	総務部総務課総務係	207,393	230,412	231,540	231,540	b	1			維持
	市役所本庁舎改修等附帯事業費	第2庁舎建設及び本庁舎耐震工事に伴う附帯業務であり、令和3年度以降は第2庁舎の備品等の購入に係る備考資金への償還金を計上。	総務部総務課総務係	7,023	2,029	719	0	b	1			縮小
	例規文書審査作成及び編集業務経費	・庁内イントラを利用して提供する例規及び内規の更新 ・紙ベースの例規簿冊の作成	総務部総務課法制係	4,433	4,582	4,582	4,582	b	1			維持
	法令調査、訴訟等事務経費	・法的問題等についての法令、判例の確認等を行う。 ・弁護士と顧問契約を締結し、適宜法律相談を実施する。 ・訴訟に発展した場合は、顧問弁護士に委託する等し、早期解決を図る。	総務部総務課法制係	585	2,397	2,397	2,397	b	1			維持
	車両管理業務経費	共用車の貸出し・リース車両の適正管理等をおこなう。	総務部総務課車両管理係	18,512	20,276	17,650	17,650	b	2			維持
	バス等運行管理業務経費	多目的バス及び市長車、議長車等の運行管理等を行う。	総務部総務課車両管理係	4,876	5,035	16,519	16,519	b	2			維持
	安全運転管理等事務経費	公用車両の安全運転の推進と、自動車損害保険加入・事故処理等に要する事務経費	総務部総務課車両管理係	2,752	3,664	3,664	3,664	b	1			維持
	入札・契約業務経費	適正に入札・契約業務を執行するため、各種事業を行う。 ・法律等に基づく入札・契約事務 ・入札参加資格申請の受付及び審査 ・入札・契約制度についての各種調査研究 ・入札・契約情報の公表	総務部契約管財課契約係	259	702	702	702	b	1			維持
	入札監視委員会設置経費	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公平性等の確保を目的として、競争入札参加資格の設定・確認、指名の経緯等について定期的に報告し、その内容の審査及び意見の具申等を行う第三者機関である「千歳市入札等監視委員会」を設置する。	総務部契約管財課契約係	79	131	131	131	b	1			維持
	指定管理者制度業務経費	公の施設の管理の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、申請があった団体の評価を行い、指定管理者候補者を選定する。	総務部契約管財課契約係	90	268	268	268	b	1			維持
	市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要となる不動産など公有財産の管理。	総務部契約管財課管財係	13,120	11,394	11,394	11,394	b	1		●	維持
	不動産借上経費	市の行政活動に必要となる不動産の調達。	総務部契約管財課管財係	9,300	9,374	9,374	9,374	b	1			維持

	土地取得事業会計管理事務費	土地取得事業特別会計において、土地を取得する際に要する事務経費。	総務部契約管財課管財係	0	370	370	370	b	1			維持
	土地開発基金積立金	土地開発基金運用利息及び土地取得事業特別会計に属する土地の貸付料を財源として、土地開発基金に資金を積み立てる。	総務部契約管財課管財係	162	258	258	258	b	1			維持
	職員人事管理業務経費	職員の人事等の管理に要する経費	総務部職員課人事係	8,722	11,264	11,264	11,264	b	1			維持
	職員の資格等取得経費助成事業費	職員の人事等の管理に要する経費意識改革支援として、資格等取得経費に助成を行う経費	総務部職員課人材育成係	216	300	300	300	b	1			維持
	職員費	正職員の給与（給料、手当）、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	5,384,380	5,578,056	5,578,056	5,578,056	b	1			維持
	会計年度任用職員費（フルタイム）	フルタイム会計年度任用職員の給与（給料、手当）、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	54,597	119,979	119,979	119,979	b	1			維持
	会計年度任用職員費（パートタイム）	パートタイム会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	927,623	1,150,097	1,150,097	1,150,097	b	1			維持
	退職者、育児休業者等補充経費	退職者、育児休業者の代替、欠員補充として任用した会計年度任用職員の給与（給料、手当）、報酬、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	54,185	91,266	91,266	91,266	b	1			維持
	障がい者雇用対策事業費	雇用対策の一環として、身体障害者手帳等の交付を受けている方を対象に任用した会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	4,802	6,441	6,441	6,441	b	1			維持
	被服貸与経費	作業服等、職員の被服貸与に係る経費	総務部職員課厚生係	2,248	2,719	2,719	2,719	c	3			維持
	安全衛生管理業務経費	職員の安全衛生や公務災害等に係る経費	総務部職員課厚生係	330	812	812	812	c	3			維持
	職員福利厚生事業費	職員の福利厚生事業に係る経費	総務部職員課厚生係	3,704	5,171	5,171	5,171	c	3			維持
	職員健康管理業務経費	各種健康診断やストレスチェック、身体的・精神的な健康相談など、健康で安全に働くことができるよう予防事業の実施	総務部主幹（職員健康管理担当）	24,506	34,252	34,300	34,300	b	2			維持
	市民対応事務改善事業費	来庁する不特定多数の市民のニーズに対応するため案内板等を表示。	総務部行政管理課行政経営係	133	154	154	154	b	1			維持
	情報提供システム運用等業務経費	千歳市地域イントラネットを運用するにあたってのインターネット関連経費、専用回線使用料金、光ファイバケーブル添架等に係る使用料金、北海道自治体情報セキュリティクラウド運用経費、情報化を推進するための推進本部運営関連経費、情報化担当者会議及びセミナー・シンポジウム参加経費、地域ポータルサイト運営経費を計上	総務部行政管理課情報システム係	16,169	16,507	16,507	16,507	c	1			維持
	総合行政システム運用保守業務経費	・総合行政システムや財務会計システムの運用保守業務 ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 ・自治体中間サーバ・プラットフォームの運用	総務部行政管理課情報システム係	12,996	18,212	14,491	14,491	c	1			維持
	イントラネット運用保守業務経費	職員が利用するイントラネット運用に当たってのシステム運用、機器保守、ウイルス対策等を行う。	総務部行政管理課情報システム係	63,547	69,732	69,595	69,595	c	1			維持
	総合行政システム導入事業費	総合行政システム及び各種機器等を計画的に更新する。	総務部行政管理課情報システム係	2,035	3,045	4,451	4,741	c	3			維持
	情報化推進事業費	・ネットワーク機器（ファイアウォール、ネットワークスイッチ、無線機器等）の更新 ・統合仮想サーバ基盤の構築及び業務サーバの集約 ・サーバ機器の更新 ・ソフトウェアの更新 ・新システムの導入等	総務部行政管理課情報システム係	126,821	117,475	90,011	84,266	c	3		●	維持
	本庁舎イントラネット再構築事業費	市役所本庁舎耐震改修に伴い、庁内LAN（イントラネット）ケーブル及びHUB等の通信機器を再敷設する。併せて無線LAN環境を導入する。	総務部行政管理課情報システム係	6,657				c	1			終了

	ペーパーレス会議システム導入事業費	働き方改革に資する取組として、タブレット等、ICT機器を積極的に活用し、現在、紙媒体の資料で行っている各種会議においてタブレット端末を使用した会議携帯にシフトすることで、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	1,096	1,939	360	360	b	1			維持
	出退勤管理システム導入事業費	出退勤管理用認証機13台に係る導入経費等	総務部職員課人事係	848	1,062	215	215	b	1			維持
	窓口業務等委託経費	市民課窓口業務及び各種証明書の交付業務について、民間事業者の専門知識やノウハウを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、業務の一部を委託する。	市民環境部市民課市民係	108,240	108,240	119,810	122,124	b	1			維持
	住民登録業務経費	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部市民課市民係	8,151	9,990	9,990	9,990	b	1			維持
	戸籍証明事務経費	法定受託事務として、戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部市民課市民係	10,215	11,616	11,616	11,616	b	1			維持
	旅券受付･交付事務経費	改正旅券法の施行を受け、北海道から旅券事務の権限移譲により、平成19年7月から市民課において、旅券の申請および交付事務を行っている。	市民環境部市民課市民係	261	388	388	388	b	1			維持
	住民票等コンビニ交付事業費	平成28年1月から交付が開始された個人番号カードを使用し、市民がコンビニのキオスク端末で住民票の写しなどの各種証明書の交付を行うため、システム委託を行っている。	市民環境部市民課市民係	7,084	7,441	7,441	7,441	b	1			維持
	向陽台支所行政事務経費	向陽台地域住民の住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、税などの収納及び市各部署の届出書の受付事務、相談業務等を行う。	市民環境部向陽台支所	624	707	707	707	b	1			維持
	向陽台支所庁舎管理経費	支所に訪れる市民が、安全･快適に利用できるよう、保守点検などの施設管理や環境整備を行う。	市民環境部向陽台支所	3,447	4,607	4,607	4,607	b	1			維持
	東部支所行政事務経費	東千歳地区（協和･幌加･新川･東丘）の住民等を対象に、東部支所において住民票や戸籍謄本などの交付手続き、市税などの収納を行う。また、住民生活に関する問い合せなどについて、所管課と連絡調整を行う。	市民環境部東部支所	930	1,031	1,200	1,200	b	1			維持
	支笏湖支所行政事務経費	地方自治体の出先機関（支所）が業務遂行に必要とする経費で、旅費、消耗品購入費、移動用車両のリース代及び燃料代、通品費用などである。	市民環境部支笏湖支所	580	689	689	689	b	1			維持
	支笏湖支所庁舎管理経費	地方自治体の出先機関（支所）として、業務を遂行する上で必要な事務所経費及び快適な事務所環境を維持するための経費である。	市民環境部支笏湖支所	857	1,175	1,175	1,175	b	1			維持
	土木積算システム管理経費	・ 千歳市全体で使用する12ライセンスの契約及び支出を行い、そのうち水道局使用の5ライセンス分及び令和5年度に取得した営繕積算システム1ライセンス分の支出及び同額を他会計負担金として歳入とする。 ・ 水道局用として、営繕積算システム1ライセンスを取得する。	建設部事業庶務課事業庶務係	2,302	2,352	2,132	2,132	b	1			維持
	出納事務経費	本市の出納事務全般を行い、市予算全体の適正な執行及び管理を図る。	会計室会計課出納係	7,113	19,130	32,065	36,269	b	1			維持
	収納ＯＣＲシステム更新事業費	各金融機関より回付される大量の納入（税）通知書を適正かつ迅速に消込作業を行うために利用する収納OCRシステムの購入等に係る経費。	会計室会計課出納係	2,422	1,629	1,629	1,629	b	1			維持
	議会運営業務経費	･議員への報酬支払い等の庶務業務 ･正副議長の各種行事への参加日程調整等の秘書業務 ･議員及び退職議員の福利厚生業務並びに全国市議会議長会等各種協議会への負担金支出業務	議会事務局総務課総務係	190,539	191,876	191,876	191,876	c	3			維持
	政務活動経費	市議会議員の調査活動に資するために、議員一人当たり年額20万円の額に所属議員数を乗じた額を各会派に交付する。	議会事務局総務課調査係	2,619	4,600	4,600	4,600	b	1			維持

	議会活動広報事業費	市議会だよりの発行により、議決結果及び議会活動等の広報を行う。	議会事務局総務課調査係	5,209	6,290	6,290	6,290	b	1			維持
	議会中継・議事録作成支援システム運用経費	・議場における議会の模様をインターネットでライブ中継する。 ・法定事務である議事録等の作成を行う。 ・本会議場及び委員会室の設備機器保守点検を行い、常に映像や音声を収録できる状態に保つ。	議会事務局議事課議事係	6,317	6,682	6,682	6,682	b	1			維持
	議場設備更新事業費	・議場内マイク等音響機器リース料（議場内音響機器賃貸借） ・議場内カメラ等放送機器リース料（議場内カメラ等放送機器）	議会事務局議事課議事係	3,535	2,341	3,535	3,535	b	1			維持
	議会活動・議員活動支援システム整備事業費	議員力及び議会活動の質的向上、効率化などを基本目的として、市民から負託を受けた議員が、市民への説明責任を果たすことに有用なタブレット端末を導入・推進	議会事務局総務課総務係	2,385	2,370	2,370	2,370	c	1			維持
	選挙管理委員会運営業務経費	選挙管理委員会の運営に係る業務の実施	選挙管理委員会選挙課管理係	4,327	3,150	3,150	3,150	b	1			維持
	明るい選挙推進業務経費	選挙啓発及び主権者教育活動の推進	選挙管理委員会選挙課管理係	265	287	287	287	b	1			維持
	監査事務経費	地方自治法に基づき行う監査、審査及び検査 ・定期監査　6回（財務、工事各3回） ・財政援助団体等監査（公の施設の指定管理者、出資団体、財政援助団体） ・決算等審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査　12回（毎月）	監査委員監査課監査係	1,522	2,233	2,233	2,233	b	1			維持
	公平委員会事務局運営経費	地方公務員法に基づき行う審査、裁決、苦情処理等及び委員会の権限に属する事務の処理 ・公平委員会開催　3回	公平委員会事務局公平委員会事務局書記	313	908	908	908	c	1			維持
	議員改選経費	活発な議員活動により市政に市民の意思を反映するため、4年に1度、議員選挙を伴う議員改選期を迎えることによる経費（正副議長改選による経費）	議会事務局総務課総務係	159	0	900	0	c	3			維持
	北海道知事及び北海道議会議員選挙執行経費	北海道知事及び道議会議員選挙の管理執行	選挙管理委員会選挙課管理係	26,683				b	1			終了
	千歳市長選挙及び千歳市議会議員補欠選挙執行経費	千歳市長及び市議会議員補欠選挙の管理執行	選挙管理委員会選挙課管理係	19,119				b	1			終了
	キャッシュレス決済対応レジ導入事業費	市民の利便性の向上や業務技術効率化を図るため、キャッシュレス決済対応の自動釣銭機付セミセルフレジを導入する。	会計室会計課出納係	16,087				b	1			終了
	姉妹都市（指宿市）職員交流派遣経費	姉妹都市（指宿市）との職員交流実施に要する経費 職員交流派遣：期間　R5.4.1～R6.3.31、人数1名	総務部職員課人事係	876				c	3			終了
	AI・RPA導入推進事業費	ICTを活用した働き方改革を推進するため、AI（人口知能）、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、業務効率の向上を図る。	総務部主幹（働き方改革推進担当）主査（働き方改革推進担当）	4,995	6,271	9,109	7,195	a	1			拡充
1	情報政策推進事業費	DXアドバイザー業務委託 ビジネスチャット使用料	総務部行政管理課情報政策係	3,767	7,196	7,158	7,158	b	1	●	●	維持
	書かない窓口導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）		12,329	500	500			●	●	新規
	行かない窓口導入事業費		総務部行政管理課主査（DX推進担当）		1,037	377	377			●	●	新規
	能登半島地震支援事業費	雇用対策の一環として、身体障害者手帳等の交付を受けている方を対象に任用した会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	1,226	391	0	0	d	4			縮小
	行政情報システム再構築事業費（戸籍・戸籍附票）		市民環境部市民課主査（戸籍新システム構築担当）		0	2,376	15,642					新規
	行政情報システム再構築事業費（健康管理）		保健福祉部母子保健課母子保健係		30,662	30,662	30,662					新規

	行政情報システム再構築事業費（子育て支援）		こども福祉部こども政策課保育係		29,000	37,000	0					新規
	市役所駐車場拡張整備事業費		総務部総務課総務係		7,535	0	0					新規
	戸籍総合システム更新事業費	戸籍情報を登録・管理する戸籍総合システムは、令和4年度に備考資金を活用して更新したことから、システム機器等の購入費等について、5年間（令和4年度～令和8年度）の分割払いを行う。	市民環境部市民課主査（戸籍新システム構築担当）	9,002	3,820	3,808	3,797	a	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	7,454,057 千円	施策合計（3か年事業費）	24,100,244 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持**	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

（1）施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	90 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 本施策は、行政課題や行政需要などの調査・研究、組織・定員・人事の管理、公用施設など財産の維持管理、ICTの活用、職員の資質向上のための研修等により構成されている。各事業は適正で効率的な行政運営を行うため、市民サービスの向上、施設の維持管理、業務改革等を推進しており、今後も各部署において本施策を推進する必要性は高い。 平成31年2月に窓口部門を集約した第2庁舎を開庁し、同年6月より市民課窓口の民間委託業務を開始するなど、民間活力の活用と行政の効率化を進めているほか、令和元年度には本庁舎耐震改修工事を行い、教育委員会や西庁舎についても解体や改修を進めているところである。引き続き、他の公用施設についても老朽化が進んでいることから、計画的な維持管理や施設更新費用の抑制についても検討していく必要がある。 また、より効果的・効率的に業務を進めるため、職員一人ひとりが意欲、能力、可能性の向上に努め、実効性の高い人材を育成するための各種職員研修に加え、AI やIoTなどICT技術を有効活用し、DXの推進を図ることで、さらなる行政運営の効率化を進めていく必要があると考える。							
②今後の方向性	今後は、財源や人員などの資源に限りのある中、多様化する行政需要に伴う新たな行政課題に対応できるよう、適正な定員管理を行いながら、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組むとともに、民間活力の導入による業務改革やICTの徹底的な活用によるDXの推進を図り、スピード感をもって行政運営の効率化を進めていく。							維持

（2）事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（3）二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

（4）施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	29 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	89 ／100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 本施策は、行政課題等の調査・研究、組織・定員・人事の管理、施策評価、公共施設の維持管理、資質向上のための職員研修等により構成されており、限られた財源や人員で効率的・効果的に業務を進めるために、民間委託や指定管理者制度の導入等、各事業においてPDCAサイクルにより、手法を見直しながら事務事業を推進してきた。 今後も多様化する行政課題に対応できるよう、各施策と事務事業の評価を実施するとともに、適正な定員管理を行いながら、民間活力の導入やAIやIOTなど、ICTの活用等により、適正で効率的な行政運営を推進する必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	健全で効率的な行財政運営に努めます。	施策番号
施策名	健全な財政運営			100
担当課	総務部財政課	評価者	総務部長	佐藤 勇
関係課（組織順）	総務部税務課、総務部納税課			
目指すこと	多様化、複雑化する市民ニーズに対応し、将来にわたって、市民に安定した行政サービスを持続的に提供するため、健全な財政運営を継続するとともに、強固で持続可能な財政基盤の確立を目指します。			

1.取組の方向

1	各会計年度において黒字決算を目指すため、中長期的視点に立ち、財源の確保に努めるとともに経費の節減を継続し、優先度や緊急度、効果などを勘案した選択と集中の観点により、健全な財政運営を推進します。
2	将来負担の適正化や義務的経費の増加を抑制するため、地方債発行額の抑制や財政調整基金などの基金残高を確保し、将来に向かって安心できる、強固で持続可能な財政基盤の確立に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準（※1）
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み（※2）
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値（R1）	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5事中（見込値）	目標達成率	R5事後（実績値）	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7								
1	実質公債費比率	一般財源に占める実質的な公債費の割合（標準財政規模に対する普通会計の公債費等の割合）	%	8.5	8.2	8.2	8.0	↘	8.0	7.6	7.6	108%	7.6	108%	◎
2	将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債の割合（標準財政規模に対する普通会計、公営企業等の負債総額の割合）	%	37.9	36.5	33.0	35.0	↘	40.0	0.0	0.0	10950%	0.0	10950%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容（※3）

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例）･○○○会議における意見交換　会議数●回
･△△△の配布　配布数　▲▲▲枚
･□□□イベントの開催　参加者数見込み　■■■人
･◇◇◇施設の改修工事　作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度（※4）

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性（※5）

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性（※6）

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費（千円） 決算 R4	予算 R5	R6	R7	事務事業評価結果 貢献度※4	効率性※5	令和5年度実施計画 重点化	人口	方向性※6
1	起債償還金元金	市債の元金の償還に要する経費	総務部財政課財政係	3,421,621	3,326,920	3,078,647	2,950,617	a	1			維持
2	起債償還金利子	市債の利子の償還に要する経費	総務部財政課財政係	87,669	92,011	89,083	100,618	a	1			維持
3	一時借入･運用金利子	歳計現金の一時的な不足を補うために金融機関からの一時借入金や繰替運用によって生じる利払い	総務部財政課財政係	14	13,400	13,400	13,400	a	1			維持
4	財政調整基金積立金	財政調整基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	10,073	13,910	13,910	13,910	a	1			維持
5	公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	398,059	88,996	88,994	88,994	a	1			維持
6	職員退職手当基金積立金	職員退職手当基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	15	5,544	5,544	5,544	a	1			維持
7	減債基金積立金	減債基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	169,441	113,375	113,375	113,375	a	1			維持
8	病院事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から病院事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	1,029,679	1,036,447	1,050,000	1,050,000	a	3			維持
	水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	32,191	83,523	286,549	85,725	a	3	●		維持

	下水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から下水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	878,647	959,593	1,516,515	1,061,249	a	3	●		維持
	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための使途を特定しない予算	総務部財政課財政係	0	40,000	40,000	40,000	b	1			維持
	財政運営業務経費	財政管理事務に要する経費	総務部財政課財政係	2,804	3,182	3,182	3,182	b	1			維持
	統一的な基準による地方公会計制度導入経費	･統一的な基準による地方公会計制度導入業務委託 ･新公会計システム保守サポート業務委託	総務部財政課財政係	2,841	1,741	1,741	1,741	b	1			維持
	税務事務経費	各種研修への参加、参考資料の購入、市民周知等市税の賦課に関する業務に係る経費	総務部税務課市民税係	1,665	2,213	1,905	1,905	b	1			維持
	市道民税賦課調定業務経費	市道民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	15,795	20,201	21,119	21,119	b	2			維持
	法人市民税賦課業務経費	法人市民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	580	622	622	622	b	1			維持
	軽自動車税賦課業務経費	軽自動車税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	4,533	2,626	2,626	2,626	b	1			維持
	税証明等発行業務経費	所得課税証明等発行業務に係る経費	総務部税務課市民税係	460	523	1,207	547	b	1			維持
	固定資産税賦課業務経費	固定資産税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課土地係	18,519	28,735	21,670	25,798	b	2			維持
	過年度税等還付金	過誤納となった市税等の還付金	総務部納税課納税係	532,592	150,000	150,000	150,000	b	2			維持
	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務部納税課納税係	92	193	321	193	b	1			維持
	市税徴収業務経費	市税の滞納整理等に要する経費	総務部納税課納税係	17,897	18,884	23,889	23,889	b	1			維持

総事業費	施策合計（R4事業費）	6,625,187 千円	施策合計（3か年事業費）	18,281,992 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容 ※3	担当課	事業費（千円）				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 ※4	効率性 ※5	実施計画		方向性 ※6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	起債償還金元金	市債の元金の償還に要する経費	総務部財政課財政係	3,326,117	3,114,293	2,804,923	2,841,879	a	1			維持
2	起債償還金利子	市債の利子の償還に要する経費	総務部財政課財政係	80,994	98,631	92,515	126,390	a	1			維持
3	一時借入･運用金利子	歳計現金の一時的な不足を補うために金融機関からの一時借入金や繰替運用によって生じる利払い	総務部財政課財政係	0	7,000	7,000	7,000	a	1			維持
4	財政調整基金積立金	財政調整基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	10,073	15,250	15,250	15,250	a	1			維持
5	公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	185,938	17,074	17,074	17,074	a	1			維持
6	職員退職手当基金積立金	職員退職手当基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	163	5,326	5,326	5,326	a	1			維持
7	減債基金積立金	減債基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	825,414	495,860	495,860	495,860	a	1			維持
8	病院事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から病院事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	1,036,447	1,078,072	1,201,509	1,233,559	a	3			維持

	水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	81,502	49,460	66,203	104,809	a	3	●		維持
	下水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から下水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	921,016	1,034,451	1,064,227	1,093,254	a	3	●		維持
	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための使途を特定しない予算	総務部財政課財政係	0	40,000	40,000	40,000	b	1			維持
	財政運営業務経費	財政管理事務に要する経費	総務部財政課財政係	2,975	3,182	3,182	3,182	b	1			維持
	統一的な基準による地方公会計制度導入経費	･統一的な基準による地方公会計制度導入業務委託 ･新公会計システム保守サポート業務委託	総務部財政課財政係	1,741	1,961	1,961	1,961	b	1			維持
	税務事務経費	各種研修への参加、参考資料の購入、市民周知等市税の賦課に関する業務に係る経費	総務部税務課市民税係	2,112	2,580	1,920	1,920	b	1			維持
	市道民税賦課調定業務経費	市道民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	16,803	19,293	18,817	18,817	b	1			維持
	法人市民税賦課業務経費	法人市民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	531	626	626	626	b	1			維持
	軽自動車税賦課業務経費	軽自動車税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	2,635	4,219	2,610	2,610	b	1			維持
	税証明等発行業務経費	所得課税証明等発行業務に係る経費	総務部税務課市民税係	423	1,271	631	631	b	1			維持
	固定資産税賦課業務経費	固定資産税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課土地係	24,176	17,785	22,771	33,439	b	2			維持
	過年度税等還付金	過誤納となった市税等の還付金	総務部納税課納税係	439,225	150,000	150,000	150,000	b	2			維持
	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務部納税課納税係	88	321	193	193	b	1			維持
	市税徴収業務経費	市税の滞納整理等に要する経費	総務部納税課納税係	14,805	19,730	19,730	19,730	b	1			維持
	市道民税賦課調定システム改修事業費	市道民税の定額減税に伴う税務基幹システムの改修に係る経費 ※令和6年度へ繰越	総務部税務課市民税係	0	5,500	0	0					維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	6,973,178 千円	施策合計（3か年事業費）	18,427,723 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	94 ／100	A 順調
①現状分析及び評価	コメント欄 指標(起債の抑制と基金の増加により改善）及び施策については順調に進んでいるものと評価している。令和5年度予算は市長の改選期となり、「骨格予算」及び「政策予算」のほか、次世代半導体工場立地に伴う工業団地の造成費等関連予算を含む全4回の補正予算との合計額は、前年度当初予算比で一般会計ベースで約21億円増の491億円、特別会計及び公営企業会計を含む全会計ベースで約51億円増の849億円となる大型の予算規模となっている。特に政策予算（一般会計ベース）全85事業のうち新規事業及び新たな取組として既存事業で実施するものは48事業にのぼるほか、投資的経費に約12億円を計上するなど、種々の課題にスピード感をもって対応できるよう、ソフト・ハード両面からアプローチした予算となっている。							
②今後の方向性	①種々の課題解決に向けた取組により、予算の膨張が財政収支の悪化とならないよう、事業の見直しやコスト縮減、新たな財源の確保等に引き続き取り組み、プライマリーバランスの維持と健全性を保つ。 ②次世代半導体企業の進出により大規模な事業投資が進んでおり、インフラ整備等の将来負担増が見込まれる一方で、財産収入や市税等の増収が見込まれるなど将来の財政収支への影響のほか、新たな産業基盤の確立による各分野への対応が財政運営に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、検討・議論を重ねながら、引き続き持続可能な財政運営に努める。 ③物価高騰等が行政コストを圧迫しており、経常費の増額が行政活動の妨げにならないよう、上述の取組や事業の優先順位等見極め、メリハリのある予算編成に努める。							維持

(2) 事務局評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(3) 二次評価委員会評価

	コメント欄	評価結果
施策担当評価に対する評価		

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	9 ／10	94 ／100	A 順調

	コメント欄	今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	令和5年度においては、長引く物価高騰等の情勢のなかでも、コロナ収束に伴う社会活動等に復調がみられ、新たな市長のもと、ソフト・ハード事業両面から、市民生活の支援や市内経済の消費回復及び地域経済の活性化に積極的に取り組みつつ、決算見込みでは黒字決算が見込まれるなど、健全な財政運営が図られているものと評価している。なお、令和5年度以降、半導体工場の立地による大規模な事業投資が進んでおり、インフラ整備等の将来負担増が見込まれる一方で、財産収入や市税等の増収が見込まれるなど将来の財政収支への影響のほか、新たな産業基盤の確立による各分野への対応が財政運営に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、検討・議論を重ねながら、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。	維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）

① 総　評	
② 評価結果	理由・意見

令和5年度 施策･事務事業評価表 <令和6年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	健全で効率的な行財政運営に努めます。	施策番号
施策名	広域行政の推進			101
担当課	企画部企画課	評価者	企画部長	石田 粛一
関係課(組織順)	総務部行政管理課			
目指すこと	多様化、複雑化する市民ニーズに対応するとともに、一つの自治体では解決できない課題への対応や、さらなる行政事務の効率的かつ効果的な運営を進めるため、近隣市町村圏や近隣自治体との連携による広域行政を目指します。			

1.取組の方向

1	札幌圏や道央圏の自治体で構成する組織などに参画し、広域的で効果的な事業を推進します。
2	恵庭市など互いに生活圏や経済圏となっている自治体との連携をより一層深め、市民サービスの向上や効率的な行政運営を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(※1)
- ↗ 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
- ↘ 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(※2)
- ◎ 目標達成に向けて順調に推移している
- △ 目標達成が遅れる可能性がある
- × 目標達成は難しい

	指標		単位	現状値(R1)	目標値			達成基準※1	R12目標値	R4実績値	R5	目標達成率	R5	目標達成率	R12目標達成見込※2
	指標名	指標の内容			R5	R6	R7				事中(見込値)		事後(実績値)		
1	さっぽろ連携中枢都市圏の連携事業数	さっぽろ連携中枢都市圏の構成市町村と連携して実施する連携事業の細事業数	事業	62	79	80	81	↗	86	93	93	118%	86	109%	◎
2	千歳･恵庭圏の人口	千歳市と恵庭市を一つの圏域とした人口	人	165,653	168,951	169,131	169,299	↗	168,854	167,218	167,218	99%	167,034	99%	◎

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価

事業内容(※3)

令和5年度の事業概要について簡潔に記載してください。

例)･○○○会議における意見交換 会議数●回
･△△△の配布 配布数 ▲▲▲枚
･□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人
･◇◇◇施設の改修工事 作業内容◆◆･◇◇

施策への貢献度(※4)

a	施策の実現に直結する事業	40点
b	施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点
c	施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点
d	施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点

効率性(※5)

1	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	10点
2	コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	5点
3	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができない。	5点
4	コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化･改善ができる。	0点

今後の事業の方向性(※6)

新規･維持･改善･拡充･縮小･終了･廃止

･事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和5年度 実施計画		方向性※6
				R4	R5	R6	R7	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	広域行政推進事業費	さっぽろ連携中枢都市圏や石狩地方開発促進期成会などを通じて、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進める。	企画部企画課企画調整係	249	478	478	478	a	1			維持
2	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用。	総務部行政管理課情報システム係	3,417	8,663	3,478	3,478	b	1	●		維持
3	行政情報システム再構築事業費	総合行政クラウドサービスの利用料及び、令和7年度までの標準化に向けた移行支援業務	総務部行政管理課情報政策係	146,448	146,177	119,663	424,255	b	1			維持

総事業費	施策合計(R4事業費)	150,114 千円	施策合計(3か年事業費)	707,148 千円

･事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和5年度事業内容※3	担当課	事業費(千円) 決算	事業費(千円) 予算			事務事業評価結果		令和6年度 実施計画		方向性※6
				R5	R6	R7	R8	貢献度※4	効率性※5	重点化	人口	
1	広域行政推進事業費	さっぽろ連携中枢都市圏や石狩地方開発促進期成会などを通じて、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進める。	企画部企画課企画調整係	307	484	484	484	a	1			維持
2	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用。	総務部行政管理課情報システム係	8,523	3,528	3,528	3,528	b	1			維持
3	行政情報システム再構築事業費	総合行政クラウドサービスの利用料及び、令和7年度までの標準化に向けた移行支援業務	総務部行政管理課情報政策係	146,176	119,663	424,255	0	b	1			維持

総事業費	施策合計（R5事業費）	155,006 千円	施策合計（3か年事業費）	555,954 千円

4.施策の分析及び評価

①評価結果	②今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 **A 順調** 90点以上 **B 概ね順調** 80点～89点 **C やや遅れ** 60点～79点 **D 遅延** 59点以下	**維持** 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 **拡充** 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 **縮小** 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 **廃止** 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価（事中評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
	コメント欄							
①現状分析及び評価	広域連携で実施してきた取組は、圏域内で回遊性のあるイベントなどを通じて交流人口の拡大の一助になっており、各自治体において賑わいを創出させるとともに、それぞれの地域のＰＲにもつながっている。 また、札幌市と連携協約を締結した「さっぽろ連携中枢都市圏」における連携事業は年々増加傾向にあり、広域的で効果的な事業の推進が図られ、連携施策の充実拡大に関する覚書を締結している恵庭市と当市を一つにした人口についても増加傾向にあることから、本施策は目標達成に向け、順調に推移している。							
②今後の方向性	全国的な人口減少・少子高齢化社会にあっても、市民生活の向上や地域経済の安定などを持続していくためには、本市が持つ魅力や特性を内外に広くＰＲするなど、人口増加を目指す各取組を通じ、「選ばれるまち」となる必要がある。 単独自治体のみでは、これらの取組に対して人的・財源的な限界がある中、現在取り組んでいる「さっぽろ連携中枢都市圏への参画」や「恵庭市との連携」については、単独自治体では成し得ない様々な取組を進めることによってスケールメリットとしての効果を期待することができ、このことが本市の市民生活の向上や地域経済の安定、効率的な行政運営に大きく寄与するものと考えていることから、今後も積極的に広域行政を推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価（事後評価）

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	※1 全指標の達成率の平均	50 ／50	※2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 ／40	※3 事務事業の効率性の平均	10 ／10	94 ／100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価	広域行政は、単独自治体では困難な取組を実現するための効果的な取組の一つであり、本市にとっても得られるスケールメリットは大変大きいものであると認識している。「さっぽろ連携中枢都市圏」における連携事業は、令和4年度末においては、86細事業の進捗を示す80指標のうち、新型コロナウイルスの影響により未達となった指標を除くと、約8割が達成済みとなった。今後は、令和6年3月に策定した「第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、引き続き取組みを進めていく。 また、連携に関する覚書を締結している恵庭市との令和5年度の人口総計は、昨今の少子高齢化等の影響等もあり、令和4年度に比べて減少したが、次世代半導体製造工場の立地による影響を考慮し、令和12年度目標達成見込みは「◎」とした。現在連携している40細事業においては、令和5年度末時点で、15細事業が連携に向けた検討着手または連携済となっている。今後は、令和6年4月に策定した「千歳市・恵庭市連携施策推進計画書（第2期）」に掲載した39細事業の連携を進めるとともに、必要に応じて連携事業を増やすなど、両市の人口増加につなげることができるように取り組んでいく。 このほか、石狩管内市町村で構成する「石狩地方開発促進期成会」や本市を含む3市3町で構成する「千歳・苫小牧地方拠点都市地域協議会」、令和5年3月に開業した「北海道ボールパークFビレッジ」における北海道の価値魅力向上及び成長・発展に寄与する取組の実現を目指して組織された、圏域17市町村などで構成する「オール北海道ボールパーク連携協議会」などにおいても、圏域が一丸となった様々な取組を実施している。今後も本市が持つ魅力の効果的な発信と効率的な行政運営をより充実させるため、積極的な広域行政に取り組んでいく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス（市民評価会議）	
① 総　評	
② 評価結果	理由・意見